

平成 16・17 年度文部科学省委嘱調査報告書

義務教育に関する意識調査

報告書

平成 17 年 11 月

株式会社 ベネッセコーポレーション

「義務教育に関する意識調査」報告書について

本報告書は、文部科学省からの委嘱により株式会社ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センターが平成17年3月から4月にかけて実施した「義務教育に関する意識調査」(以下、本調査)の結果をまとめたものである。

本調査は、全国の小・中学生、保護者、小・中学校教員、小・中学校評議員、都道府県及び市区町村の教育長と首長を対象に、義務教育に関する評価や期待、子どもの家庭での生活状況等に関して質問紙調査を行い、中央教育審議会で行われている義務教育改革に係る審議の検討資料とする目的に実施した。

調査概要は、以下の通りである。

	小学生調査	中学生調査	保護者調査	教員調査	学校評議員調査	教育長調査	首長調査
対象	全国の小学4～6年生	全国の中學1～3年生	全国の小1～中3までの子どもをもつ保護者	全国の小・中学校の校長、教頭、教員	全国の小・中学校の学校評議員	都道府県及び市区町村の教育長	都道府県及び市区町村の首長
調査期間	平成17年3月	平成17年3月	平成17年3月	平成17年3月～4月	平成17年3月～4月	平成17年3月～4月	平成17年3月～4月
調査方法	学校ごとに依頼・回収	学校ごとに依頼・回収	学校ごとに依頼・回収	学校ごとに依頼・個別に回収	学校ごとに依頼・個別に回収	個別に依頼、回収	個別に依頼、回収
調査校数	15	10	25(小学校15、中学校10)	1,219	941	-	-
配布数	-	-	9,836	9,752	4,705	2,743(悉皆)	2,747(悉皆)
回収数	3,350	2,924	6,742	2,503	808	1,038	785
回収率 ¹	-	-	68.5%	25.7%	17.2%	37.8%	28.6%
主な調査内容	学校での勉強の様子、「総合的な学習の時間」について、先生や学校に望むこと、学校の満足度、家庭生活の様子など	小学生調査とほぼ同様	学校とのかかわり、学校教育に期待すること、学校の満足度、「総合的な学習の時間」についての意見、教育改革への賛否など	日ごろの教育実践、「総合的な学習の時間」の取り組み・成果、教育改革への賛否など	学校教育に期待すること、「総合的な学習の時間」についての意見、教育改革への賛否など	学校教育に期待すること、「総合的な学習の時間」についての意見、教育改革への賛否など	学校教育に期待すること、教育改革への賛否など

「教員調査」「学校評議員調査」については、事務局からの発送数に対する回収数の比率を示している。教員及び学校評議員への配布は校長に依頼しているので、対象者の手元に渡った数に対する回収数を表してはいない。

なお、本報告は、調査対象間の比較などの分析を中心としている。単純集計と基礎的なクロス集計に基づいた分析については『義務教育に関する意識調査・中間報告書』(平成17年6月刊行)を参照されたい。



目次

全体概要 3

目次 4

質問項目一覧 6

調査概要 13

各調査の調査票および基礎集計表については、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』をご参照下さい。

1章 「総合的な学習の時間」に対する意見..... 44

- 1 節 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価（調査対象間比較）
- 2 節 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと（調査対象間比較）
- 3 節 「総合的な学習の時間」による子どもの変化（調査対象間比較）
- 4 節 「総合的な学習の時間」の今後について（調査対象間比較）
- 5 節 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（保護者）
- 6 節 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（教員）
- 7 節 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（学校評議員）
- 8 節 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（教育長）

まとめ

2章 学校教育で身につけるべき能力や態度に対する意見..... 86

- 1 節 学校教育で身につける必要がある力（小学生・中学生）
- 2 節 学校教育で身につける必要がある力（調査対象間比較）
- 3 節 学校教育のなかで実際に身につけていると考える力（調査対象間比較）
- 4 節 学校外の教育で身につける必要性がある力（調査対象間比較）
- 5 節 学校教育で身につける必要性と実際に身につけていると考える比率の差（教員）
- 6 節 学校教育で身につける必要性と学校外で身につける必要性の差（保護者）

まとめ

3章 教育改革に対する意見..... 110

- 1 節 授業や学習指導の改革に対する意見（調査対象間比較）
- 2 節 授業や学習指導の改革に対する意見（教員、保護者、教育長、首長）
- 3 節 教育制度の改革に対する意見（調査対象間比較）
- 4 節 教育制度の改革に対する意見（保護者、教育長、首長）
- 5 節 学校評価や人事の改革に対する意見（調査対象間比較）
- 6 節 学校評価や人事の改革に対する意見（教員、保護者、教育長、首長）

まとめ

4章 小学生・中学生の生活と学習の関連について..... 142

- 1 節 学校外での勉強時間と授業理解度の関係（小学生）
- 2 節 家での生活時間と勉強時間の関係（小学生）
- 3 節 勉強する理由と授業理解度の関係（小学生）
- 4 節 授業や学習指導の改革に対する意見と授業理解度の関係（小学生）
- 5 節 学校外での勉強時間と授業理解度の関係（中学生）
- 6 節 家での生活時間と勉強時間の関係（中学生）
- 7 節 勉強する理由と授業理解度の関係（中学生）
- 8 節 授業や学習指導の改革に対する意見と授業理解度の関係（中学生）

まとめ

5章 保護者や地域住民の学校参加について..... 174

- 1 節 保護者の学校参加の状況
- 2 節 学校へ行く回数と学校への評価
- 3 節 「学校評価」に対する意見（保護者）
- 4 節 学校評議員としての活動状況
- 5 節 学校評議員としての活動状況と学校への評価
- 6 節 「学校評価」に対する意見（学校評議員）
- 7 節 学校評議員としての活動状況と「学校評価」に対する意見

まとめ

6章 教員の多忙感について..... 194

- 1 節 職務の忙しさ
- 2 節 職務の状況

まとめ

質問項目一覧

本調査は、小・中学生、保護者、教員、学校評議員、教育長、首長といった複数の異なる対象者に同様の質問を行っているのが大きな特徴である。これにより、立場による義務教育に対する考え方や意見の違いがみえてくる。

対象による数値の違いを比較できるよう、以下に、質問項目対照表を付す。

質問項目対照表

は質問項目があるもの、 は表現が異なるが同様の質問項目があるものを表す。

	質問項目	小学生 調査	中学生 調査	保護者 調査	教員 調査	評議員 調査	教育長 調査	首長 調査
フ エ イ ス シ ト	学校の名前							
	勤務している自治体							
	自治体の人口							
	管轄している小中学校数							
	教育委員会事務局の職員数							
	性別			子どもの性別				
	学年			子どもの学年				
	子どもとの続柄							
	年齢			保護者の年齢				
	経験年数				教職経験年数	評議員経験年数	教育長在職年数	首長在職年数
	評議員をしている学校							
	直前の職業							
	職名							
	学級担任をしている学年							
	担当教科							
	勤務地							
	学校の設置主体							
	学校の児童生徒数							
	学校がある地域							
	立場							
	勤務校の特徴							
施 設 校 備 や の	充実・きれいにした方がよい施設や設備							
	学校の施設や設備の満足度							
学 校 評 議 員 と し て の 活 動	学校評議員の会合の実施回数							
	学校の諸会合に参加(傍聴)する							
	学校の教育活動を参観する							
	校長や教頭と話をする							
	教員と話をする							
	保護者と話をする							
	学校の児童生徒と話をする							
	学校運営に關し自分の意見を述べる							
	教育活動の計画にアイディアを提供する							
	教育活動に実際に参加する							
	学校の教育活動を評価する							
学 校 の 状 況	学校は評議員の意見をきちんと聞いてくれる							
	学校は教育上の課題や問題点を十分に認識している							
	学校は地域や保護者に必要な情報を公開している							
	学校は地域や保護者とうまく連携している							
	学校はよい教育をしようとがんばっている							

質問項目		小学生調査	中学生調査	保護者調査	教員調査	評議員調査	教育長調査	首長調査
次のようなことがあてはまるか	教職経験がある							
	教育行政を経験したことがある							
	教育行政以外の一般行政を経験したことがある							
	民間企業に勤務した経験がある							
	勤務している自治体の出身である							
	勤務している自治体に居住している							
	首長とは教育長就任以前からの知り合いだった							
	教育長とは首長就任以前からの知り合いだった							
	公募によって教育長になった							
	次のような能力や態度を、学校教育のなかで身につける必要性							
次のような能力や態度を、家庭教育や学校以外の場で身につける必要性								
次のような能力や態度を、学校教育のなかで実際に身につけているか								
'総合的な学習の時間'の取り組みについての考え方								
総合的な学習の時間の取り組みについて	自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく							
	教科の枠を越えた横断的・総合的な課題(国際理解、情報、環境、福祉・健康、社会のしくみや職業など)について学習できる							
	地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる							
	自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる							
	教科で学んだ知識や技能を実際の場面で活用できるようになる							
	教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る							
	単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない							
	教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる							
	'総合的な学習の時間'で学んだことは実生活や受験で役に立たない							
	教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ							
総合的な学習の時間変化について見る	'総合的な学習の時間'の内容など学校であったことを家で話すようになった							
	'総合的な学習の時間'で興味を持ったことを自分で勉強するようになった							
	'総合的な学習の時間'での学習をきっかけに好きな教科ができた							
	'総合的な学習の時間'での学習を楽しみにしている							
	'総合的な学習の時間'での学習をきっかけに自分の将来や進路について積極的に考えるようになった							
	今のところ、あまり変化は見られない							
	学ぶ意欲が高まった							
	思考力や判断力、表現力が身についてきた							
	教科で学ぶ知識などを、実感をもって理解することが増えた							
	'総合的な学習の時間'で得た興味や関心などから、教科の勉強を熱心にするようになった							
いって総合的に学ぶことの今後など学習の時間についての意見	このままよい							
	もっと充実すべき							
	もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき							
	なくした方がよい							
	国で指導内容や学習活動を明確に示すべき							
	'総合的な学習の時間'を担当する専門の先生を置くべき							
	必要な経費をもっと増やすべき							
小・授業時間や生徒調査指導の改革や革新的な意見	習熟度別の授業を増やす							
	年間の授業時間を増やす							
	教科書に盛り込む内容を増やす							
	選択教科などで学習内容の選択幅を広げる							
	放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う							
	放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う							
	ボランティアによる授業サポートを増やす							
	小学校から英語活動を必修にする							
	将来の職業や生き方についての指導を行う							
	地域での体験活動やボランティア活動を行う							

質問項目		小学生調査	中学生調査	保護者調査	教員調査	評議員調査	教育長調査	首長調査
小・教育制度の改革と「革新」に対する意見に見る希望	1クラスあたりの子どもの数を少なくする							
	6・3制を5・4制などに変更する							
	小学校への入学年齢を5歳にする							
	義務教育の期間を9年より長くする							
	学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる							
	一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる							
	9年制の小中一貫校をつくる							
	不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める							
	小学校高学年を教科担任制にする							
	保護者や地域住民が学校や教員を評価する							
小・学校評生価調査による「事学の校改や革新に対する意見」と	第三者が学校を評価する							
	全国学力テストを実施する							
	学校の運営方針の決定に保護者が参加する							
	教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする							
	教員免許の更新制を導入する							
	高度で実践的な教員養成を行う大学院を作る							
	教職につく前の教育実習期間を長くする							
	優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する							
	社会人経験のある教員を増やす							
	民間企業等出身の校長を登用する							
教員の人事考課制度について	校長や教頭を支えるポスト(職階)を充実する							
	事務専門の職員を増やす							
	教育委員会から校長への権限移譲を進める							
	教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する							
	教員の人事考課制度について							
	教職員の人事権について							
	人事権の経費について							
	か学校に生つといいの	子どもの通う学校に、この1年間で何回行ったか 子どもの担任の先生に、この1年間で何回会ったか 今までに出席・参加した行事や活動 もっと学校の活動に参加したり、先生に協力したりしたいと思うか						
子どもが通う学校に望むこと	学校の教育方針を保護者に伝える 子どもの学校での様子を保護者に伝える 講演会などで子育てに役立つ情報を提供する いつでも自由に学校を見学できるようにする 学校で使っていない施設やスペースを保護者や地域に開放する 休日や放課後に子ども向けの体験活動やイベントを開催する 保護者が気軽に質問したり相談できるようにする 学校の教育方針を保護者の代表が参加する委員会で決める 保護者がボランティアで学校を支援するしくみをつくる							

質問項目		小学生 調査	中学生 調査	保護者 調査	教員 調査	評議員 調査	教育長 調査	首長 調査
学校の取り組みについての満足度	教科の基礎的な学習指導							
	受験に役立つ内容の学習指導							
	宿題の内容や量							
	一人ひとりの学力や興味に応じた指導							
	学習の評価(成績のつけ方)							
	学ぶ意欲を高めること							
	学芸会や音楽会などの文化活動							
	運動会などのスポーツ活動							
	心の教育(道徳や体験活動など)							
	いじめや不登校問題への対応							
	将来の進路や職業について考えさせること							
	先生たちの教育熱心さ							
	校舎や教室のきれいさ							
	学校の施設・設備の充実度							
	学校の情報を保護者に伝えること							
総合的に見て、子どもの通う学校に満足しているか								
家庭での子どもとのかかわり	規則正しい生活習慣をつける							
	テレビやゲームの時間を決める							
	子どもが手伝う家の分担を決める							
	言葉遣いをきびしくしつける							
	悪いことはきちんと叱る							
	子どもの努力をほめる							
	自分でできることは自分でさせる							
	子どもには毎日、朝食を食べさせる							
	家族みんなで食事をする							
	学校での出来事について聞く							
	将来や進路についての話をする							
	勉強を教えてあげる							
	学校や塾のノートに目を通す							
	美術館や博物館に連れて行く							
	ものづくりや自然体験の機会をつくる							
	本や新聞を読むようにすすめる							
	子どもにかける教育費は惜しまない							
学習指導のなかで心がけていること	基礎的な知識をきちんと覚えさせる							
	子どものつまずきを発見して授業を修正する							
	補充的な学習を授業に取り入れる							
	計算や漢字などの反復的な練習を課す							
	発展的な学習を授業に取り入れる							
	個人やグループでテーマを決めて調べる活動を取り入れる							
	コンピュータを使った調べ学習を行う							
	見学やインタビューなどの調べ学習を行う							
	観察や実験などの活動を取り入れる							
	議論をする活動を取り入れる							
	地域の教材や学習環境を活用する							
	考えたり調べたりしたことを発表させる							
	定期的に宿題を出す							

質問項目		小学生調査	中学生調査	保護者調査	教員調査	評議員調査	教育長調査	首長調査
職務の状況や忙しさ	職務の忙しさ							
	授業の工夫が以前よりも求められるようになった							
	一人ひとりに応じた学習指導が以前よりも求められるようになった							
	生活指導が必要な児童生徒が増えた							
	放課後や土曜日も指導が求められるようになった							
	保護者や地域住民への対応が増えた							
	会議の時間が増えた							
	校内分掌が増えた							
	作成しなければならない事務関係の書類が増えた							
	教育委員会や管理職から指示・伝達が増えた							
	校内外の見回りなど安全性確保の時間が増えた							
	教材作成などの授業準備の時間が増えた							
	児童生徒の学習評価に費やす時間が増えた							
	次のような教科や活動の時間がどれくらい好きか							
	次のような学校での授業や学習がどれくらい好きか							
	授業中に次のようなことはどれくらいあるか							
「総合的な学習の時間」の勉強について	自分が興味や疑問をもった点を自分のやり方でとことん学習できる							
	学校の勉強がふだんの自分の生活や将来の進路にも関係があるとわかる							
	地域の歴史や文化、産業に直接ふれることができる							
	いろいろな人と話をしたり、活動したりできる							
	ふだん体験できないようなことが体験できる							
	自分で考えなければいけないので、何を調べたり勉強したりしてよいかわからない							
	ひとつのテーマに時間をかけすぎていて、たいくつだ							
	自分の興味・関心のある内容とは異なることが多い							
	学んだことが、ふだんの自分の生活や将来の自分にとってどのように役立つかわからない							
	国語や算数など教科の授業をやった方がよい							
勉強総合的の学習の時間について	自分が興味をもったことをもっと調べてみたくなった							
	自分の考えたことをうまく文章にしたり発表したりできるようになった							
	情報の集め方や調べ方がわかるようになってきた							
	国語や算数など教科で勉強したことが自分にとって大切なことだとわかった							
	国語や算数など教科の勉強をもっとする必要があると思った							
	自分の将来の進路や仕事について考えるようになった							
	「総合的な学習の時間」で勉強したことは役に立っていない							
	「授業内容をどれくらい理解しているかによってクラスをいくつかのグループにわけて授業すること」について そのような授業を学校で受けたことがありますか。							
	ルーティンで授業を終わらせる							
	授業で内業を終わらせる							

質問項目		小学生 調査	中学生 調査	保護者 調査	教員 調査	評議員 調査	教育長 調査	首長 調査
学校生活 くに ら関 いす 満る 足次 しの てよ うい るな かこ とに ど	友だちとの関係							
	先生との関係							
	授業							
	学校の行事(遠足や運動会など)							
	学校のきまりやルール							
	校舎や教室のきれいさ							
	校舎や教室の広さ							
	図書館の使いやすさ							
	コンピュータの使いやすさ							
	学校に通うのが楽しいか							
学校の生活や勉強で次の ような力を身につける 必要があると思 うか	文章を読む力							
	文章を書く力							
	自分の考えを言葉で伝える力							
	正確に計算をする力							
	生き物や自然についての知識							
	社会のしみや歴史のできごとについての知識							
	外国人の人と英語で話す力							
	コンピュータを使う力							
	絵をかいたり、音楽を聞いたりして楽しむ力							
	たくましく生きるための健康や体力							
	まわりの人と仲よくつきあう力							
	よいことと悪いことを区別する力							
	困ったことをどうすればよいか考える力							
	将来の生き方について考える力							
	社会生活(ふだんの生活)を送るための常識やマナー							
	自分でいろいろなことを学ぶための方法							
	いろいろなことを学びたいと思う意欲(やる気)							
勉強する理由	新しいことを知るのが楽しいから							
	テストでいい点数をとるうれしいから							
	勉強しないと家の人にあこられるから							
	友だちに負けたくないから							
	いい高校や大学に入りたいから							
	世の中で役に立つ人になりたいから							
	将来の夢をかなえたいから							
学校や先生に望むこと	勉強することをもっと選べるようにしてほしい							
	クラスの人数をもっと少なくてほしい							
	教科ごとに専門の先生に授業をしてほしい							
	わからないところをわかるまでしっかり教えてほしい							
	できる子どもにはむずかしい内容を教えてほしい							
	できる子どもは早く上の学年に進めるようにしてほしい							
	自由に使えるパソコンをひやしてほしい							
	全国の子どもの中で自分の学力がどれくらいなのかを知りたい							
	大学生や地域のボランティアの人に勉強の手助けをしてほしい							
き間寝 間ると る時起時	平日(学校がある日)の夜は、何時くらいに寝ることが多いか							
	平日(学校がある日)の朝は、何時くらいに起きることが多いか							
いん朝 いにこ てつは	朝ごはんは、食べているか							
	いつも、朝ごはんは誰と食べることが多いか							
勉家 間強で 時の	平日(学校がある日)の家の勉強時間(塾で勉強する時間をのぞく)							
	休日(学校がない日)の家の勉強時間(塾で勉強する時間をのぞく)							
オ・テ を見 るV 時D 間など	平日(学校がある日)、テレビやビデオ・DVDを見る時間							
	休日(学校がない日)、テレビやビデオ・DVDを見る時間							
	平日(学校がある日)、テレビゲームやパソコンゲームをする時間							
	休日(学校がない日)、テレビゲームやパソコンゲームをする時間							

質問項目		小学生 調査	中学生 調査	保護者 調査	教員 調査	評議員 調査	教育長 調査	首長 調査
学習塾について	学習塾に通っているか							
	その学習塾には、週に何日くらい行っているか							
	その学習塾では、1回に何時間くらい勉強しているか							
休日の過ごし方	朝ゆっくり起きたり、昼寝をしたりする							
	家族の人と話をしたり、いっしょに外出したりする							
	テレビやビデオ・DVDを見る							
	テレビゲームをしたり、パソコンを使ったりする							
	本を読む							
	マンガを読む							
	ラジオや音楽を聞く							
	家で勉強をする							
	家の近所や友だちの家で遊ぶ							
	スポーツをする							
	キャンプやハイキングなどに出かける							
	映画や買い物など町へ出かける							
	美術館、博物館などを見学に行く							
	図書館へ行く							
	ボランティア活動をする							
将来の仕事について	将来なりたい仕事があるか							
	なりたい仕事について親と話をする							
	なりたい仕事について先生と話をする							
	なりたい仕事について友だちと話をする							
	なりたい仕事のことを自分で調べる							
	なりたい仕事について学校の授業で勉強する							
	なりたい仕事につくために勉強しようと思う							

調査概要

1. 小学生・中学生調査

(1) 調査概要

① 調査目的

小・中学校に通う児童生徒の授業や学習に対する意識、生活実態、自分の通う学校に対する評価などを明らかにする。

② 調査方法

ア. 調査対象および対象校数

1) 調査対象

全国の公立小学校に通う児童（小学校4年生～6年生）および、公立中学校に通う生徒（中学校1年生～3年生）。

2) 対象校数

小学校15校、中学校10校。

イ. 調査対象校の抽出方法

全国の公立小・中学校の学校リストより無作為抽出を行った。

【地域ブロックごとの内訳】

	小学校	中学校
北海道	0	1
東北	1	2
関東	7	4
中部	5	0
近畿	0	1
中国	1	1
四国	0	0
九州	1	1
計	15	10

地域区分：

北海道

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県

新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

ウ. 調査対象

調査対象校の対象学年のすべての児童生徒を対象とした（学校の都合により、一部の学年・クラスのみで実施したケースを含む）。

エ. 調査の実施方法

学校通しの質問紙による自記式調査。

オ. 調査時期

2005年3月。

③調査項目

調査項目の構成は以下の通りである。

1)学校での勉強の様子について

- ・教科や活動の好き嫌い
- ・授業や学習活動の好き嫌い
- ・授業中の様子、授業に対する意識
- ・「総合的な学習の時間」に対する意識
- ・習熟度別授業に対する意識

2)学校や勉強に対する意見について

- ・学校生活の満足度
- ・学校の楽しさ
- ・学校生活で身につける必要がある力
- ・勉強する理由
- ・学校や先生に望むこと

3)家庭での生活の様子と将来の仕事について

- ・平日の起床・就寝時間
- ・朝食の様子
- ・平日・休日の家庭学習時間
- ・平日・休日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間、テレビゲームの時間
- ・通塾の状況
- ・休日の過ごし方
- ・将来の仕事

(2) 回収結果

調査票の有効回答数は、次の通りである。

- ・小学生調査…3,350 通
- ・中学生調査…2,924 通

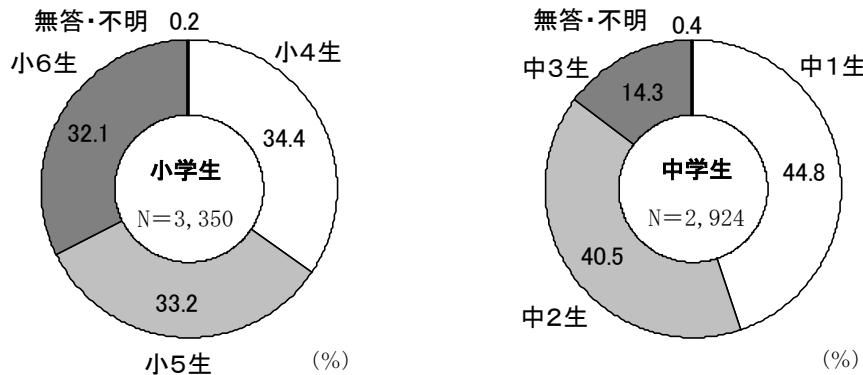
(3) 回答者の特性

①学年

小学生回答者の学年は、「4年生」が34.4%、「5年生」が33.2%、「6年生」が32.1%、「無答・不明」が0.2%であった。

中学生回答者の学年は、「1年生」が44.8%、「2年生」が40.5%、「3年生」が14.3%、「無答・不明」が0.4%であった。これは、調査実施時期が卒業式の時期と重なったことにより、「3年生」の配布数が少なくなったためである。

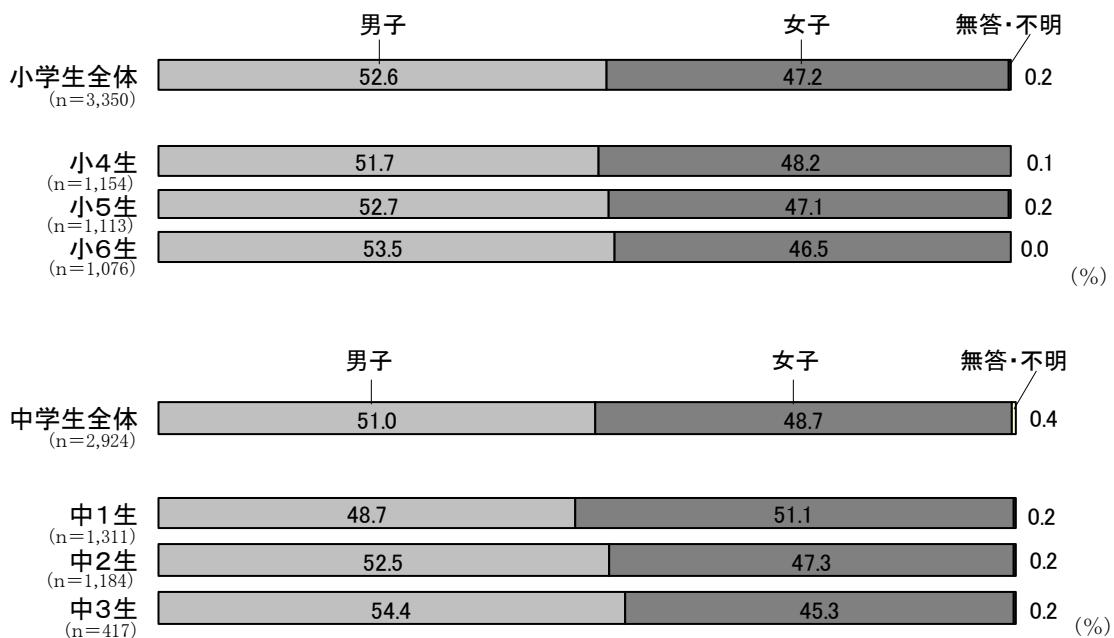
以下では、小学4年生を「小4生」、中学1年生を「中1生」のように表記する。



②性別

小学生回答者の性別は、「男子」が 52.6%、「女子」が 47.2%、「無答・不明」が 0.2%と、男子がわざかに多い。

中学生回答者の性別は、「男子」が 51.0%、「女子」が 48.7%、「無答・不明」が 0.4%と、男子がわざかに多い。



※調査票見本、基礎集計表は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』に掲載されているので、そちらを参照していただきたい。

- 小学生調査・調査票見本 p. 92～100、基礎集計表 p. 101～116
- 中学生調査・調査票見本 p. 117～125、基礎集計表 p. 126～142

2. 保護者調査

(1) 調査概要

① 調査目的

小・中学校に通う子どもをもつ保護者の学校教育や教育改革に対する意識、家庭での教育や生活の様子を明らかにする。

② 調査方法

ア. 調査対象及び対象校数

1) 調査対象

全国の公立小・中学校に通う子ども（小学1年生～中学3年生）をもつ保護者。

2) 対象校数

小学校15校、中学校10校。

イ. 調査対象校の抽出方法

全国の公立小・中学校のリストより無作為抽出を行った。

【地域ブロックごとの内訳】

	小学校	中学校
北海道	0	0
東北	3	0
関東	4	2
中部	2	4
近畿	2	3
中国	0	0
四国	1	0
九州	3	1
計	15	10

地域区分 :

北海道

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県

新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

ウ. 調査対象

調査対象校のすべての保護者を対象とした（学校の都合により、一部の学年・クラスのみで実施したケースを含む）。

エ. 調査の実施方法

学校通しによる家庭での自記式質問紙調査（児童生徒に持ち帰ってもらい、保護者が記入した調査票

を、児童生徒を通して回収)。

才. 調査時期

2005年3月。

③調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

1)学校とのかかわりについて

- ・学校や先生とのかかわり
- ・子どもが通う学校に望むこと

2)学校教育に対する評価と意見について

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校の満足度や取り組みへの評価
- ・「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価

3)教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や人事の改革に対する意見

4)家庭教育や生活の様子について

- ・子どもとのかかわりのなかでしていること

(2)回収結果

学校に配布を依頼した通数の合計は、9,836通であった。

調査票の有効回収数は、6,742通（回収率68.5%）であった。

(3)回答者の特性

①学校段階・学年

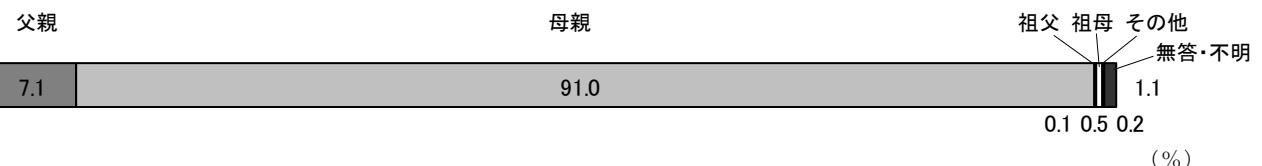
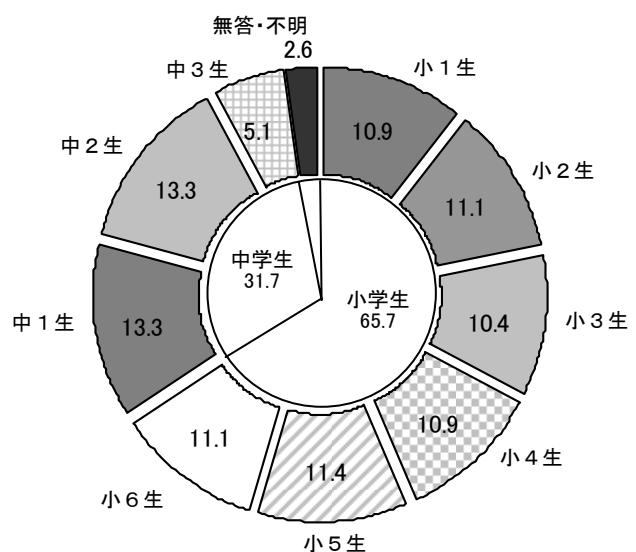
回答者の子どもが通う学校段階は、「小学生」が65.7%、「中学生」が31.7%、「無答・不明」が2.6%

であった。子どもの学年による内訳は、「小学1年生」が10.9%、「小学2年生」が11.1%、「小学3年生」が10.4%、「小学4年生」が10.9%、「小学5年生」が11.4%、「小学6年生」が11.1%、「中学1年生」が13.3%、「中学2年生」が13.3%、「中学3年生」が5.1%、「無答・不明」が2.6%であった。「中学3年生」の保護者の比率が低いのは、調査実施時期が卒業式の時期と重なったために、配布数が少なかったためである。

以下では、小学4年生を「小4生」、中学1年生を「中1生」のように表記する。

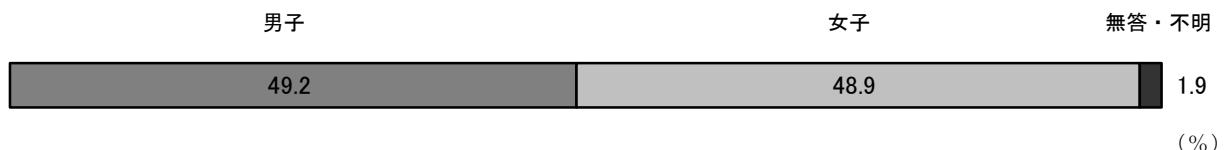
②続柄

回答者の続柄は、「母親」が91.0%、「父親」が7.1%、「祖父」が0.1%、「祖母」が0.5%、「その他」が0.2%、「無答・不明」が1.1%であった。



③子どもの性別

回答者の子どもの性別は、「男子」が49.2%、「女子」が48.9%、「無答・不明」が1.9%と、男女がほぼ同じ比率であった。



※調査票見本、基礎集計表は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』に掲載されているので、そちらを参照していただきたい。

●保護者調査・調査票見本 p.196～204、基礎集計表 p.205～219

3. 教員調査

(1) 調査概要

① 調査目的

小・中学校に勤務する教員の学校での取り組みの様子や教育改革に対する意識を明らかにする。

② 調査方法

ア. 調査対象及び対象校数

1) 調査対象

全国の公立小・中学校に勤務する校長、教頭（副校長）、教員。

2) 対象校数

小学校 603 校、中学校 616 校、計 1,219 校。

イ. 調査対象校の抽出方法

全国の公立小・中学校のリストより無作為抽出で対象となる学校を 1,250 校（小学校 625 校、中学校 625 校）選定した。その後、事前にはがきで調査協力をお願いした。このはがきにより協力拒否があった 31 校（小学校 22 校、中学校 9 校）を除外し、残りの 1,219 校を調査対象校とした。

ウ. 調査の実施方法

学校通しによる配布、郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった 1,219 校の小・中学校に対して、1 校あたり 8 通の調査票を校長に送付し、校長から教員に配布してもらった。なお、配布の割りふりは、校長自身の票 1 通、教頭・副校長の票 1 通、教員の票 6 通とし、教員は担当学年が分かれるように配慮してもらった。依頼を受けた教員には、自宅等で調査票を記入し、調査票を調査実施事務局宛に返送してもらった。

エ. 調査時期

2005 年 3 月～4 月。

③ 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

1) 勤務校について

- ・所在地や規模
- ・勤務校の特徴
- ・学校の施設や設備に対する満足度

2) 学習指導や職務の状況について

- ・学習指導で心がけていること
- ・「総合的な学習の時間」の取り組みへの評価
- ・「総合的な学習の時間」に対する意見
- ・職務の忙しさ
- ・職務の状況

3) 学校教育に対する評価と意見について

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校教育で身につけている能力・態度

4) 教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や教員の改革に対する意見
- ・教員の人事考課制度に対する意見

(2) 回収結果

調査対象となった 1,219 校に対して 8 通ずつ、計 9,752 通の調査票を配布した。

調査票の有効回収数は、2,503 通（回収率 25.7%）である。

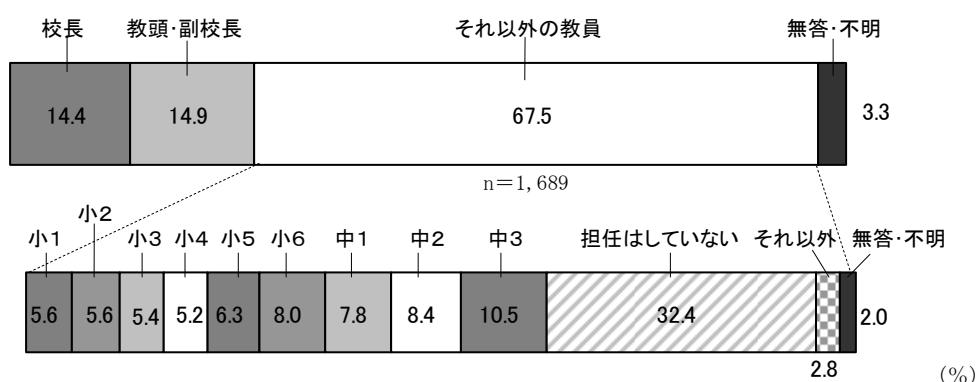
(3)回答者の特性

①回答者の職名・担当学年

回答者のうち、「校長」は14.4%、「教頭・副校長」は14.9%、「それ以外の教員」は67.5%、「無答・不明」は3.3%である。今回の調査では、学校長宛に8通の調査票を送付し、校長、教頭・副校長、および6名の教員に回答してもらう方法をとっているため、「校長」、「教頭・副校長」の割合が実際よりも多い結果となった。

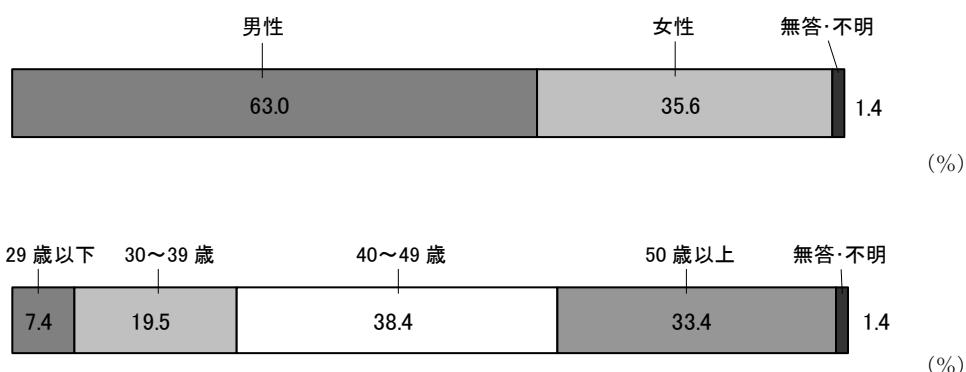
さらに、「それ以外の教員」と回答した人(1,689名)に対して、担任をしている学年をたずねたところ、「小1」が5.6%、「小2」が同じく5.6%、「小3」が5.4%、「小4」が5.2%、「小5」が6.3%、「小6」が8.0%、「中1」が7.8%、「中2」が8.4%、「中3」が10.5%、「担任はしていない」がもっとも多く、32.4%、「それ以外」が2.8%、「無答・不明」が2.0%であった。

以下では、「それ以外の教員」を「一般教員」と表記する。



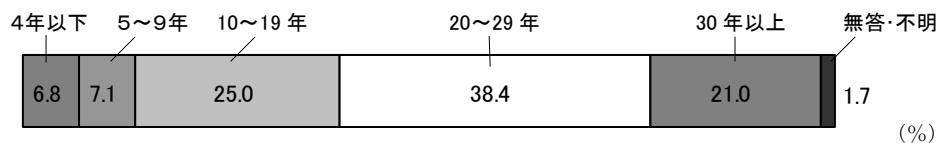
②性別と年齢

回答者の性別をみると、「男性」が63.0%、「女性」が35.6%、「無答・不明」が1.4%であり、男女比がほぼ2:1の割合となっている。文部科学省の『平成16年度学校教員統計調査中間報告』によれば、本務教員のうち男性教員の比率は小学校で38.4%、中学校で60.3%である。このことから、本調査では実際の小・中学校教員より男性の割合が高くなっていることがわかる。これは、先に述べたように、回答者に占める校長、教頭・副校長の割合が高いことが影響していると考えられる。



③教職経験

回答者の教職経験は、「4年以下」が6.8%、「5～9年」が7.1%、「10～19年」が25.0%、「20～29年」が38.4%、「30年以上」が21.0%、「無答・不明」が1.7%である。



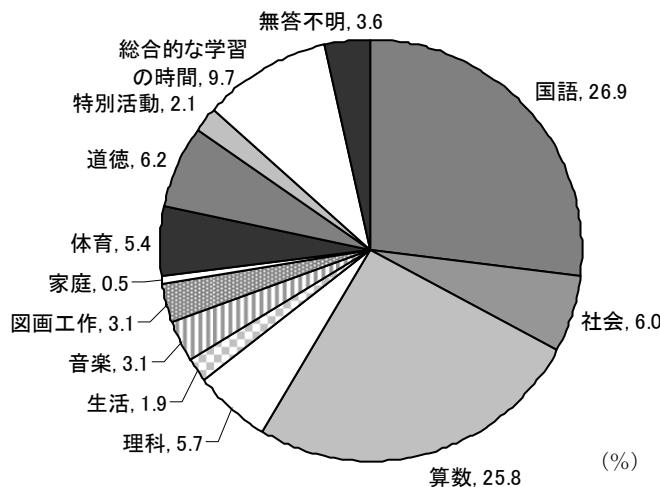
④力を入れて研究している教科・担当教科

小学校の教員には、力を入れて研究している教科や時間を、また、中学校の教員には、担当している教科をたずねた。

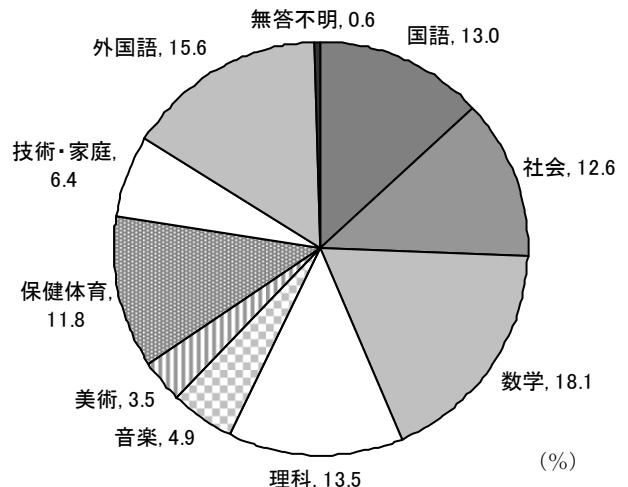
力を入れて研究している教科や時間（小学校教員）は「国語」が26.9%、「社会」が6.0%、「算数」が25.8%、「理科」が5.7%、「生活」が1.9%、「音楽」が3.1%、「図画工作」が3.1%、「家庭」が0.5%、「体育」が5.4%、「道徳」が6.2%、「特別活動」が2.1%、「総合的な学習の時間」が9.7%、「無答・不明」が3.6%であった。

担当している教科（中学校教員）は、「国語」が13.0%、「社会」が12.6%、「数学」が18.1%、「理科」が13.5%、「音楽」が4.9%、「美術」が3.5%、「保健体育」が11.8%、「技術・家庭」が6.4%、「外国語」が15.6%、「無答・不明」が0.6%であった。

【小学校教員】(n=1,053)



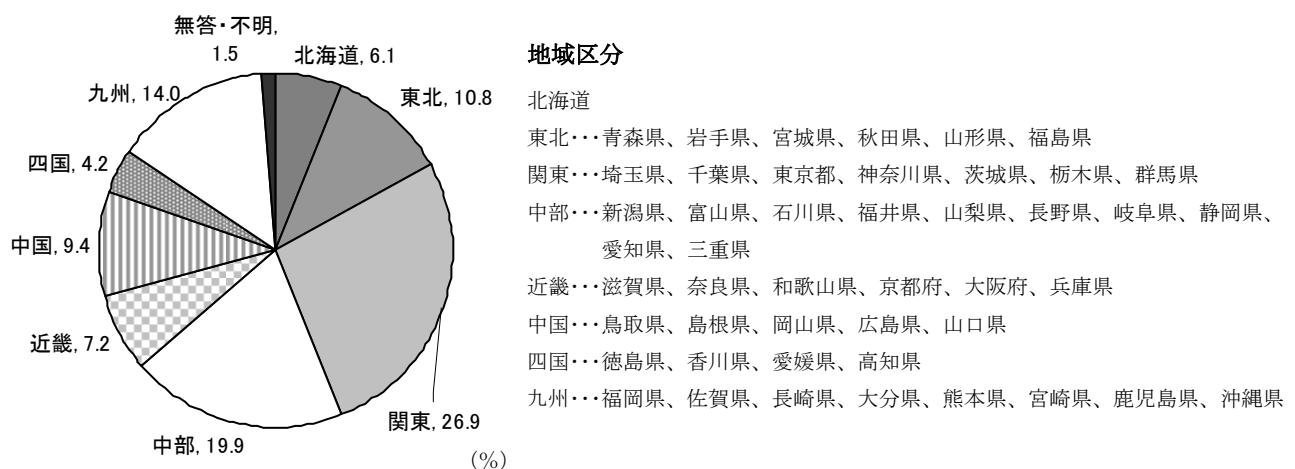
【中学校教員】(n=1,128)



(4)回答者の勤務校

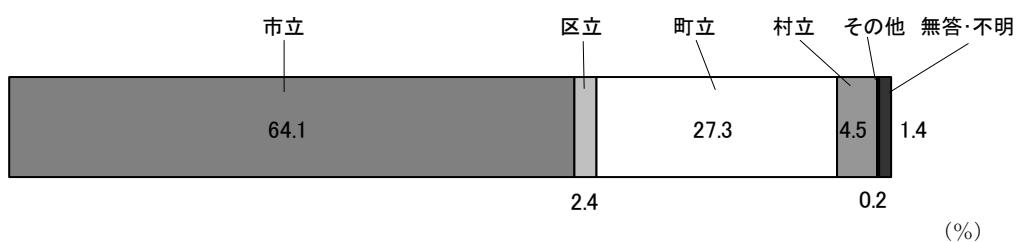
①勤務校のある都道府県

回答者が勤務する学校がある都道府県を地域別にみると、「北海道」が6.1%、「東北」が10.8%、「関東」が26.9%、「中部」が19.9%、「近畿」が7.2%、「中国」が9.4%、「四国」が4.2%、「九州」が14.0%、「無答・不明」が1.5%であった。本調査の回答者が勤務する学校の地域別の割合は、文部科学省の『平成16年度学校教員統計調査中間報告』と比べると若干「近畿」の割合が少ないが、比較的近い分布をしている。



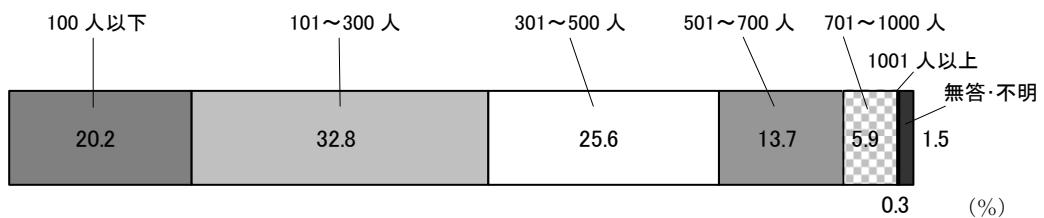
②勤務校の設置主体

回答者が勤務する学校の設置主体は、「市立」が64.1%、「区立」が2.4%、「町立」が27.3%、「村立」が4.5%、「その他」が0.2%、「無答・不明」が1.4%と、「市立」が6割以上を占めていた。



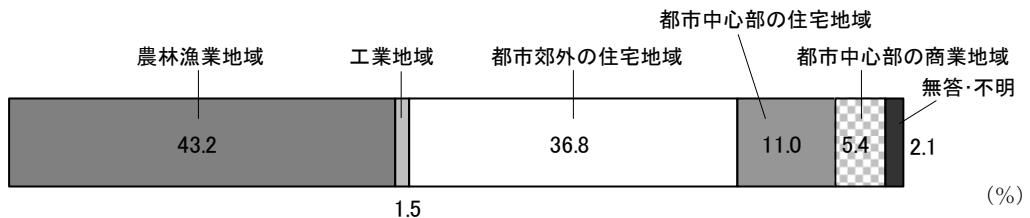
③児童生徒数

回答者が勤務する学校の児童生徒数は、「100人以下」が20.2%、「101～300人」が32.8%、「301～500人」が25.6%、「501～700人」が13.7%、「701～1000人」が5.9%、「1001人以上」が0.3%、「無答・不明」が1.5%であった。



④勤務校がある地域

回答者が勤務する学校がある地域は、「農林漁業地域」が43.2%、「工業地域」が1.5%、「都市郊外の住宅地域」が36.8%、「都市中心部の住宅地域」が11.0%、「都市中心部の商業地域」が5.4%、「無答・不明」が2.1%であった。



※調査票見本、基礎集計表は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』に掲載されているので、そちらを参照していただきたい。

●教員調査・調査票見本 p. 272～280、基礎集計表 p. 281～295

4. 学校評議員調査

(1) 調査概要

① 調査目的

小・中学校の学校評議員の学校教育や教育改革に対する意識を明らかにする。

② 調査方法

ア. 調査対象及び対象校数

1) 調査対象

全国の公立小・中学校の学校評議員。

2) 対象校数

小学校 470 校、中学校 471 校、計 941 校。

イ. 調査対象校の抽出方法

全国の公立小・中学校のリストより無作為抽出で対象となる学校を 1,000 校（小学校 500 校、中学校 500 校）選定した。その後、事前にはがきで調査協力をお願いした。このはがきにより、「学校評議員制度、もしくはその類似制度」を取り入れていないなどの理由で協力拒否があった 59 校を除外し、残りの 941 校を調査対象校とした。

ウ. 調査の実施方法

学校通しによる配布、郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった 941 校の小・中学校に対して、1 校当たり 5 通の調査票を校長に送付し、校長から学校評議員に配布してもらった。依頼を受けた学校評議員には、自宅等で調査票を記入し、調査票を調査実施事務局宛に郵送してもらった。

エ. 調査時期

2005 年 3 月～4 月。

③ 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

1) 学校評議員の活動や学校の状況について

- ・会合の頻度や活動状況
- ・学校に対する評価

2) 教育全般や学校教育について

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校の施設や設備について
- ・「総合的な学習の時間」の取り組みへの評価

3) 教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や人事の改革に対する意見

(2) 回収結果

調査対象となった 941 校に対して 5 通ずつ、合計 4,705 通の調査票を配布した。

調査票の有効回収数は、808 通（回収率 17.2%）であった。

(3) 回答者の特性

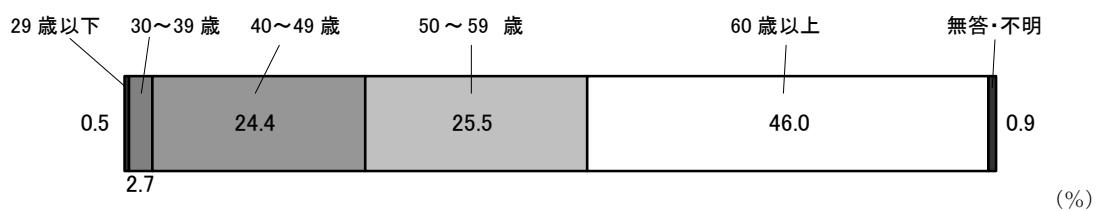
① 性別

回答者の性別は、「男性」67.7%、「女性」31.4%、「無答・不明」0.9%であった。



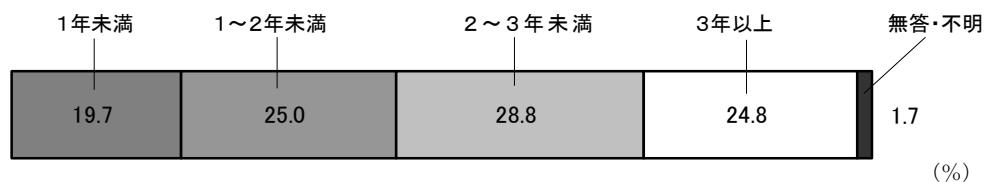
② 年齢

回答者の年齢は、「29 歳以下」が 0.5%、「30~39 歳」が 2.7%、「40~49 歳」が 24.4%、「50~59 歳」が 25.5%、「60 歳以上」が 46.0%、「無答・不明」が 0.9% であった。



③学校評議員としての経験年数

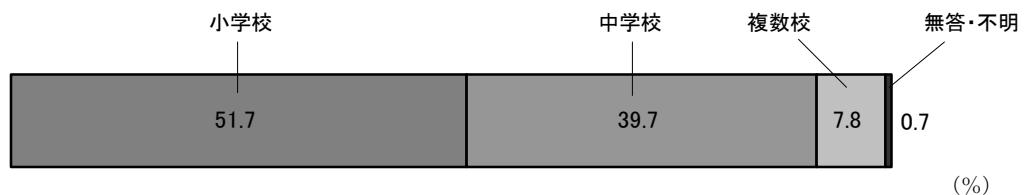
回答者の学校評議員としての経験年数は、「1年未満」が19.7%、「1～2年未満」が25.0%、「2～3年未満」が28.8%、「3年以上」が24.8%、「無答・不明」が1.7%であった。



④学校評議員をしている学校

回答者が学校評議員をしている学校は、「小学校」が51.7%、「中学校」が39.7%、「複数校」が7.8%であった。

※「複数校」とは、「小学校」「中学校」の両方を選択していた場合を指す。



なお、回答者の地域別の内訳は、以下の通りである。

	小学校	中学校	複数校
北海道	19	24	0
東北	55	20	10
関東	97	86	15
中部	84	57	13
近畿	39	28	4
中国	61	37	9
四国	23	10	4
九州	38	57	8
計	416	319	63

地域区分 :

北海道

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県

新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※「無答・不明」の10名は省略した。

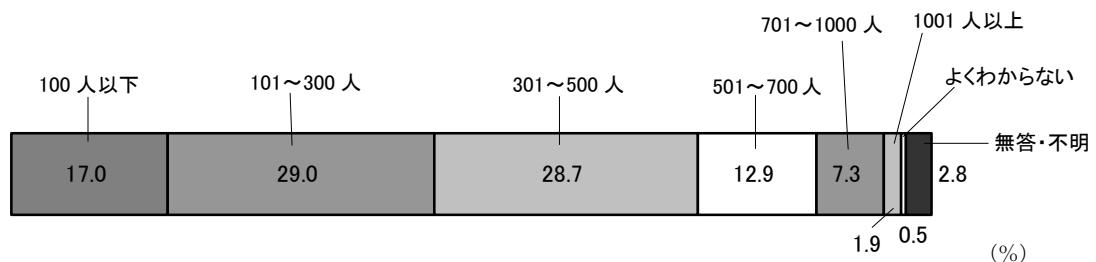
⑤学校評議員をしている学校の設置主体

回答者が学校評議員をしている学校の設置主体は、「市立」が 69.7%、「区立」が 2.1%、「町立」が 24.9%、「村立」が 2.2%、「その他」が 0.0%、「無答・不明」が 1.1%であった。



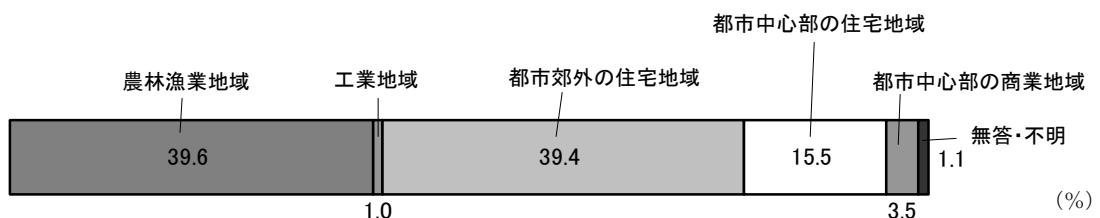
⑥学校評議員をしている学校の児童生徒数

回答者が学校評議員をしている学校の全校児童生徒数は、「100 人以下」が 17.0%、「101～300 人」が 29.0%、「301～500 人」が 28.7%、「501～700 人」が 12.9%、「701～1000 人」が 7.3%、「1001 人以上」が 1.9%、「よくわからない」が 0.5%、「無答・不明」が 2.8%であった。



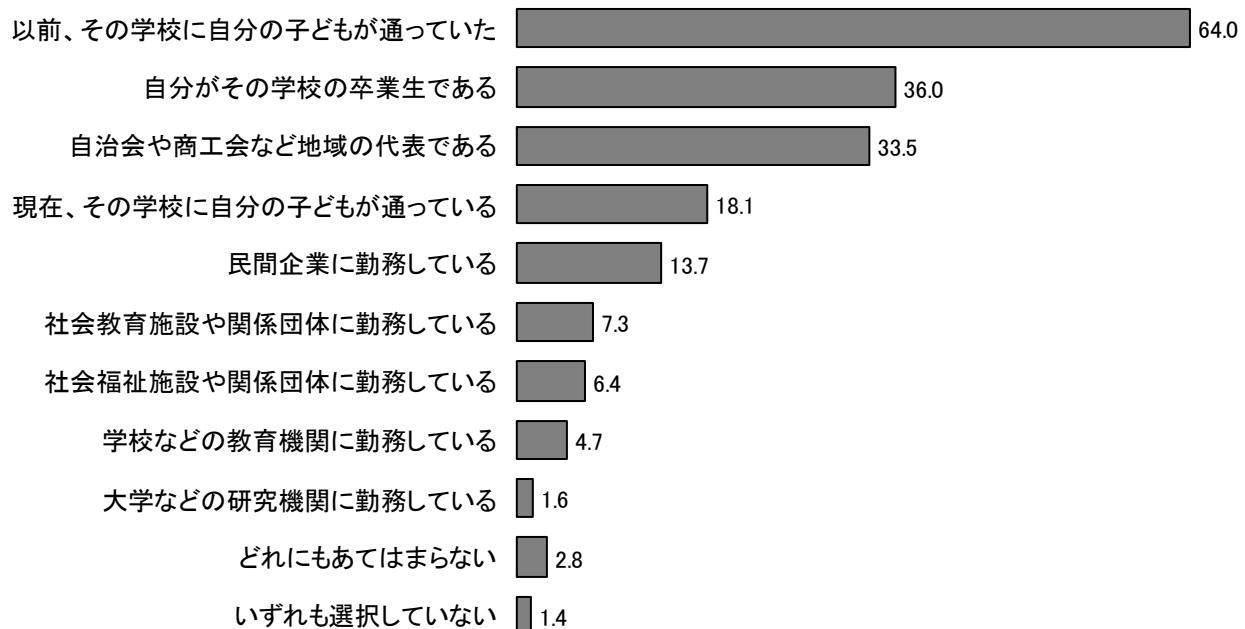
⑦学校評議員をしている学校がある場所

回答者が学校評議員をしている学校がある場所は、「農林漁業地域」が 39.6%、「工業地域」が 1.0%、「都市郊外の住宅地域」が 39.4%、「都市中心部の住宅地域」が 15.5%、「都市中心部の商業地域」が 3.5%、「無答・不明」が 1.1%であった。



⑧自分の立場

回答者に現在の立場を複数回答形式でたずねたところ、「以前、その学校に自分の子どもが通っていた」が 64.0%ともっとも高かった。続いて「自分がその学校の卒業生である」が 36.0%、「自治会や商工会など地域の代表である」が 33.5%であった。それ以外の回答は2割に満たないが、「現在、その学校に自分の子どもが通っている」(18.1%)、「民間企業に勤務している」(13.7%) の順で選択されている。



*複数回答 (%)。

※調査票見本、基礎集計表は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』に掲載されているので、そちらを参照していただきたい。

●学校評議員調査・調査票見本 p. 332～339、基礎集計表 p. 340～352

5. 教育長調査

(1) 調査概要

① 調査目的

全国の都道府県・市区町村の教育長の学校教育に対する意識や教育改革についての意見を明らかにする。

② 調査方法

ア. 調査対象

全国の都道府県、市区町村の教育長 2,743 名（悉皆）。

※弊社所有のリスト（2005年2月時点）に基づく。

イ. 調査の実施方法

郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった全国の都道府県・市区町村の教育長に対し、調査票を送付した。調査協力者には、回答後に調査票を調査実施事務局宛に郵送してもらった。

ウ. 調査時期

2005年3月～4月。

③ 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

1) 勤務する自治体について

- ・自治体の種類
- ・自治体の人口規模
- ・所管の小・中学校数
- ・教育委員会の事務局規模

2) 教育全般や学校教育について

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校教育で身につけている能力・態度
- ・「総合的な学習の時間」の取り組みへの評価
- ・「総合的な学習の時間」に対する意見

3) 教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や人事の改革に対する意見
- ・教員の人事考課制度に対する意見
- ・教職員の人事権に対する意見

(2) 回収結果

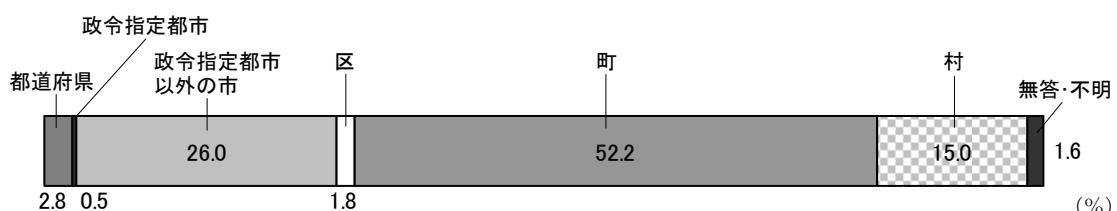
全国の教育長に対して、計 2,743 通の調査票を配布した。

調査票の有効回収数は、1,038 通（回収率 37.8%）である。

(3) 回答者の特性

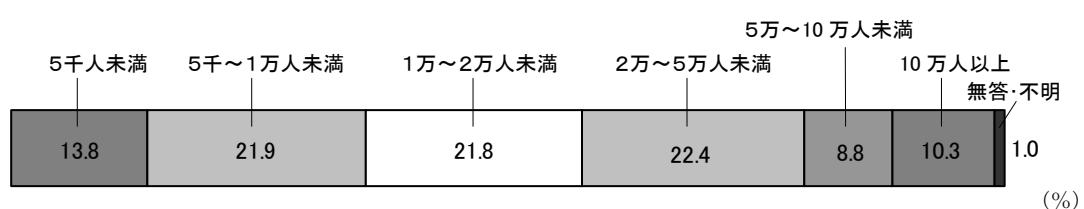
①自治体の種類

自治体の種類は、「都道府県」が 2.8%、「政令指定都市」が 0.5%、「政令指定都市以外の市」が 26.0%、「区」が 1.8%、「町」が 52.2%、「村」が 15.0%であった。なお、本調査の全発送数に占める「都道府県」の割合は 1.7%、「政令指定都市」の割合は 0.5%、「政令指定都市以外の市」の割合は 26.0%、「区」の割合は 0.8%、「町」の割合は 56.3%、「村」の割合は 14.7%である。



②人口規模（都道府県・政令指定都市を除く）

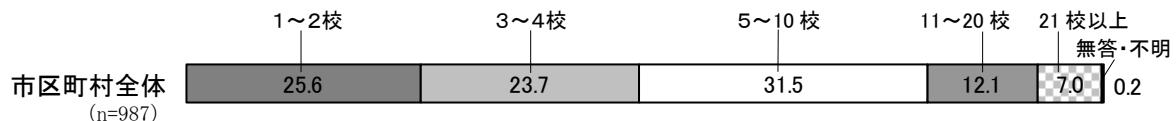
市区町村の人口規模をみてみると、「5千人未満」が 13.8%、「5千～1万人未満」が 21.9%、「1万～2万人未満」が 21.8%、「2万～5万人未満」が 22.4%、「5万～10万人未満」が 8.8%、「10万人以上」が 10.3%であった。



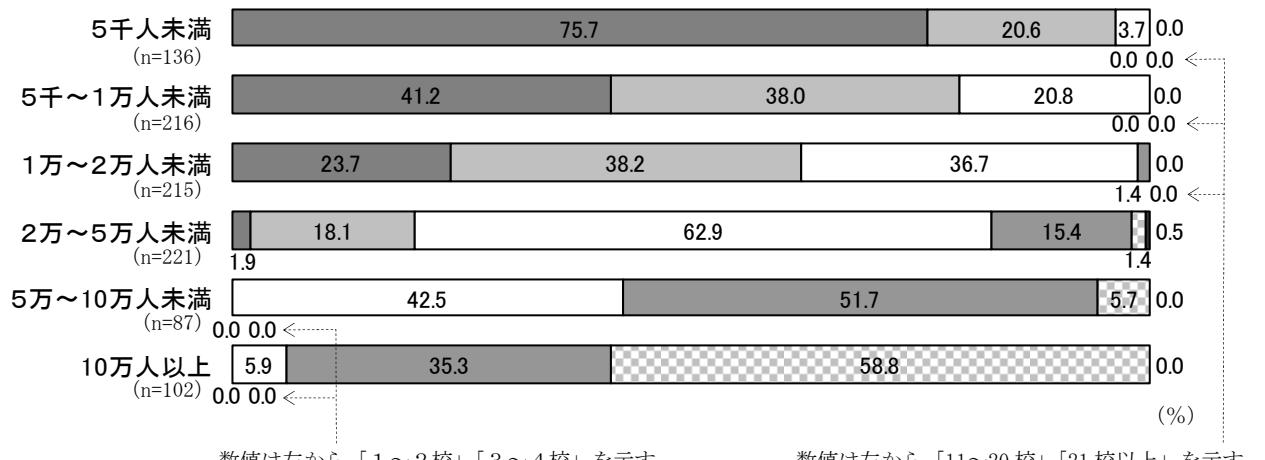
③所管している学校数

1) 所管小学校数

教育委員会で所管する小学校数を市区町村全体でみてみると、「5～10校」(31.5%)の割合がもっとも高かった。人口規模別にみてみると、規模が大きい自治体ほど、所管する小学校数が多くなっている。



【市区町村の人口規模別】

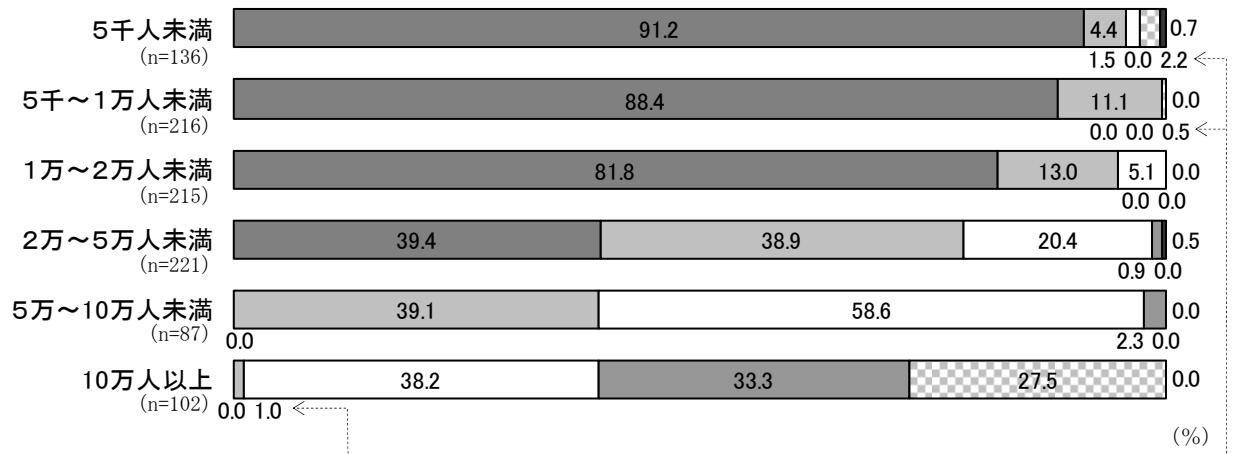


2) 所管中学校数

教育委員会で所管する中学校数を市区町村全体でみてみると、「1～2校」(59.3%)の割合がもっとも高かった。人口規模別にみてみると、規模が大きい自治体ほど、所管する中学校数が多くなっている。

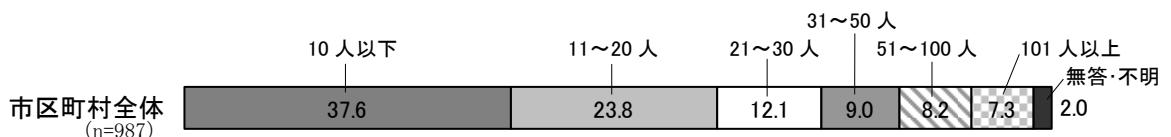


【市区町村の人口規模別】

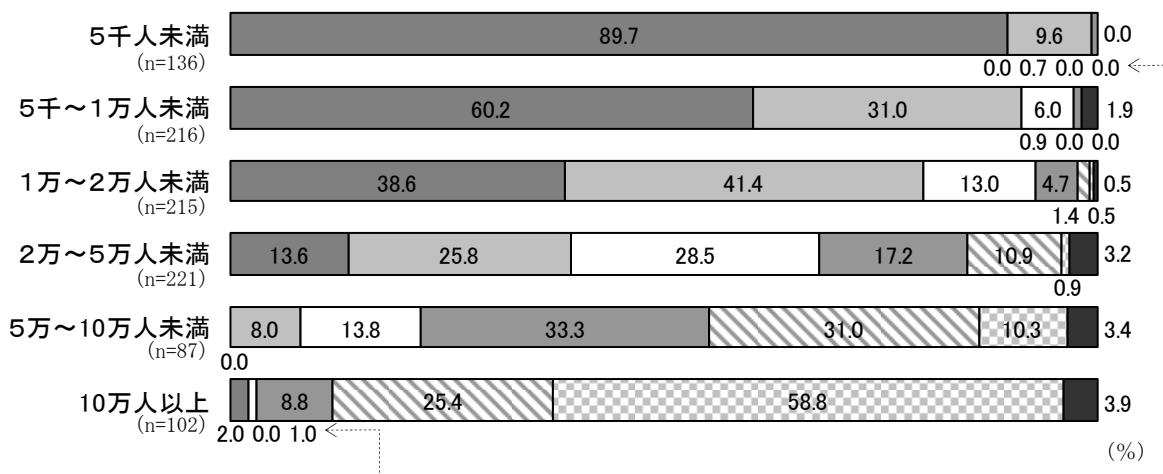


④教育委員会事務局に勤務する職員数

教育委員会事務局に勤務する職員数を市区町村全体でみてみると、「10人以下」(37.6%)の割合がもっとも高かった。次に、人口規模別にみてみると、5千人未満の市区町村では、「10人以下」(89.7%)の割合が9割弱と大多数を占める一方で、10万人以上の市区町村では、「101人以上」(58.8%)の割合が6割弱となっている。



【市区町村の人口規模別】



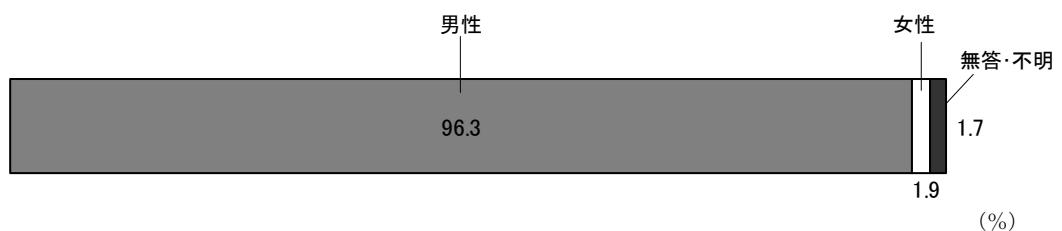
数値は左から「21~30人」「31~50人」「51~100人」「101人以上」を示す。

数値は左から「10人以下」「11~20人」「21~30人」を示す。

⑤性別

回答者の性別は、「男性」96.3%、「女性」1.9%、「無答・不明」1.7%であった。

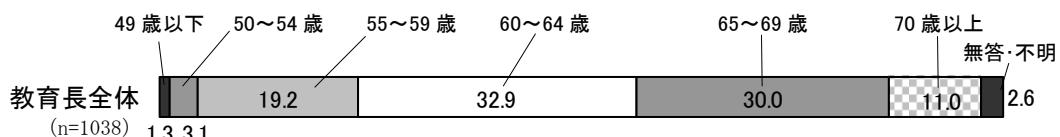
自治体の種別や人口規模による差は、ほとんどみられない（図表省略）。



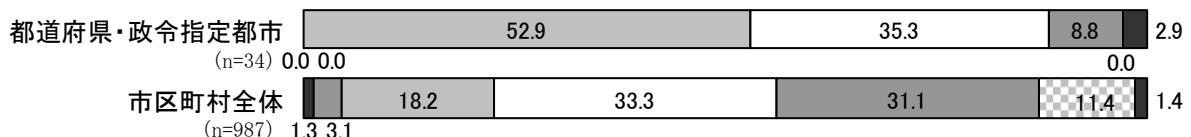
⑥年齢

回答者の年齢は、「60～64歳」(32.9%)の割合がもっとも高く、続いて「65～69歳」(30.0%)、「55～59歳」(19.2%)の順であった。

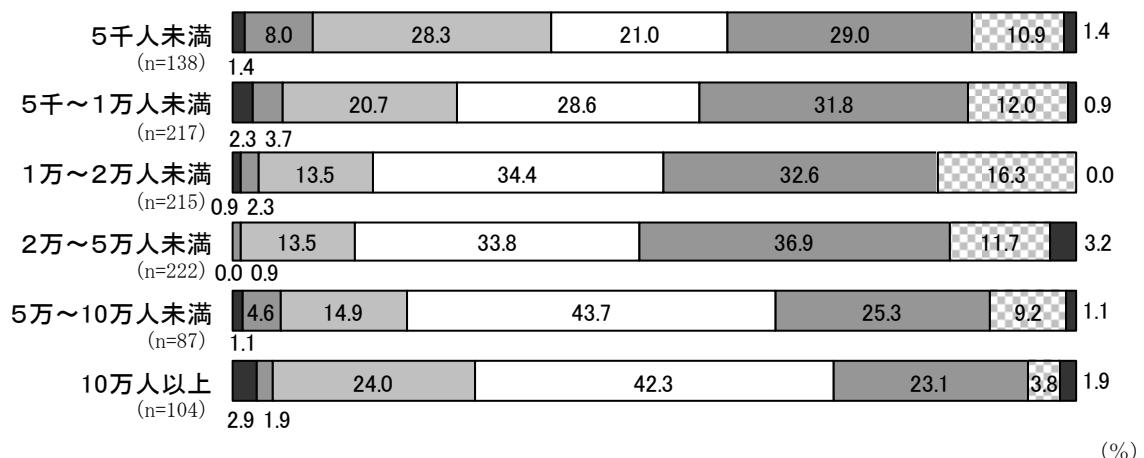
これを都道府県・政令指定都市と市区町村別にみてみると、都道府県・政令指定都市では「55～59歳」(52.9%)がもっとも多く、市区町村では「60～64歳」(33.3%)がもっとも多くなっている。また、市区町村の人口規模別にみてみると、1万～2万人未満の自治体と2万～5万人未満の自治体の教育長の年齢層が、やや高くなっている。



【自治体別】



【市区町村の人口規模別】

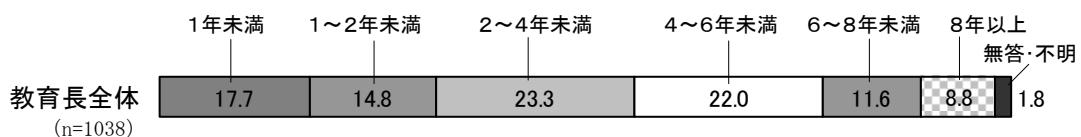


(%)

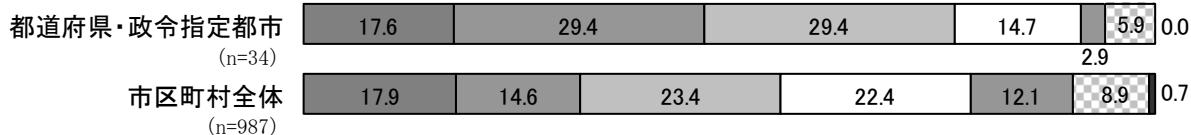
⑦教育長としての在職年数

回答者の教育長としての在職年数は、「2～4年未満」(23.3%)の回答がもっとも多く、次に多かつたのが「4～6年未満」(22.0%)であった。

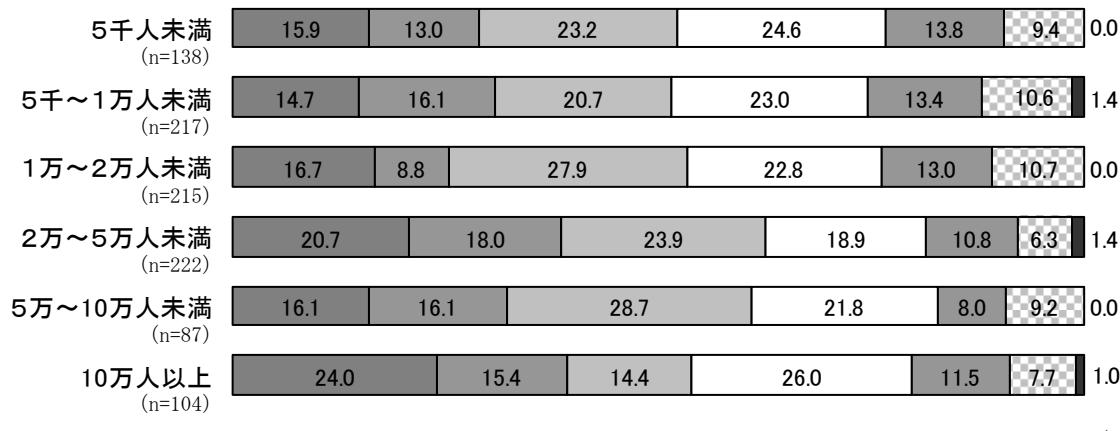
都道府県・政令指定都市と市区町村別にみてみると、都道府県・政令指定都市では「1～2年未満」(29.4%)と「2～4年未満」(29.4%)が同率でもっとも多く、市区町村では「2～4年未満」(23.4%)がもっと多くなっている。6年以上にわたって教育長を務めている比率（「6～8年未満」と「8年以上」の合計）は、都道府県・政令指定都市では8.8%であるが、市区町村は21.0%である。



【自治体別】



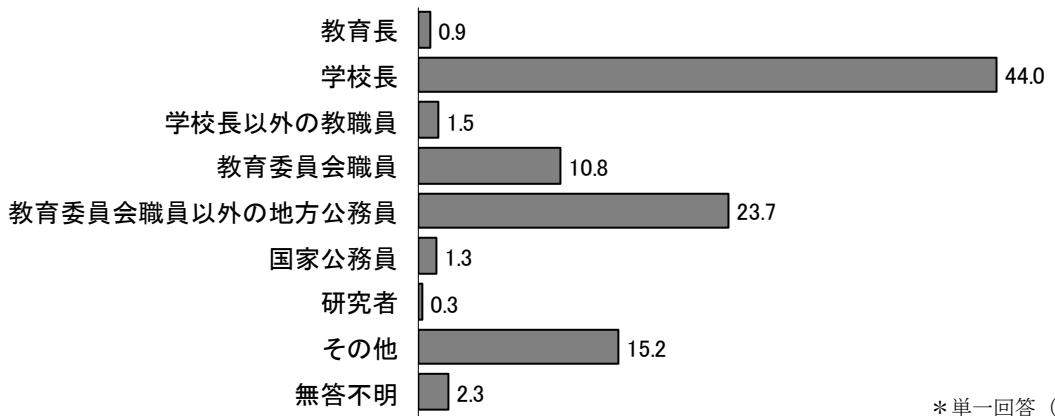
【市区町村の人口規模別】



(%)

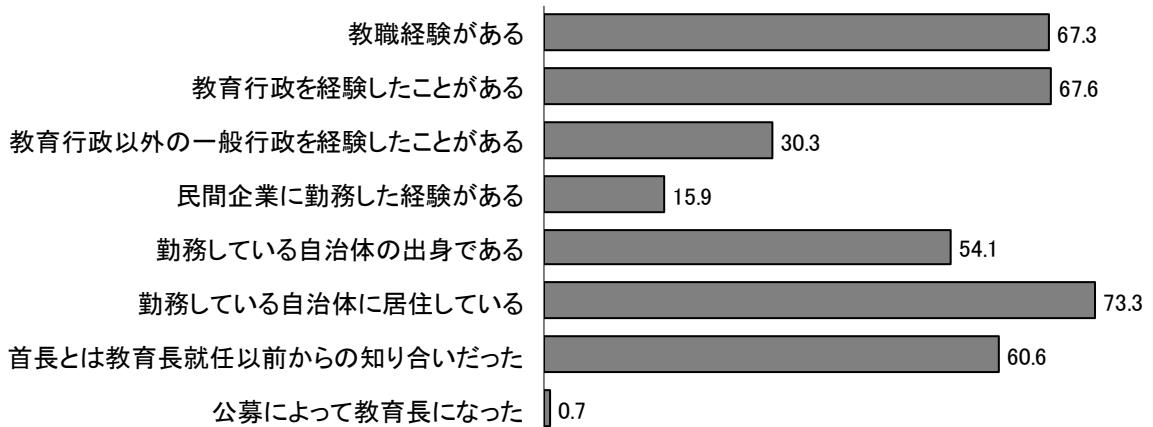
⑧前職

回答者が現在の自治体に教育長として勤務する直前の職業をたずねたところ、「校長」がもっとも多く 44.0%、次いで「教育委員会職員以外の地方公務員」(23.7%)、「その他」(15.2%)、「教育委員会職員」(10.8%) の順となった。



⑨回答者の属性

回答者が、次のような項目にあてはまるかどうかを、複数回答形式でたずねた。全体では、「教職経験がある」(67.3%)、「教育行政を経験したことがある」(67.6%) など、教育に関連する職務に従事した経験を有する比率が高くなっている。また、「勤務している自治体に居住している」(73.3%)、「勤務している自治体の出身である」(54.1%) など、その自治体とのつながりを有しているケースが多い。



※調査票見本、基礎集計表は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』に掲載されているので、そちらを参照していただきたい。

●教育長調査・調査票見本 p. 379～385、基礎集計表 p. 386～396

6. 首長調査

(1) 調査概要

① 調査目的

全国の都道府県知事、および市区町村長の学校教育に対する意識や教育改革についての意見を明らかにする。

② 調査方法

ア. 調査対象

全国の都道府県知事、および市区町村長 2,747 名（悉皆）。

※弊社所有のリスト（2005 年 2 月時点）に基づく。

イ. 調査の実施方法

郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった全国の都道府県知事、および市区町村長（以下、「首長」と略記）に対し、調査票を送付した。調査協力者には、回答後に調査票を調査実施事務局宛に郵送してもらった。

ウ. 調査時期

2005 年 3 月～4 月。

③ 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

1) 勤務する自治体について

- ・自治体の種類
- ・自治体の人口規模

2) 教育全般や学校教育のことについて

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度

3) 教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や人事の改革に対する意見

- 教員の人事考課制度に対する意見
- 教職員の人事権に対する意見

(2) 回収結果

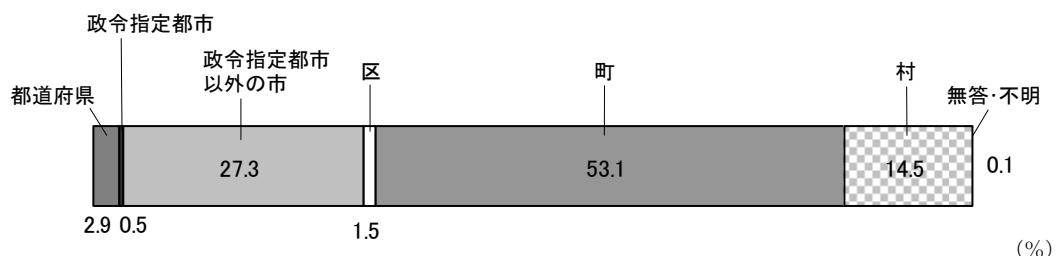
全国の首長に対して、計 2,747 通の調査票を配布した。

調査票の有効回収数は、785 通（回収率 28.6%）である。

(3) 回答者の特性

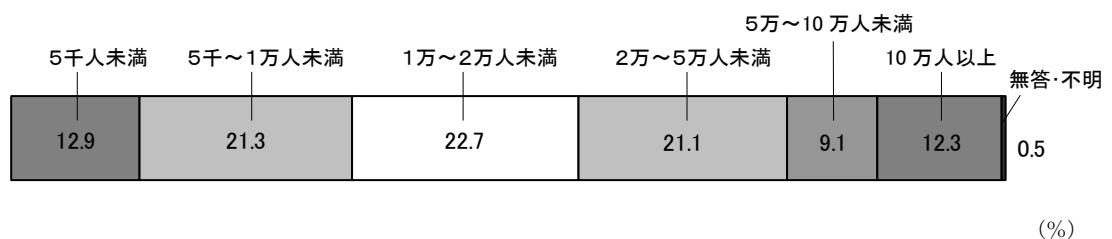
①自治体の種類

自治体の種類は、「都道府県」が 2.9%、「政令指定都市」が 0.5%、「政令指定都市以外の市」が 27.3%、「区」が 1.5%、「町」が 53.1%、「村」が 14.5% であった。なお、本調査の全発送数に占める「都道府県」の割合は 1.7%、「政令指定都市」の割合は 0.5%、「政令指定都市以外の市」の割合は 26.0%、「区」の割合は 0.8%、「町」の割合は 56.4%、「村」の割合は 14.6% である。



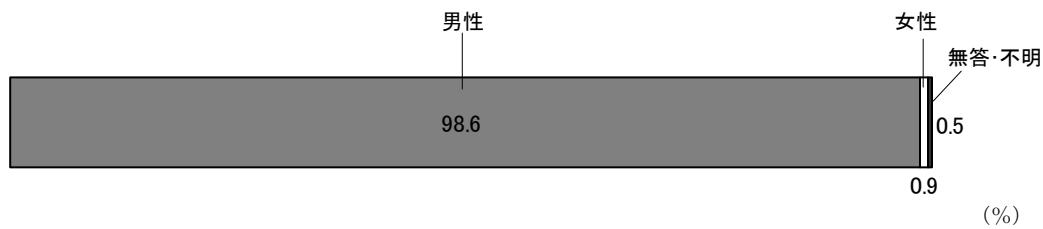
②人口規模（都道府県・政令指定都市を除く）

人口規模（都道府県と政令指定都市を除く）をみてみると、「5千人未満」が 12.9%、「5千～1万人未満」が 21.3%、「1万～2万人未満」が 22.7%、「2万～5万人未満」が 21.1%、「5万～10万人未満」が 9.1%、「10万人以上」が 12.3% であった。



③性別

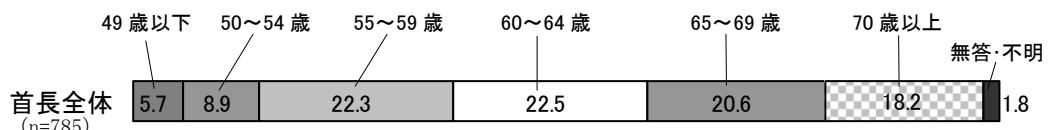
回答者の性別は、「男性」が98.6%、「女性」が0.9%、「無答・不明」が0.5%であった。



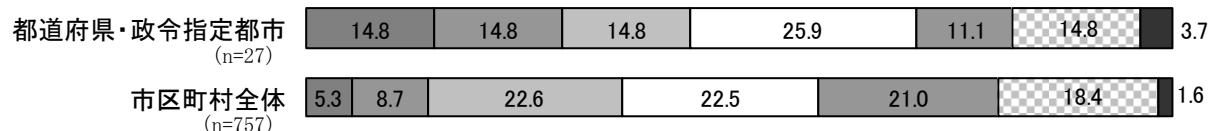
④年齢

回答者の年齢は、「60～64歳」(22.5%)の割合がもっとも高く、続いて「55～59歳」(22.3%)、「65～69歳」(20.6%)が多かった。

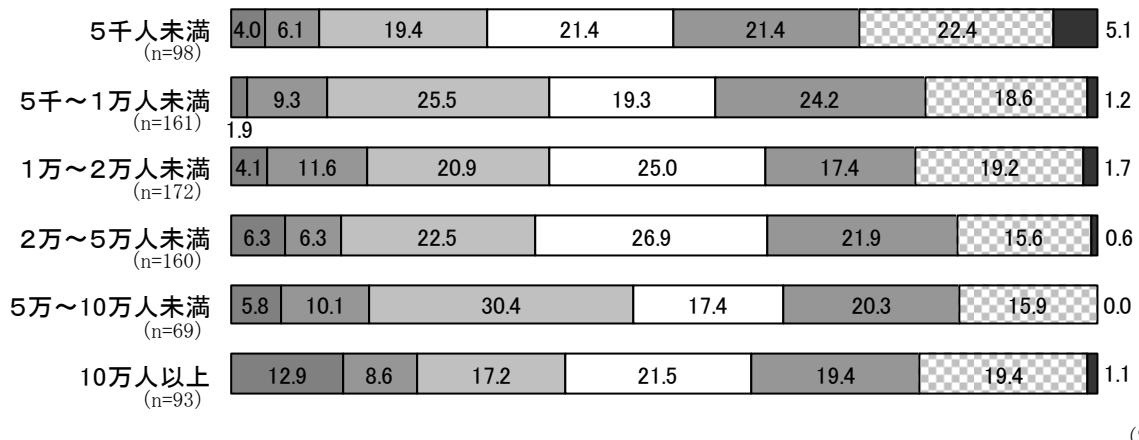
次に、都道府県・政令指定都市と市区町村を比べると、都道府県知事・政令指定都市長に「49歳以下」「50～54歳」が多く、若干ではあるが若い年齢が多い構成になっている。また、市区町村の人口規模別では、5千人未満の小規模な自治体に「65～69歳」「70歳以上」という高年齢層が多くなっている傾向がみられるが、それほど顕著な差はない。



【自治体別】



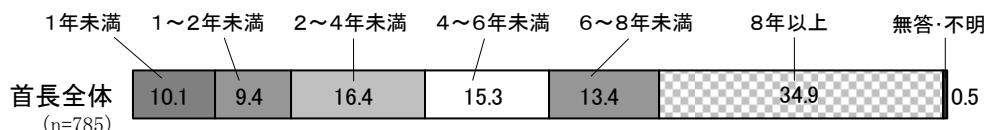
【市区町村の人口規模別】



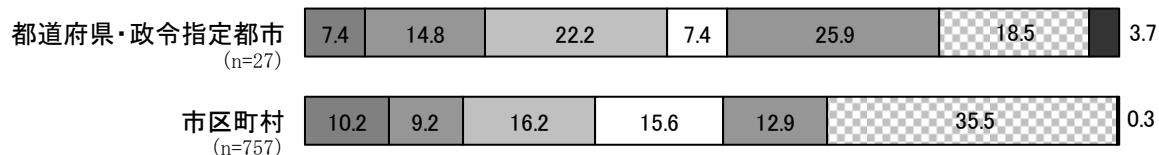
⑤首長としての在職年数

回答者の首長としての在職年数は、「8年以上」(34.9%)の割合がもっとも多く、次に多かったのが「2～4年未満」(16.4%)であった。

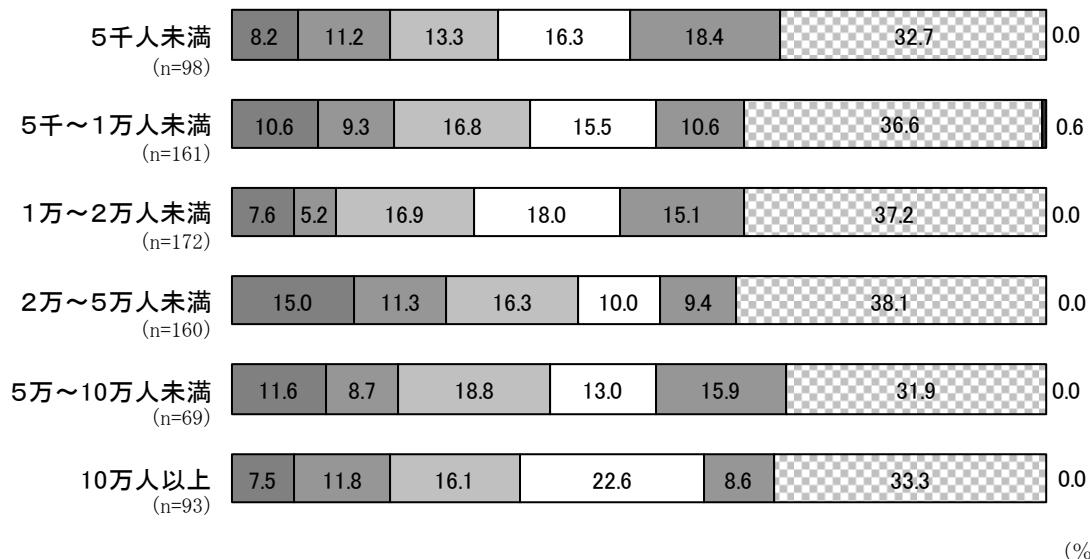
次に、都道府県・政令指定都市と市区町村別にみてみると、市区町村長に「8年以上」(35.5%)が多くなっており、3人に1人の比率を超える。市区町村の人口規模別には、自治体の規模による顕著な差はみられない。



【自治体別】



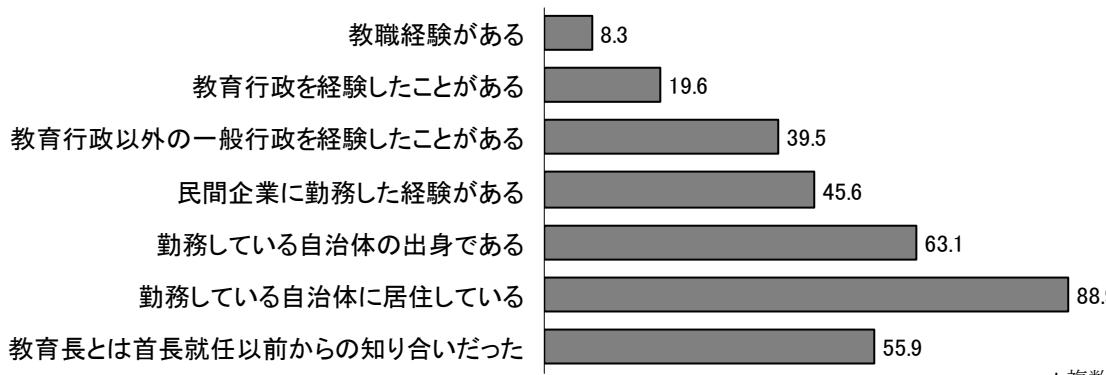
【市区町村の人口規模別】



(%)

⑥回答者の属性

回答者が、次のような項目にあてはまるかどうかを、複数回答形式でたずねた。全体では、「勤務している自治体に居住している」(88.9%)、「勤務している自治体の出身である」(63.1%)という回答が多い。「教職経験がある」が8.3%、「教育行政を経験したことがある」が19.6%と、もともと教育に関係していた首長も一定の割合いる。また、過半数の首長は、「教育長とは首長就任以前から知り合った」と回答している。



*複数回答 (%)。

※調査票見本、基礎集計表は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』に掲載されているの

で、そちらを参照していただきたい。

●首長調査・調査票見本 p. 416～420、基礎集計表 p. 421～429

この報告書を読む際の注意

百分比(%)は有効回収数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

1章 「総合的な学習の時間」に対する意見

1. 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価（調査対象間比較）

「総合的な学習の時間」の評価をたずねた項目について、同じ質問を行った保護者、教員、学校評議員、教育長の回答を比較した（図1-1-1）。「総合的な学習の時間」の取り組みについて「よいと思う」（「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計）の割合がもっとも高かったのは教育長（80.9%）でもっとも低かったのは教員（52.5%）であったが、とくに中学校担任（43.5%）の比率が低かった。

また、小・中学生に対して教科の好き嫌いをたずねた設問で、「総合的な学習の時間」が「好き」（「とても好き」と「まあ好き」の合計）と答えた割合は、中学生（46.2%）よりも小学生（60.0%）の方が高かった（図1-1-2）。

「小学校担任」「中学校担任」＝本章では、担任をしている学年をたずねた設問で、「小1」から「小6」の担任をしていると回答した教員を「小学校担任」、「中1」から「中3」の担任をしていると回答した教員を「中学校担任」と表記する。

図1-1-1 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価（対象別）

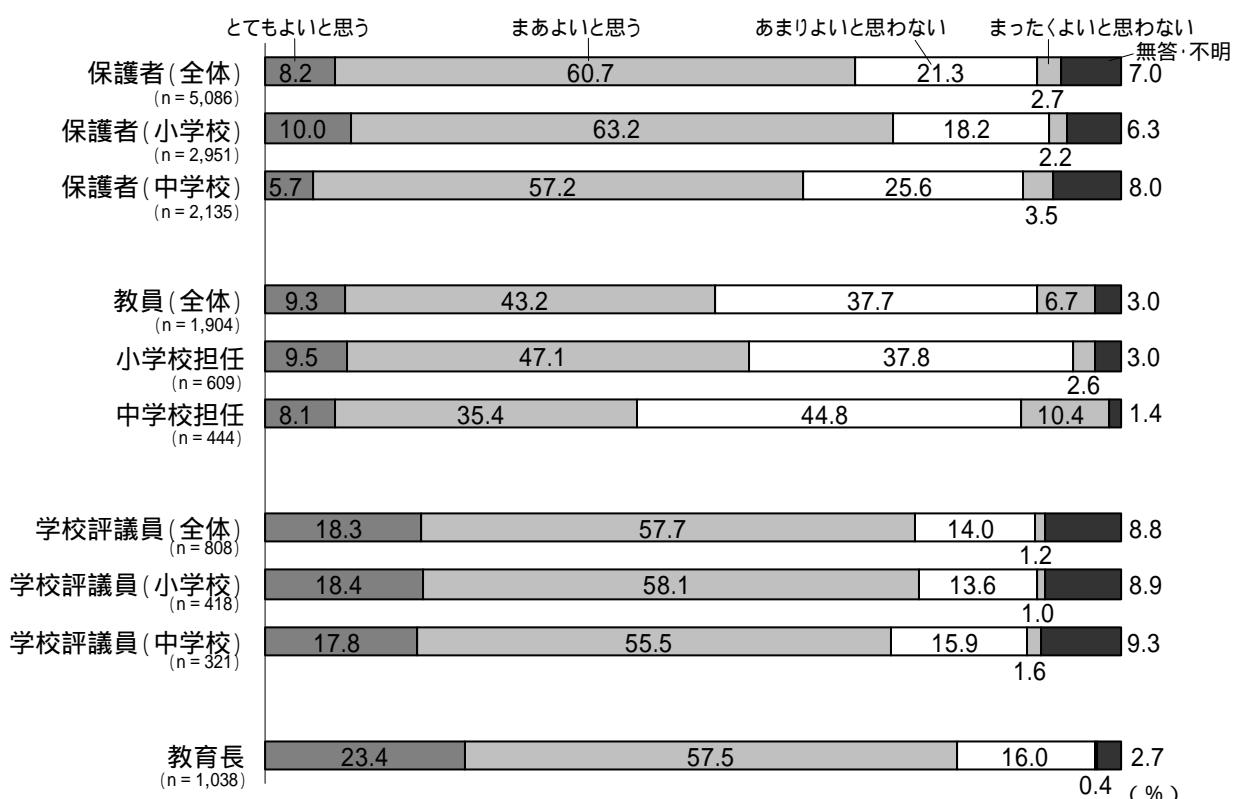
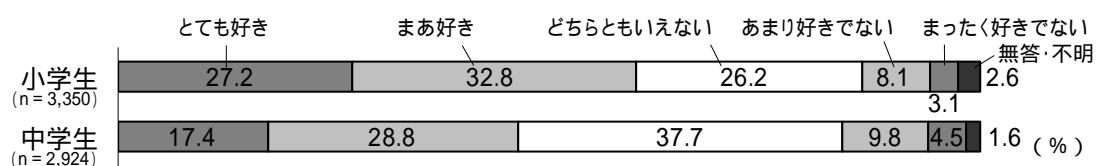


図1-1-2 「総合的な学習の時間」の好き嫌い（小・中学生、学校段階別）



2. 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと（調査対象間比較）

ここでは、「総合的な学習の時間」について思うことを概観していく。前半の5項目は肯定的な認識、後半の5項目は課題や問題点についての認識である。

「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」に対する回答を対象間で比較したところ（図1-2-1）、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合がもっとも高かったのは教育長（85.4%）で、もっとも低かったのは教員（65.1%）であった。とくに中学校担任（57.0%）の比率が低かったが、すべての対象で過半数を超えていた。

また、小・中学生に対する関連項目として「自分が興味や疑問をもった点を自分のやり方でとことん学習できる」（図1-2-2）で「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）と答えた割合は、中学生（55.0%）よりも小学生（65.9%）の方が高い。

図1-2-1 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと（対象別）

自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく

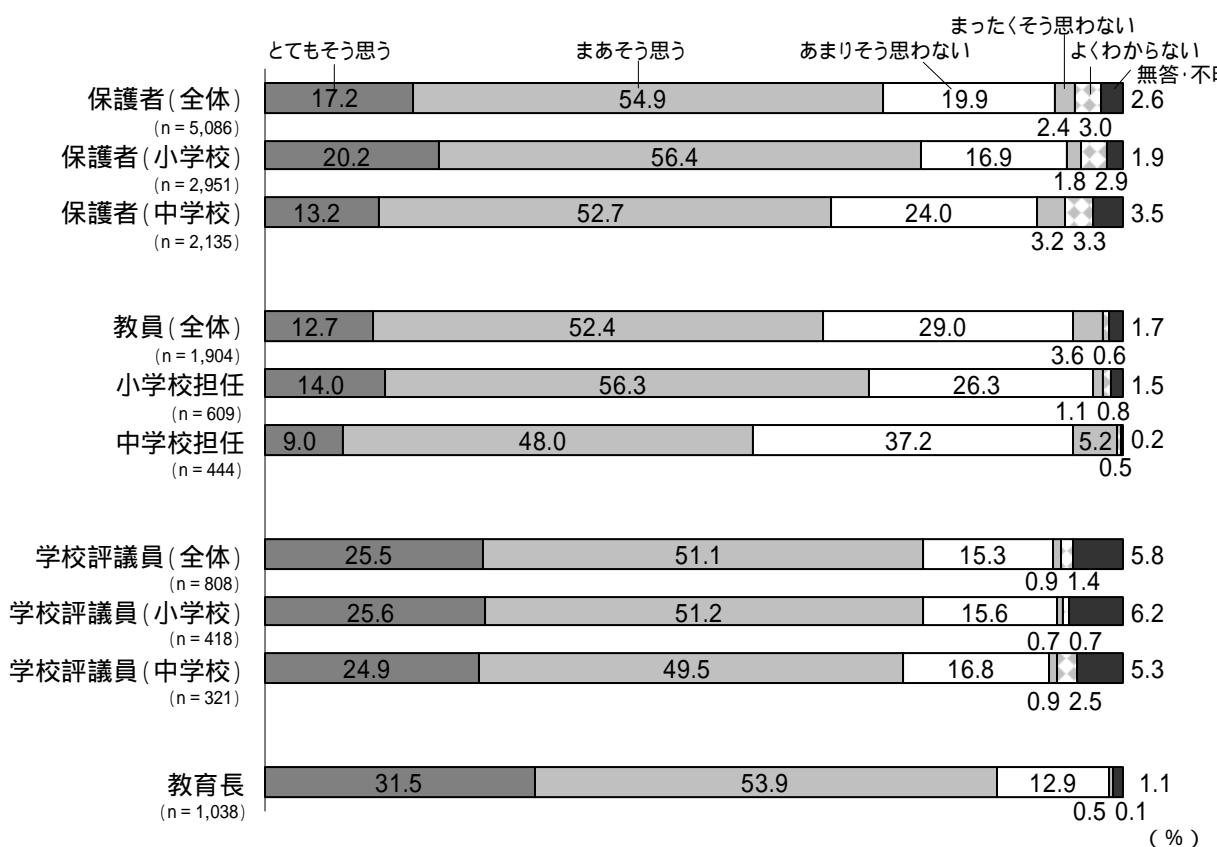


図1-2-2 「総合的な学習の時間」についての考え方（小・中学生、学校段階別）

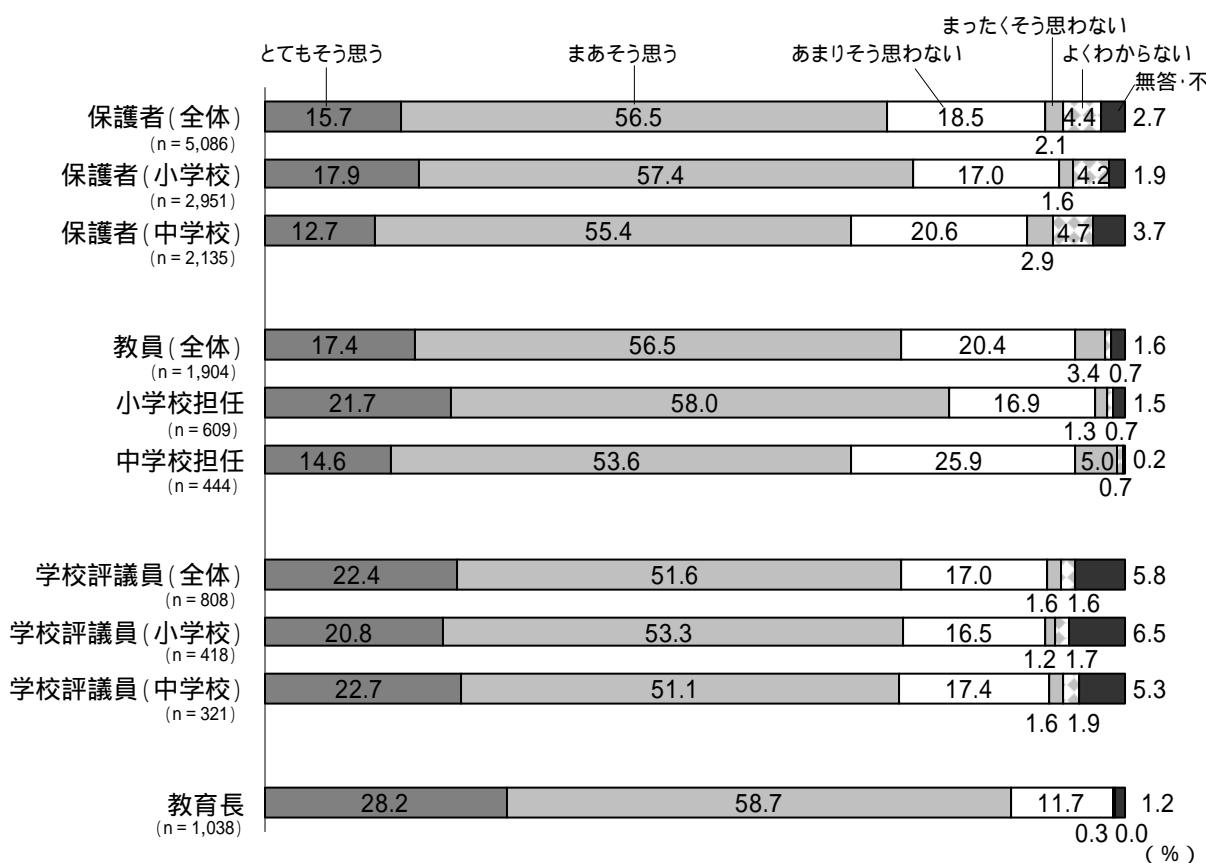
自分が興味や疑問をもった点を自分のやり方でとことん学習できる



次に、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題（国際理解、情報、環境、福祉・健康、社会のしくみや職業など）について学習できる」に対する回答を対象間で比較した（図1-2-3）。「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合がもっとも高かったのは教育長（86.9%）で、もっとも低かったのは保護者（中学校）（68.1%）であった。しかし、教育長以外はすべて7割前後となっており、各対象とも「そう思う」と答えた割合が多くなっている。

図1-2-3 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと（対象別）

教科の枠を越えた横断的・総合的な課題（国際理解、情報、環境、福祉・健康、社会のしくみや職業など）について学習できる



続けて、「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」に対する回答を対象間で比較した(図1-2-4)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合に注目してみると、教育長(90.1%)、学校評議員(77.4%)、教員(69.3%)、保護者(61.7%)の順に高かったが、とくに保護者(中学校)(53.8%)の比率が低かった。

また、小・中学生に対する関連項目として、「地域の歴史や文化、産業に直接ふれることができる」に対する回答の割合をみてみると、「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合が、中学生(49.4%)よりも小学生(61.8%)の方が高かった(図1-2-5)。

図1-2-4 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる

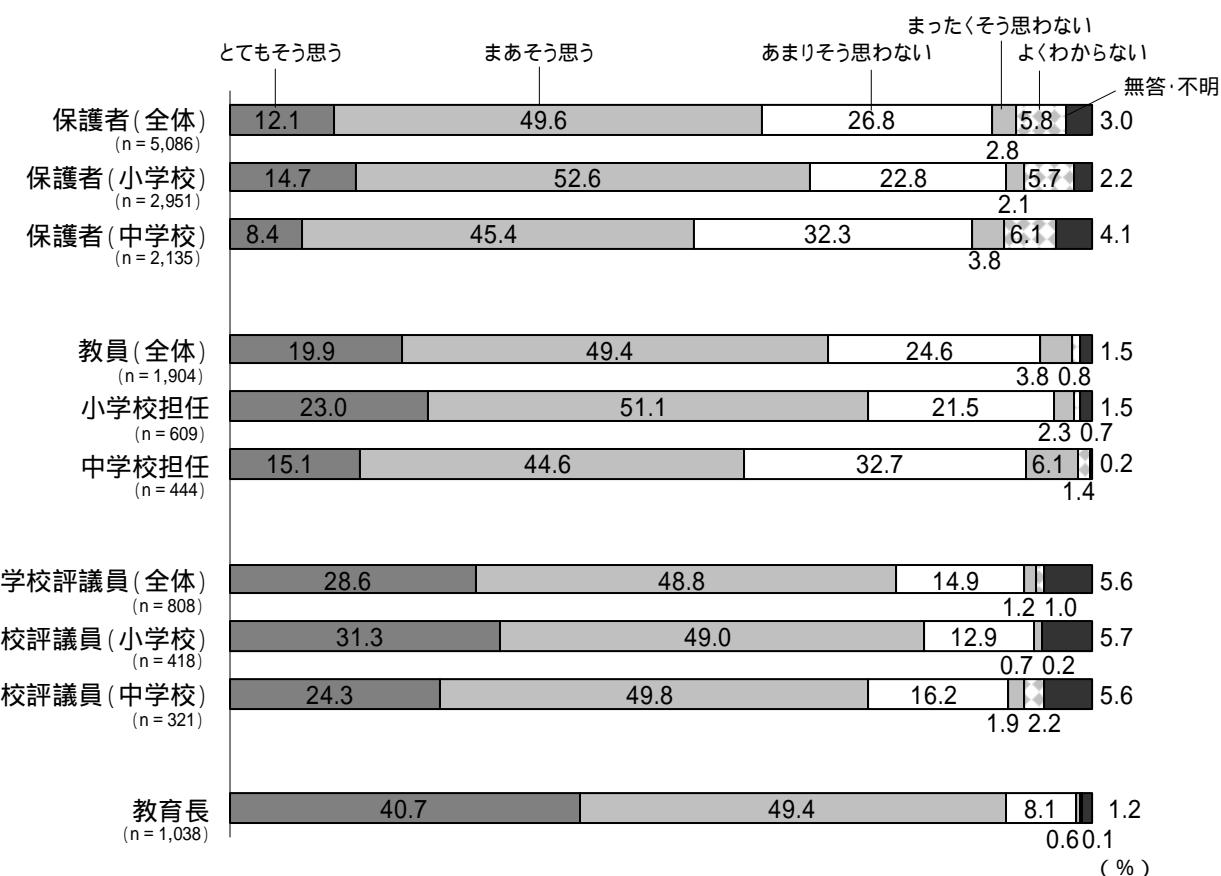
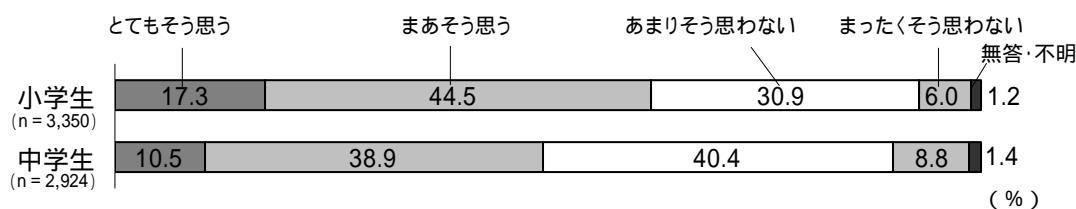


図1-2-5 「総合的な学習の時間」についての考え方(小・中学生、学校段階別)

地域の歴史や文化、産業に直接ふれることができる



さらに、「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」に対する回答を対象間で比較した(図1-2-6)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)の割合がもっとも高かったのは、ここでも教育長(92.0%)であった。続いて、学校評議員(82.4%)と教員(82.4%)が高く、もっとも低い保護者でも73.2%であった。全般的に、どの対象においても肯定する比率が高くなっている。

また、小・中学生に対する関連項目として、「いろいろな人と話をしたり、活動したりできる」に「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)と答えた割合は、中学生(69.6%)よりも小学生(76.4%)の方が高く、「ふだん体験できないようなことが体験できる」と答えた割合も、中学生(72.1%)よりも小学生(77.8%)の方が高かった(図1-2-7、図1-2-8)。大人も子どもも、「総合的な学習の時間」において、多様な経験や体験をすると答えていたようだ。

図1-2-6 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる

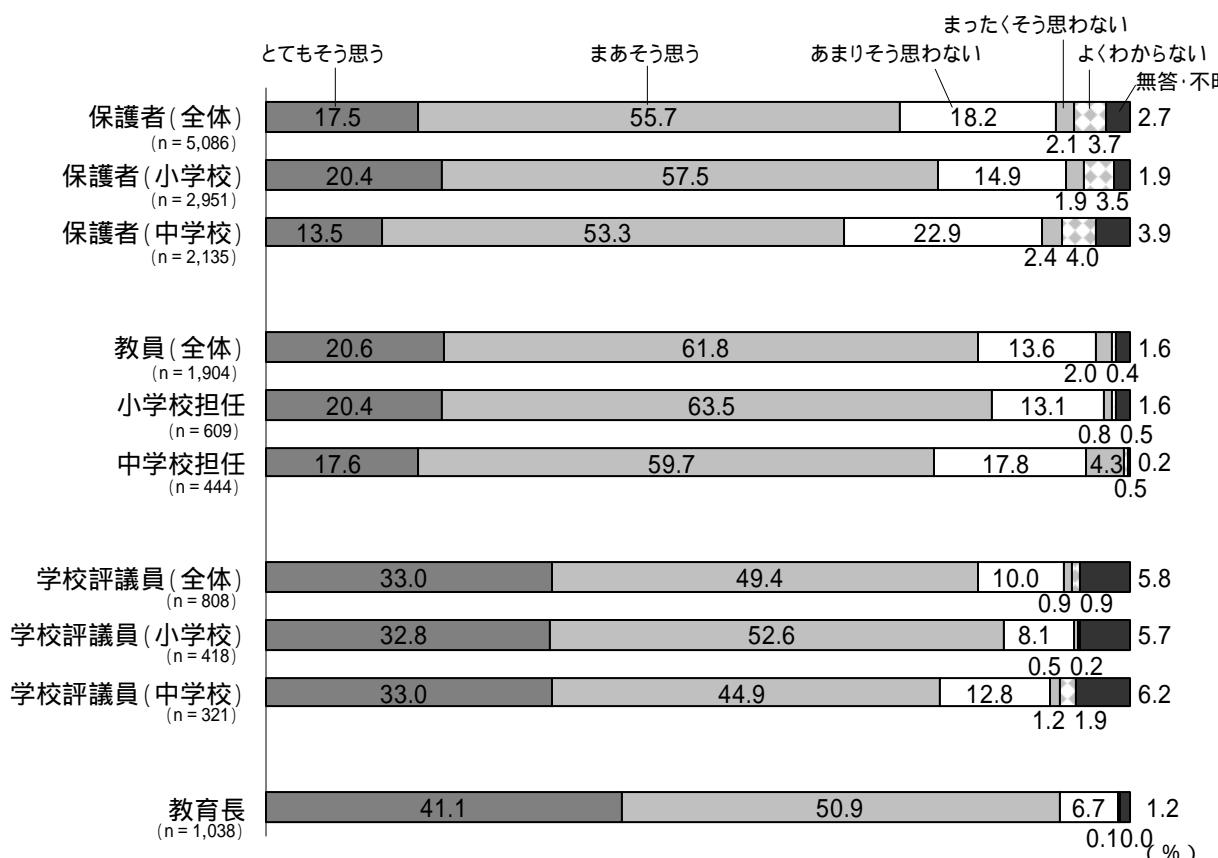


図1-2-7 「総合的な学習の時間」についての考え方（小・中学生、学校段階別）

いろいろな人と話をしたり、活動したりできる

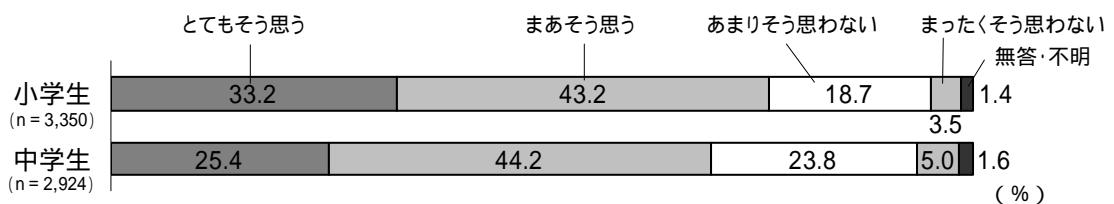
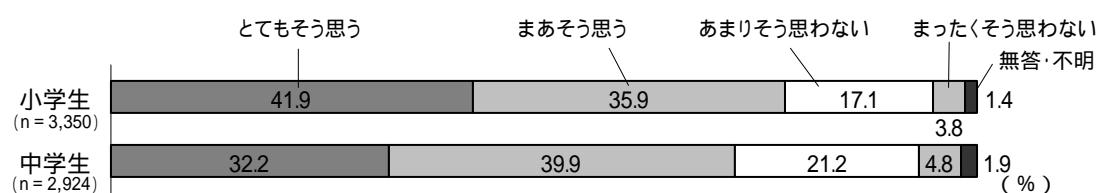


図1-2-8 「総合的な学習の時間」についての考え方（小・中学生、学校段階別）

ふだん体験できないようなことが体験できる



「総合的な学習の時間」の取り組みに対する肯定的な認識についての最後の設問として、「教科で学んだ知識や技能を実際の場面で活用できるようになる」への回答結果を対象間で比較した(図1-2-9)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合がもっとも高かったのは、教育長(63.8%)であったが、全体的に前の4項目よりも肯定する割合が低くなっている。とくに、中学校担任で肯定する比率は33.3%と、三人に一人の割合である。

また、小・中学生に対する関連項目として、「学校の勉強がふだんの自分の生活や将来の進路にも関係があるとわかる」に対する回答(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)をみてみると、中学生(68.2%)よりも小学生(72.9%)の方が高かった(図1-2-10)。

図1-2-9 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

教科で学んだ知識や技能を実際の場面で活用できるようになる

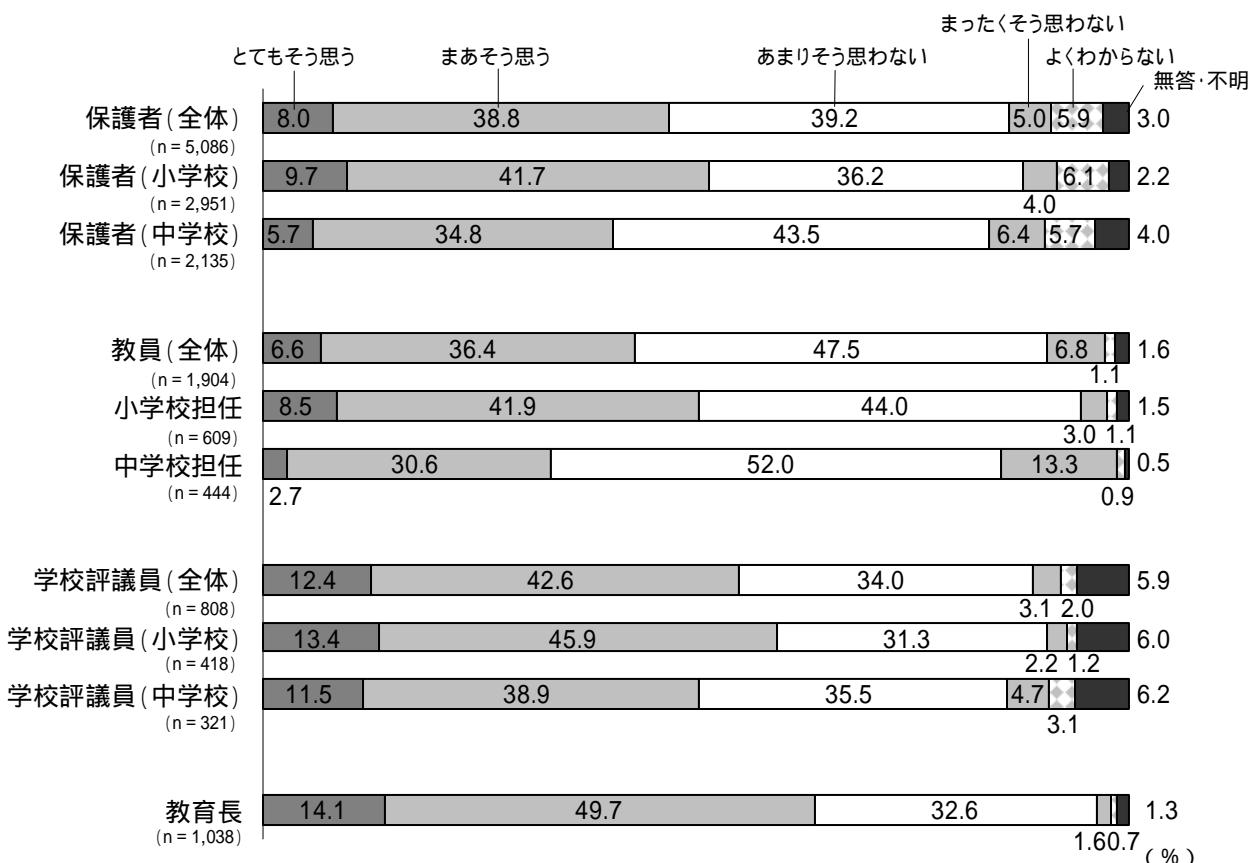
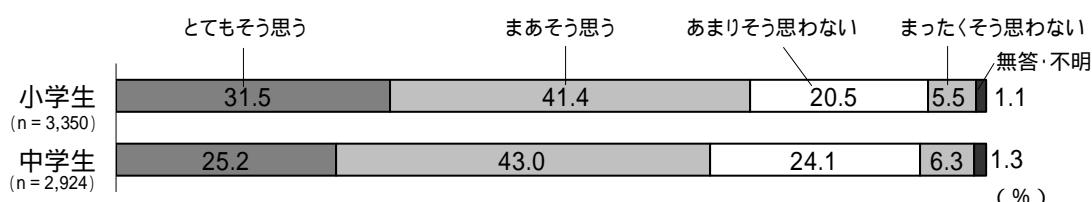


図1-2-10 「総合的な学習の時間」についての考え方(小・中学生、学校段階別)

学校の勉強がふだんの自分の生活や将来の進路にも関係があるとわかる

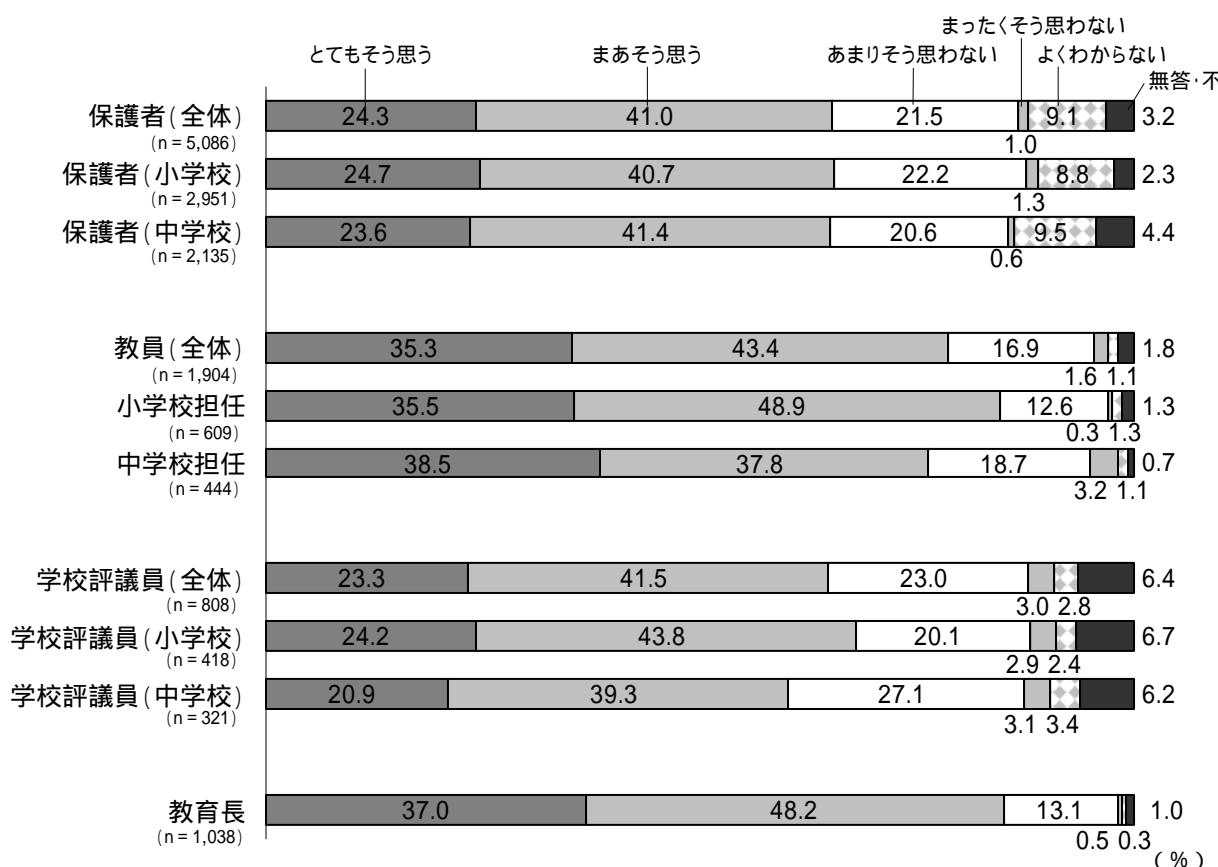


次に、「総合的な学習の時間」の取り組みに対する課題認識を順にみていく。

「教師の力量や熱意に差があり指導にはらつきが出る」に対する回答を対象間で比較したところ(図1-2-11)、「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)の割合がもっとも高かったのは教育長(85.2%)であった。次いで、教員(78.7%)が高く、その中でも小学校担任は教育長と同様に8割以上が「そう思う」と答えている。保護者、教員、学校評議員とも、中学校よりも小学校で「そう思う」の割合が高くなっているが、保護者については、教員、学校評議員よりも学校段階による差は小さい。相対的には、学校評議員(64.8%)に「そう思う」という回答が少ないが、全体的には指導のばらつきを認識している比率が高い結果になっている。

図1-2-11 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

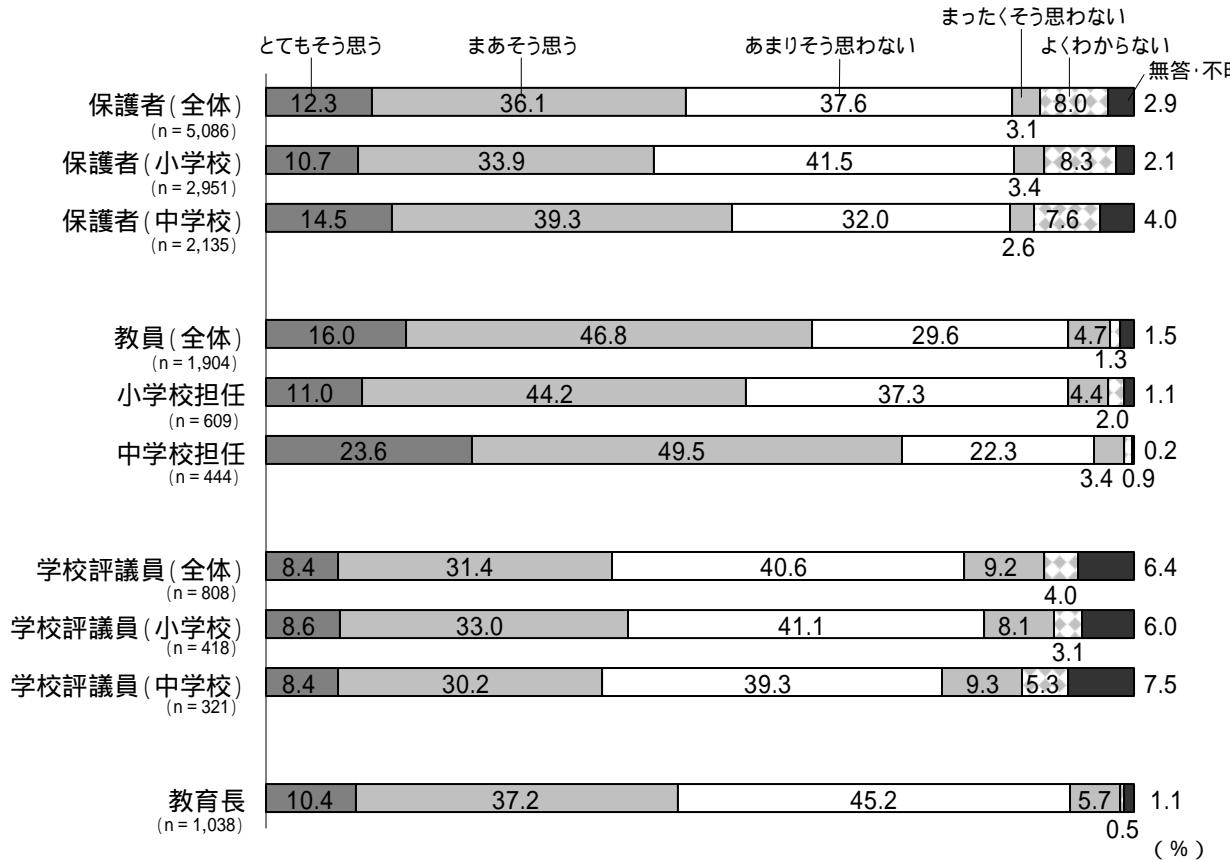
教師の力量や熱意に差があり指導にはらつきが出る



続いて、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」に対する回答を対象間で比較した（図1-2-12）。「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合がもっとも高かったのは教員（62.8%）であり、とくに中学校担任（73.1%）に肯定率が高かった。一方、もっとも低かったのは学校評議員で、約4割となっている。

図1-2-12 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと（対象別）

単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない



さらに、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる」に対する回答を対象間で比較した(図1-2-13)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合がもっとも高かったのは教員(70.4%)であり、小学校担任(65.6%)よりも中学校担任(81.0%)の比率が高かった。一方、もっとも低かったのは教育長(44.3%)であり、学校評議員(48.3%)とともに過半数を割っている。

また、小・中学生に対する関連項目として、「国語や算数・数学など教科の授業をやった方がよい」に対する回答をみてみると、中学生(34.9%)よりも小学生(49.8%)の方が「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の比率が高かった(図1-2-14)。

図1-2-13 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる

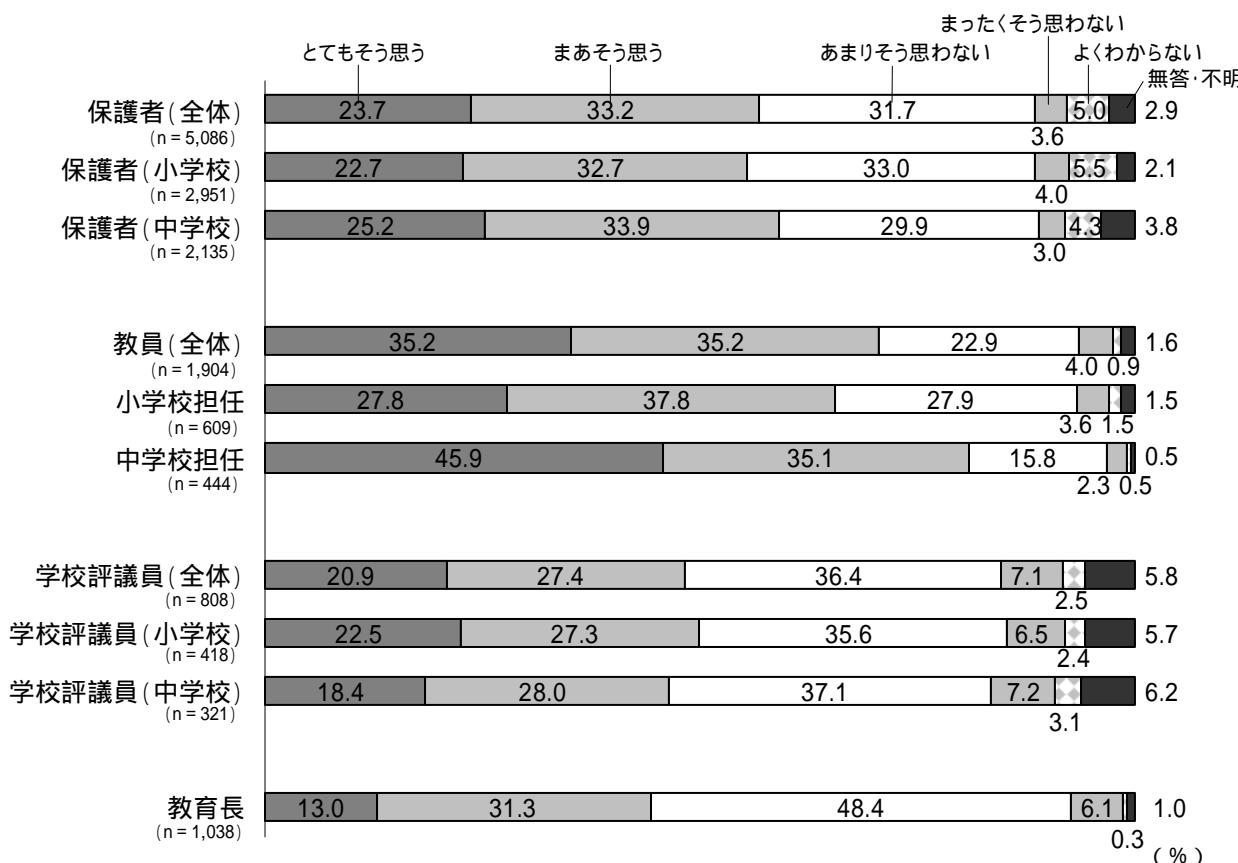
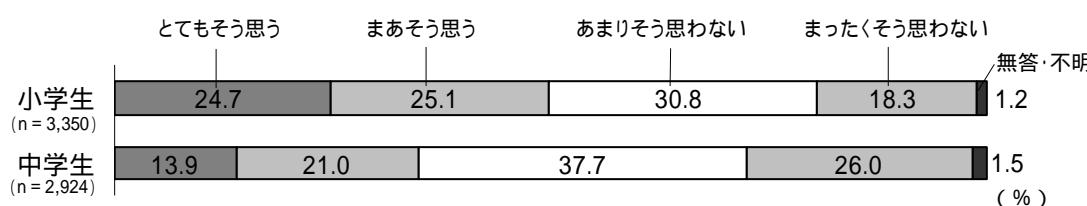


図1-2-14 「総合的な学習の時間」についての考え方(小・中学生、学校段階別)

国語や算数・数学など教科の授業をやった方がよい



続けて、「『総合的な学習の時間』で学んだことは実生活や受験で役に立たない」に対する回答を対象間で比較した(図1-2-15)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合をみてみると、相対的に高い保護者(中学校)でも36.8%となっており、全体的に役に立っていない感じている人は少ないようだ。

また、小・中学生に対する関連項目として「学んだことが、ふだんの自分の生活や将来の自分にとってどのように役立つかわからない」に対する回答をみてみると、小学生(36.6%)よりも中学生(52.2%)の方が「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の比率が高かった(図1-2-16)。

図1-2-15 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

「総合的な学習の時間」で学んだことは実生活や受験で役に立たない

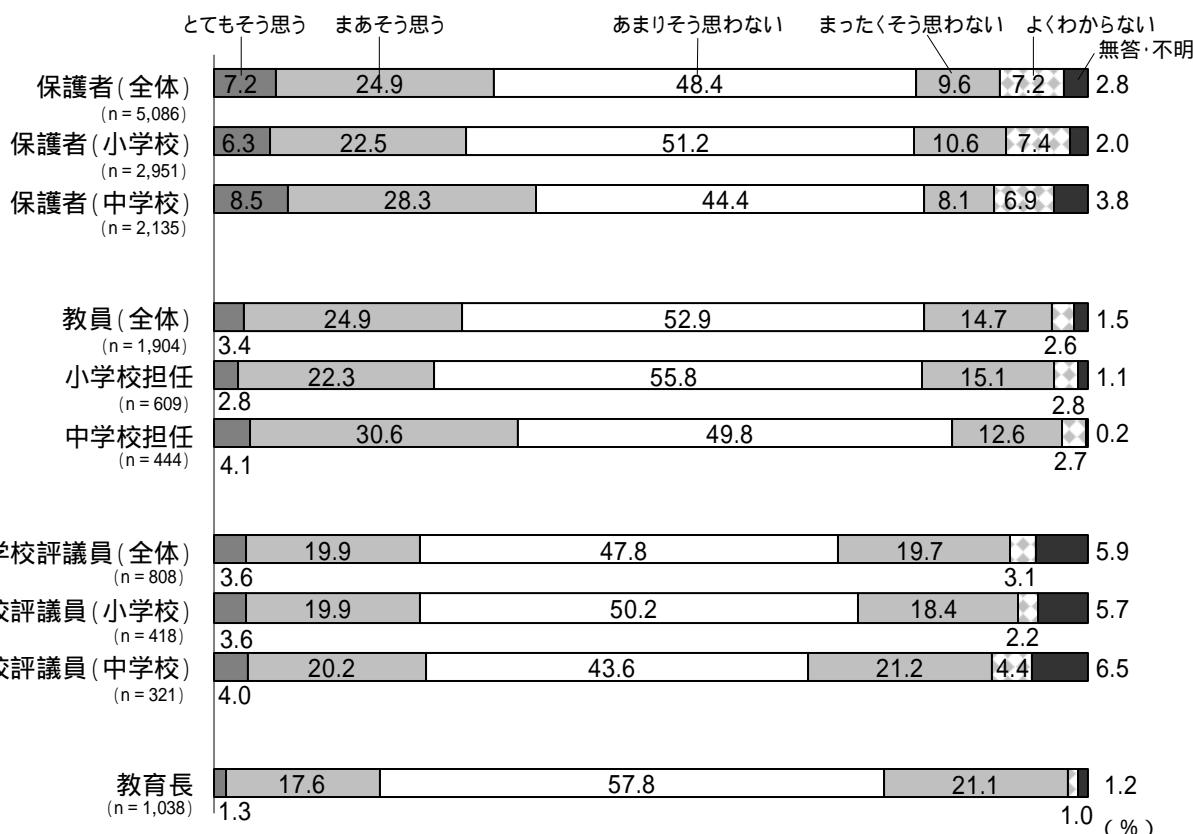
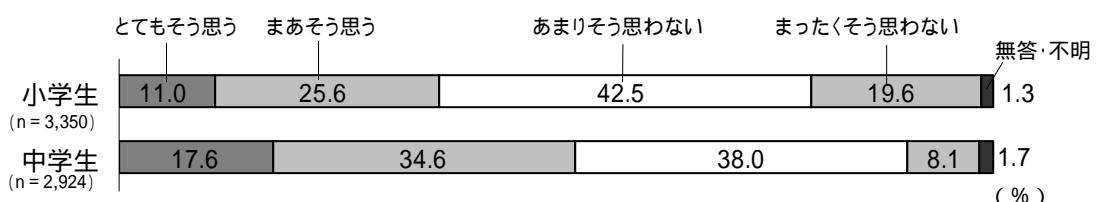


図1-2-16 「総合的な学習の時間」についての考え方(小・中学生、学校段階別)

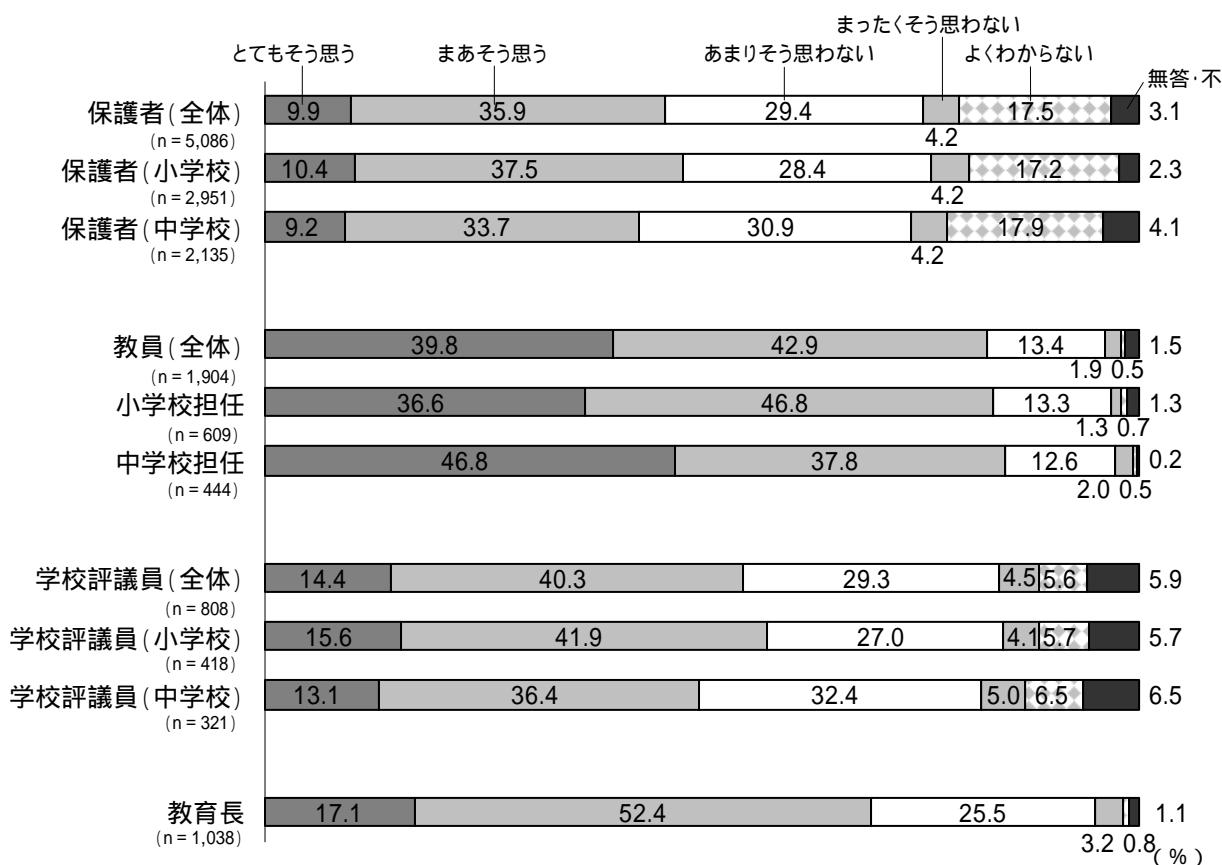
学んだことが、ふだんの自分の生活や将来の自分にとってどのように役立つかわからない



本節の最後に、「教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ」に対する回答を対象間で比較した結果をみてみよう(図1-2-17)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合がもっとも高かったのは教員(82.7%)であり、小学校担任(83.4%)、中学校担任(84.6%)ともに高い。小学校、中学校を問わず、教員の感じる負担感は大きいようだ。また、保護者は「よくわからない」という回答が約2割弱と比較的多くなっている。

図1-2-17 「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うこと(対象別)

教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ

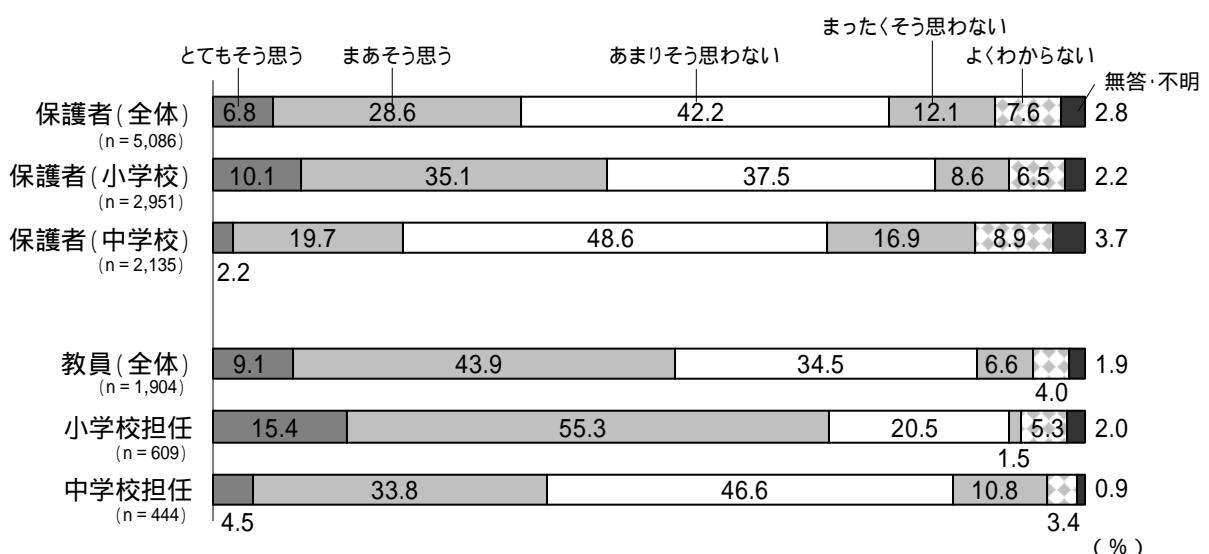


3. 「総合的な学習の時間」による子どもの変化（調査対象間比較）

ここでは、「総合的な学習の時間」による子どもの変化についてたずねた項目のうち、保護者と教員に共通の質問に対する回答結果をみてみよう。「『総合的な学習の時間』での学習を楽しみにしている」に対する回答を対象間で比較したところ（図1-3-1）、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合は、保護者（35.4%）よりも教員（53.0%）で高くなっている。ただし、保護者、教員ともに中学校よりも小学校の比率が高くなっている。ただし、保護者、教員ともに中学校よりも小学校の比率が高くなっている。ただし、保護者で23.3ポイント、教員で32.4ポイントである。

図1-3-1 「総合的な学習の時間」による子どもの変化（対象別）

「総合的な学習の時間」での学習を楽しみにしている



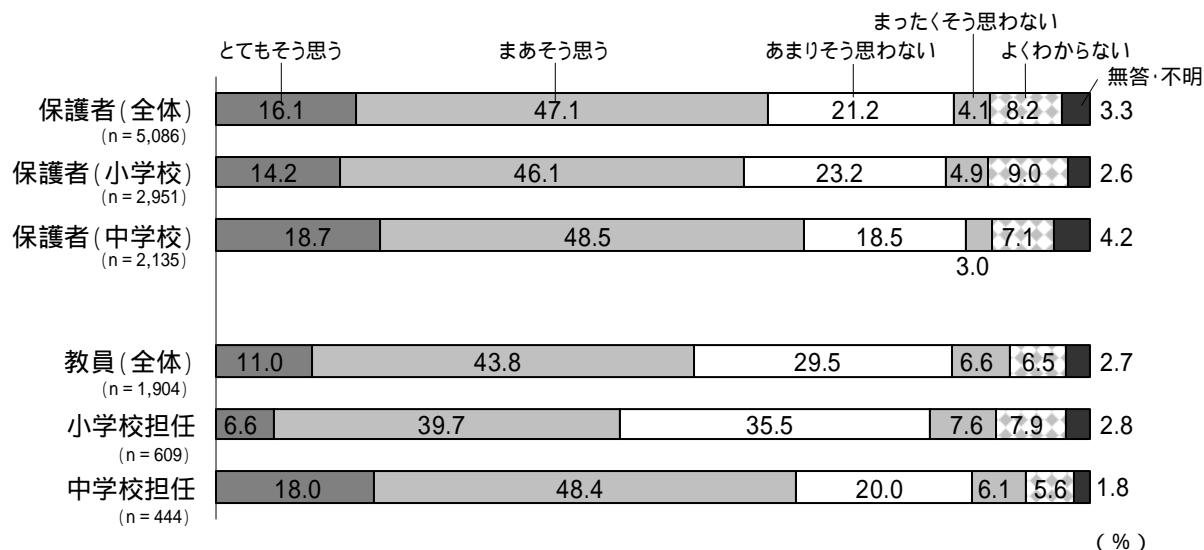
* この質問は、学校評議員、教育長にはたずねていない。

次に、「総合的な学習の時間」による子どもの変化についてたずねた質問のうち、「今のところ、あまり変化は見られない」に対する回答結果を、保護者と教員で比較した(図1-3-2)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)の割合をみてみると、教員(54.8%)よりも保護者(63.2%)で高くなっている。保護者は「総合的な学習の時間」による子どもの変化をあまり感じていないといえる。なお、教員については、小学校担任(46.3%)、中学校担任(66.4%)で差が大きくなっている。中学校担任の方が子どもの変化を実感していない。

また、小・中学生に対する関連項目として、「『総合的な学習の時間』で勉強したことは役に立っていない」についてみてみると、「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合は、小学生(18.6%)よりも中学生(32.0%)の方が高くなっている(図1-3-3)が、全体的に否定的にとらえる比率は低くなっている。

図1-3-2 「総合的な学習の時間」による子どもの変化(対象別)

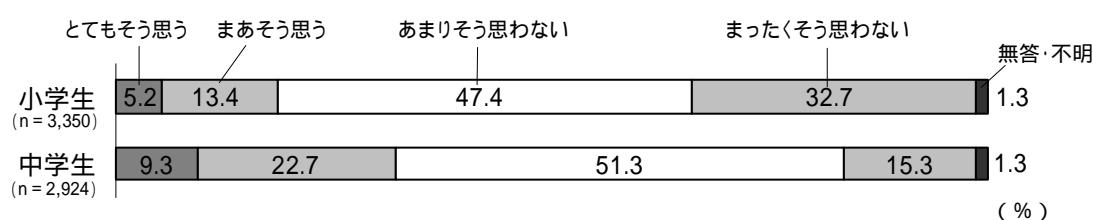
今のところ、あまり変化は見られない



* この質問は、学校評議員、教育長にはたずねていない。

図1-3-3 「総合的な学習の時間」の役立ち感(小・中学生、学校段階別)

「総合的な学習の時間」で勉強したことは役に立っていない



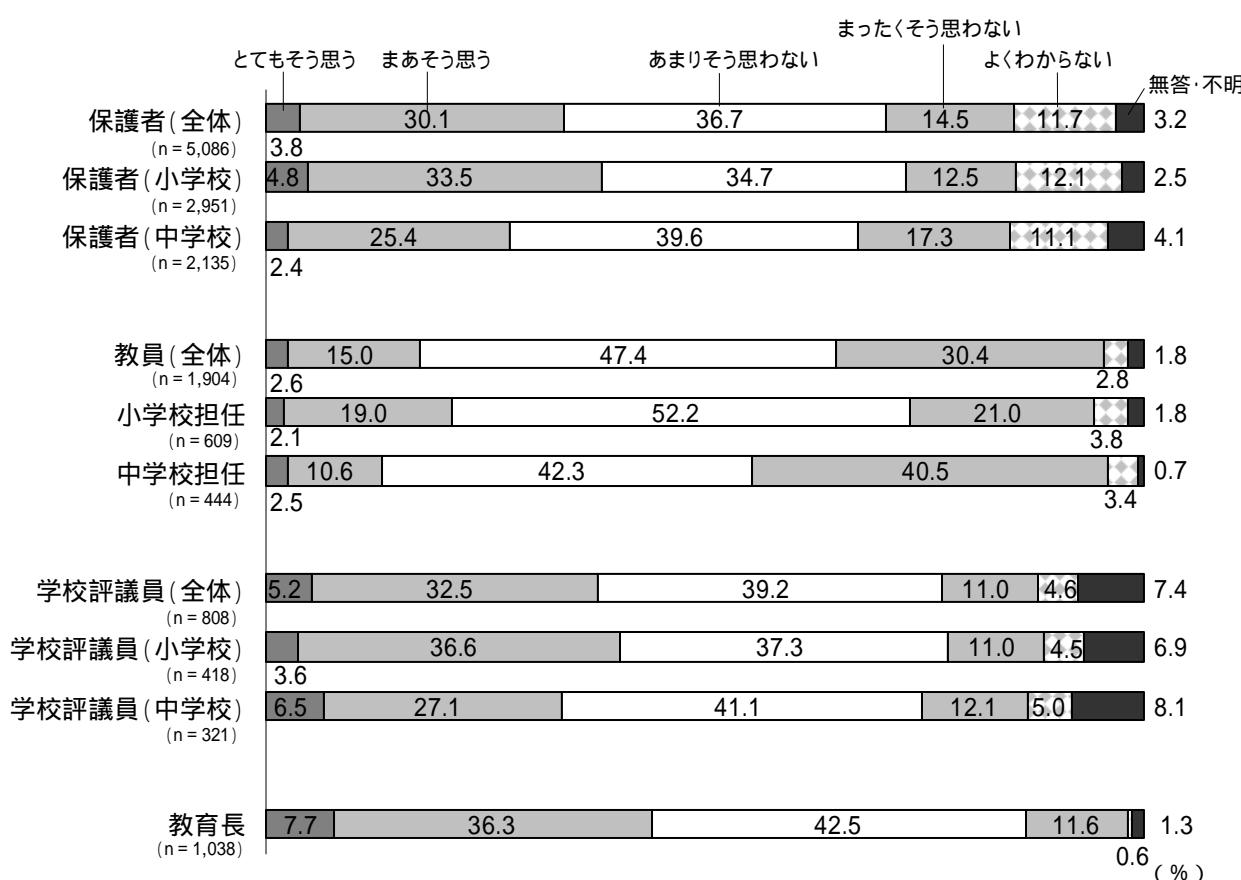
4. 「総合的な学習の時間」の今後について（調査対象間比較）

ここでは、「総合的な学習の時間」の今後についてたずねた7項目について順にみていく。

図1-4-1は、「このままでよい」に対する回答を対象間で比較した結果である。「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様）の回答は、保護者（33.9%）・学校評議員（37.7%）・教育長（44.0%）と比較すると、教員（17.6%）の比率が低くなっている。とくに、中学校担任（13.1%）では1割強である。全体的に、このままでよいと考える比率は少ないが、とくに教員でその傾向が強いことがわかる。また、保護者、教員、学校評議員とも、中学校よりも小学校で「そう思う」の割合が高い。

図1-4-1 「総合的な学習の時間」の今後について（対象別）

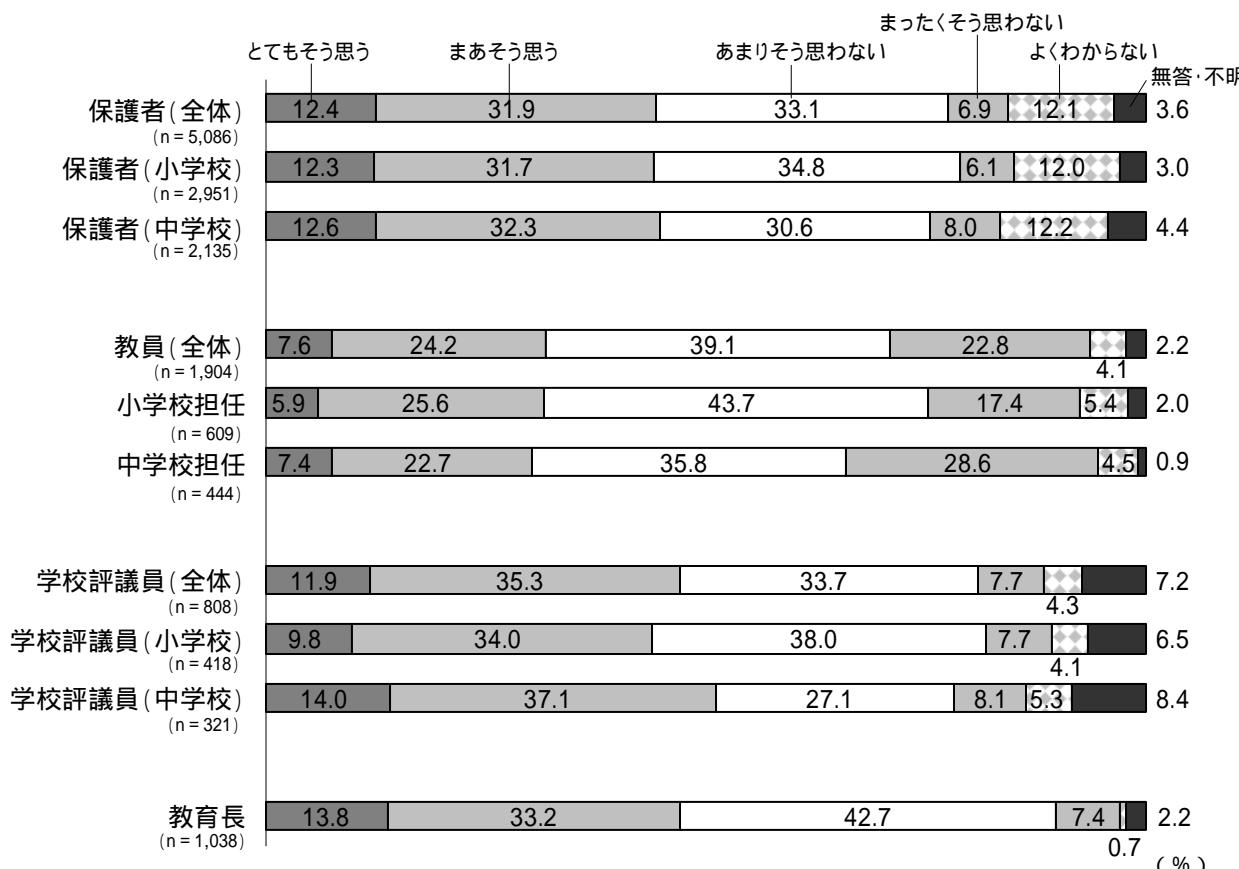
このままでよい



続いて、「もっと充実すべき」に対する回答を対象間で比較した（図1-4-2）。「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合についてみてみると、保護者（44.3%）、学校評議員（47.2%）、教育長（47.0%）においては、ほぼ同じ比率となっているが、教員（31.8%）が他の対象と比較して低くなっている。また、保護者も教員も、学校段階による差は、ほとんどみられない。

図1-4-2 「総合的な学習の時間」の今後について（対象別）

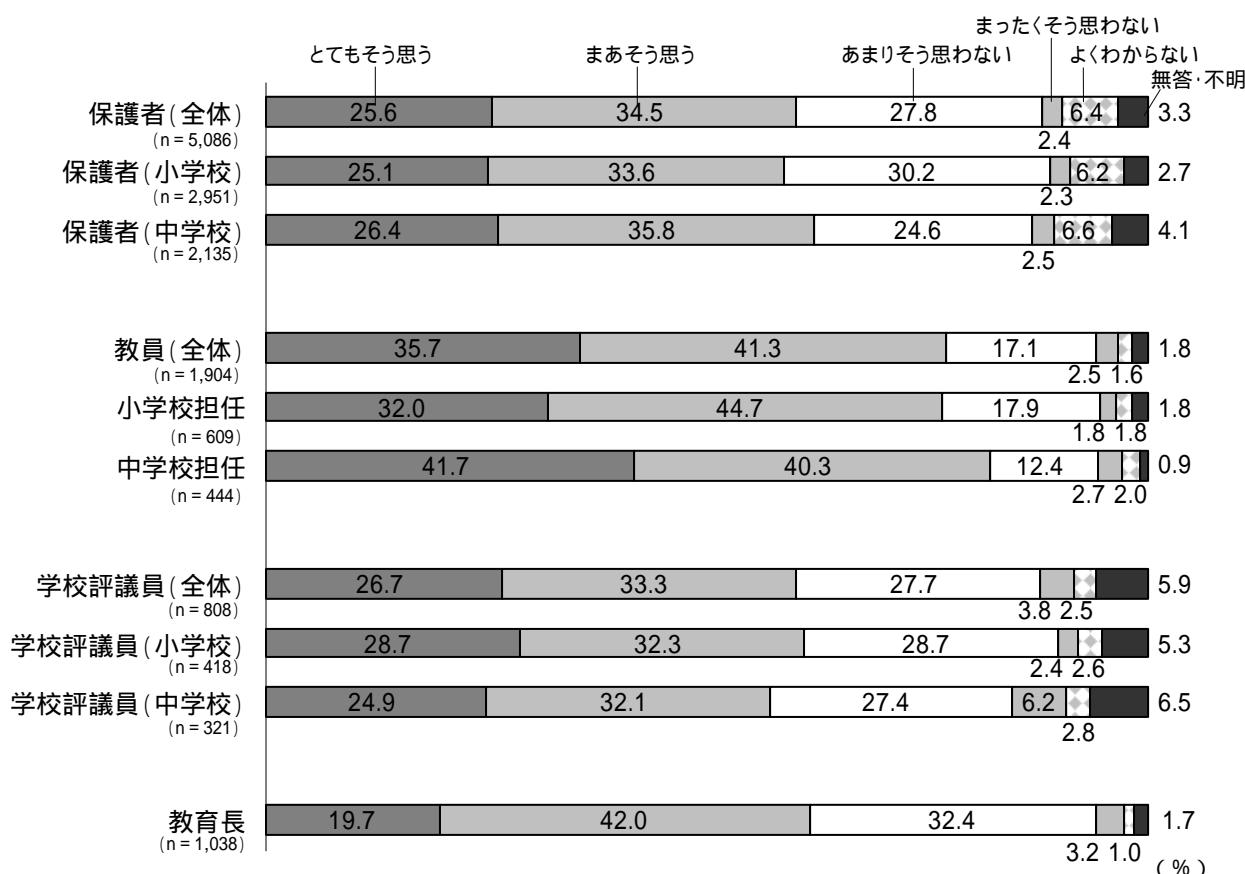
もっと充実すべき



さらに、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」に対する回答を、対象間で比較した(図1-4-3)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合をみてみると、すべての対象で5割以上になっており、全体的に教科学習を重視すべきという意見が多い。その中でも、教員(77.0%)とくに中学校担任(82.0%)の肯定率が高くなっていることがわかる。

図1-4-3 「総合的な学習の時間」の今後について(対象別)

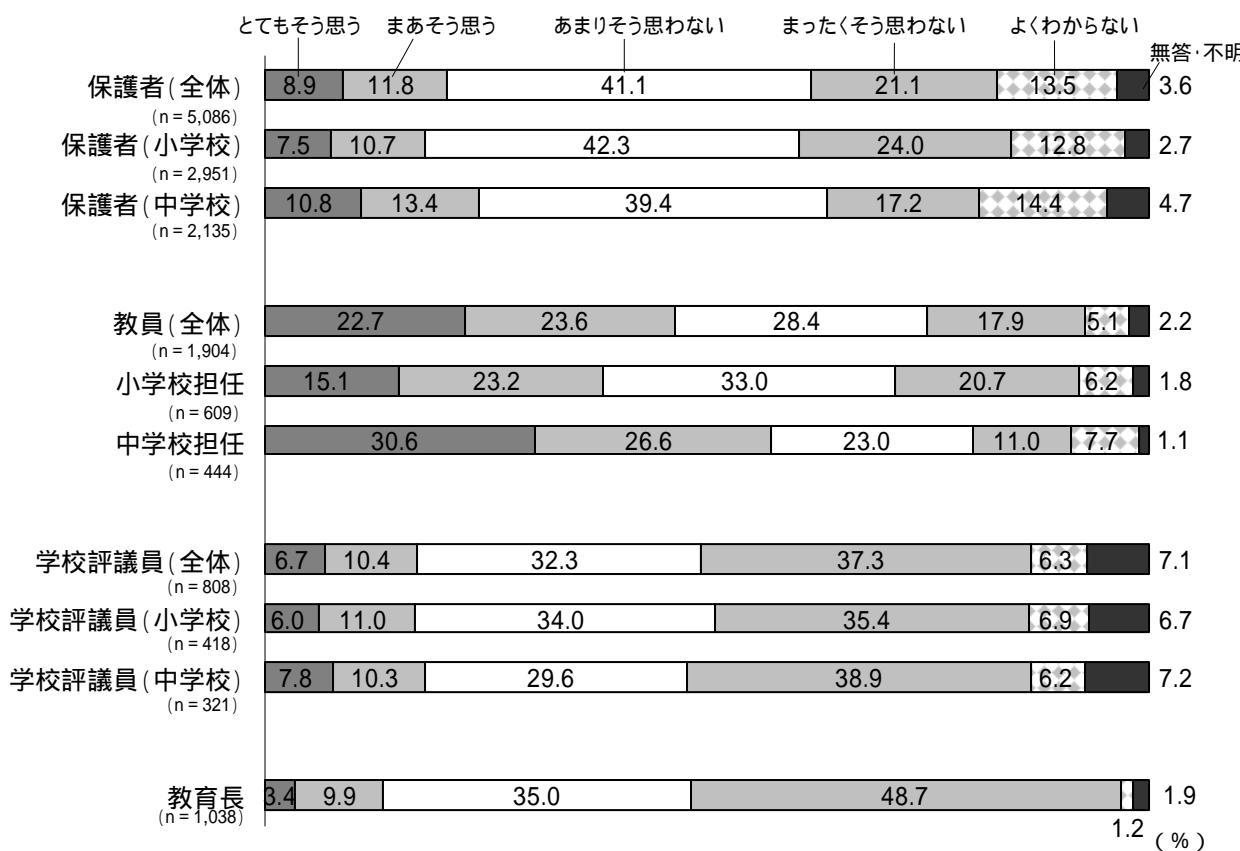
もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき



続いて、「なくした方がよい」に対する回答を対象間で比較した(図1-4-4)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合をみてみると、保護者(20.7%)、学校評議員(17.1%)、教育長(13.3%)と比較して、教員(46.3%)で高くなっている。また、同じ教員であっても、小学校担任(38.3%)と中学校担任(57.2%)の差が大きくなっていることから、小学校担任と中学校担任の間では、「総合的な学習の時間」の存続については、意見が異なっていると考えられる。また、保護者において、「よくわからない」と答えた割合は1割を超えており、教育長においては、「まったくそう思わない」と回答する割合が約5割となっている。

図1-4-4 「総合的な学習の時間」の今後について(対象別)

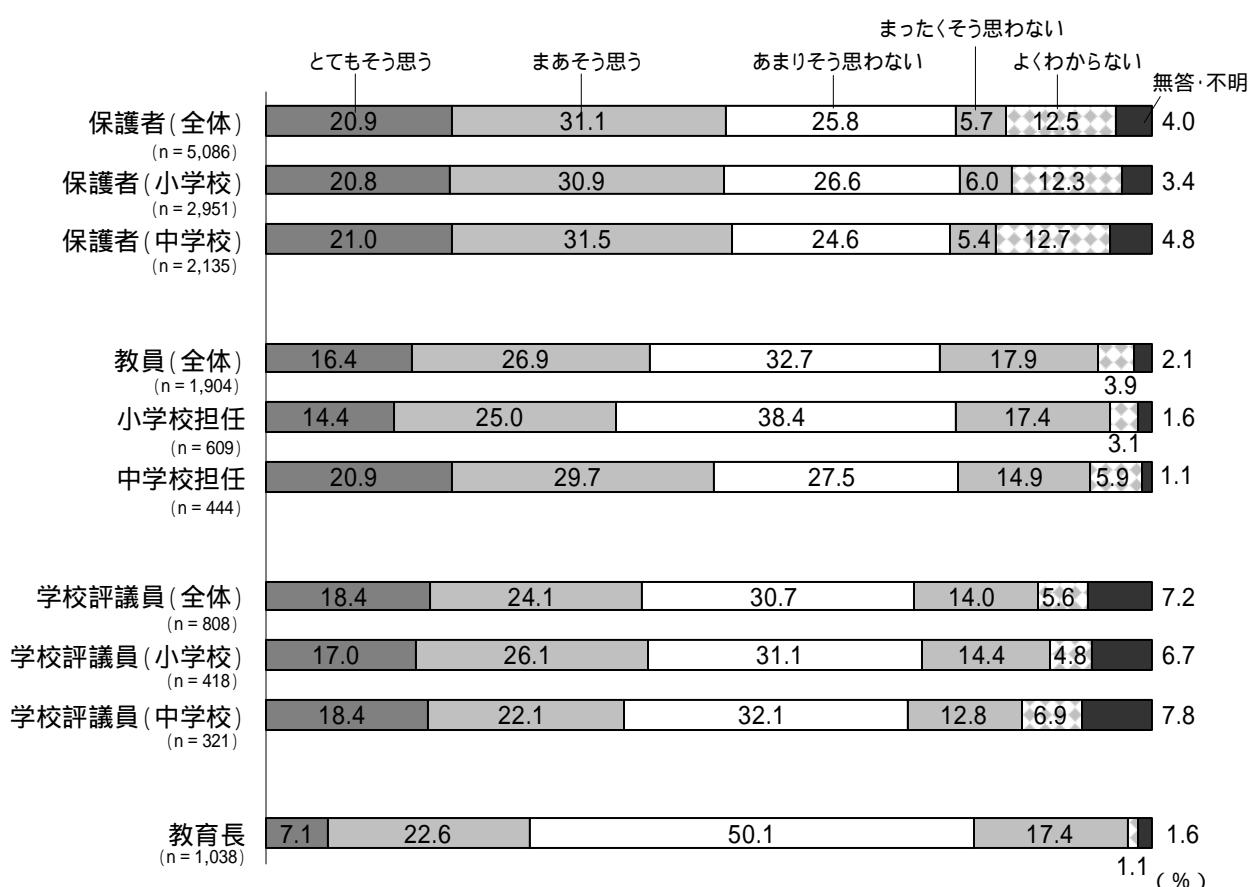
なくした方がよい



次に、「国で指導内容や学習活動を明確に示すべき」に対する回答を、対象間で比較した（図1-4-5）。「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様）の割合をみてみると、保護者（52.0%）教員（43.3%）学校評議員（42.5%）に対し、教育長（29.7%）で低くなっている。保護者において、「よくわからない」と答えた割合は1割を超えており、その他の回答割合は、保護者（小学生）保護者（中学生）でともに5割以上と高くなっている。また、保護者、教員については、双方とも小学校よりも中学校で「そう思う」の割合が高くなっているが、学校評議員については中学校よりも小学校で「そう思う」の割合が高い。また、教育長においては、「そう思わない」（「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の合計）が、7割近くとなっている。

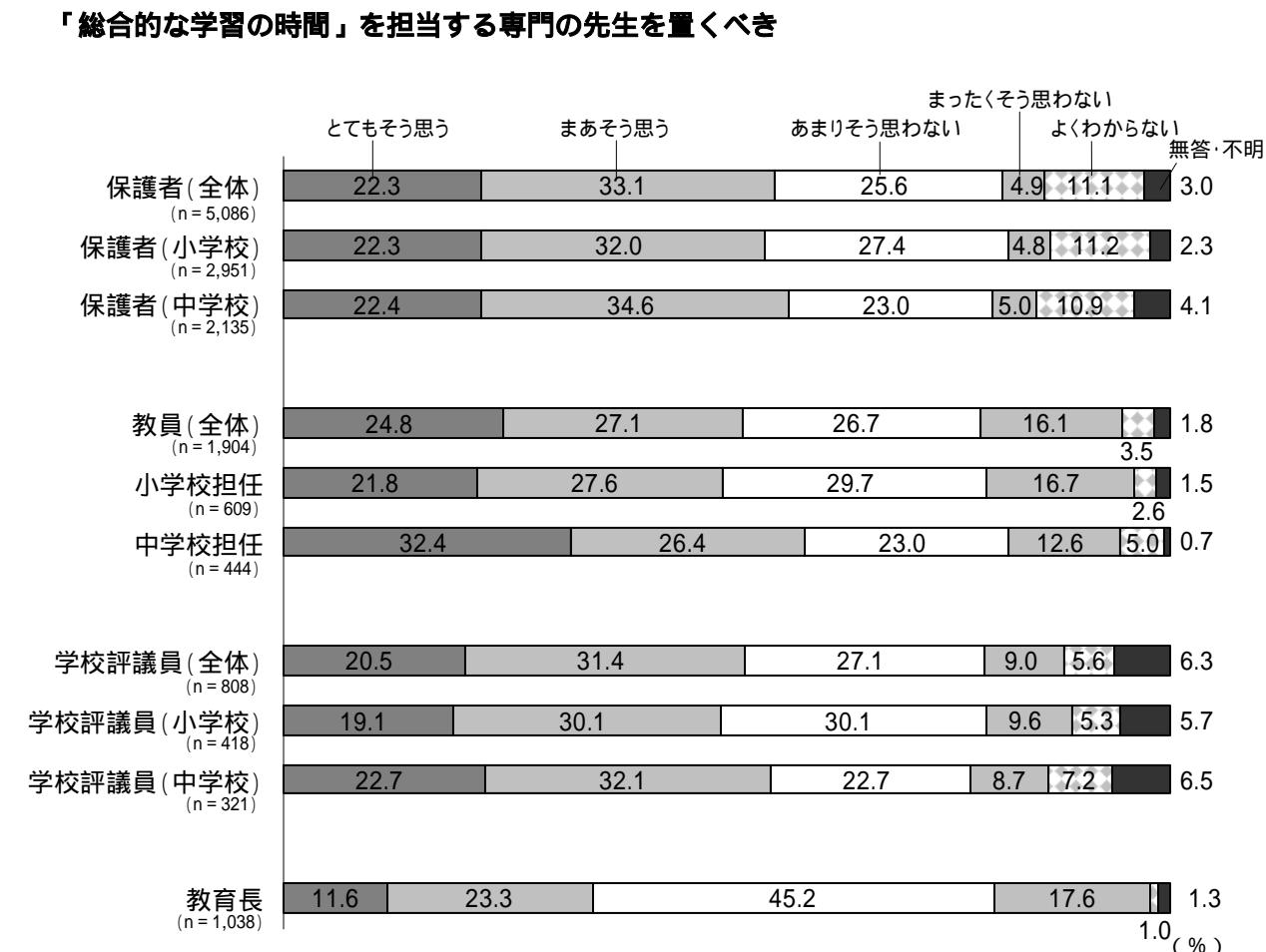
図1-4-5 「総合的な学習の時間」の今後について（対象別）

国で指導内容や学習活動を明確に示すべき



続いて、「『総合的な学習の時間』を担当する専門の先生を置くべき」に対する回答を、対象間で比較した(図1-4-6)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)の割合をみてみると、保護者(55.4%)、教員(51.9%)、学校評議員(51.9%)が過半数を超えており、教育長では34.9%と低くなっている。保護者、教員、学校評議員とも、小学校よりも中学校で「そう思う」の割合が高くなっているが、学校段階による格差は相対的に教員が大きい。

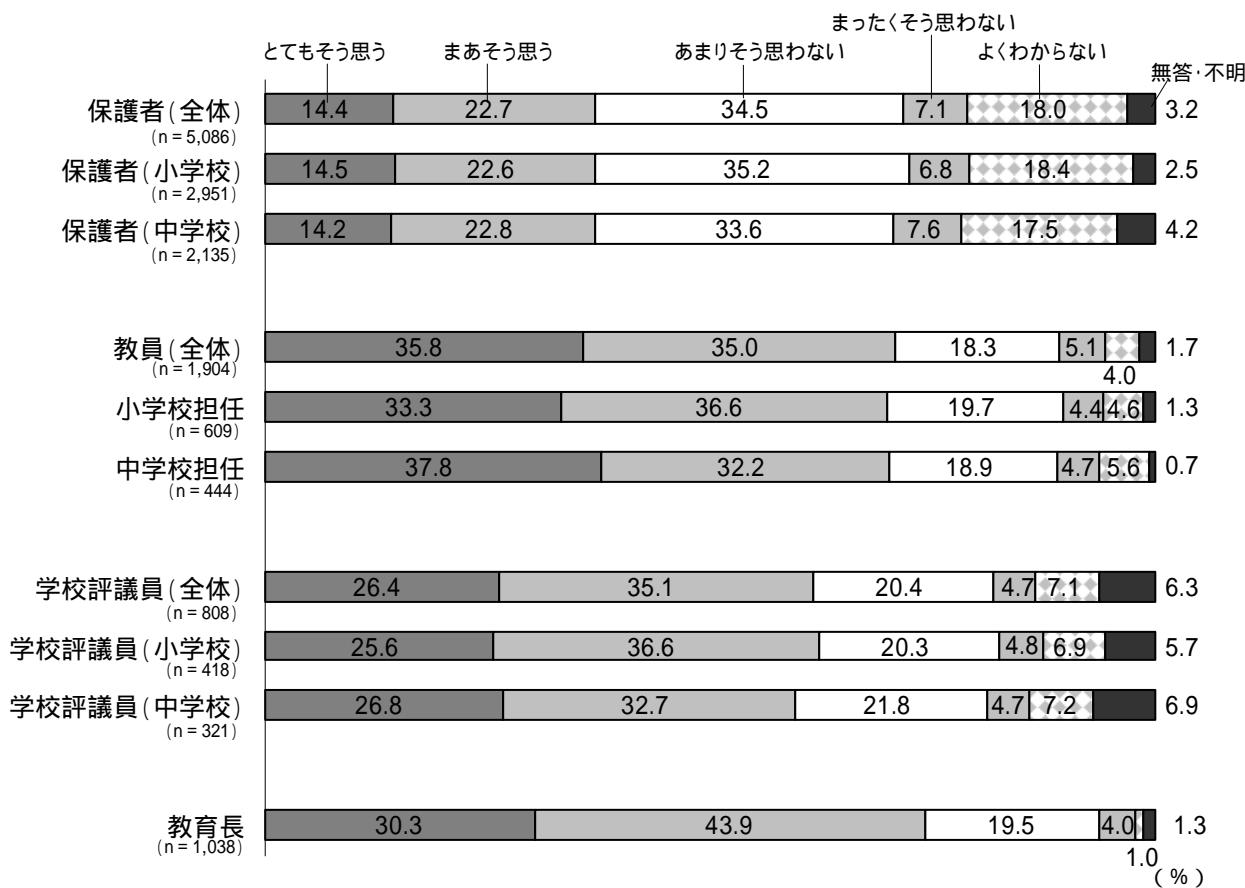
図1-4-6 「総合的な学習の時間」の今後について(対象別)



本節の最後として、「必要な経費をもっと増やすべき」に対する回答を対象間で比較した（図1-4-7）。「そう思う」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計の割合をみてみると、教育長（74.2%）、教員（70.8%）、学校評議員（61.5%）、保護者（37.1%）の順で比率が高くなっている。なお、保護者、教員、学校評議員いずれの対象においても、小学校と中学校の差は小さい。また、保護者においては、「よくわからない」という回答が2割弱と、他の対象に比べて割合が高い。

図1-4-7 「総合的な学習の時間」の今後について（対象別）

必要な経費をもっと増やすべき



5. 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（保護者）

本節では、「総合的な学習の時間」に対して肯定的な見方をしている保護者と、否定的な見方をしている保護者に分けることによって、それぞれの保護者が「総合的な学習の時間」のとくにどの点を高く評価しているのか、もしくは、とくにどの点を課題と感じているのかを明らかにしていきたい。

そこで、「総合的な学習の時間」に対する取り組みについての評価をたずねた質問で、「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と回答した保護者を「肯定群」(3,505名)、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と回答した保護者を「否定群」(1,224名)として、両者の間にどのような意見の相違があるかを確認した。なお、保護者全体の数値については、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』p.170~179で述べているので、ここでは扱わない。必要に応じてそちらを参照されたい。

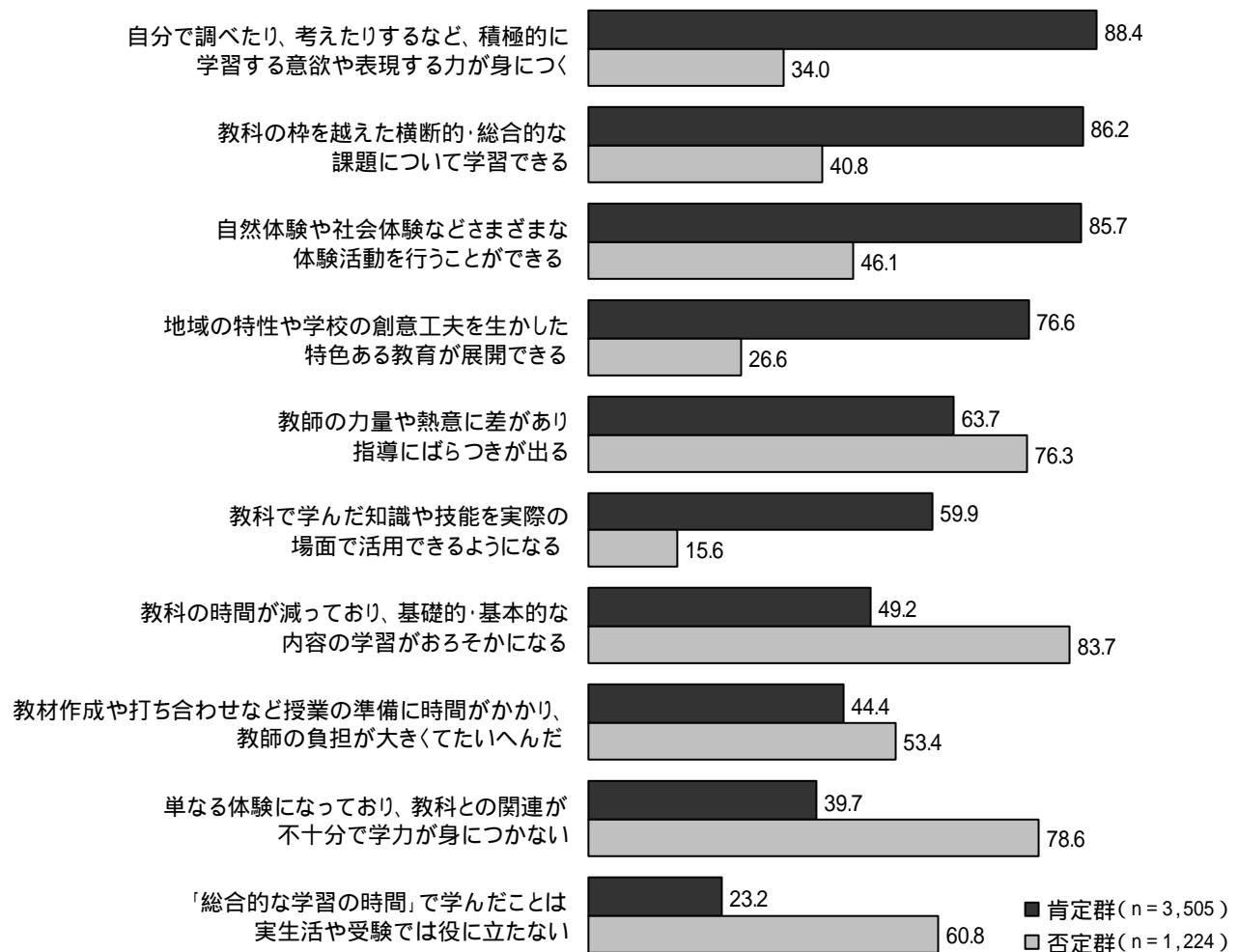
さて、次ページの図1-5-1は、「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うことの回答結果である。

肯定群では、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群88.4% > 否定群34.0%、以下同様）、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」(86.2% > 40.8%)、「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」(85.7% > 46.1%)など、さまざまな学習や体験を通して、具体的に子どもの力が高まっている様子を認識できているようだ。

一方、否定群では、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる」(49.2% < 83.7%)、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」(39.7% < 78.6%)、「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」(63.7% < 76.3%)と答える割合が高くなっている。

なお、「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」については、肯定群でも「そう思う」と答えた割合が6割を超えている。

図1-5-1 「総合的な学習の時間」に対する意見（保護者、肯定群・否定群別）

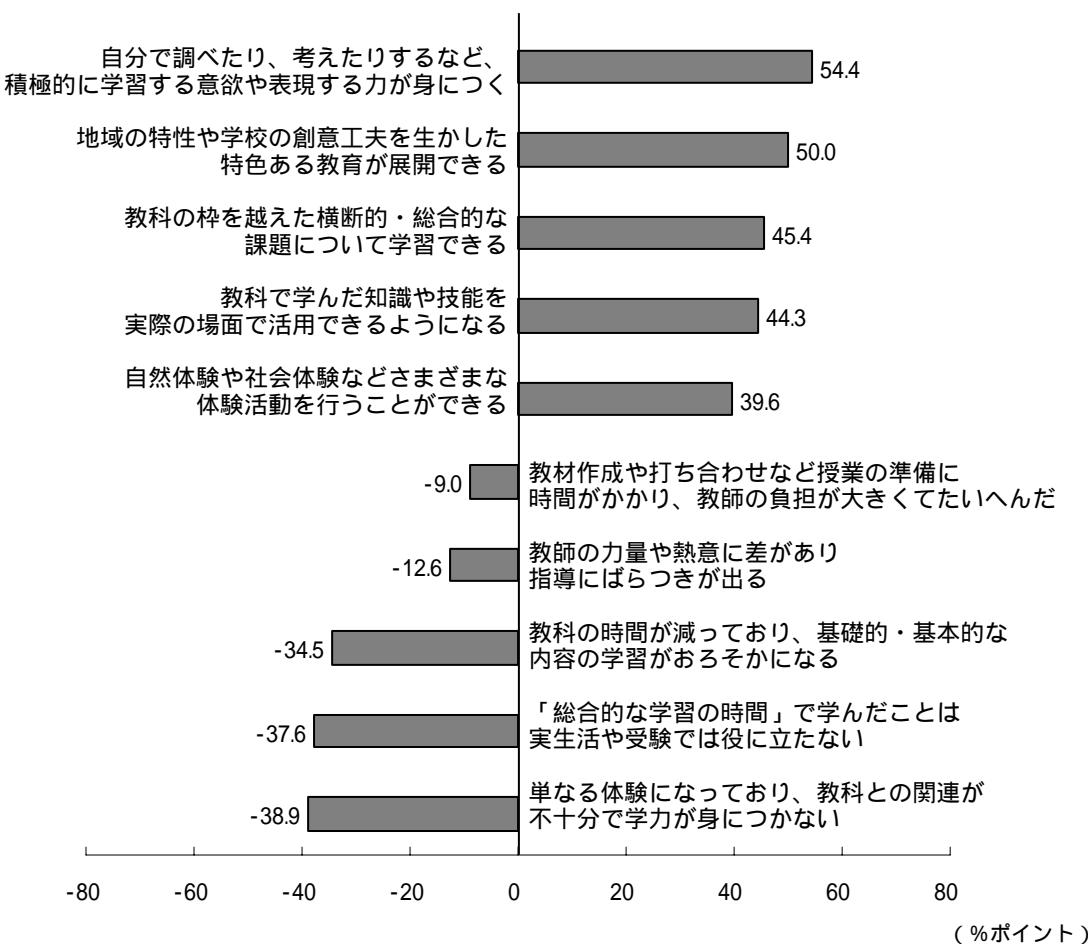


* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた保護者（3,505名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた保護者（1,224名）を「否定群」とした。

続いて、保護者にたずねた「総合的な学習の時間」の取り組みに対する意見について、「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて、「肯定群」と「否定群」の意見の差の値を見てみた(図1-5-2)。「否定群」よりも「肯定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が正の値で表れており、その差が一番大きいのは、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」(54.4 ポイント)である。反対に、「肯定群」よりも「否定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が負の値で表れており、その差が一番大きいのは、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」(-38.9 ポイント)であった。

図1-5-2 「総合的な学習の時間」に対する意見(保護者、「肯定群」-「否定群」のポイント)

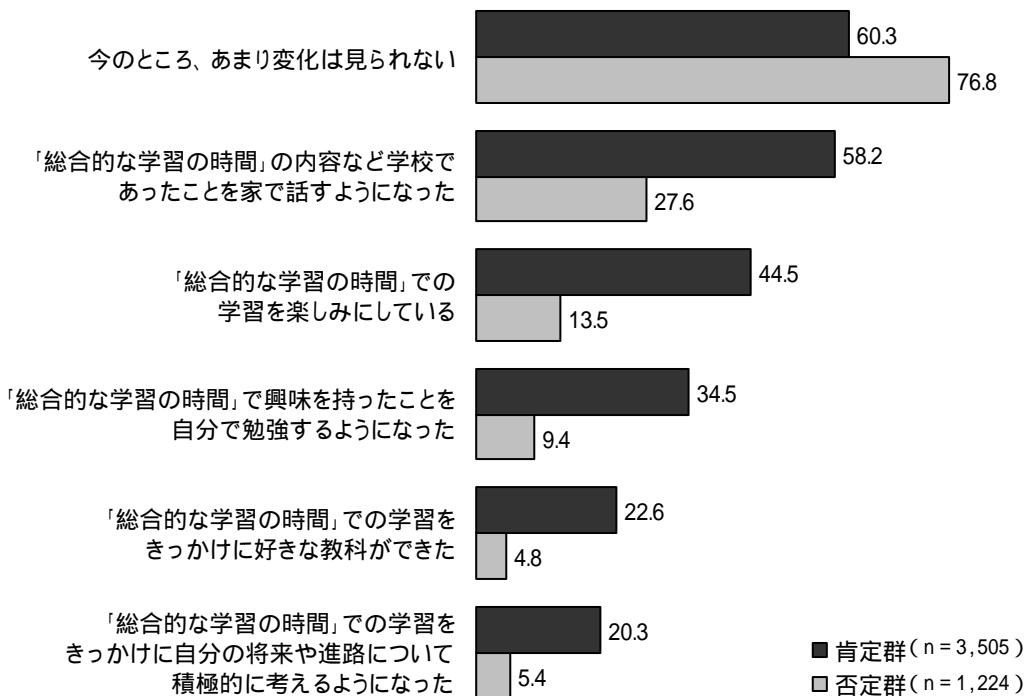


* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた保護者(3,305名)を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた保護者(1,224名)を「否定群」とした。

* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて作図した。

次に、「総合的な学習の時間」による子どもの変化について、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-5-3）。肯定群、否定群ともに「今のところ、あまり変化は見られない」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群60.3% < 否定群76.8%）と答えた割合がもっとも高くなっている。それ以外の項目については、肯定群の割合の方が否定群の割合よりも高くなっているが、肯定群、否定群とも、ほぼ同様の順位で推移している。

図1-5-3 「総合的な学習の時間」に対する意見（保護者、肯定群・否定群別）



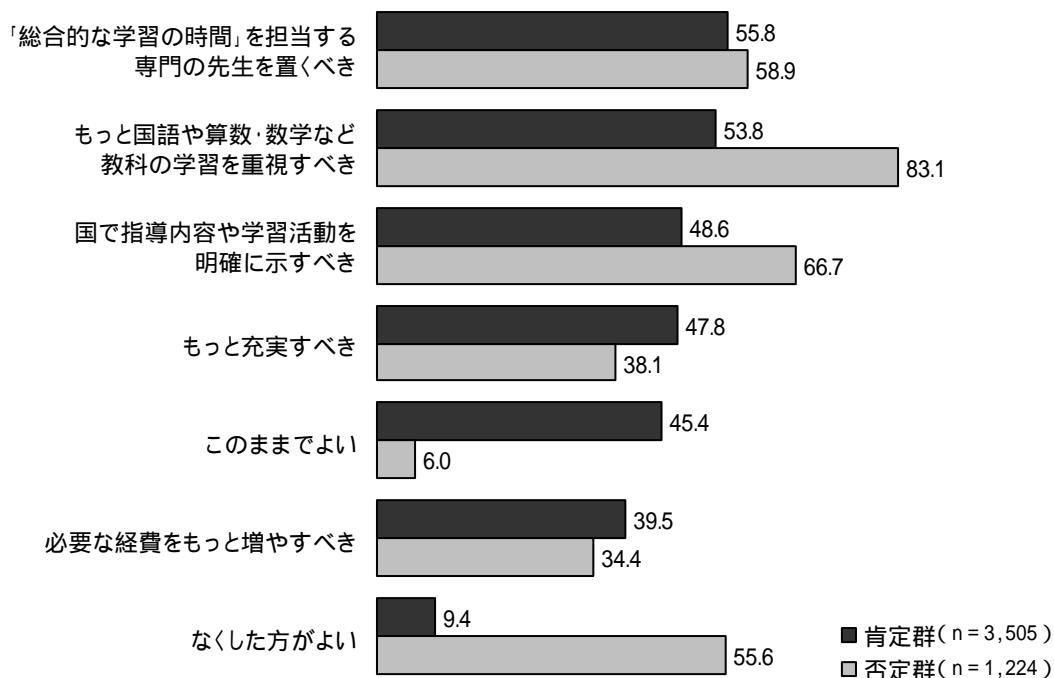
* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた保護者（3,505名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた保護者（1,224名）を「否定群」とした。

続けて、「総合的な学習の時間」の今後について、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-5-4）。「『総合的な学習の時間』を担当する専門の先生を置くべき」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 55.8% < 否定群 58.9%、以下同様）では、肯定群、否定群ともに「そう思う」が過半数を超えており、かつ拮抗している。両群とも過半数が、専門の先生の必要性を感じているようだ。

肯定群と否定群で差が大きい項目に注目すると、肯定群の割合が高いのが「このままでよい」（45.4% > 6.0%）で、否定群の割合が高いのが「なくした方がよい」（9.4% < 55.6%）であった。その他、否定群の割合が高いものとして、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」（53.8% < 83.1%）、「国で指導内容や学習活動を明確に示すべき」（48.6% < 66.7%）などがある。否定群のなかには、教科の学習が不十分になることや、指導内容・活動内容が明確でないと感じている人が多いと考えられる。

図1-5-4 「総合的な学習の時間」に対する意見（保護者、肯定群・否定群別）

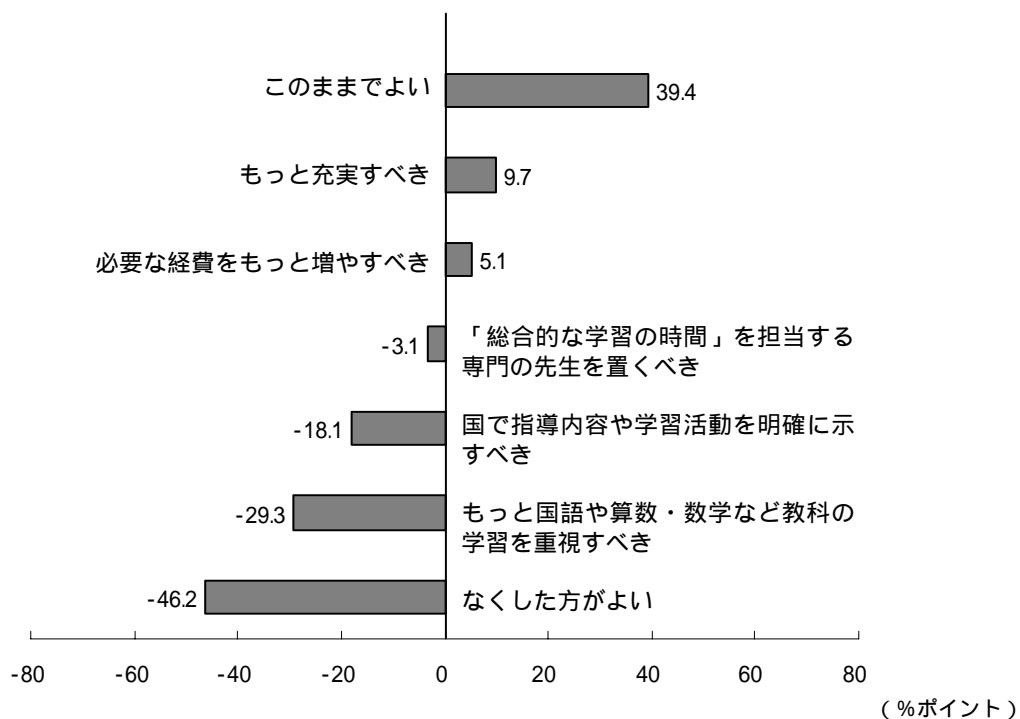


* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた保護者（3,505名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた保護者（1,224名）を「否定群」とした。

続いて、保護者にたずねた「総合的な学習の時間」の今後について、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて、「肯定群」と「否定群」の意見の差の値を見てみた（図1-5-5）。「否定群」よりも「肯定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が正の値で表れており、その差が一番大きいのは、「今までよい」（39.4 ポイント）である。反対に、「肯定群」よりも「否定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が負の値で表れており、その差が一番大きいのは、「なくした方がよい」（-46.2 ポイント）であった。

図1-5-5 「総合的な学習の時間」に対する意見（保護者、「肯定群」 - 「否定群」のポイント）



* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた保護者（3,505名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた保護者（1,224名）を「否定群」とした。

* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて作図した。

6. 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（教員）

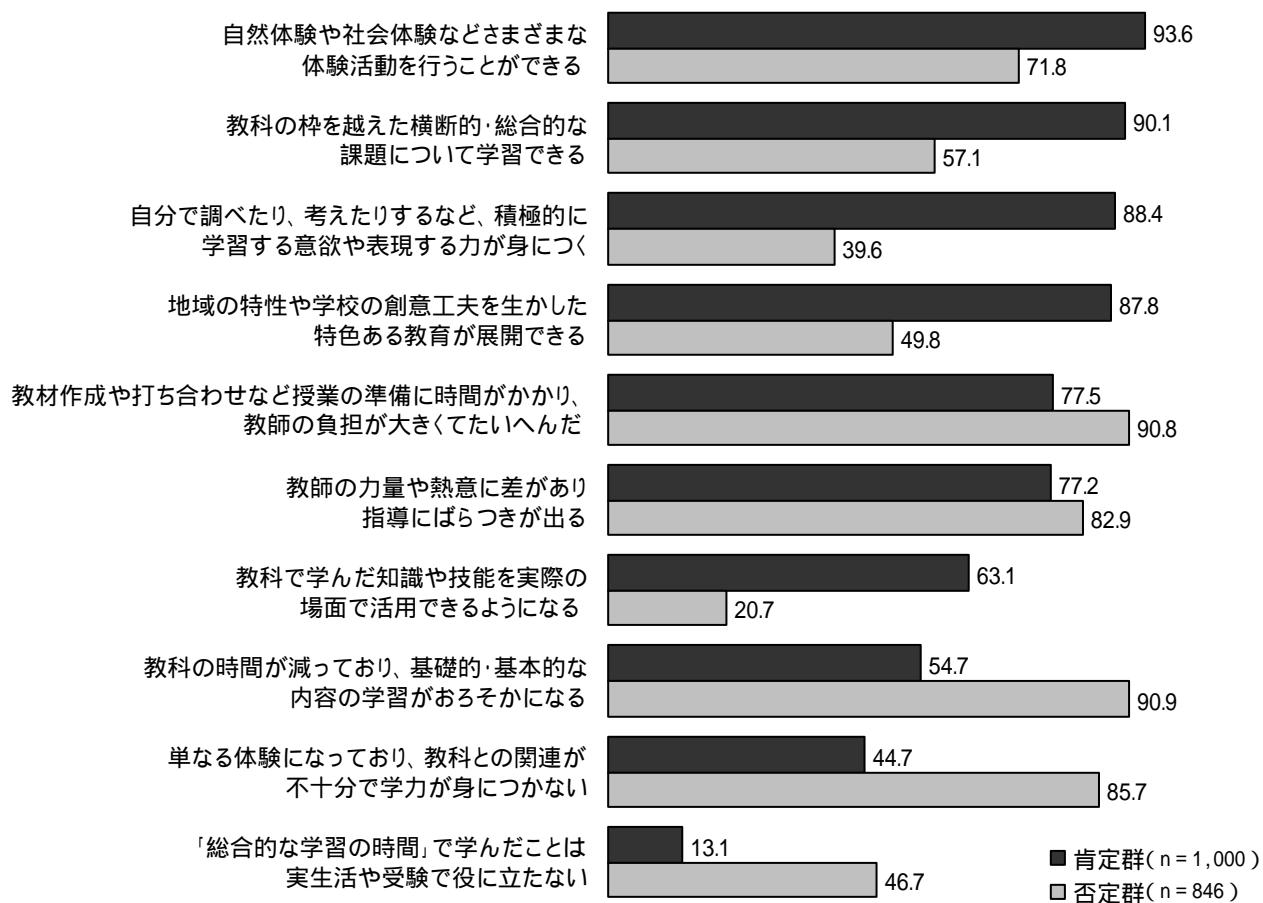
ここでは、前節でみた保護者に対する分析と同様に、教員のなかで「総合的な学習の時間」を評価している肯定群と、評価していない否定群に分けて、両者の意見の比較を行った（図1-6-1）。

肯定群では、「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 93.6% > 否定群 71.8%、以下同様）「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」（90.1% > 57.1%）「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」（88.4% > 39.6%）「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」（87.8% > 49.8%）などで「そう思う」割合が高くなっている。これらの項目については、保護者の傾向と同じであった。

一方、否定群では「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる」（54.7% < 90.9%）「教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ」（77.5% < 90.8%）に肯定する割合が高くなっている。

なお、「教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ」（77.5% < 90.8%）「教師の力量や熱意に差があり指導にはらつきが出る」（77.2% < 82.9%）については、肯定群と否定群がともに7割5分を超える教員が「そう思う」と回答しており、授業準備の負担感と指導のばらつきは、教員共通の課題のようである。

図1-6-1 「総合的な学習の時間」に対する意見(教員、肯定群・否定群別)

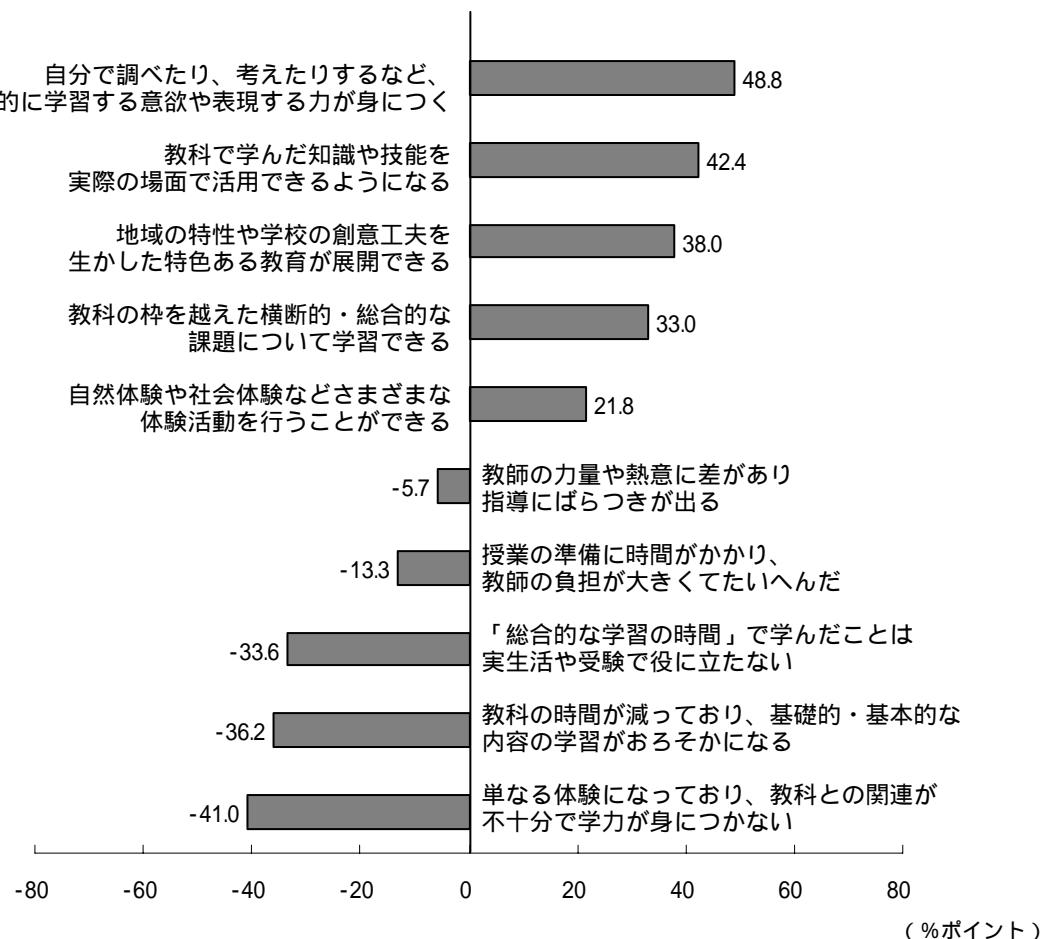


* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教員(1,000名)を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教員(846名)を「否定群」とした。

続いて、教員にたずねた「総合的な学習の時間」の取り組みに対する意見について、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて、「肯定群」と「否定群」の意見の差の値を見てみた(図1-6-2)。「否定群」よりも「肯定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が正の値で表れており、その差が一番大きいのは、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」(48.8ポイント)である。反対に、「肯定群」よりも「否定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が負の値で表れており、その差が一番大きいのは、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」(-41.0ポイント)であった。

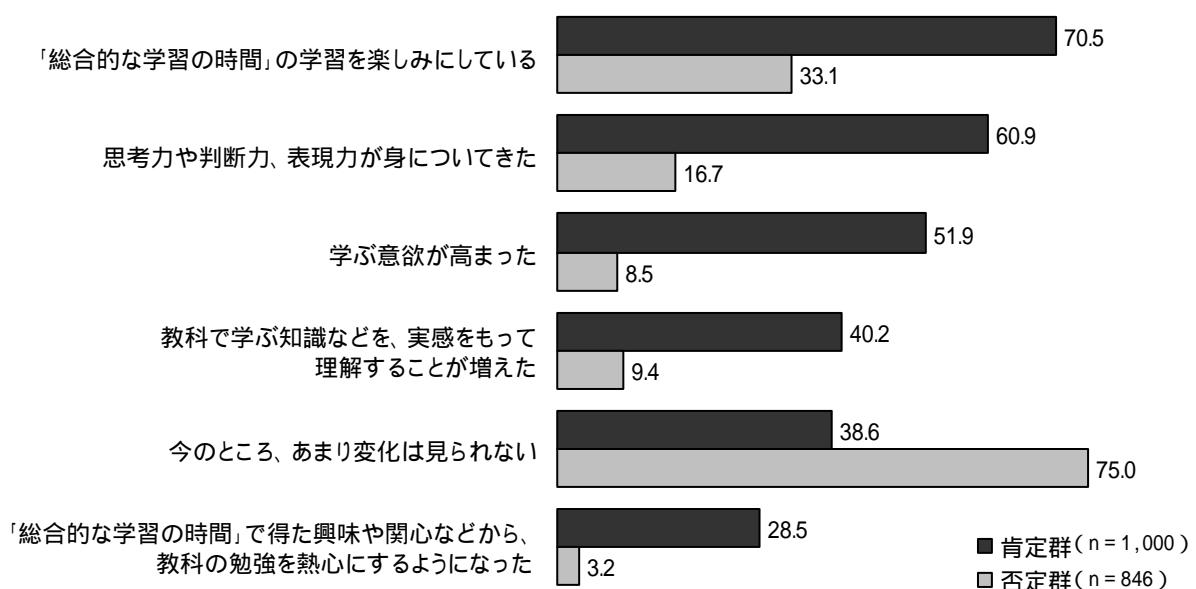
図1-6-2 「総合的な学習の時間」に対する意見(教員、「肯定群」-「否定群」のポイント)



* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教員(1,000名)を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教員(846名)を「否定群」とした。
* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて作図した。

次に、「総合的な学習の時間」による子どもの変化について、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-6-3）。肯定群では「『総合的な学習の時間』の学習を楽しみにしている」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 70.5% > 否定群 33.1%、以下同様）と答えた割合がもっとも高くなっている。否定群では「今のところ、あまり変化は見られない」（38.6% < 75.0%）がもっとも高くなっている。また、肯定群、否定群とも「『総合的な学習の時間』で得た興味や関心などから、教科の勉強を熱心にするようになった」（28.5% > 3.2%）の比率がもっとも低くなっている。全体的にみて、肯定群は、子どもの具体的な変化を感じているが、否定群は、子どもの変化を実感していない様子である。

図1-6-3 「総合的な学習の時間」に対する意見（教員、肯定群・否定群別）



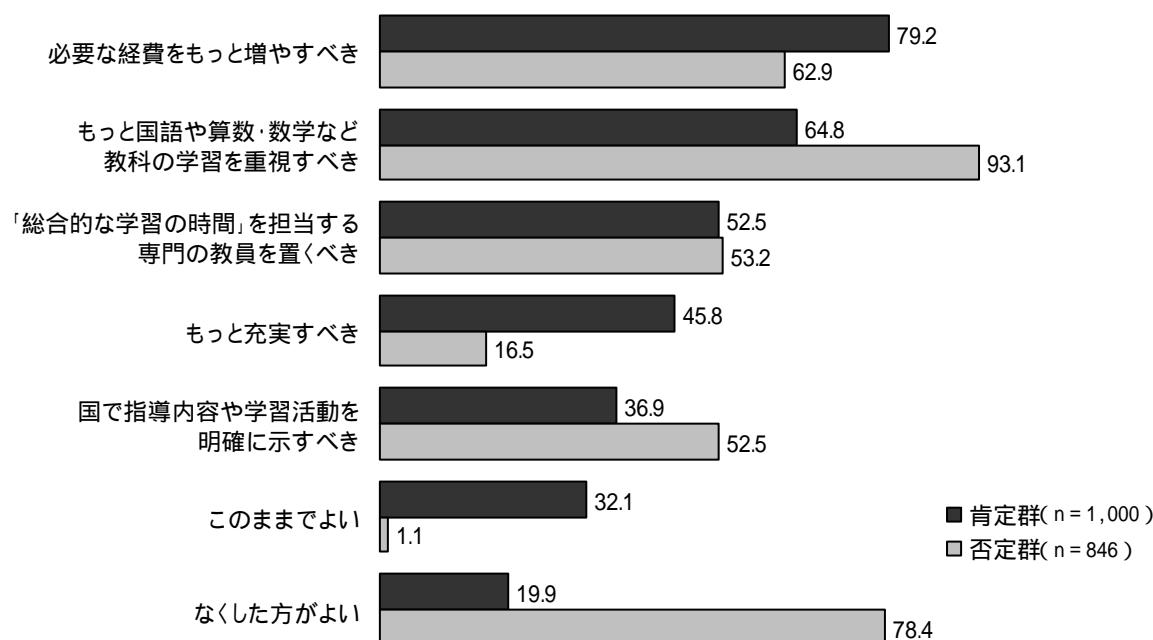
* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）。

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教員（1,000名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教員（846名）を「否定群」とした。

次に、「総合的な学習の時間」の今後について、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-6-4）。肯定群でもっとも割合が高くなっているのが、「必要な経費をもっと増やすべき」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 79.2% > 否定群 62.9%、以下同様）であり、否定群でもっとも割合が高くなっているのが、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」（64.8% < 93.1%）であった。この2つの項目は、肯定群、否定群ともに肯定する比率が相対的にみて高い。

また、否定群が肯定群に比べて「そう思う」という回答が多い項目は、「なくした方がよい」（19.9% < 78.4%）である。さらに、「『総合的な学習の時間』を担当する専門の教員を置くべき」（52.5% < 53.2%）では、肯定群と否定群の回答が拮抗しており、ともに5割を超えており。

図1-6-4 「総合的な学習の時間」に対する意見（教員、肯定群・否定群別）

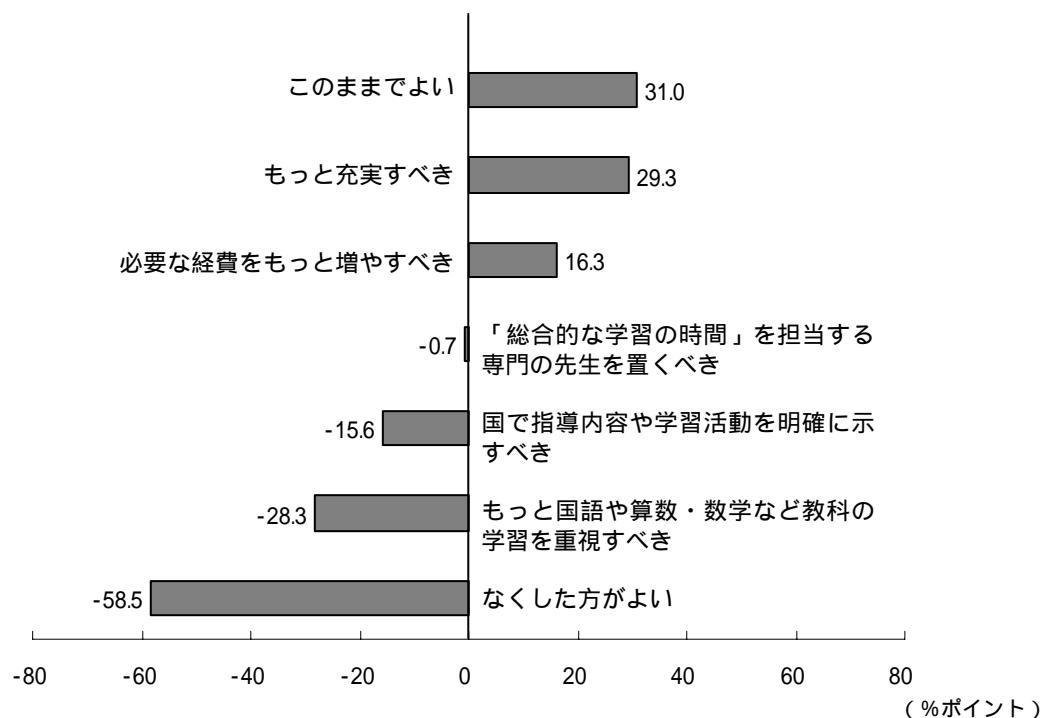


* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教員（1,000名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教員（846名）を「否定群」とした。

続いて、教員にたずねた「総合的な学習の時間」の今後について、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて、「肯定群」と「否定群」の意見の差の値を見てみた(図1-6-5)。「否定群」よりも「肯定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が正の値で表れており、その差が一番大きいのは、「このままでよい」(31.0ポイント)である。反対に、「肯定群」よりも「否定群」の方が「そう思う」割合が高い項目は、差が負の値で表れており、その差が一番大きいのは、「なくした方がよい」(-58.5ポイント)であった。

図1-6-5 「総合的な学習の時間」に対する意見(教員、「肯定群」-「否定群」のポイント)



* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教員(1,000名)を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教員(846名)を「否定群」とした。
* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)を「肯定群」「否定群」別に算出し、前者から後者を引いて作図した。

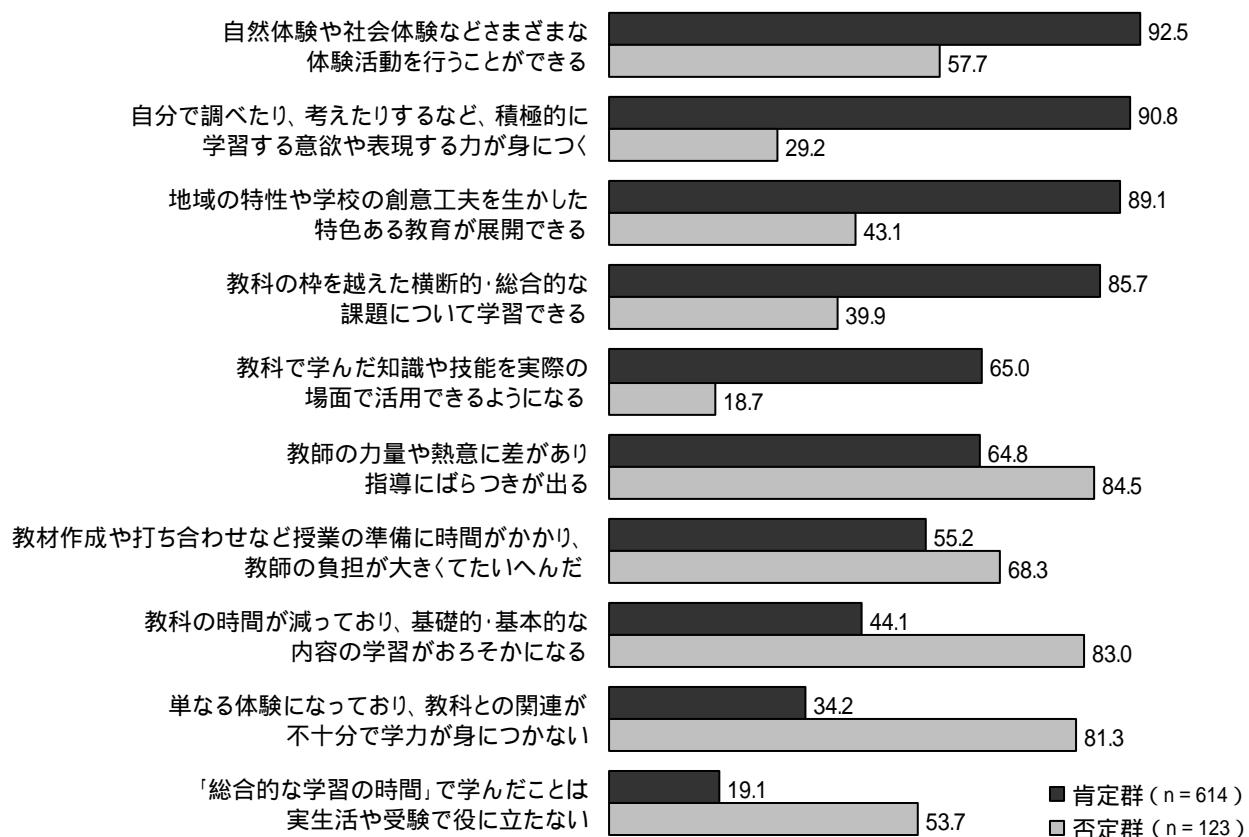
7. 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い(学校評議員)

前節と同様に、学校評議員のなかで「総合的な学習の時間」を評価している肯定群と、評価していない否定群とに分け、両者の意見の相違を確認してみた(図1-7-1)。

肯定群では、「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計:肯定群 92.5% > 否定群 57.7%、以下同様)、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」(90.8% > 29.2%)で9割を超えており、肯定群では、「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」(64.8% < 84.5%)、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる」(44.1% < 83.0%)、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」(34.2% < 81.3%)の割合が8割を超えており、とくに高くなっている。

一方、否定群では、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」(39.9% < 85.7%)、「教科で学んだ知識や技能を実際の場面で活用できるようになる」(18.7% < 65.0%)、「教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ」(55.2% < 68.3%)、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる」(44.1% < 83.0%)、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」(34.2% < 81.3%)の割合が8割を超えており、とくに高くなっている。

図1-7-1 「総合的な学習の時間」に対する意見(学校評議員、肯定群・否定群別)

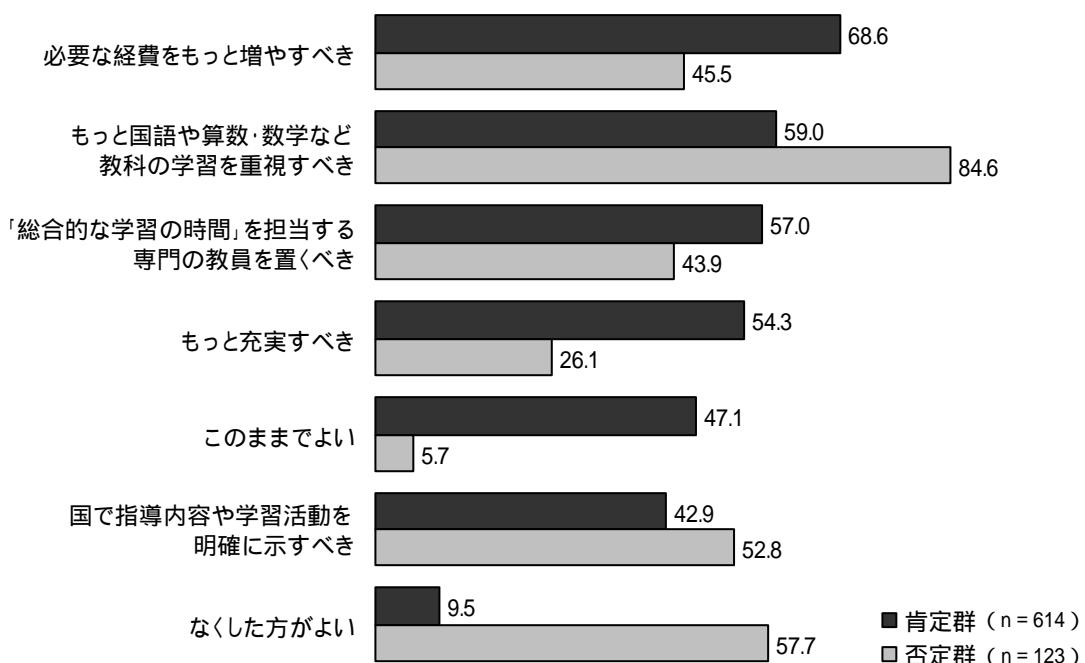


* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた学校評議員(614名)を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた学校評議員(123名)を「否定群」とした。

続いて、「総合的な学習の時間」の今後について、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-7-2）。肯定群では「必要な経費をもっと増やすべき」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 68.6% > 否定群 45.5%、以下同様）否定群では「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」（59.0% < 84.6%）と答えた割合がもっとも高くなっている。「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」（59.0% < 84.6%）では、肯定群も約6割と高く、肯定群、否定群を問わず教科学習の重要性を認識しているようである。また、「『総合的な学習の時間』を担当する専門の教員を置くべき」（57.0% > 43.9%）、「国で指導内容や学習活動を明確に示すべき」（42.9% < 52.8%）では、他の項目と比較して肯定群と否定群の差が小さくなっている。

図1-7-2 「総合的な学習の時間」に対する意見（学校評議員、肯定群・否定群別）



* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた学校評議員（614名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた学校評議員（123名）を「否定群」とした。

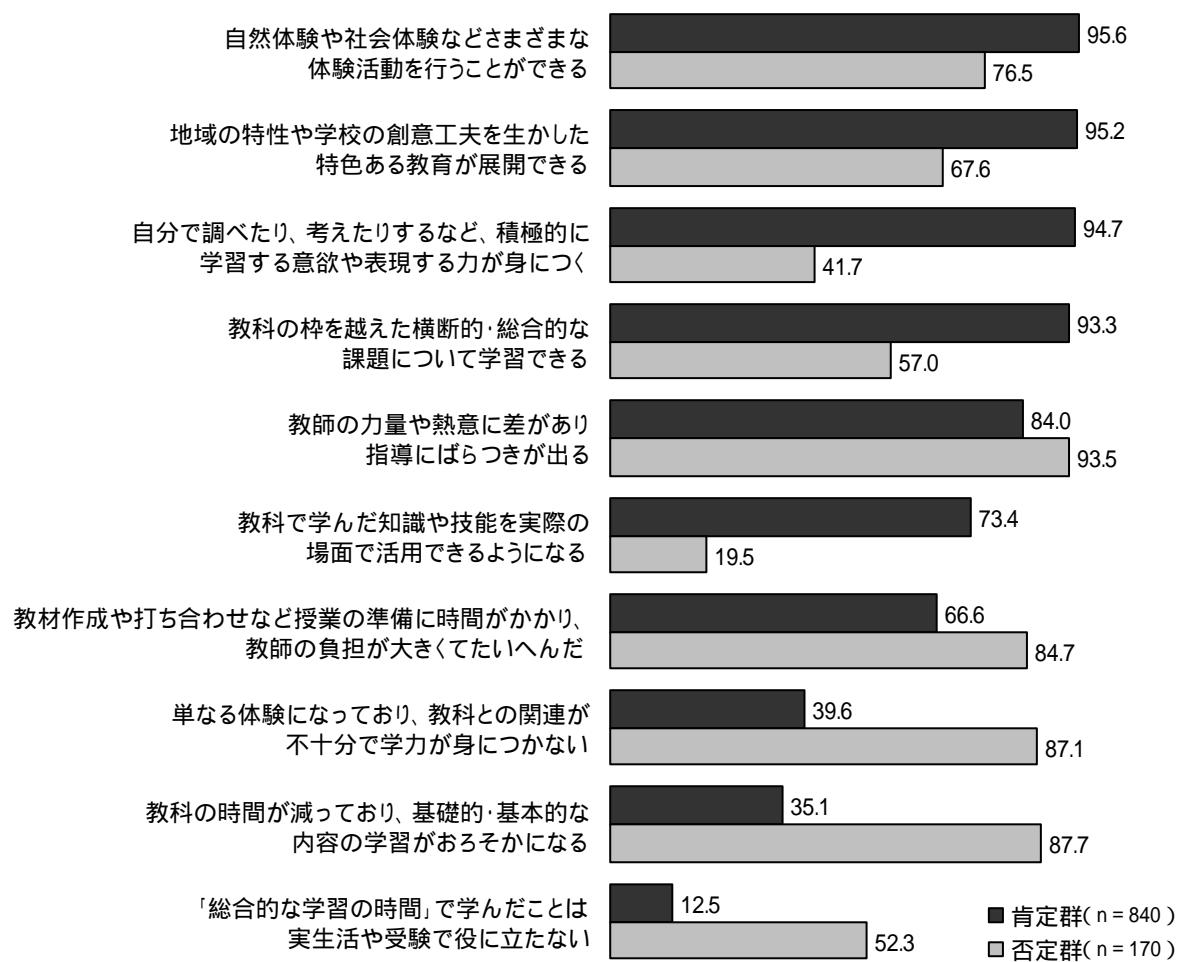
8. 「総合的な学習の時間」に対する評価による意見の違い（教育長）

前節までと同様に、教育長のなかで「総合的な学習の時間」を評価している肯定群と、評価していない否定群に分け、両者の意見の相違を比較してみた。「総合的な学習の時間」の取り組みについて、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-8-1）。

肯定群では「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 95.6% > 否定群 76.5%、以下同様）、「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」（95.2% > 67.6%）で、「そう思う」の割合が9割5分を超えている。その他、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」（94.7% > 41.7%）、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」（93.3% > 57.0%）でも、肯定群の割合が高くなっている。

一方、否定群では、「教師の力量や熱意に差があり指導にはらつきが出る」（84.0% < 93.5%）がもっとも高くなっているが、同項目では肯定群の割合も高く、8割を超えており。指導のばらつきは、肯定群、否定群ともに気にかかる点のようだ。その他、否定群では、「教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ」（66.6% < 84.7%）、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」（39.6% < 87.1%）、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる」（35.1% < 87.7%）などで、「そう思う」という回答が多くなっている。

図1-8-1 「総合的な学習の時間」に対する意見（教育長、肯定群・否定群別）

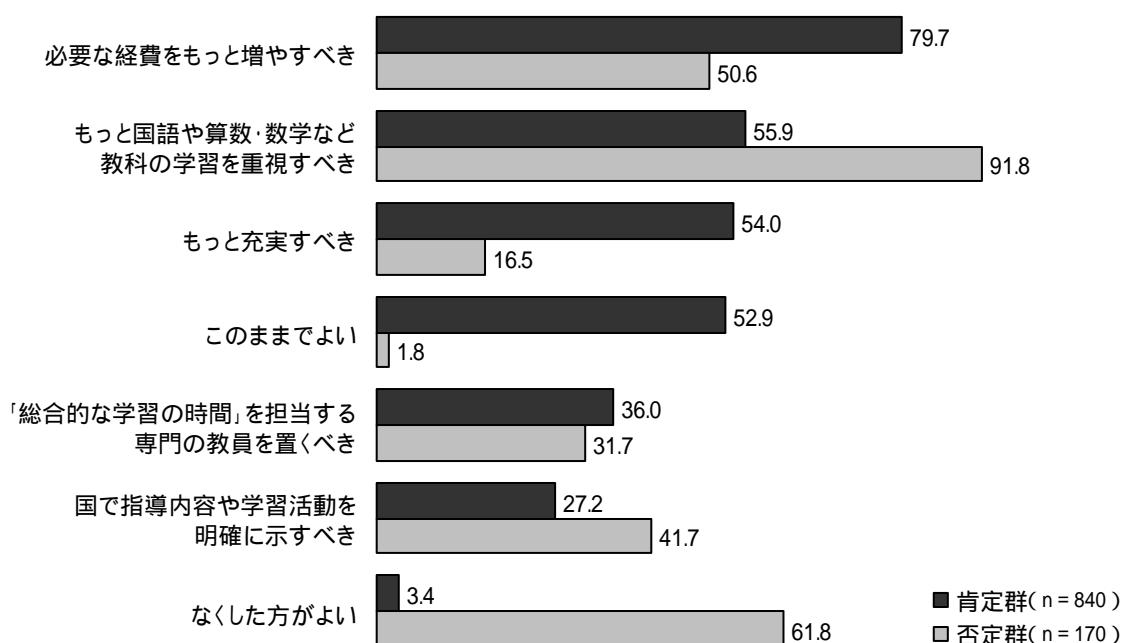


* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教育長（840名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教育長（170名）を「否定群」とした。

続いて、「総合的な学習の時間」の今後について、肯定群と否定群の意見の比較を行った（図1-8-2）。肯定群では「必要な経費をもっと増やすべき」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：肯定群 79.7% > 否定群 50.6%、以下同様）否定群では「もっと国語や算数・数学などの教科の学習を重視すべき」（55.9% < 91.8%）と答えた割合がもっとも高くなっている。しかし、いずれの項目でも「そう思う」の割合は、肯定群、否定群ともに5割を超えており、経費の負担や教科学習の重視は、両群ともに一定以上の関心があるようだ。また、「『総合的な学習の時間』を担当する専門の教員を置くべき」（36.0% > 31.7%）では、他の項目と比較して肯定群・否定群の差が少なく、「そう思う」の割合が拮抗している。

図1-8-2 「総合的な学習の時間」に対する意見（教育長、肯定群・否定群別）



* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）。

* 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価をたずねた質問で「とてもよいと思う」「まあよいと思う」と答えた教育長（840名）を「肯定群」、「あまりよいと思わない」「まったくよいと思わない」と答えた教育長（170名）を「否定群」とした。

まとめ

本章の前半部である第1節～第4節では、「総合的な学習の時間」に対する意見について、同項目における保護者、教員、学校評議員、教育長の回答結果の比較を行った。なお、同項目ではないが、関連する項目について、小学生、中学生にたずねている場合は、その回答結果も合わせて概観してきた。本文中では、質問項目ごとに対象間の比較を中心に述べてきたので、最後に項目間の比較も含めてまとめを行いたい。

まず、「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価のまとめを行う。分析よりわかったことは、第一に、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題（国際理解、情報、環境、福祉・健康、社会のしくみや職業など）について学習できる」「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」に「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様）と答えた割合は、全体的にすべての対象において高くなっていた。そして第二に、「教科で学んだ知識や技能を実際の場面で活用できるようになる」と答えた割合は上記4項目と比較すると全体的に低くなっている。その一方で、「『総合的な学習の時間』で学んだことは実生活や受験で役に立たない」と答えた割合は低く、一概に「総合的な学習の時間」の役立ち感はないとは言い切れない。教科で学ぶことと「総合的な学習の時間」で学ぶことの関連性が、どの対象においても明らかではないと考えられる。そのようななか、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる」と答えた割合は、教員、とくに中学校担任で高くなっている、教科学習に関する不安感が、教員の間で大きくなっている様子がわかる。なお、関連する項目について、小学生、中学生にたずねた回答結果である図1-2-2、図1-2-5、図1-2-7、図1-2-8、図1-2-10、図1-2-14、図1-2-16などを、大人の回答結果と比較してみると、「総合的な学習の時間」における大人の認識と子どもの認識に似た傾向がある。

次に、「総合的な学習の時間」による子どもの変化についてまとめてみよう。子どもが「『総合的な学習の時間』での学習を楽しみにしている」と感じている（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）のは、保護者よりも教員であり、「今のところ、あまり変化は見られない」と感じているのは、教員よりも保護者であった。「総合的な学習の時間」による子どもの変化が、保護者には実感されていないようだ。

最後に、「総合的な学習の時間」の今後についてまとめる。第一に、全項目にわたって、保護者において「よくわからない」と答える割合が、他の対象と比較して高くなっている。保護者にとって、「総合的な学習の時間」が、はっきりしていないということが考えられる。第二に、「このままでよい」に「そう思う」と答えた割合は、もっとも高かった教育長でも5割を切っている。どの対象においても、現状では、何かしらの問題があると感じ、改善を求めていることがわかる。「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」が各対象とも多くなっており、「そう思う」の割合は5割を超えている。

さて、本章の後半部である第5節～第8節では、保護者、教員、学校評議員、教育長という4対象において、「総合的な学習の時間」の取り組みに対して肯定的に評価している肯定群と、逆に否定的に評価している否定群とに分け、両者の意見の相違を概観してきた。ここでは、各対象の分析でわかったことについて、対象間の比較を含めてまとめを行いたい。

最初に、「総合的な学習の時間」に関する意見の違いについて、まとめていこう。まず、肯定群では、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現力が身につく」「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」「自然体験や社会体験などさまざまな活動を行うことができる」「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」という割合（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）が高くなっている。これについては、対象間で順位の入れ替わりはあるものの、すべての対象において、他の項目と比較して高い割合を示している。

一方、否定群では、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習があろそかになる」「單なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」という割合が、対象間で順位の入れ替わりはあるものの、すべての対象において、他の項目と比較して高い割合を示している。なお、教員及び教育長の否定群においては、「教材作成や打ち合わせなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が大きくてたいへんだ」の割合も高く、教員で9割、教育長で8割を超えていている。

また、肯定群、否定群ともに「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」と答えた割合が高くなっている、かつ、両者の割合は他の項目と比較して拮抗している。これは、すべての対象においてみられた特徴であった。

続いて、「総合的な学習の時間」による子どもの変化についてまとめよう。まず、保護者からみた子どもの変化については、肯定群、否定群ともに「今のところ、あまり変化は見られない」と答えた割合（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）がもっとも高く、いずれも6割を超えている。保護者の場合は、「総合的な学習の時間」に対する評価にかかわらず、子どもの変化が感じられていないようだ。一方、教員からみた子どもの変化については、肯定群では「『総合的な学習の時間』の学習を楽しみにしている」、否定群では「今のところ、あまり変化は見られない」の割合がもっとも高く、いずれも7割を超えている。教員においては「総合的な学習の時間」による子どもの変化と、「総合的な学習の時間」に対する評価には、関係があると考えられる。

最後に、「総合的な学習の時間」の今後についてまとめてみよう。すべての対象において、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」という割合（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）が、肯定群・否定群ともに5割を超えている。なお、否定群においては、「なくした方がよい」と答えた割合よりも、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」という割合が高くなっている。これは、すべての対象でみられた特徴であり、「総合的な学習の時間」を否定的に評価している場合であっても、単になくせばよいと考えているわけではないということがわかる。また、肯定群においては、保護者を除く教員、学校評議員、教育長において、「必要な経費をもっと増やすべき」という割合がもっとも高くなっていることもわかった。

2章 学校教育で身につけるべき能力や態度に対する意見

成長していく過程において、子どもが身につけるべき能力や態度はさまざまにある。本調査では、20にわたる能力や態度について、どれだけ、またどこで身につける必要性があるのか、また、実際にどの程度身につけられているのかということについて、それぞれの立場の人々に意見を聞いている。学校教育のなかで身につける必要性、家庭教育や学校以外の場で身につける必要性、学校教育のなかで実際に身につけている程度について、それぞれの立場の認識を確認してみよう。また、さまざまな能力や態度の、学校教育のなかで身につける必要性と実際に身につけていると考える程度の差、さらに、学校教育のなかで身につける必要性と家庭教育や学校以外の場で身につける必要性との差異についてもみてみよう。

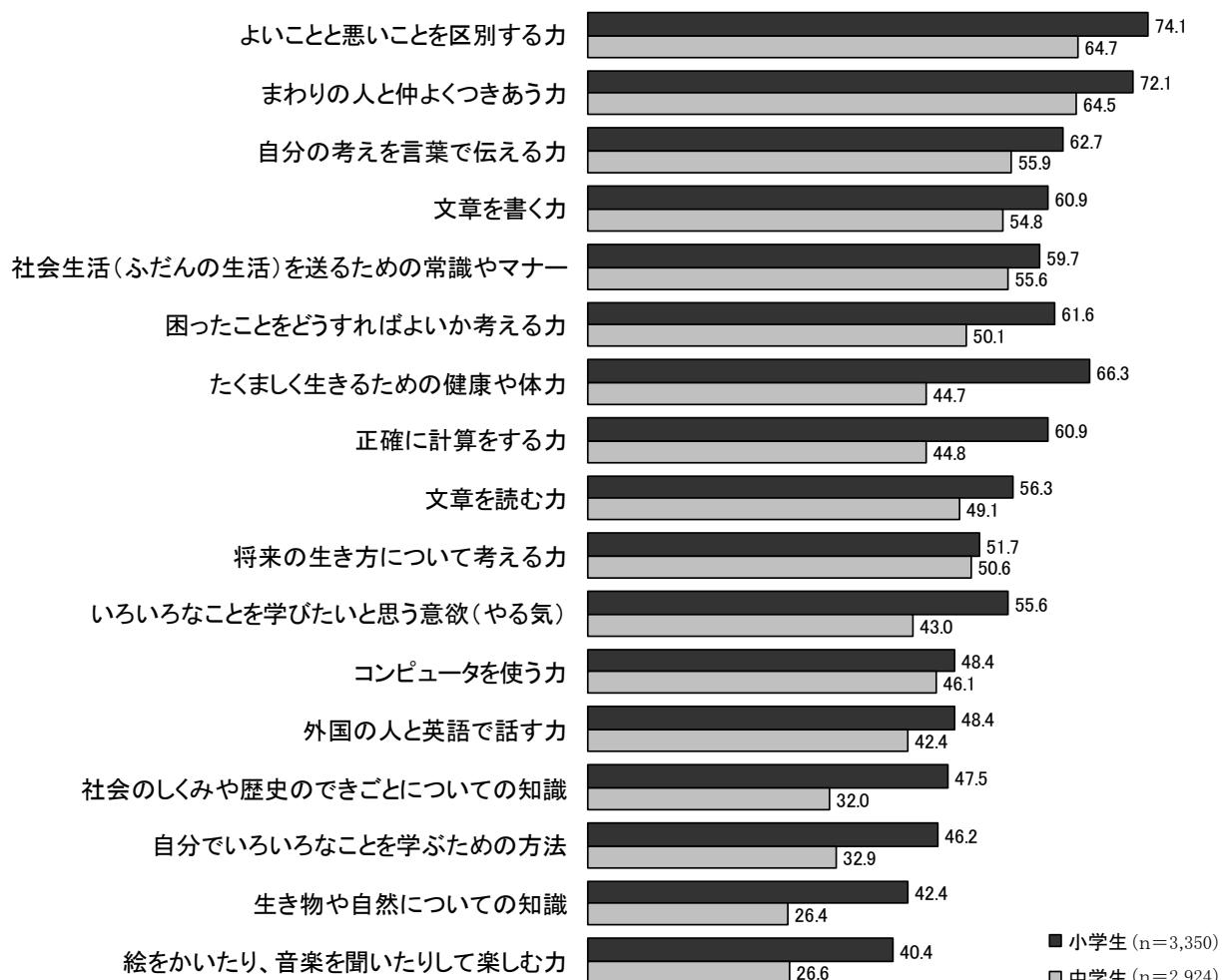
1. 学校教育で身につける必要がある力（小学生・中学生）

はじめに、学校での生活や勉強でどのような力を身につける必要があるのかを、小学生と中学生にたずねた結果を見てみよう（全体の分析については、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』p. 57～59を参照）。

学校での生活や勉強で身につけることが「とても必要」と考えている力を学校段階別にみたのが、図2-1-1である。すべての項目で中学生より小学生の方が数値が高かった。いずれも、もっとも高かったのは、「よいことと悪いことを区別する力」（「とても必要」：小学生 74.1%>中学生 64.7%、以下同様）だった。また、とくに小学生と中学生で差が大きかったものは、「たくましく生きるための健康や体力」（66.3%>44.7%）、「正確に計算をする力」（60.9%>44.8%）、「生き物や自然についての知識」（42.4%>26.4%）、「社会のしくみや歴史のできごとについての知識」（47.5%>32.0%）であり、中学生よりも小学生の方が「とても必要」と回答している比率が高かった。

図では「とても必要」の値でみているが、「とても必要」と「まあ必要」を合計した値でみると、もっとも低い項目（小・中学生ともに「絵をかいたり、音楽を聞いたりして楽しむ力」）でも約7～8割（小学生 80.0%、中学生 69.8%）の水準であり、小学生も中学生もさまざまな力を学校で身につける必要があると考えているようである。

図2-1-1 学校生活で身につける必要がある力（小・中学生、学校段階別）

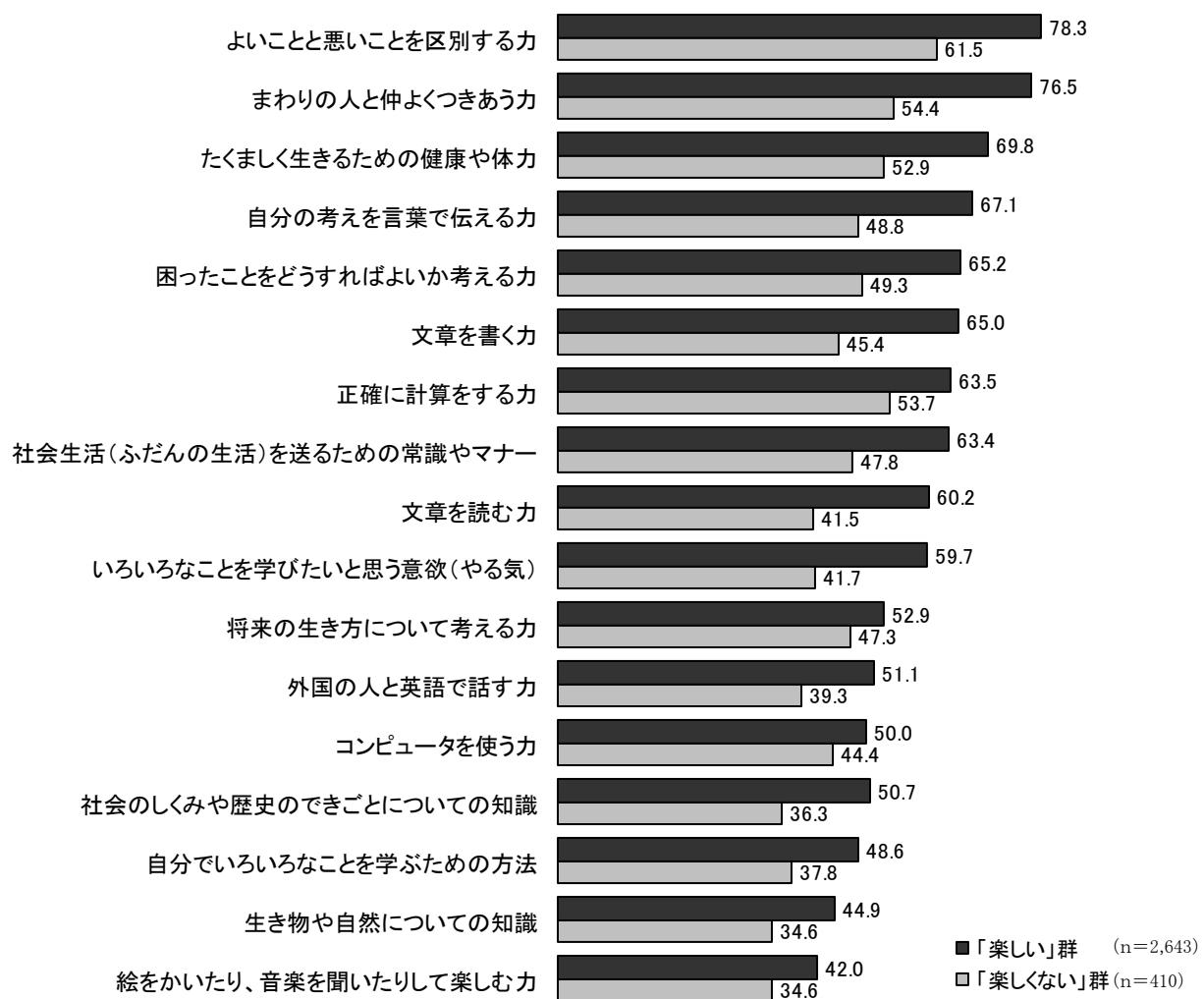


* 「とても必要」の比率（%）。

続いて、学校を楽しいと感じているかどうかによって、学校での生活や勉強で身につける必要がある力に対する意見の違いがあるかどうかみてみた。「学校に通うのが楽しいですか」という質問に「とても楽しい」「まあ楽しい」と回答した群（「楽しい」群）と、「あまり楽しくない」「まったく楽しくない」と回答した群（「楽しくない」群）とに分けて検討した。

まず、小学生の結果をみてみよう（図2-1-2）。「楽しい」群（2,643名）と「楽しくない」群（410名）とを比較すると、いずれの項目でも学校に通うのが「楽しい」と感じている児童の方が、さまざまな力について身につける必要があると肯定的に回答している。とくに「楽しい」群と「楽しくない」群で差が大きいものは、「まわりの人と仲よくつきあう力」（「楽しい」群76.5%>「楽しくない」群54.4%、以下同様）であり、さらに、「文章を書く力」（65.0%>45.4%）、「文章を読む力」（60.2%>41.5%）などの読み書きにかかわることだった。また、差があまり大きくなかったものは、「将来の生き方について考える力」（52.9%>47.3%）、「コンピュータを使う力」（50.0%>44.4%）、「絵をかいたり、音楽を聞いたりして楽しむ力」（42.0%>34.6%）などであった。

図2-1-2 学校生活で身につける必要がある力（小学生、学校生活の楽しさ別）



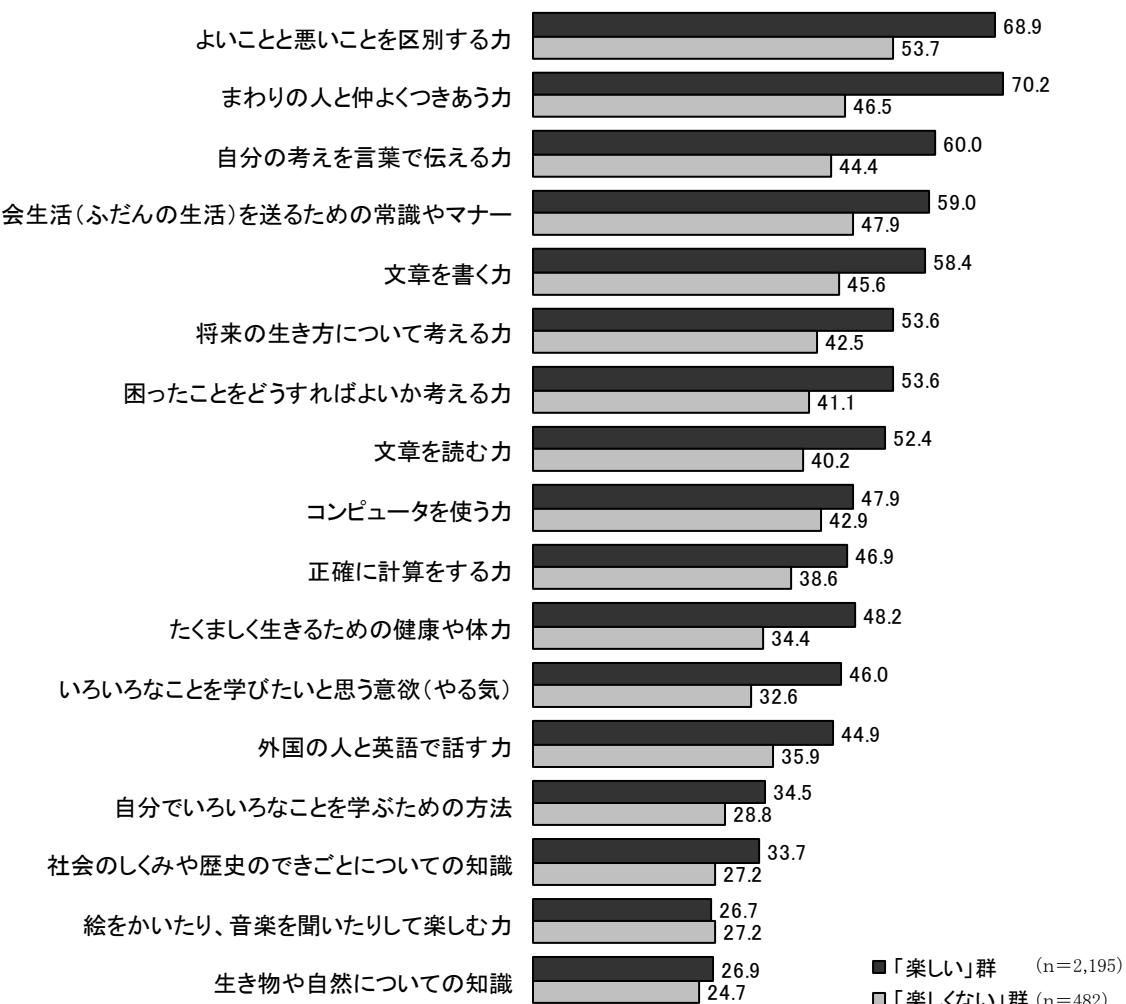
*「とても必要」の比率（%）。

次に、中学生についても同様に、学校生活で身につける必要がある力について、学校が「楽しい」と感じている群と「楽しくない」と感じている群に分けて検討した（図2-1-3）。結果は小学生とほぼ同様であり、ほとんどの項目で「楽しい」群の方が、さまざまな力について身につける必要があると回答している。

「楽しい」群（2,195名）と「楽しくない」群（482名）の間で、差が大きい項目に注目しよう。もっとも差が大きいのは、小学生と同じく「まわりの人と仲よくつきあう力」（「楽しい」群70.2%>「楽しくない」群46.5%、以下同様）であった。次に、「自分の考えを言葉で伝える力」（60.0%>44.4%）、「よいことと悪いことを区別する力」（68.9%>53.7%）と続いている。一方、差が小さいものは、「生き物や自然についての知識」（26.9%>24.7%）、「コンピュータを使う力」（47.9%>42.9%）「自分でいろいろなことを学ぶための方法」（34.5%>28.8%）などである。「絵をかいたり、音楽を聞いたりして楽しむ力」（26.7%<27.2%）については「楽しくない群」の方が0.5ポイント多いが、ほとんど差がないといっていいだろう。

全体的にみると、「楽しい」群と「楽しくない」群との差は、小学生よりも中学生の方が小さい。

図2-1-3 学校生活で身につける必要がある力（中学生、学校生活の楽しさ別）



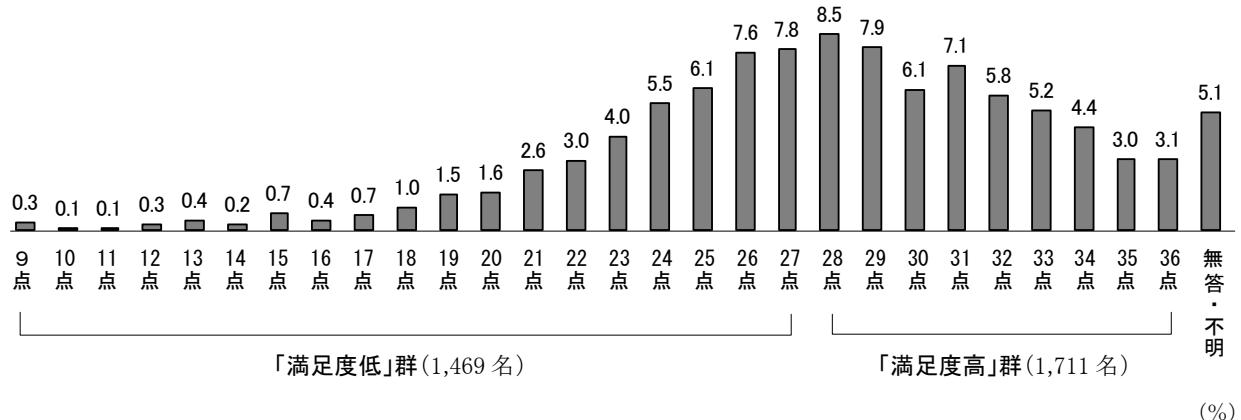
* 「とても必要」の比率 (%)。

さらに、学校生活に対する満足度によって、学校の生活や勉強で身につける必要がある力についての肯定の程度に違いがあるかどうかをみてみよう。なお、学校生活に対する満足度の尺度の作成は、「友だちとの関係」「先生との関係」「授業」「学校の行事（遠足や運動会など）」「学校のきまりやルール」「校舎や教室のきれいさ」「校舎や教室の広さ」「図書館の使いやすさ」「コンピュータの使いやすさ」の9項目に対する回答を用いた。それぞれの項目に対する回答を、「とても満足している」を4点、「まあ満足している」を3点、「あまり満足していない」を2点、「まったく満足していない」を1点とし、その合計得点で満足度の高い群と低い群とに分けた。

その結果を、以下のとおり**図2-1-4**に示している。

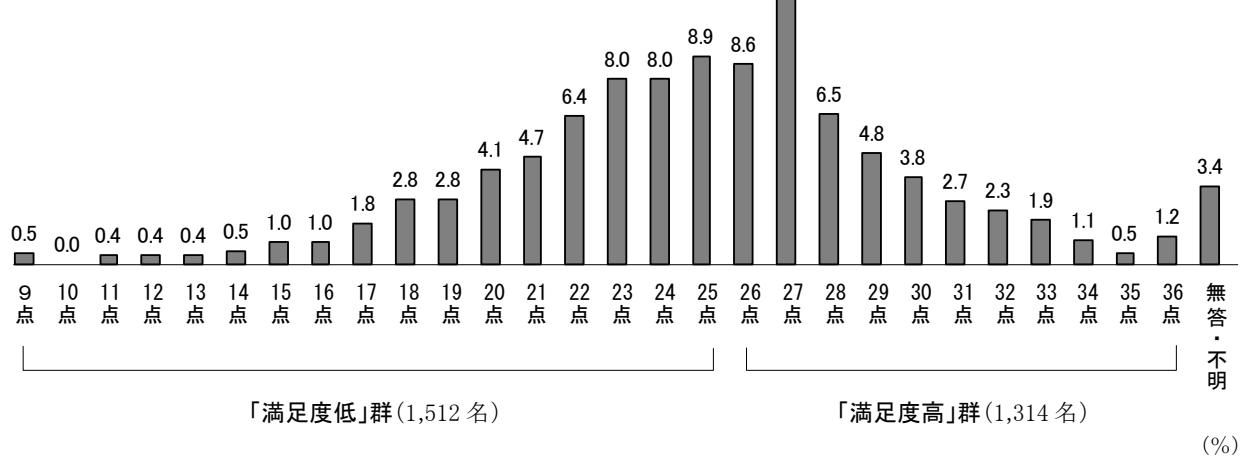
図2-1-4 学校生活に対する満足度の分布（小・中学生、学校段階別）

①小学生



* 9項目のいずれかで無回答などがあった「無答・不明」(170名)は、次頁以下の分析では除外している。

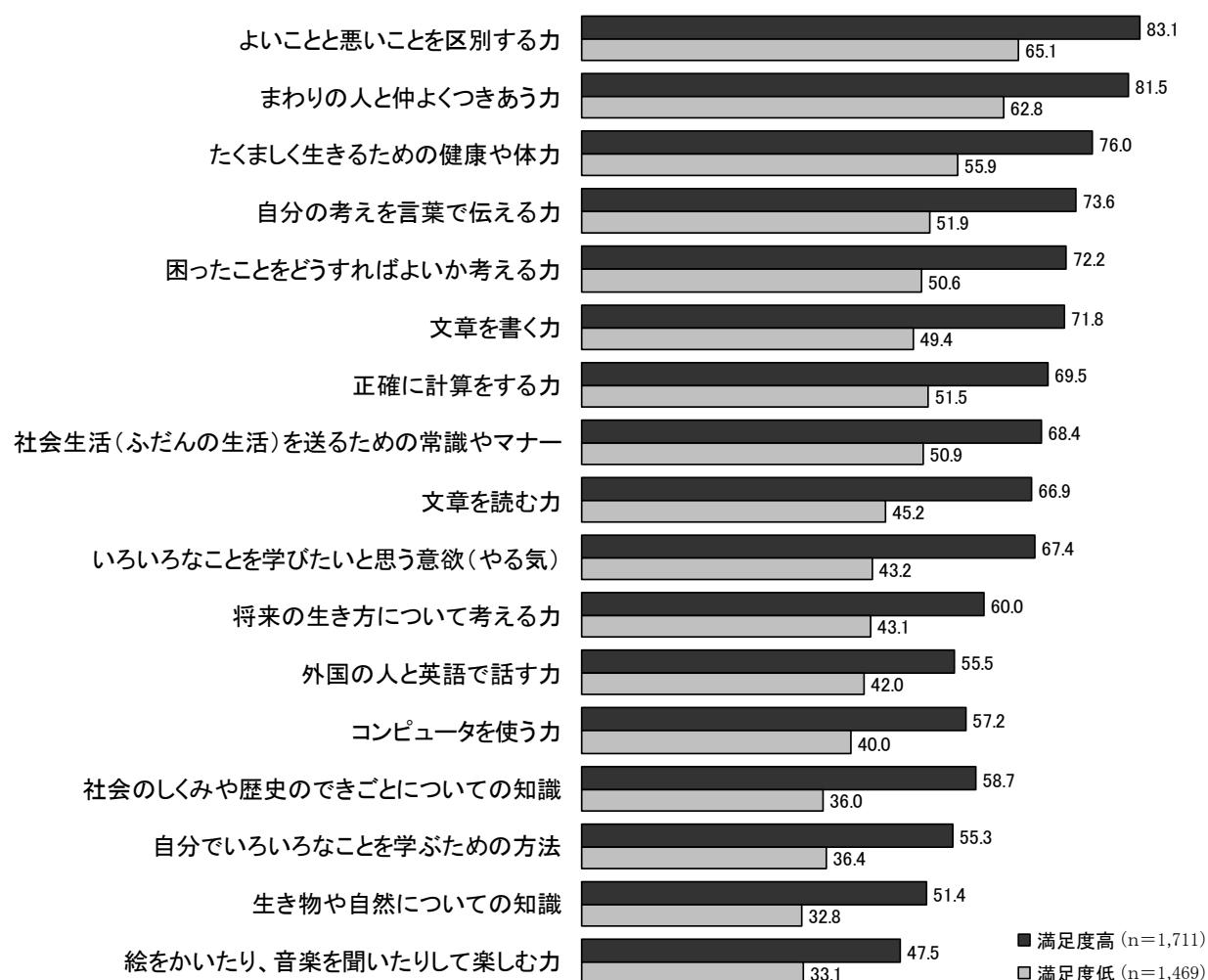
②中学生



* 9項目のいずれかで無回答などがあった「無答・不明」(98名)は、次頁以下の分析では除外している。

図2-1-4に基づいた満足度の高低によって、学校の生活や勉強で身につける必要がある力についてどのように感じているのかを検討してみよう。まず、小学生についてみたのが、図2-1-5である。全体をみると、いずれの項目でも、「満足度高」群の方がそれぞれの力を身につける必要があると回答している割合が高い。とくに、「いろいろなことを学びたいと思う意欲(やる気)」(「満足度高」群 67.4% > 「満足度低」群 43.2%、以下同様)、「社会のしくみや歴史のできごとについての知識」(58.7% > 36.0%)、「文章を書く力」(71.8% > 49.4%)で差が大きい。一方で、「外国の人と英語で話す力」(55.5% > 42.0%)、「絵をかいたり、音楽を聞いたりして楽しむ力」(47.5% > 33.1%)などは、学校生活の満足度による差は比較的小さい。ただし、満足度による差はもっとも小さくとも 13.5 ポイントある。

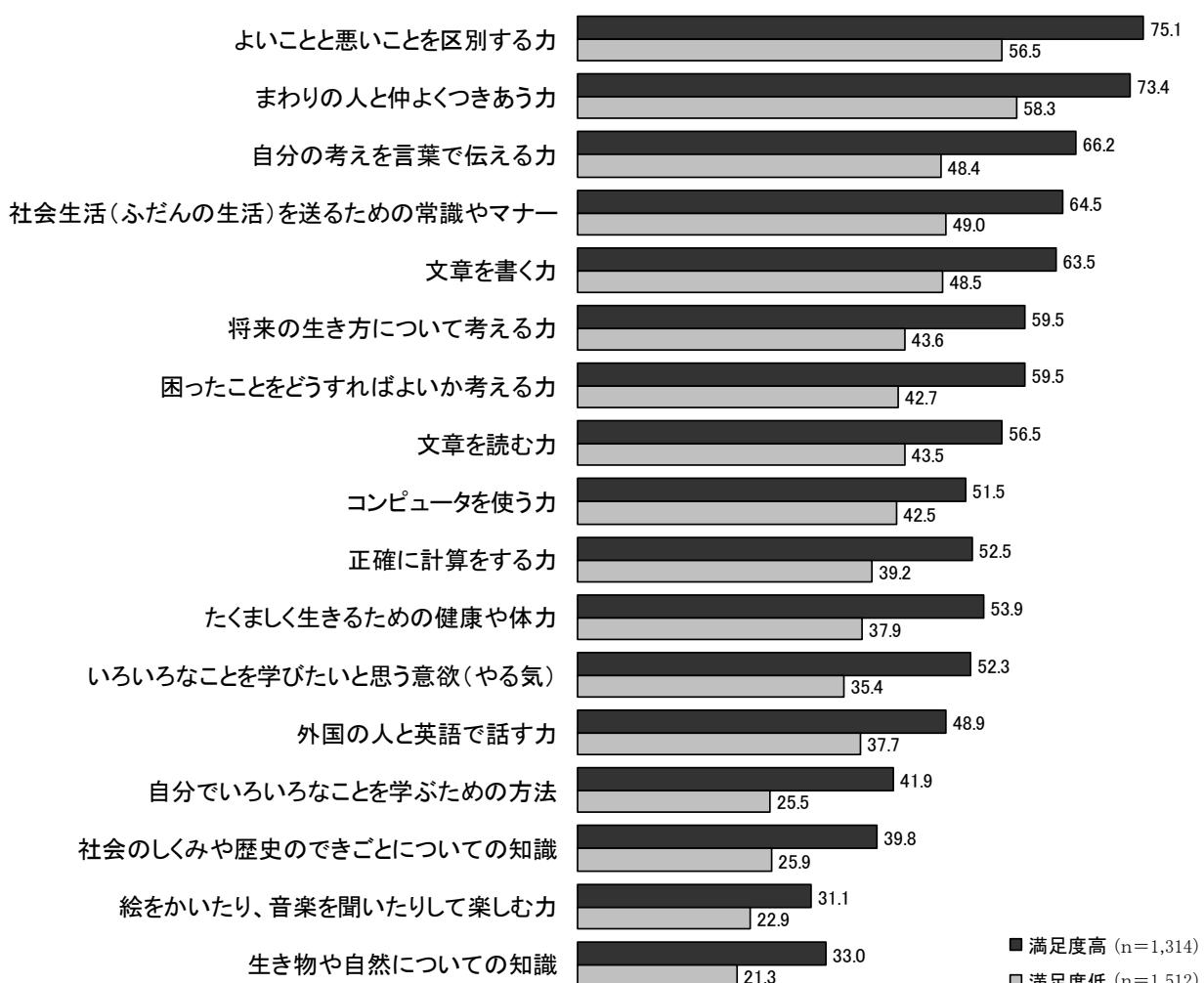
図2-1-5 学校生活で身につける必要がある力（小学生、学校生活の満足度別）



* 「とても必要」の比率 (%)。

続いて、中学生についても、学校生活の満足度による違いをみてみよう（図2-1-6）。中学生も小学生と同じく、「満足度高」群の方がどの項目でも身につける必要があると回答する割合が高い。また、「よいことと悪いことを区別する力」（「満足度高」群 75.1% > 「満足度低」群 56.5%、以下同様）、「自分の考えを言葉で伝える力」（66.2% > 48.4%）、「いろいろなことを学びたいと思う意欲（やる気）」（52.3% > 35.4%）などでは、満足度による差が大きい。一方で、「絵をかいたり、音楽を聞いたりして楽しむ力」（31.1% > 22.9%）、「コンピュータを使う力」（51.5% > 42.5%）などは、満足度による差が比較的小さい。

図2-1-6 学校生活で身につける必要がある力（中学生、学校生活の満足度別）



* 「とても必要」の比率（%）。

2. 学校教育で身につける必要がある力（調査対象間比較）

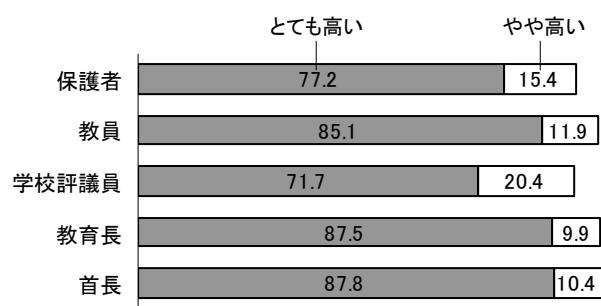
本節では、学校教育のなかで身につけるべき力について、保護者、教員、学校評議員、教育長、首長の意見を比較検討してみよう。なお、それぞれについての詳細な分析は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』（保護者は p. 157～159、教員は p. 251～253、学校評議員は p. 308～309、教育長は p. 363、首長は p. 404）で行っているので、そちらを参照していただきたい。

各対象には、それぞれの力を学校教育で身につける必要性について「とても高い」から「とても低い」までの4段階で選んでもらっているが、図2-2-1では「とても高い」と「やや高い」の回答結果を示している。まず、全体的な傾向をみると、いずれの立場でも、さまざまな力を学校教育のなかで身につける必要が「高い」と感じていることがわかる。そのなかでも、「とても高い」と「やや高い」の合計比率が高い項目が相対的に多いのは、教育長や首長である。また、学校評議員は、相対的にみて低い項目が多い。

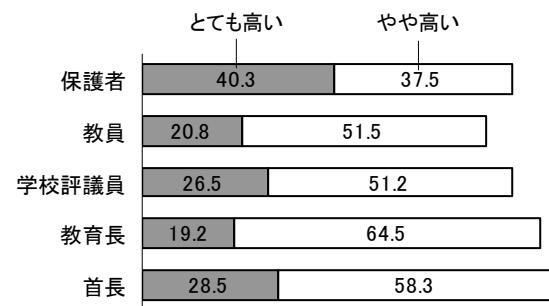
また、身につける必要性が「とても高い」という回答がもっとも多いのは、いずれの立場も「①教科の基礎的な学力」だった。その次に「とても高い」という回答が多いのは、教員、学校評議員、教育長、首長は「③自ら学ぼうとする意欲」であるが、保護者だけは「⑮人間関係を築く力」であった。また、身につける必要性が「とても高い」という回答比率がもっとも低いのは、保護者、学校評議員、首長では「⑥音楽・美術など芸術面の能力や情操」で、教員、教育長では「②受験に役立つ学力」だった。

図2-2-1 学校教育で身につける必要がある力（対象別）

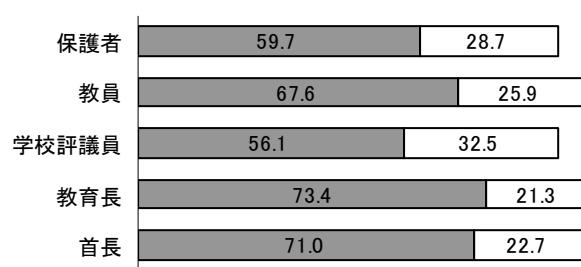
①教科の基礎的な学力



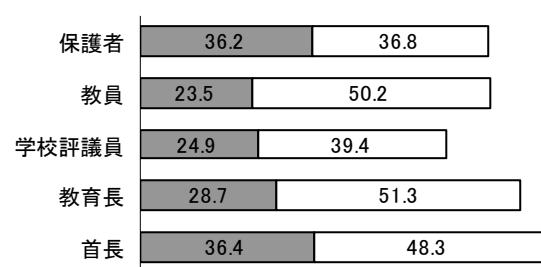
②受験に役立つ学力



③自ら学ぼうとする意欲



④実際の場面で使える英語力

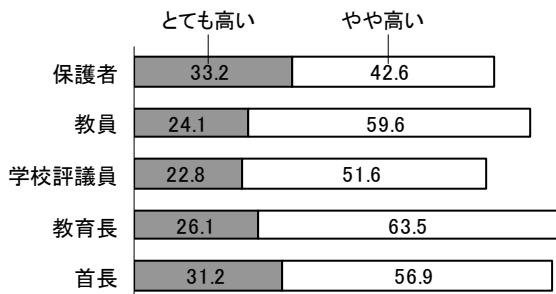


*数値は、「とても高い」と「やや高い」のそれぞれの比率(%)。

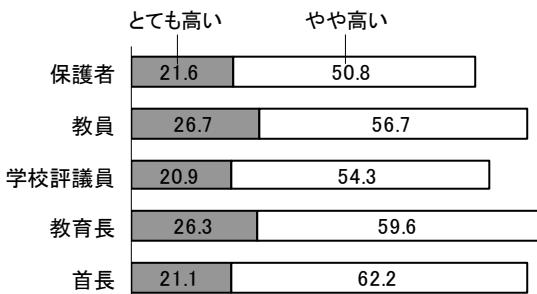
*サンプル数は、保護者 6,742 名、教員 2,503 名、学校評議員 808 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

図2-2-1 学校教育で身につける必要がある力（対象別）【続き】

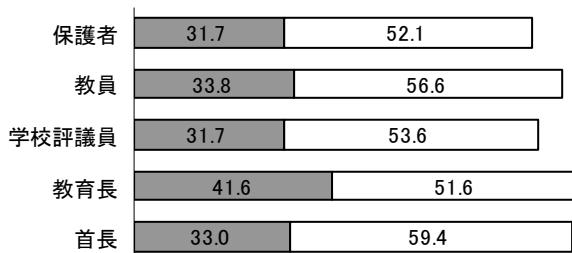
⑤コンピュータを活用する力



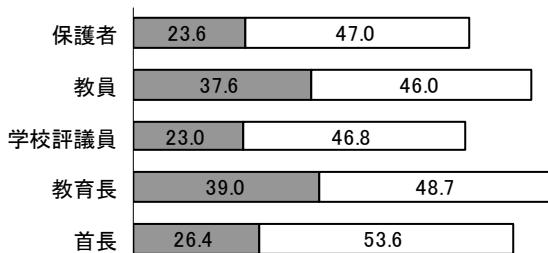
⑥音楽・美術など芸術面の能力や情操



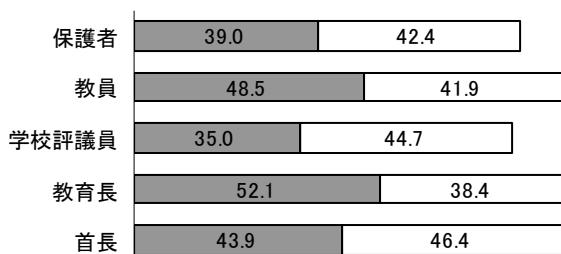
⑦体力や運動能力



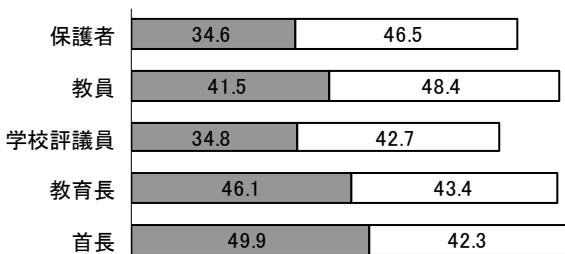
⑧自分の健康を管理する力



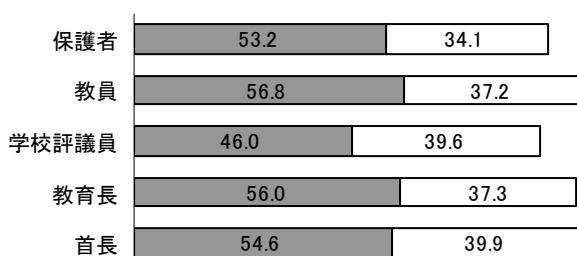
⑨生き方や進路について考える力



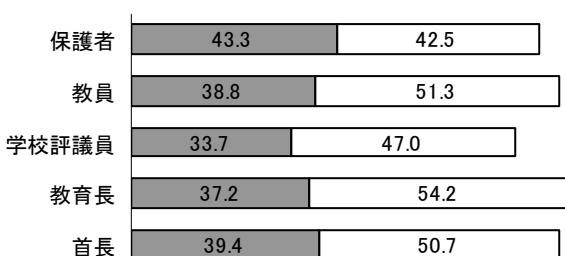
⑩論理的にものを考える力



⑪自分の考えを表現する力



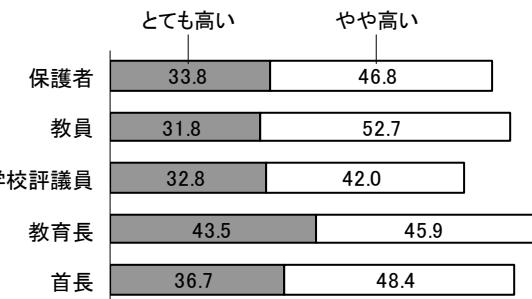
⑫ものごとを計画的に行う力



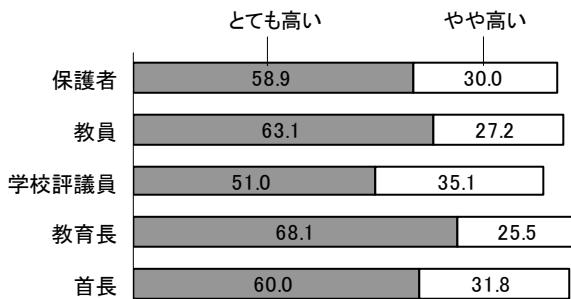
*数値は、「とても高い」と「やや高い」のそれぞれの比率(%)。

*サンプル数は、保護者6,742名、教員2,503名、学校評議員808名、教育長1,038名、首長785名。

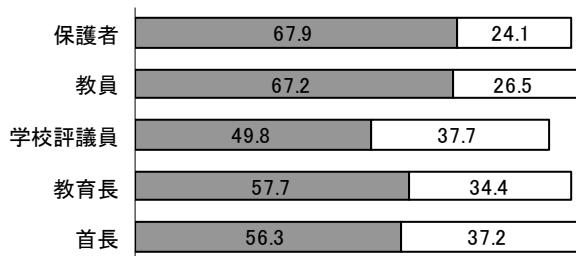
⑬新しいものを生み出す創造的な力



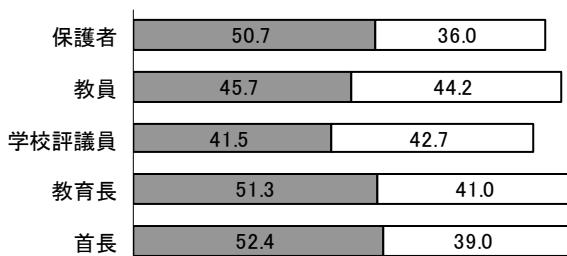
⑭善悪を判断する力



⑮人間関係を築く力



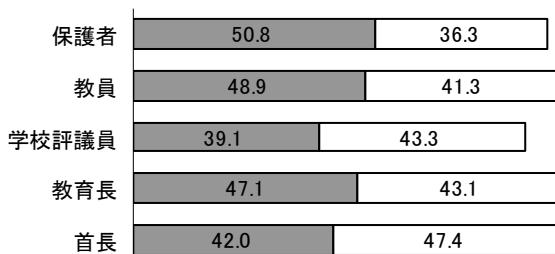
⑯社会で役立とうとする心や公共心



⑰郷土や国を愛する心



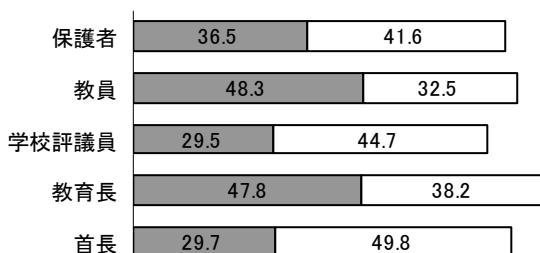
⑱ものごとをやりとげるねばり強さ



⑲社会生活に必要な常識



⑳基本的な生活習慣



*数値は、「とても高い」と「やや高い」のそれぞれの比率(%)。

*サンプル数は、保護者 6,742 名、教員 2,503 名、学校評議員 808 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

ここでは、保護者と教員の結果をもう少し詳しくみるために、それぞれについて学校段階別に比較してみよう。20項目の中から、特徴的なものについて図示した（図2-2-2）。

小学生の保護者と中学生の保護者、小学校担任*と中学校担任*のいずれにおいても、学校教育のなかで身につける必要性が「とても高い」という回答がもっとも多かったものは、「①教科の基礎的な学力」であった。これは、図2-2-1でみたように、どの立場においても同様にその値が高かったものであり、学校教育の中で身につける必要性がもっとも高いと認識されている力のひとつといえるだろう。

これと同様に、学校段階による差が相対的に小さく、保護者と教員のいずれも過半数が「とても高い」と回答している能力・態度として、「③自ら学ぼうとする意欲」「⑪自分の考えを表現する力」「⑯人間関係を築く力」「⑯社会で役立とうとする心や公共心」がある（⑪⑯は図を省略）。

次に、教員よりも保護者の方が必要性を感じており、その程度が中学校になると高まる項目がある。「②受験に役立つ学力」「④実際の場面で使える英語力」「⑤コンピュータを活用する力」などが該当する。これらの力は、いずれも小学校担任が「とても高い」と回答する割合が低く、1～2割程度である。

さらに、小学校よりも中学校で身につける必要性が高いと感じているのは同様であるが、とくに中学校担任が小学校担任と比べて必要性を強く感じている項目は、「⑨生き方や進路について考える力」である。「とても高い」と回答する比率を小学校と中学校で比べると、保護者が6.8ポイント上昇するのに対して、担任は30.9ポイントも高まる。

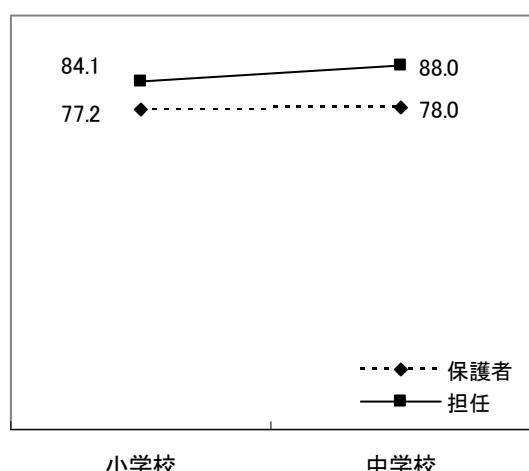
また、中学校になると、保護者は「とても高い」と回答する比率が低くなるにもかかわらず、教員はその比率が高くなる項目がある。「⑥音楽・美術など芸術面の能力や情操」「⑧自分の健康を管理する力」「⑩基本的な生活習慣」などが該当する（⑥は図を省略）。

このように、学校教育のなかで身につける必要がある力として、保護者と教員とで認識が一致する項目もあるが、認識が異なる項目もみられた。

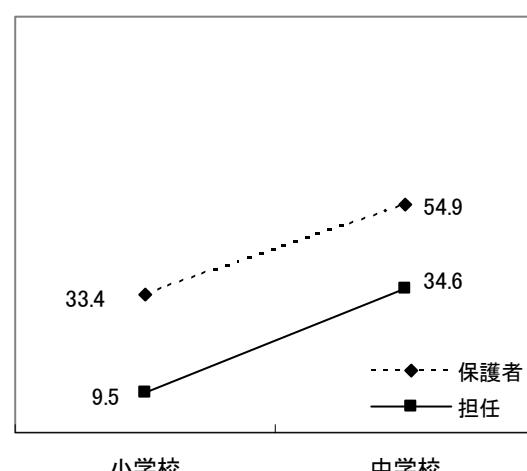
※「小学校担任」「中学校担任」＝担任をしている学年をたずねた設問で、「小1」から「小6」の担任をしていると回答した教員を「小学校担任」、「中1」から「中3」の担任をしていると回答した教員を「中学校担任」と表記する。

図2-2-2 学校教育で身につける必要がある力（保護者、担任、学校段階別）

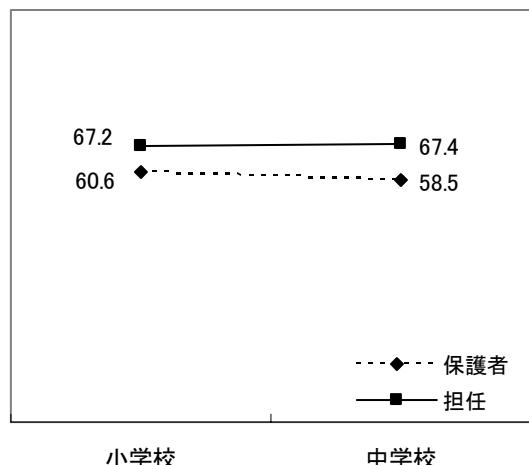
①教科の基礎的な学力



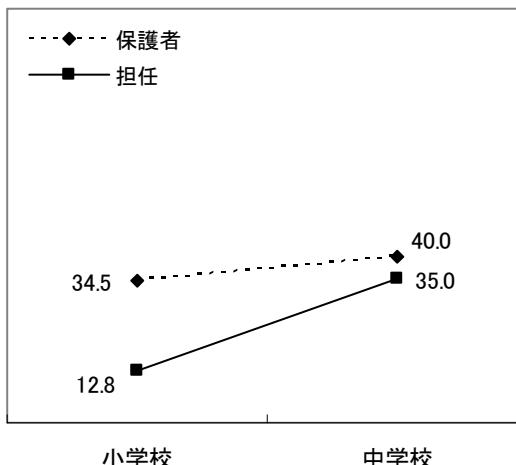
②受験に役立つ学力



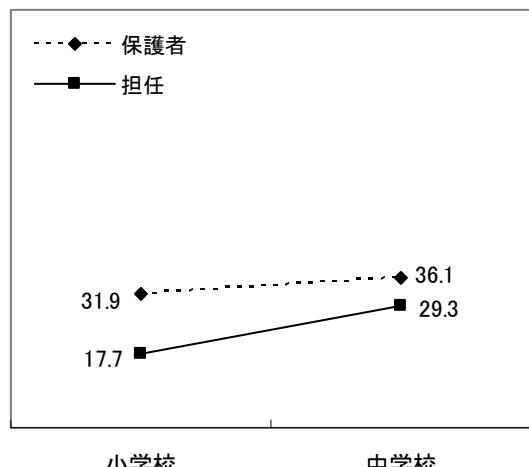
③自ら学ぼうとする意欲



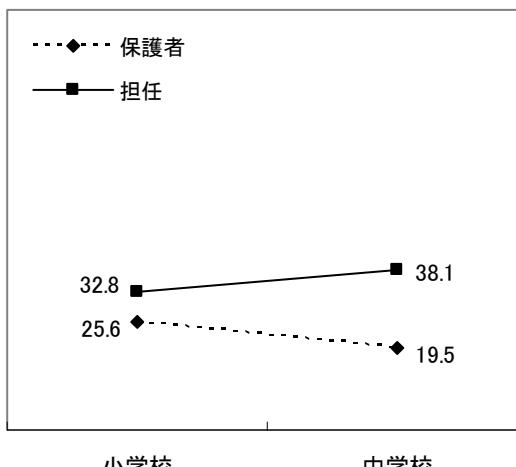
④実際の場面で使える英語力



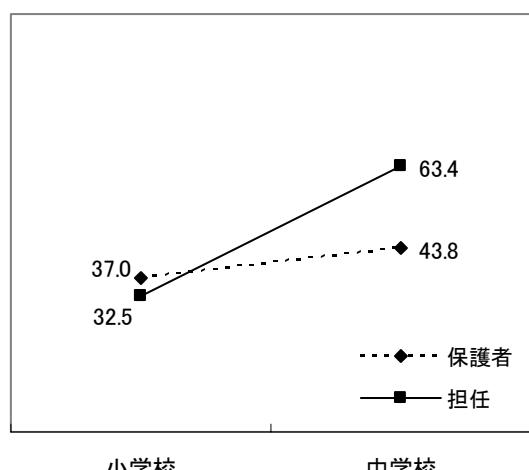
⑤コンピュータを活用する力



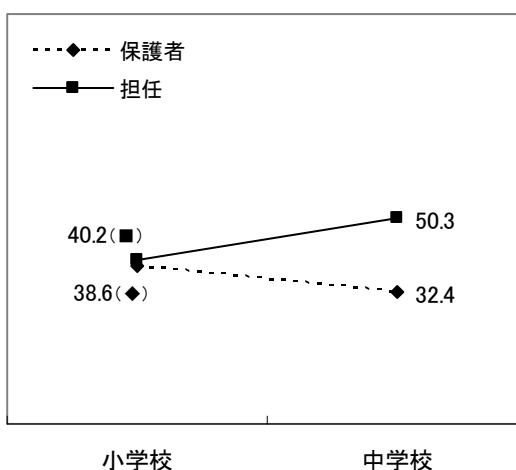
⑧自分の健康を管理する力



⑨生き方や進路について考える力



⑩基本的な生活習慣



*数値は、「とても高い」の比率(%)。20項目中8項目を図示した。

*小学校保護者は4,432名、中学校保護者は2,135名、小学校教員は610名、中学校教員は451名。

3. 学校教育のなかで実際に身につけていると考える力（調査対象間比較）

前節までに、さまざまな力を学校教育のなかで身につける必要性について、立場による意見の違いを概観した。そこで、第3節では、学校教育のなかでそれらの力が実際に身につけていると考えているかについて、教員と教育長の意見を比較してみよう（図2-3-1）。なお、それぞれについての詳細な分析は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』（教員はp.254～256、教育長はp.364）で行っているので、そちらを参照していただきたい。

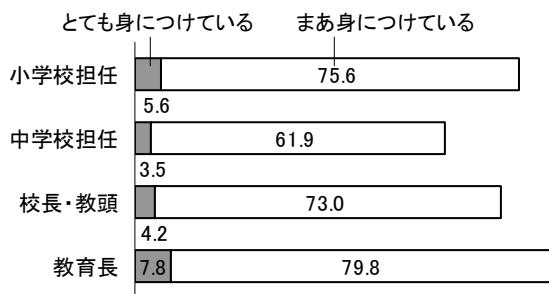
20項目のうち、学校教育のなかで「身につけている」（「とても身につけている」と「まあ身につけている」の合計、以下同様）という回答がもっとも多い項目は、小学校担任、校長・教頭、教育長では「①教科の基礎的な学力」だった。また、中学校担任は「⑤コンピュータを活用する力」がもっとも多かった。中学校担任では「①教科の基礎的な学力」を「身につけている」という回答が65.4%で、小学校担任と比べると約16ポイント低い。

また、「身につけている」の比率がもっとも低いのは、小学校担任、校長・教頭、教育長では「④実際の場面で使える英語力」、中学校担任では「⑬新しいものを生み出す創造的な力」であった。

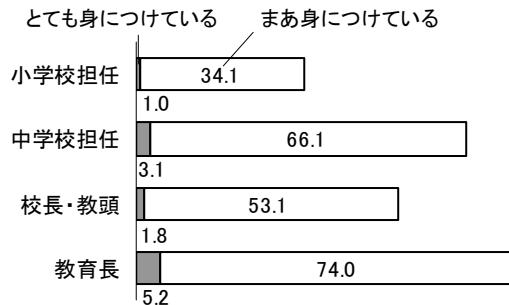
さらに、立場の違いによって差が大きかった項目は「②受験に役立つ学力」であり、教育長と小学校担任とで40ポイント以上の差が開いている。一方、「⑥音楽・美術など芸術面の能力や情操」「⑦体力や運動能力」「⑩基本的な生活習慣」などは、立場ごとの認識に大きな差がみられなかった。

図2-3-1 学校教育で実際に身につけていると考える力（対象別）

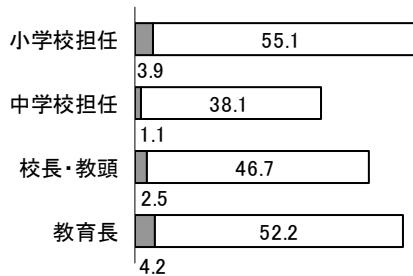
①教科の基礎的な学力



②受験に役立つ学力



③自ら学ぼうとする意欲



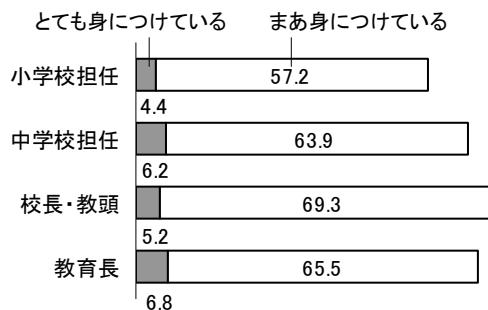
④実際の場面で使える英語力



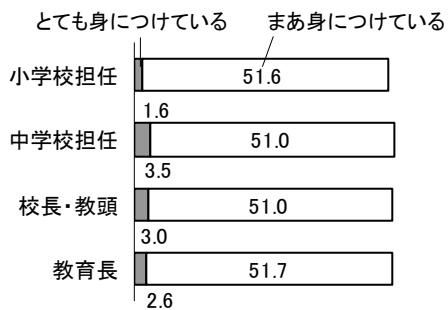
*数値は、「とても身につけている」と「まあ身につけている」のそれぞれの比率（%）。20項目中16項目を図示した。

*サンプル数は、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、小学校担任610名、中学校担任451名、教育長1,038名。

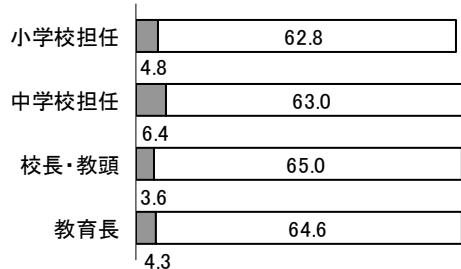
⑤コンピュータを活用する力



⑥音楽・美術など芸術面の能力や情操



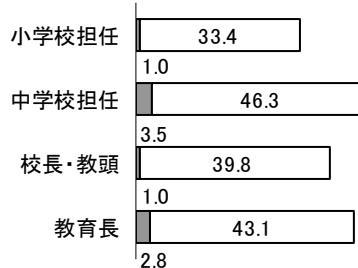
⑦体力や運動能力



⑧自分の健康を管理する力



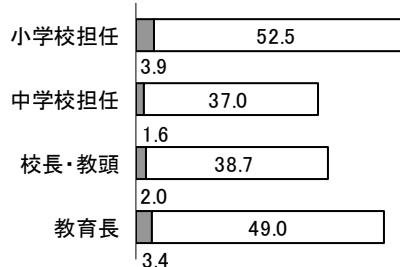
⑨生き方や進路について考える力



⑩論理的にものを考える力



⑪自分の考えを表現する力



⑫ものごとを計画的に行う力

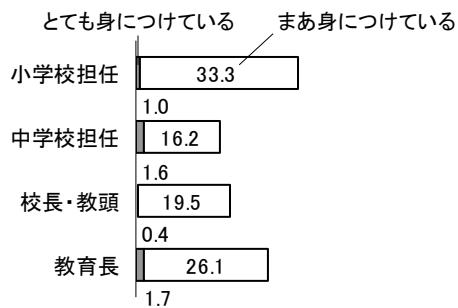


*数値は、「とても身に附いている」と「まあ身に附いている」のそれぞれの比率(%)。20項目中16項目を図示した。

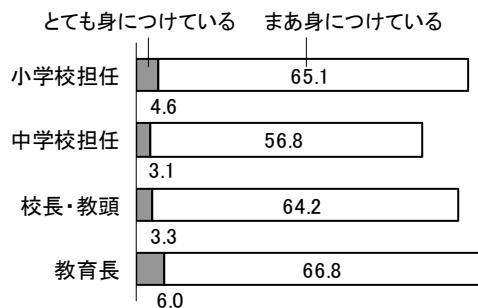
*サンプル数は、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、小学校担任610名、中学校担任451名、教育長1,038名。

図2-3-1 学校教育で実際に身につけていると考える力（対象別）【続き】

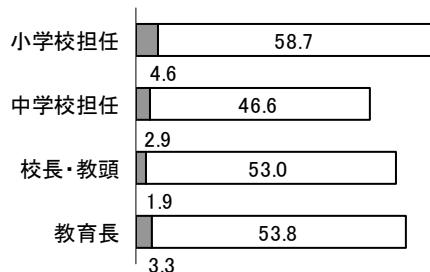
⑬新しいものを生み出す創造的な力



⑭善悪を判断する力



⑮人間関係を築く力



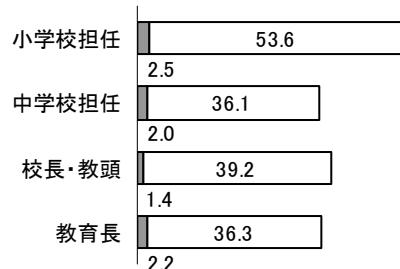
⑯社会で役立とうとする心や公共心



⑰郷土や国を愛する心



⑱ものごとをやりとげるねばり強さ



⑲社会生活に必要な常識



⑳基本的な生活習慣



*数値は、「とても身に付いている」と「まあ身に付いている」のそれぞれの比率（%）。20項目中16項目を図示した。

*サンプル数は、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、小学校担任610名、中学校担任451名、教育長1,038名。

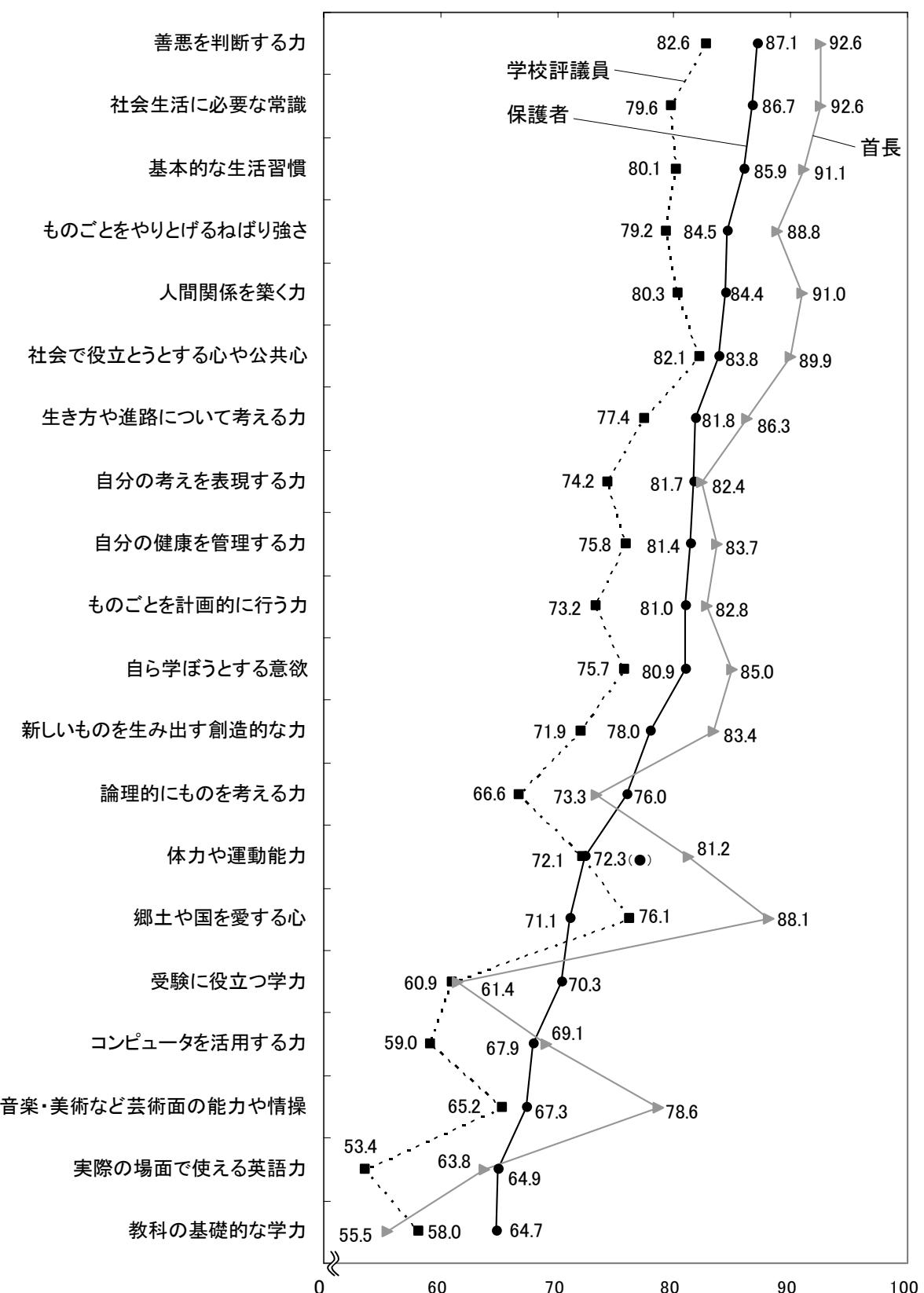
4. 学校外の教育で身につける必要性がある力（調査対象間比較）

次に、学校教育ではなく、家庭教育を含めた学校外教育で身につける必要性がある力についてみてみよう（図2-4-1）。この質問を行った保護者と学校評議員と首長の意見を比較してみる（それについての詳細な分析は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』を参照。保護者はp.160～162、学校評議員はp.310～311、首長はp.405で論じている）。

保護者、学校評議員、首長のいずれにおいても必要性が「高い」（「とても高い」と「やや高い」の合計、以下同様）という回答がもっとも多かったのは、「善悪を判断する力」である。一方で、その値がもっとも低かったのは、保護者と首長では「教科の基礎的な学力」、学校評議員では「実際の場面で使える英語力」であった。「教科の基礎的な学力」は、必要性が「高い」という回答が相対的に少なく、学校教育のなかで身につける必要性が「高い」という回答がもっとも多かったのとは対照的な結果である。ただし、どの立場でも過半数が、学校外教育でも身につける必要性は「高い」と回答しており、重要な力のひとつであることには変わりはない。

なお、ここで注意したいのは、学校外教育で身につける必要性が他の項目と比べて低いと判断された項目であっても、それが学校教育で身につける必要性が低いことを表しているわけではない点である。両者の関連については、第6節で触れることとする。

図2-4-1 学校外教育で身につける必要がある力（対象別）



*数値は「とても高い」と「やや高い」の合計(%)。

*サンプル数は、保護者 6,742 名、学校評議員 808 名、首長 785 名。

5. 学校教育で身につける必要性と実際に身につけていると考える比率の差（教員）

第5節では、いくつかの態度・能力について、教員たちが考える身につける必要性の程度と、それらを実際に身につけているかどうかをたずねた質問に対する回答結果に、差があるかどうかを確認しよう。両者の間には、どのような関連がみられるだろうか。

図2-5-1は、身につける必要性が「高い」と回答した比率（「とても高い」と「やや高い」の合計、以下同様）と「身につけている」と回答した比率（「とても身につけている」と「まあ身につけている」の合計、以下同様）について、小学校担任と中学校担任の結果をみたものである。ここでは、特徴的な傾向を示した項目を取り上げている。

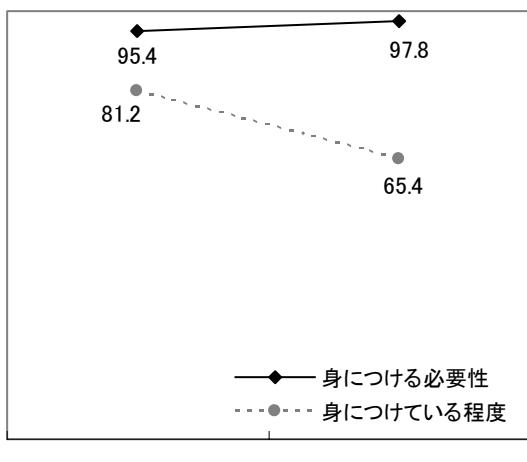
まず、学校教育のなかで身につける必要性が「高い」という回答が多かった「①教科の基礎的な学力」や「③自ら学ぼうとする意欲」は、必要性については小学校担任と中学校担任で差がほとんどなかった。しかし、実際に「身につけている」と回答した比率については、小学校担任よりも中学校担任の方がその値が低く、差が開いている。小学生よりも中学生の方がより高い水準の要求がなされるとはいえ、中学校段階に大きな課題がありそうである。

次に、身につける必要性が「高い」という比率も実際に「身につけている」という回答比率も中学校で高まるのは、「②受験に役立つ学力」である。「④実際の場面で使える英語力」「⑤コンピュータを活用する力」「⑨生き方や進路について考える力」も同様の傾向を示している。

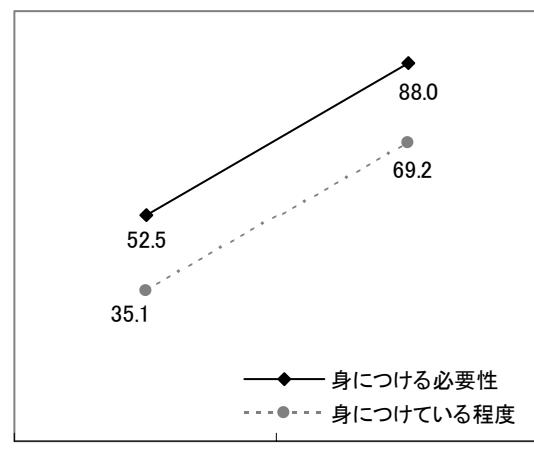
さらに、身につける必要性と実際に身につけていると感じている程度との差がもっとも大きいのは、「⑩論理的にものを考える力」である。この項目は、小学校担任も中学校担任もともに、9割前後が身につけさせる必要性を感じているものの、実際に「身につけている」という回答比率は3割前後である。同様に、「⑬新しいものを生み出す創造的な力」も、差が相対的に大きい。

図2-5-1 学校教育で身につける必要性と実際に身につけていると考えている比率の差（教員、学校段階別）

①教科の基礎的な学力



②受験に役立つ学力

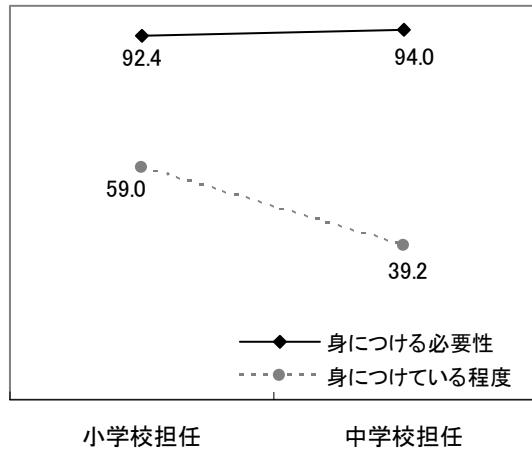


*身につける必要性は「とても高い」と「やや高い」の合計比率、身につけている程度は「とても身につけている」と「まあ身につけている」の合計（%）。20項目中8項目を図示した。

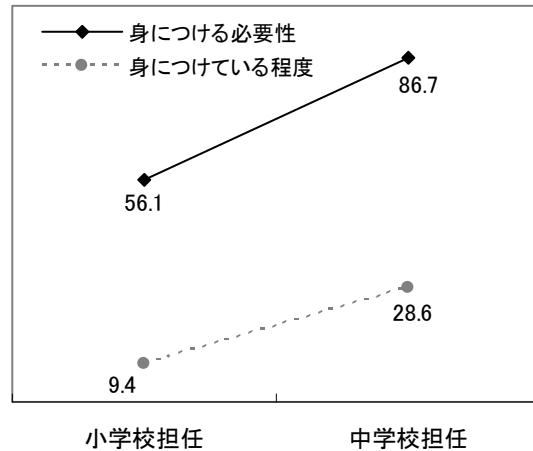
*サンプル数は、小学校担任610名、中学校担任451名。

図2-5-1 学校教育で身につける必要性と実際に身についていると考えている比率の差
(教員、学校段階別)【続き】

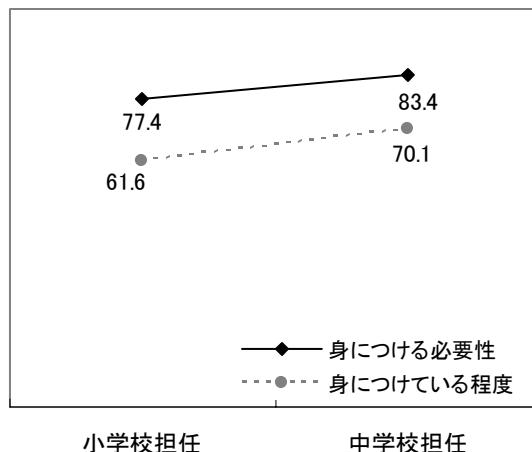
③自ら学ぼうとする意欲



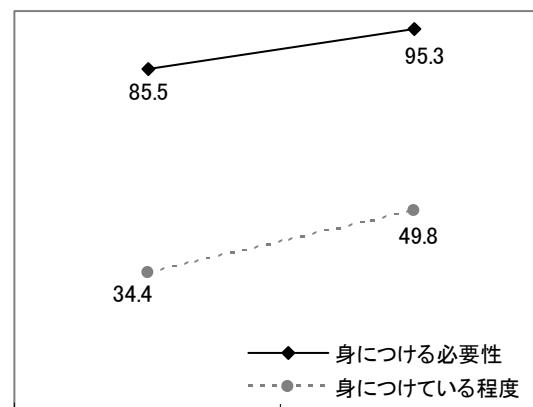
④実際の場面で使える英語力



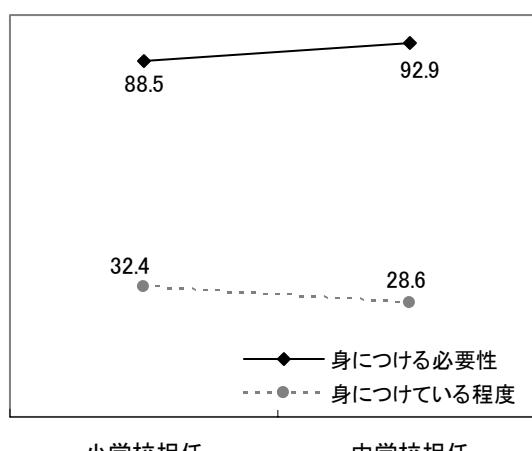
⑤コンピュータを活用する力



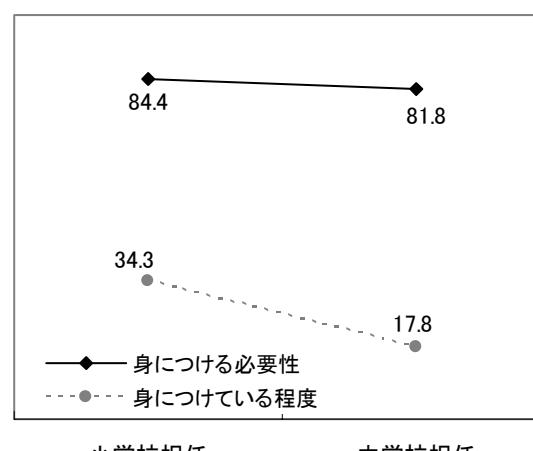
⑨生き方や進路について考える力



⑩論理的にものを考える力



⑪新しいものを生み出す創造的な力



*身につける必要性は「とても高い」と「やや高い」の合計比率、身につけている程度は「とても身につけている」と「まあ身につけている」の合計(%)。20項目中8項目を図示した。

*サンプル数は、小学校担任610名、中学校担任451名。

6. 学校教育で身につける必要性と学校外で身につける必要性の差（保護者）

最後に、学校教育のなかで身につける必要性と家庭教育などの学校以外の場で身につける必要性との関連をみてみよう。これらの関連については、小学生保護者と中学生保護者の数値を比較してみる。ここでも、特徴的な結果が表れた項目について注目する（図2-6-1）。

まず、学校教育のなかで身につける必要性については、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』（p. 159）や本章の第2節ですでにみているように小学生保護者と中学生保護者とで、大きな意見の違いはみられなかった。また、全体的には、学校教育で身につける必要性と学校外教育で身につける必要性の差も、大きくない項目が多い。つまり、今回取り上げた20項目について保護者は、総じて学校教育でも学校外教育でも身につける必要性があると感じている。

そのなかで、学校教育と学校外教育との差がもっとも大きかったのは、「①教科の基礎的な学力」である。この項目については、小学生保護者と中学生保護者の間の差はほとんどなく、いずれも9割以上が学校教育のなかで身につける必要性が「高い」（「とても高い」と「やや高い」の合計）と回答している。これに対して、学校外教育で身につける必要性は6割台であり、学校教育での必要性と3割弱の開きがある。

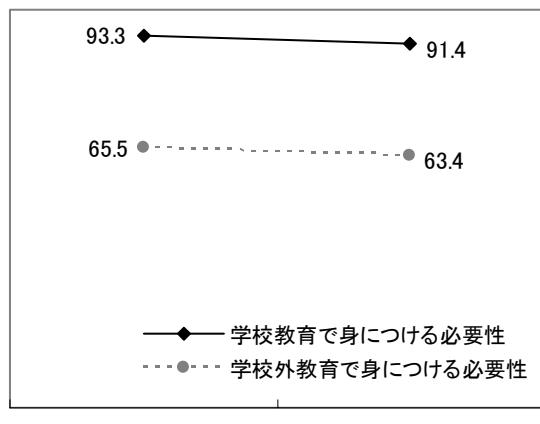
また、「③自ら学ぼうとする意欲」は、学校外教育でも約8割が必要性が「高い」と考えており、学校教育における必要性との差は「①教科の基礎的な学力」よりも小さい。これと同様に、小学生保護者・中学生保護者のいずれも8割以上が、学校教育でも家庭教育でも必要性が「高い」と感じている項目に、「⑨生き方や進路について考える力」「⑪自分の考えを表現する力」「⑫物事を計画的に行う力」「⑭善悪を判断する力」「⑮人間関係を築く力」「⑯社会で役立とうとする心や公共心」「⑯ものごとをやりとげるねばり強さ」「⑯社会生活に必要な常識」がある（⑮⑯については図を省略）。

次に、「②受験に役立つ学力」や「④実際の場面で使える英語力」については、学校外教育で身につける必要性については小学生保護者と中学生保護者の間でほとんど違いはみられないが、学校教育のなかで身につける必要性については、学校段階により異なる。いずれも、中学生の保護者が学校教育に求める様子が表れている。

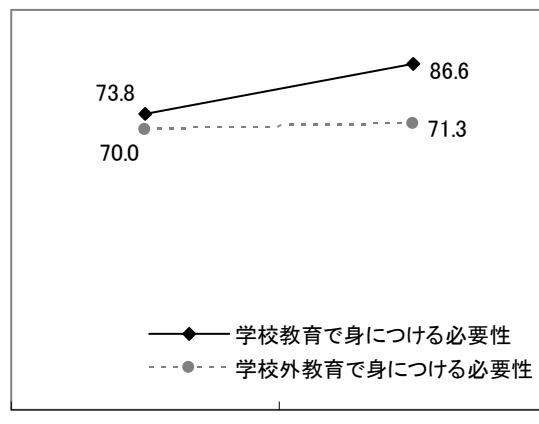
最後に、学校外教育で身につける必要性を高く感じている項目として、「⑧自分の健康を管理する力」と「⑯基本的な生活習慣」がある。これらの項目は、いずれも8割以上が学校外教育で身につける必要性があると回答している。また、学校教育のなかで身につける必要性の値が、小学生保護者よりも中学生保護者で下がる傾向が共通している。

図2-6-1 学校教育で身につける必要性と学校外で身につける必要性の差（保護者、学校段階別）

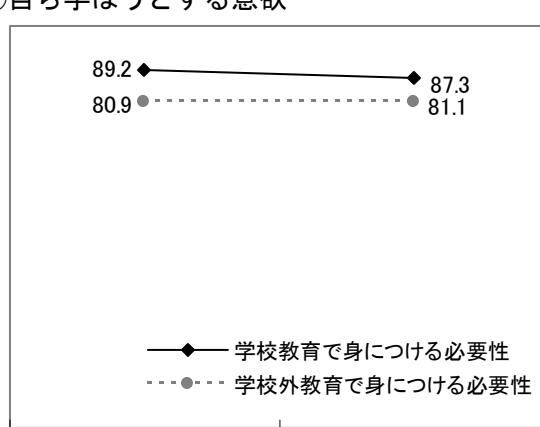
①教科の基礎的な学力



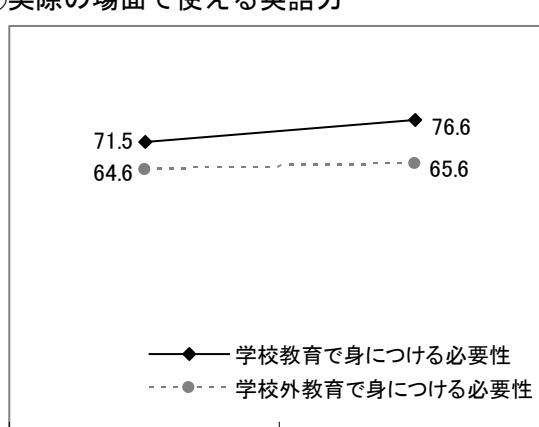
②受験に役立つ学力



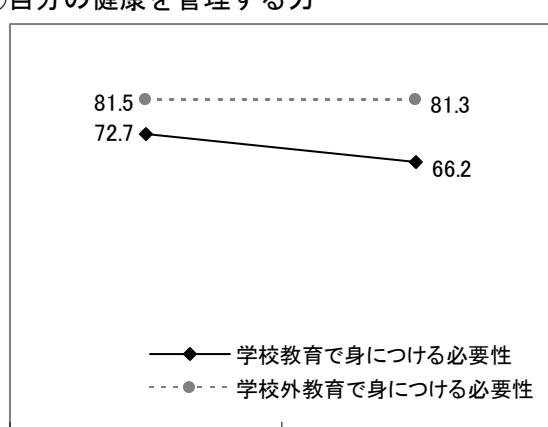
③自ら学ぼうとする意欲



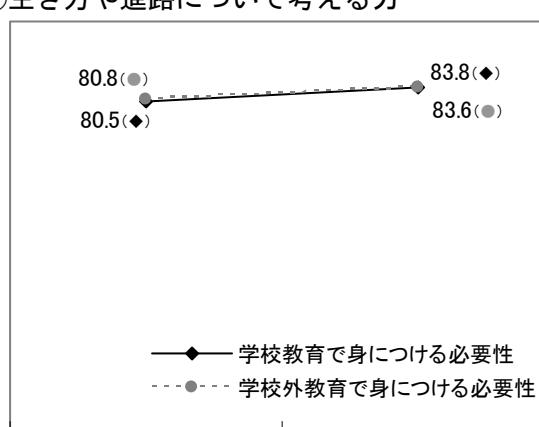
④実際の場面で使える英語力



⑤自分の健康を管理する力



⑥生き方や進路について考える力

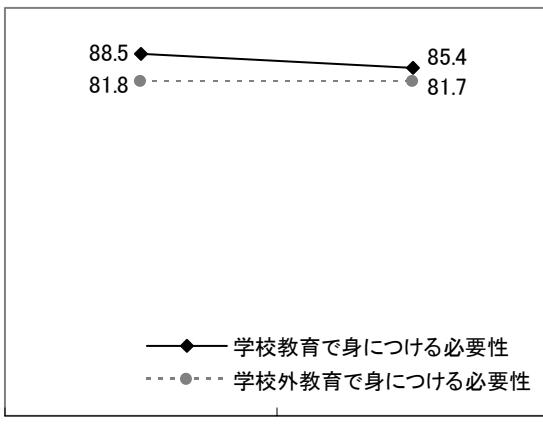


*学校教育で身につける必要性、学校外教育で身につける必要性ともに、「とても高い」と「やや高い」の合計比率(%)。

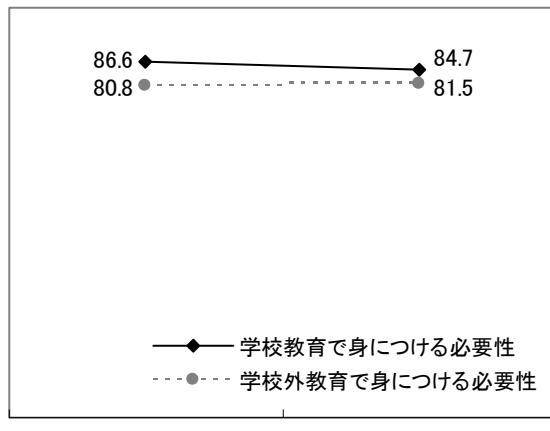
*サンプル数は、小学校保護者4,432名、中学生保護者2,135名。

*20項目中12項目を図示した。

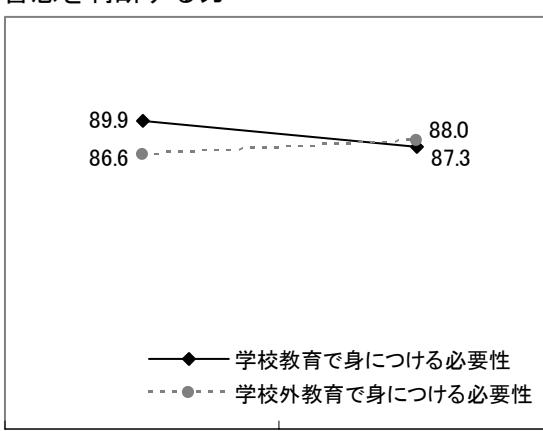
⑪自分の考えを表現する力



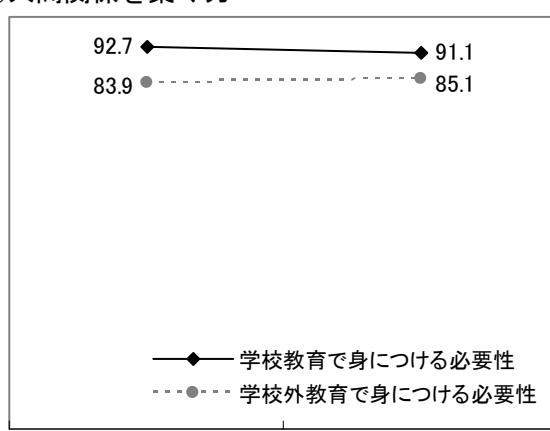
⑫ものごとを計画的に行う力



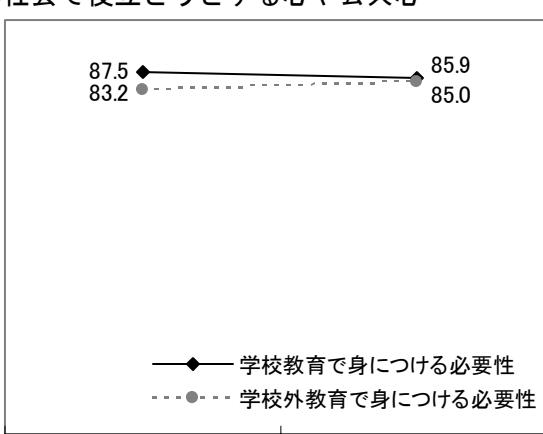
⑭善悪を判断する力



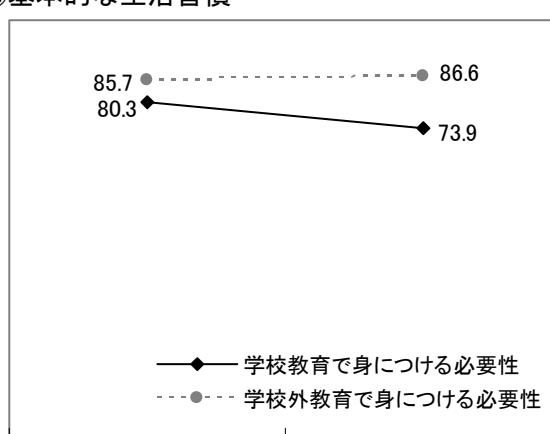
⑮人間関係を築く力



⑯社会で役立とうとする心や公共心



⑰基本的な生活習慣



*学校教育で身につける必要性、学校外教育で身につける必要性ともに、「とても高い」と「やや高い」の合計比率(%)。

*サンプル数は、小学校保護者4,432名、中学生保護者2,135名。

*20項目中12項目を図示した。

まとめ

これまでみてきたように、第2章では20項目にわたる能力や態度について、それぞれの立場の人々が感じている「身につける必要性」と「身につけていると考える程度」の違い、また、学校教育と学校外教育での身につける必要性の違いなどについてみてきた。以下、大きく四つの特徴がみられた。

第一に、子どもたちは、さまざまな能力や態度を学校の生活や勉強で身につけることに対して肯定的にとらえている。そして、学校に通うのが楽しいと感じている子どもの方が、また、学校生活に対する満足度が高い子どもの方が、さまざまな能力や態度を身につける必要性をより高く感じる傾向にある。さらに、中学生よりも小学生の方が、楽しさ、満足度のいずれにおいても差が大きかった。まずは、小学生の段階で、さまざまな力を身につけることに前向きに取り組めるようにすることが必要だと考えられる。

第二に、学校教育で身につける必要性が「高い」と回答する比率がもっとも高いのは、立場（保護者、教員、教育長、首長）を問わず「教科の基礎的な学力」であった。しかし、今回の調査で取り上げた20項目は、いずれも学校教育で身につける必要性が高く認識されている項目が多く、立場ごとの差は小さい。ただし、「とても高い」という回答だけを比べると、立場ごとで差がみられる項目もある。たとえば、「受験に役立つ学力」に対する回答を保護者と教員で比べると、学校段階を問わず教員よりも保護者の方が学校教育で身につける必要性を感じている。

第三に、さまざまな能力や態度について学校教育で身につける必要性と、それを実際に身につけていると回答する比率の関連をみると、いくつかのパターンがあることがわかる。

- ①学校段階が上がると、身につける必要性も実際に身につけていると回答する比率も高くなるもの。
- ②学校段階が上がると、身につける必要性も実際に身につけていると回答する比率も低くなるもの。
- ③学校段階が上がっても、身につける必要性、身につけていると回答する比率ともに変わらないもの。
- ④学校段階が上がっても身につける必要性に変化はないが、実際に身につけていると回答する比率は低くなるもの。

とくに③や④は、身につける必要性と身につけていると回答する比率の差が、学校段階が上がっても変わらないか、開いている項目である。20項目の中では、差が拡大する④のパターンがもっとも多い。小学生よりも中学生に対して高い水準の要求がなされるという背景があるとはいえ、中学校段階における課題といえよう。

第四に、保護者の意見をみると、学校教育で身につける必要性と学校外教育で身につける必要性は、相反するものではないようである。さまざまな能力・態度の育成に対して、「学校教育か学校外教育のいずれかで」という考えではなく、「学校教育でも学校外教育でも」と考える傾向がみられた。

3章 教育改革に対する意見

教育改革を行う場合、さまざまな立場の関係者が存在する。学校を行政レベルで管理する教育長、首長、実際に学校を管理・運営する校長・教頭、一般教員、そして、教育というサービスを受ける児童生徒および保護者、さらには、学校とともに子どもを育てる役割を担う地域住民も関係している。本章では、今回の全調査対象（小・中学生、保護者、学校評議員、一般教員※、校長・教頭、教育長、首長）の教育改革に対する意見を横断的にみていくことにより、それぞれの立場による改革への意見の相違を明らかにする。そのうえで、意見の違いを生じさせている要因などを探ってみたい。

※「一般教員」＝職名をたずねる設問で、「1. 校長」「2. 教頭・副校長」「3. それ以外の教員」の選択肢のうち、「3」を選択した教員を、以下では一般教員と表記する。また、一般教員の中で学校段階別の分析を行う際は、「小学校担任」と「中学校担任」の回答を用いる。

1. 授業や学習指導の改革に対する意見（調査対象間比較）

まず、授業や学習指導の改革、11項目について、調査対象ごとの意見をみてみよう（図3-1-1）。図の数値は、左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の比率を表している。

「①習熟度別の授業を増やす」に対しては、どの立場でも「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）の意見が5割を超えており、一般教員では「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計、以下同様）の意見も15%程度みられる。

「②年間の授業時間を増やす」に対しては、どちらかといえば「賛成」の意見が多いが、一般教員および校長・教頭では「反対」意見も25%前後みられた。

「③教科書に盛り込む内容を増やす」についても同様に、どちらかといえば「賛成」の意見が多いものの、「どちらともいえない」という回答がそれぞれ30%以上みられ、首長では44.7%にのぼる。どの立場であっても、賛否を明確にしにくい様子がうかがえる。

「④選択教科などで学習内容の選択幅を広げる」は、一般教員、校長・教頭の「賛成」が相対的に少ない。とくに一般教員では、「反対」（42.0%）の意見が「賛成」（24.3%）の意見を上回っている。

「⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」は、立場により賛否が分かれた項目である。保護者の61.4%が「賛成」しているのに対して、一般教員では「反対」の意見が59.5%と多く、「賛成」は13.8%と少ない。また、校長・教頭も半数以上が「反対」である。

「⑥放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う」は、一般教員以外で賛成が多い。学校評議員および首長の支持が8割程度と高い項目であるが、一般教員では賛否が分かれ、「賛成」31.2%、「反対」38.5%に加え、「どちらともいえない」が29.0%という結果になっている。

「⑦ボランティアによる授業サポートを増やす」は、保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭、教育長、首長のいずれも、「反対」より「賛成」が多い。ただし、同様の内容について子どもにたずねた結果をみてみると、小学生で45.6%、中学生では42.8%が「そう思わない」（「あまりそう思わない」

と「まったくそう思わない」の合計)と回答している。

「⑧小学校から英語活動を必修にする」は、保護者、学校評議員、首長は「賛成」の割合が半数を超えており、とくに保護者の「賛成」の割合は7割に近く、小学校から英語を教えることに対する支持は高い。一方で、一般教員、校長・教頭、教育長の意見はおおまかに「賛成」「反対」「どちらともいえない」に三分されている。

「⑨将来の職業や生き方についての指導を行う」は、どの立場でも「賛成」が6割を超えており、幅広く支持されている。とくに校長・教頭では「賛成」の比率が84.8%に達し、このような指導の必要性を強く感じていることがわかる。

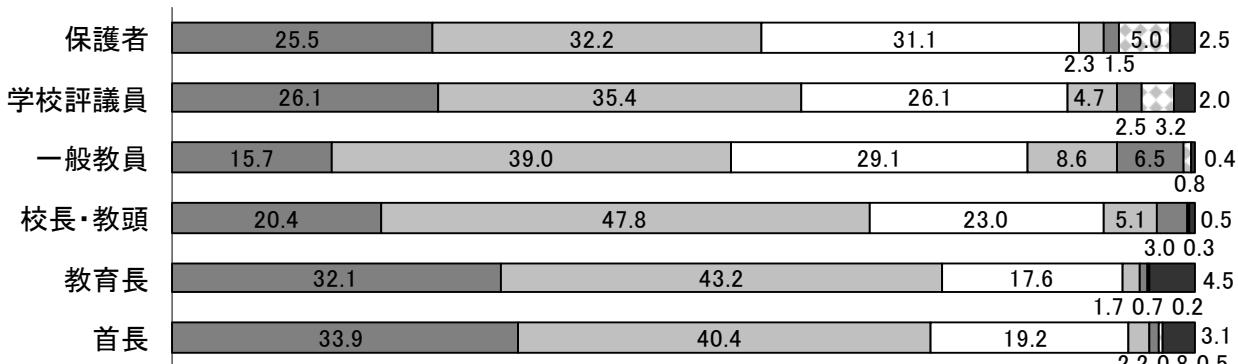
「⑩地域での体験活動やボランティア活動を行う」も同様に幅広く支持されている項目の一つであるが、保護者と一般教員では「どちらともいえない」の意見もそれぞれ27.8%、21.3%あった。

「⑪複数担任制や少人数による指導を行う」も立場を問わず「賛成」の意見が多く、広範に支持されている教育施策の一つといえよう。

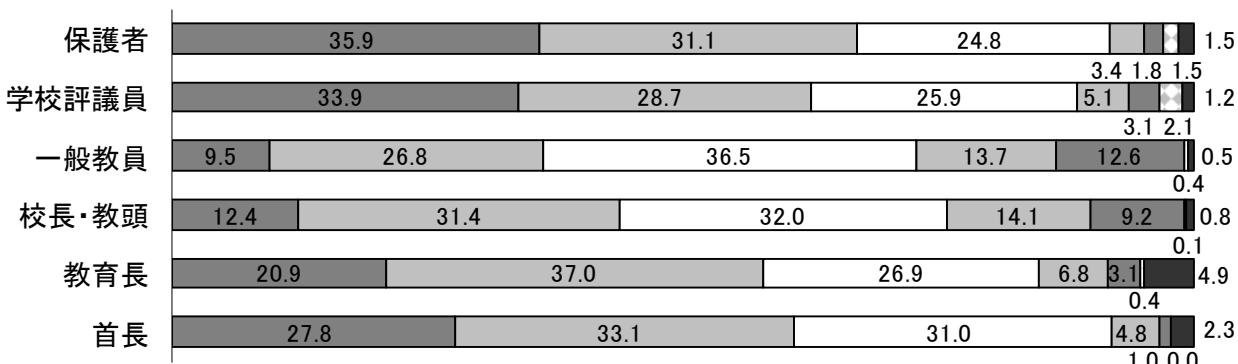
以上、授業や学習指導の改革に対する意見をみてきたが、「②年間の授業時間を増やす」「④選択教科などで学習内容の選択幅を広げる」「⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」などの改革に対して、一般教員は他の立場よりも「賛成」が少なかった。

図3-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見（対象別）

①習熟度別の授業を増やす



②年間の授業時間を増やす

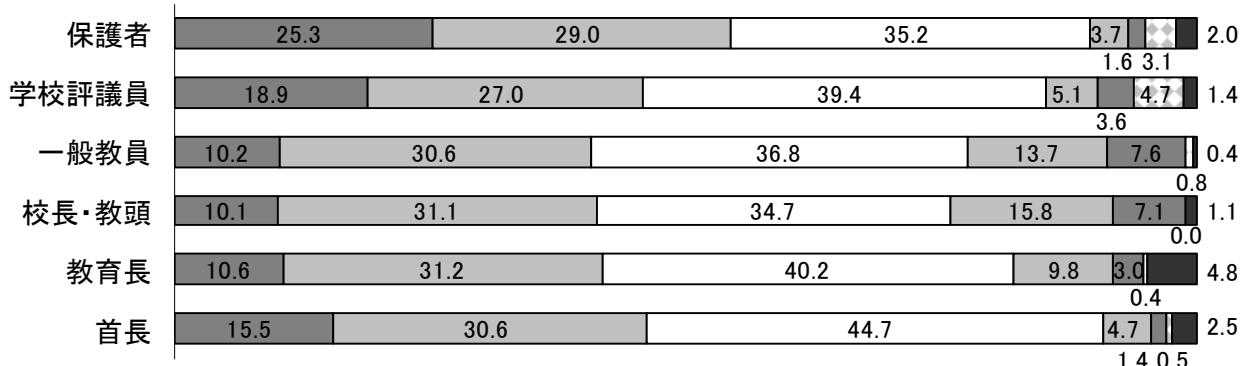


*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

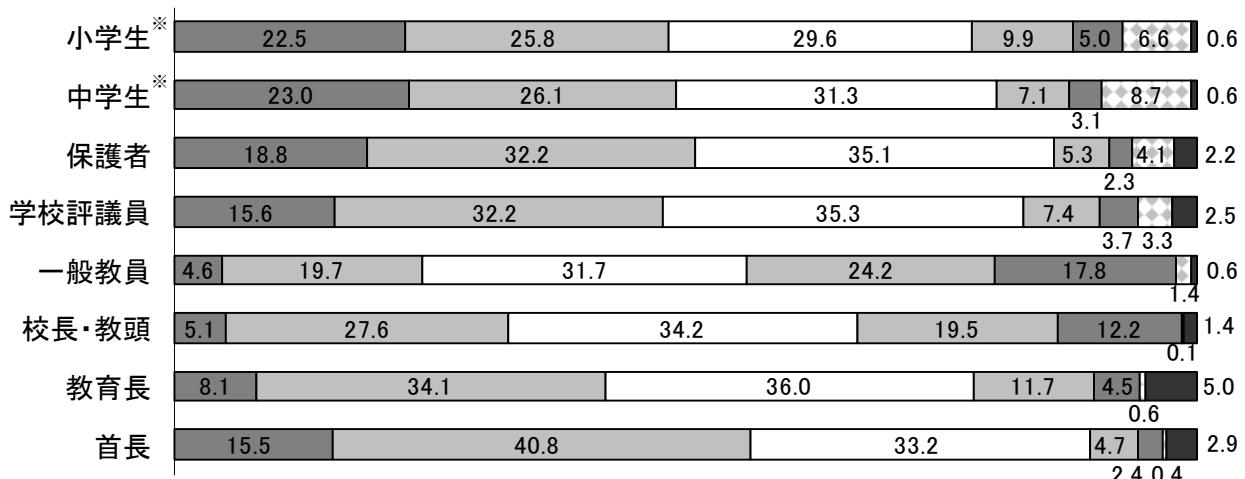
*サンプル数は、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

図3－1－1 授業や学習指導の改革に対する意見（対象別）【続き】

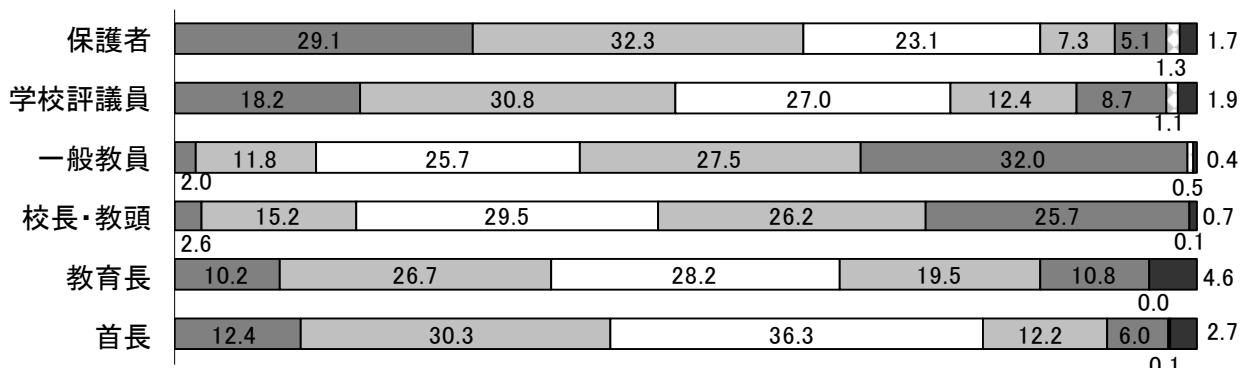
③教科書に盛り込む内容を増やす



④選択教科などで学習内容の選択幅を広げる



⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う

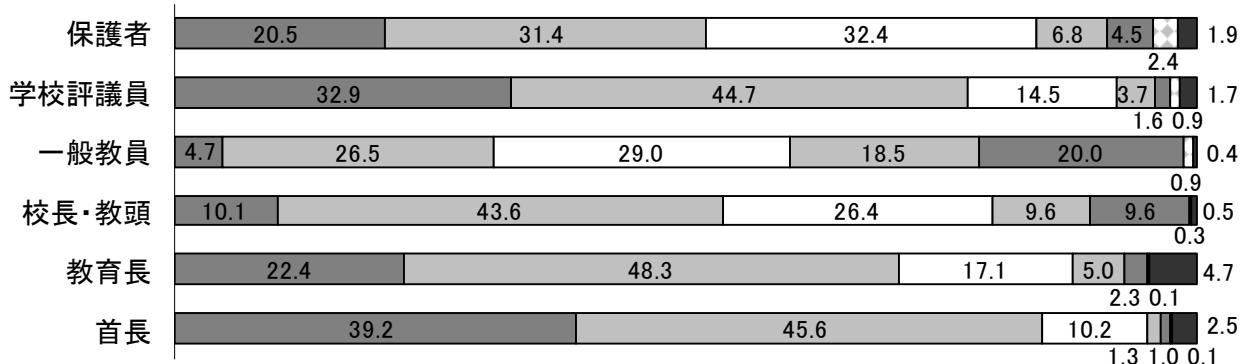


*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

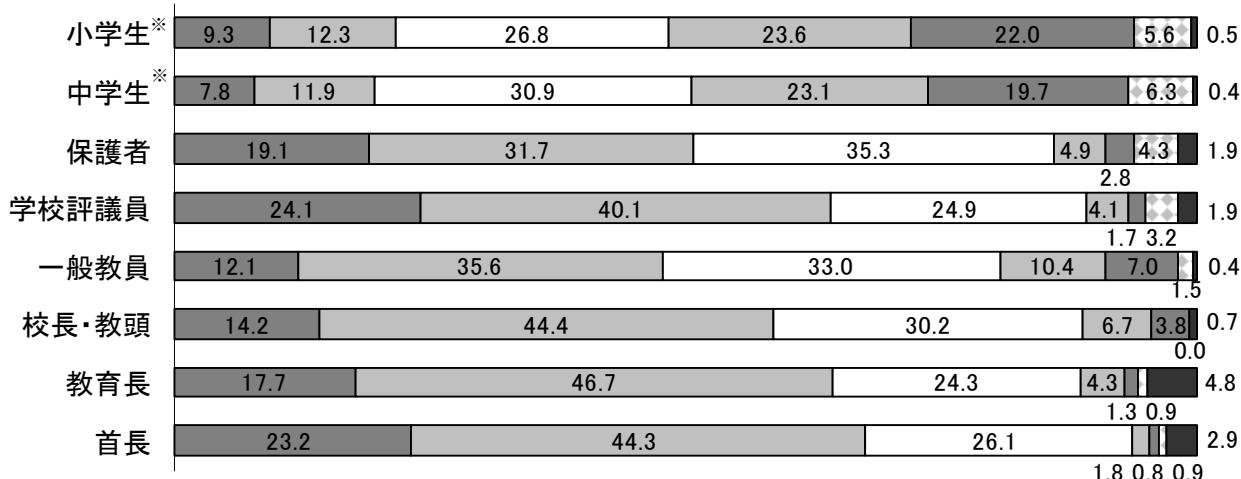
*④の※印は、「勉強することをもっと選べるようにしてほしい」という質問に対する、「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*サンプル数は、小学生3,350名、中学生2,924名、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

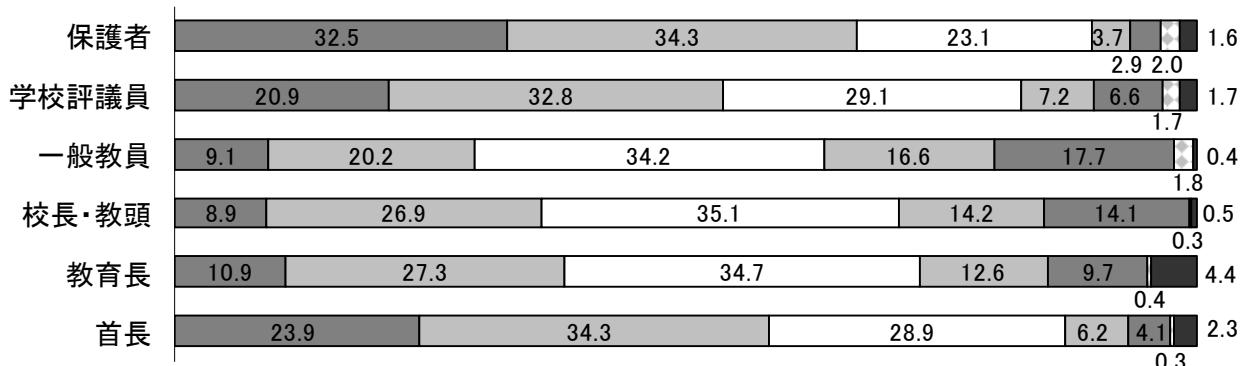
⑥放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う



⑦ボランティアによる授業サポートを増やす



⑧小学校から英語活動を必修にする



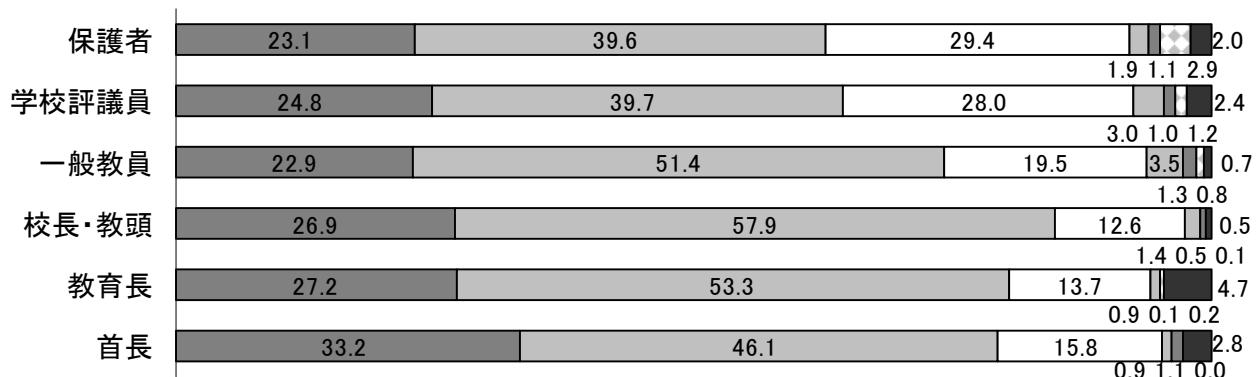
*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*⑦の※印は、「大学生や地域のボランティアの人に勉強の手助けをしてほしい」という質問に対する、「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

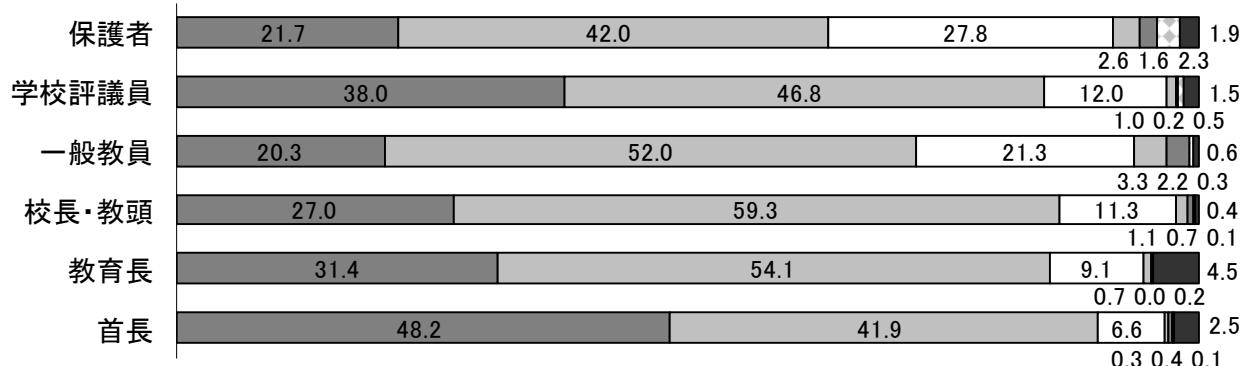
*サンプル数は、小学生3,350名、中学生2,924名、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

図3-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見（対象別）【続き】

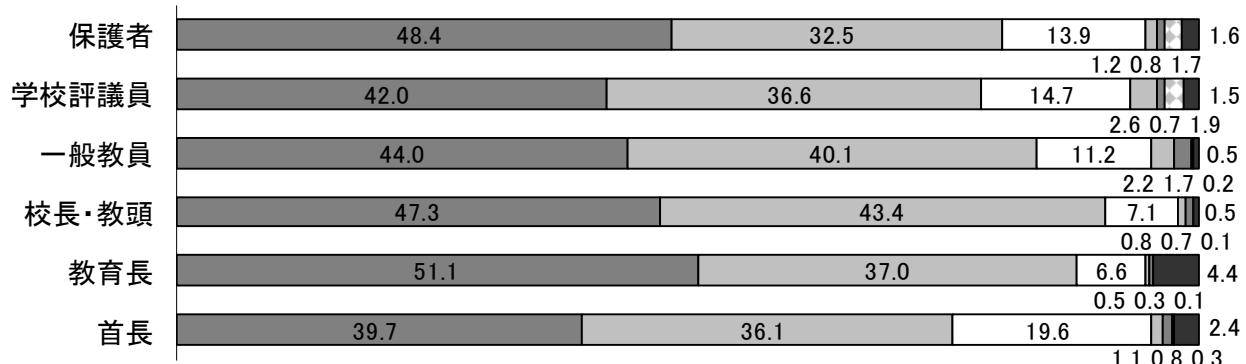
⑨将来の職業や生き方についての指導を行う



⑩地域での体験活動やボランティア活動を行う



⑪複数担任制や少人数による指導を行う



*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*サンプル数は、小学生3,350名、中学生2,924名、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

2. 授業や学習指導の改革に対する意見（教員、保護者、教育長、首長）

■教員について

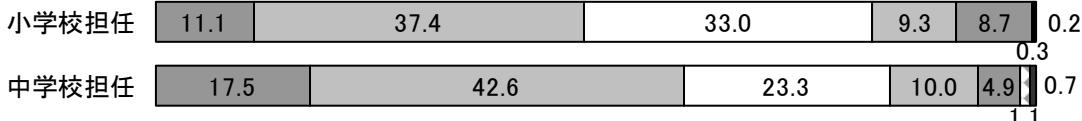
それでは、「①習熟度別の授業を増やす」「②年間の授業時間を増やす」「⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」「⑧小学校から英語活動を必修にする」について、相対的に「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）の意見が少なかった一般教員の回答を詳しくみてみよう（図3-2-1）。まず、小学校担任*と中学校担任*を比べると、中学校担任の方が「賛成」の比率が高い項目が多かった。

また、教職経験の長さによって、改革に対する意見の違いがみられることが考えられる。そこで、教職経験別にみたのが次の図3-2-2である。教職経験が長い一般教員ほど、これらの改革に対する「賛成」の意見が少ない傾向が現れた。「⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」では、教職経験が長い一般教員で「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計、以下同様）の比率が高い。

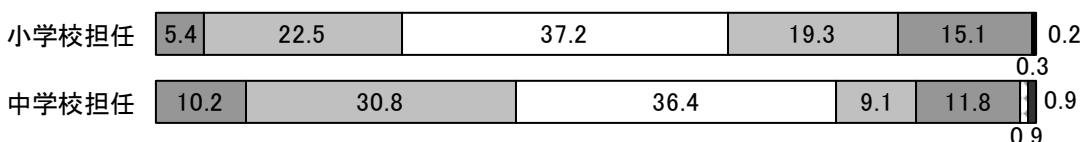
*「小学校担任」「中学校担任」=担任をしている学年をたずねた設問で、「小1」から「小6」の担任をしていると回答した教員を以下では「小学校担任」と表記、「中1」から「中3」の担任をしていると回答した教員を「中学校担任」と表記する。

図3-2-1 授業や学習指導の改革に対する意見（一般教員、学校段階別）

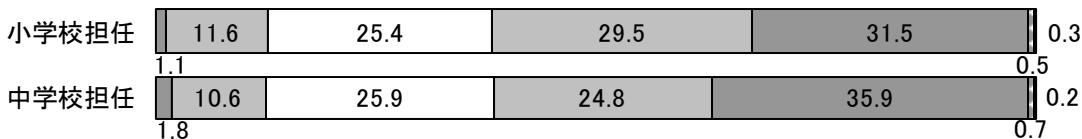
①習熟度別の授業を増やす



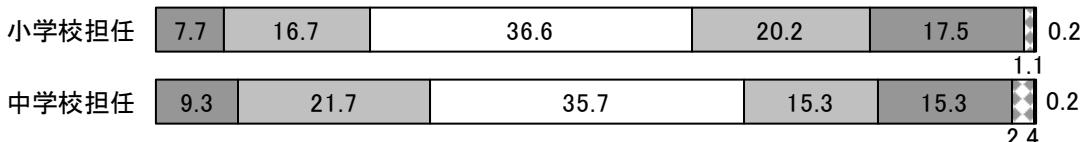
②年間の授業時間を増やす



⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う



⑧小学校から英語活動を必修にする



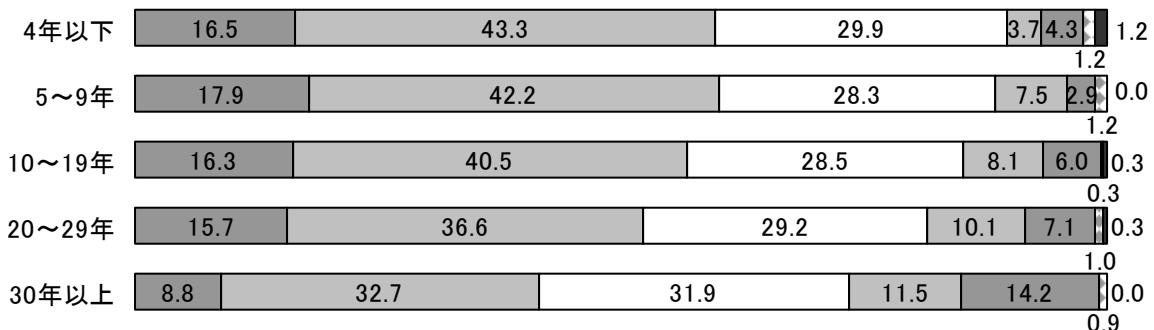
*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値（%）。

*サンプル数は、小学校担任 610 名、中学校担任 451 名。

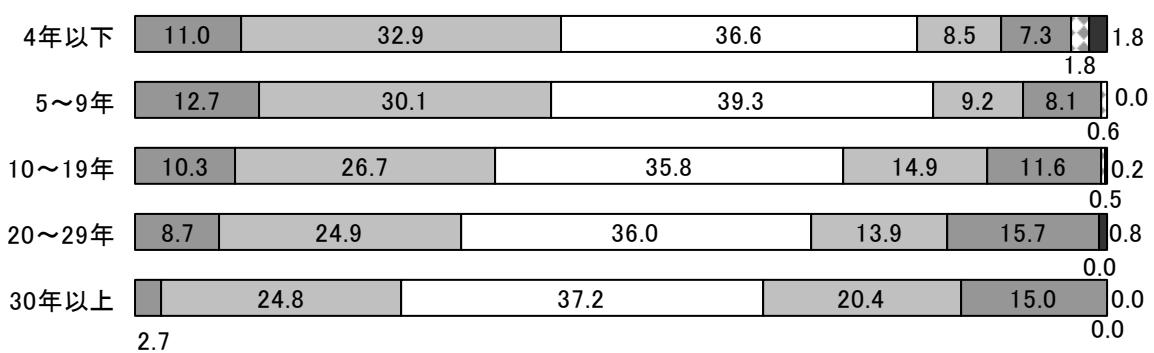
*授業や学習指導の改革に対する意見 11 項目中、①②⑤⑧の 4 項目を図示した。

図3－2－2 授業や学習指導の改革に対する意見（一般教員、教職経験別）

①習熟度別の授業を増やす



②年間の授業時間を増やす



⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う



⑧小学校から英語活動を必修にする



*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*サンプル数は、経験年数「4年以下」164名、「5～9年」173名、「10～19年」603名、「20～29年」631名、「30年以上」113名。

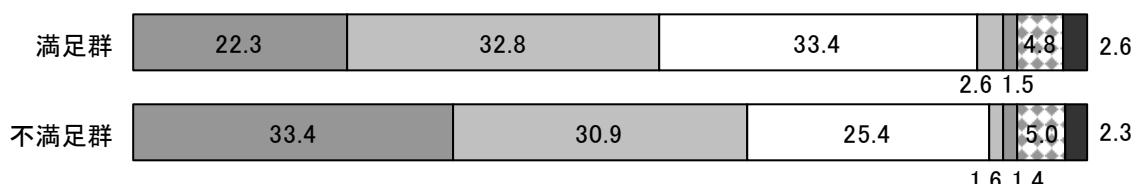
*授業や学習指導の改革に対する意見11項目中、①②⑤⑧の4項目を図示した。

■保護者について

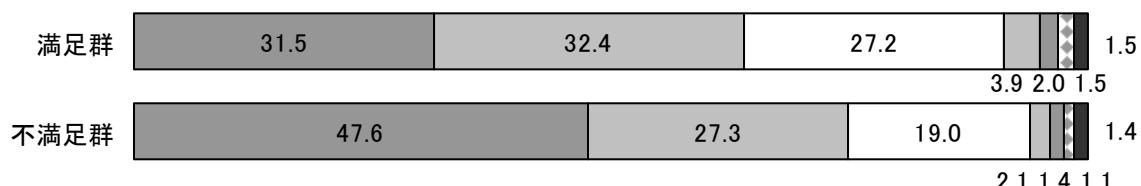
次に、授業や学習指導の改革に対して、相対的に「賛成」の意見が多かった保護者について詳しくみてみよう。こうした意見は、学校に対する満足度によって差がでてくることが考えられる。そこで「総合的にみて、お子様の通われている学校に満足していますか」という設問を用い、この設問に対して「とても満足している」(5.5%)「まあ満足している」(64.5%)と答えた保護者を「満足群」、「あまり満足していない」(24.9%)「まったく満足していない」(2.6%)と答えた保護者を「不満足群」とし、それぞれの施策に対する意見の違いをみてみた(図3-2-3)。すると、「不満足群」では、「満足群」よりも「どちらともいえない」の比率が少なく、各施策に対する「賛成」の意見が多い傾向がみられた。学校に満足していない保護者ほど、図にあげたような「①習熟度別の授業を増やす」「②年間の授業時間を増やす」「⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」「⑧小学校から英語活動を必修にする」などに対して、「賛成」していることがわかる。

図3-2-3 授業や学習指導の改革に対する意見(保護者、学校満足度別)

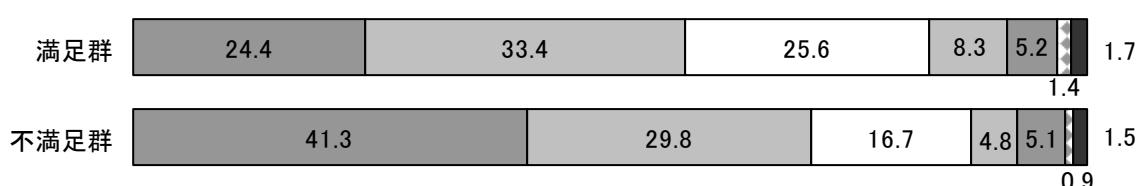
①習熟度別の授業を増やす



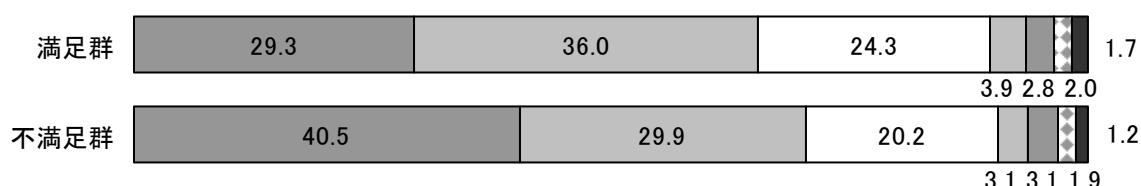
②年間の授業時間を増やす



⑤放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う



⑧小学校から英語活動を必修にする



*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*学校に対する総合的な満足度についての質問で「とても満足している」「まあ満足している」と答えた保護者(4,716名)を「満足群」、「あまり満足していない」「まったく満足していない」と答えた保護者(1,854名)を「不満足群」とした。

*授業や学習指導の改革に対する意見11項目中、①②⑤⑧の4項目を図示した。

■教育長

次に、教育長の意見をみてみよう。同じ質問項目に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表3-2-1）。

都道府県・政令指定都市と市区町村別で見てみると、「地域での体験活動やボランティア活動を行う」（都道府県・政令指定都市 94.1%>市区町村 85.6%、以下同様）、「将来の職業や生き方についての指導を行う」（91.2%>80.3%）、「習熟度別の授業を増やす」（85.3%>75.0%）、「放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う」（79.4%>70.6%）、「ボランティアによる授業サポートを増やす」（91.2%>63.8%）など、総じて都道府県・政令指定都市の教育長に「賛成」する項目が多くなっている。

また、市区町村の人口規模別に見てみると、「複数担任制や少人数による指導を行う」「地域での体験活動やボランティア活動を行う」「ボランティアによる授業サポートを増やす」などの項目で、人口規模が大きくなるにつれ、「賛成」の回答比率が高くなっている。

表3-2-1 授業や学習指導の改革に対する意見（教育長、自治体別・人口規模別）

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千人～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
複数担任制や少人数による指導を行う	88.1	91.2	88.1	79.0	86.1	88.8	89.7	93.1	96.2
地域での体験活動やボランティア活動を行う	85.5	94.1	85.6	81.1	82.9	84.6	86.1	88.5	96.2
将来の職業や生き方についての指導を行う	80.5	91.2	80.3	64.5	80.6	76.7	84.7	87.3	94.3
習熟度別の授業を増やす	75.3	85.3	75.0	67.4	77.0	72.1	77.4	75.9	83.7
放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う	70.7	79.4	70.6	65.2	71.4	68.8	69.4	65.5	86.5
ボランティアによる授業サポートを増やす	64.4	91.2	63.8	50.0	58.5	63.3	65.3	77.0	79.8
年間の授業時間を増やす	57.9	58.8	58.3	55.8	62.2	56.7	55.4	56.3	63.5
選択教科などで学習内容の選択幅を広げる	42.2	64.7	41.3	43.4	37.8	35.4	41.5	46.0	54.8
教科書に盛り込む内容を増やす	41.8	53.0	41.7	42.8	43.3	39.5	41.0	40.2	45.2
小学校から英語活動を必修にする	38.2	38.2	38.3	37.7	40.0	36.8	39.2	29.8	42.3
放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う	36.9	35.3	37.1	38.4	42.9	33.5	33.8	36.7	38.5

*「賛成」と「まあ賛成」の合計（%）。

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

***太ゴック**、ゴック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

■首長

最後に、首長の意見をみてみよう。授業や学習指導の改革についての項目に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表3－2－2）。市区町村の人口規模による違いは顕著には見られないが、「将来の職業や生き方についての指導を行う」「習熟度別の授業を増やす」「ボランティアによる授業サポートを増やす」などで、規模が大きい自治体の首長の「賛成」の比率が高い傾向が見られた。

表3－2－2 授業や学習指導の改革に対する意見（首長、自治体別・人口規模別）

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
地域での体験活動や ボランティア活動を行う	90.1	96.3	89.8	94.9	81.4	90.7	91.3	91.3	94.6
放課後や土曜日、夏休みなどに 学校行事や地域での体験活動を行う	84.8	88.9	84.7	85.7	80.1	87.8	83.8	86.9	87.1
将来の職業や生き方についての 指導を行う	79.3	92.6	78.9	75.5	72.7	74.4	83.8	84.0	89.2
複数担任制や少人数による 指導を行う	75.8	92.6	75.2	72.5	70.8	75.0	75.6	73.9	86.0
習熟度別の授業を増やす	74.3	92.6	73.6	57.2	70.8	74.4	77.5	78.3	86.0
ボランティアによる 授業サポートを増やす	67.5	92.6	66.7	59.2	54.0	64.5	75.6	75.4	79.6
年間の授業時間を増やす	60.9	44.4	61.4	59.2	64.6	64.0	56.2	60.9	63.5
小学校から英語活動を必修にする	58.2	44.4	58.8	61.3	54.0	63.3	62.5	55.0	51.6
選択教科などで 学習内容の選択幅を広げる	56.3	70.3	55.9	59.2	54.6	51.1	58.1	52.1	63.5
教科書に盛り込む内容を増やす	46.1	55.5	45.7	40.8	46.6	47.1	46.3	46.4	45.2
放課後や土曜日、夏休みなどに 補習授業を行う	42.7	37.0	42.9	46.0	40.4	43.6	39.4	40.6	51.6

*「賛成」と「まあ賛成」の合計（%）。

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

***太ゴチック**、ゴチック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

3. 教育制度の改革に対する意見（調査対象間比較）

次に、教育制度の改革に対する9項目について、対象ごとの意見をみてみよう（図3-3-1）。

「①1クラスあたりの子どもの数を少なくする」に対する意見は、大人と子どもで大きく異なり、大人は「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）が多く、子どもは「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計、以下同様）が多い結果となっている。教員や保護者などは、1クラスあたりの子どもの数が少なくなれば、子ども1人あたりにかける時間や力が多くなり、個に応じた教育やスムーズなクラス運営が可能になるとを考えているが、その一方で、子どもは、クラスの人数が減ることで友だち関係が変化することなどを考慮し、反対している可能性がある。

「②6-3制を5-4制などに変更する」は、どの立場も、「どちらともいえない」という回答がもっとも多く、首長では61.8%である。また、保護者の「よくわからない」という回答が18.7%で、相対的に高い。どの立場でも「賛成」とも「反対」とも判断するのが難しいようだ。今後とも、議論を深めていく必要があるだろう。

「③小学校への入学年齢を5歳にする」は、「どちらともいえない」や「反対」が多く、「賛成」という回答は少ない。とくに、保護者および一般教員に「反対」の意見が強い。

「④義務教育の期間を9年より長くする」も「③小学校への入学年齢を5歳にする」と同様に、「反対」や「どちらともいえない」が大部分を占める。ただし、保護者の回答のみ「賛成」（24.8%）、「どちらともいえない」（36.0%）、「反対」（29.4%）と、意見が分かれている。

「⑤学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる」に対しては、小・中学生に対しても同様の質問をしたが、6割近くが「そう思わない」（「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の合計）と回答している。また、小・中学生よりは少ないものの、一般教員、校長・教頭にも「反対」の意見が多くなっている。

「⑥一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」は、全体的に「反対」の割合が高い。保護者、学校評議員、校長・教頭、一般教員、教育長は、「反対」の回答がもっと多く、首長は「どちらともいえない」という回答がもっとも多い。

「⑦9年制の小中一貫校をつくる」は、「反対」に比べれば「賛成」の割合が高い。ただし、一般教員と校長・教頭では「反対」の意見も2割を超えており、保護者の「よくわからない」も1割近くになっており、「どちらともいえない」も含めれば、約半数が賛成か反対かの意見を明確にしていない。

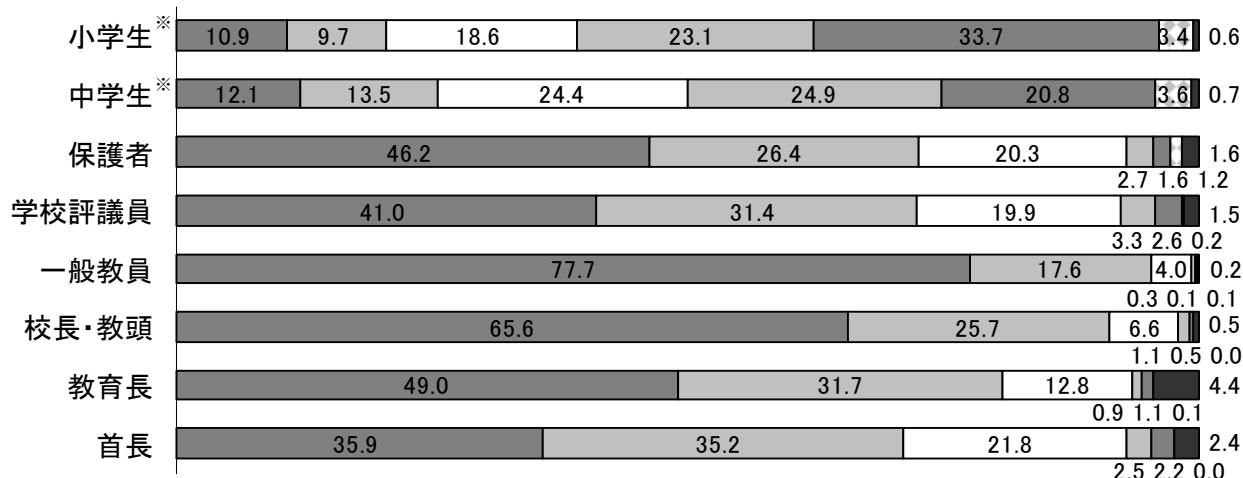
「⑧不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める」に対しては、「賛成」が4割から6割程度みられる。その一方で、「どちらともいえない」という意見も2割から3割あり、また、教育長では2割弱が「反対」している。

「⑨小学校高学年を教科担任制にする」は、全体的に「賛成」の意見が多い。ただし、小学生にも同様の質問をしたところ、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）と「そう思わない」（「まったくそう思わない」と「そう思わない」の合計）の回答は、ほぼ同程度であった。

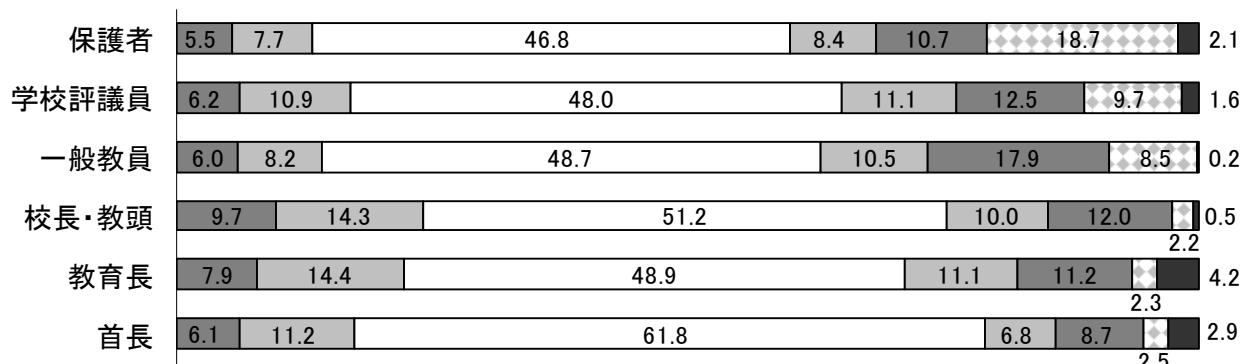
以上のように、制度改革についての意見は全般に「どちらともいえない」の回答が多い。また、「⑤小学校への入学年齢を5歳にする」「⑥一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」のような教育制度の根幹や大きな枠組みの変更となる部分については、どの立場でも反対が多いようだ。

図3-3-1 教育制度の改革に対する意見（対象別）

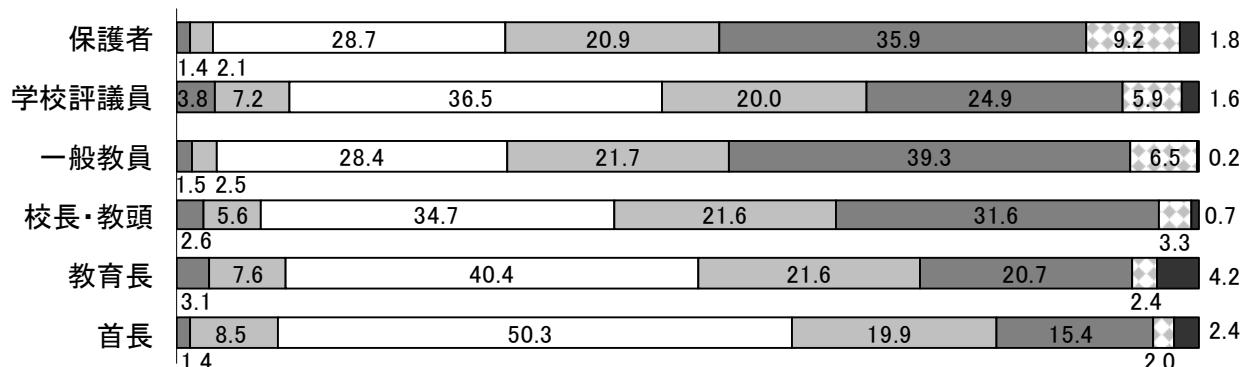
① 1クラスあたりの子どもの数を少なくする



② 6-3制を5-4制などに変更する



③ 小学校への入学年齢を5歳にする



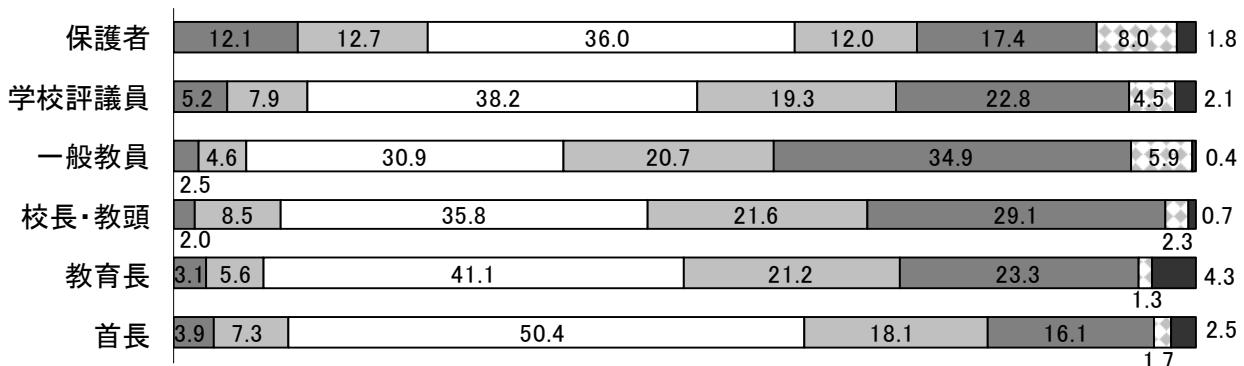
*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*①の※印は、「クラスの子どもの人数をもっと少なくしてほしい」という質問に対する、「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

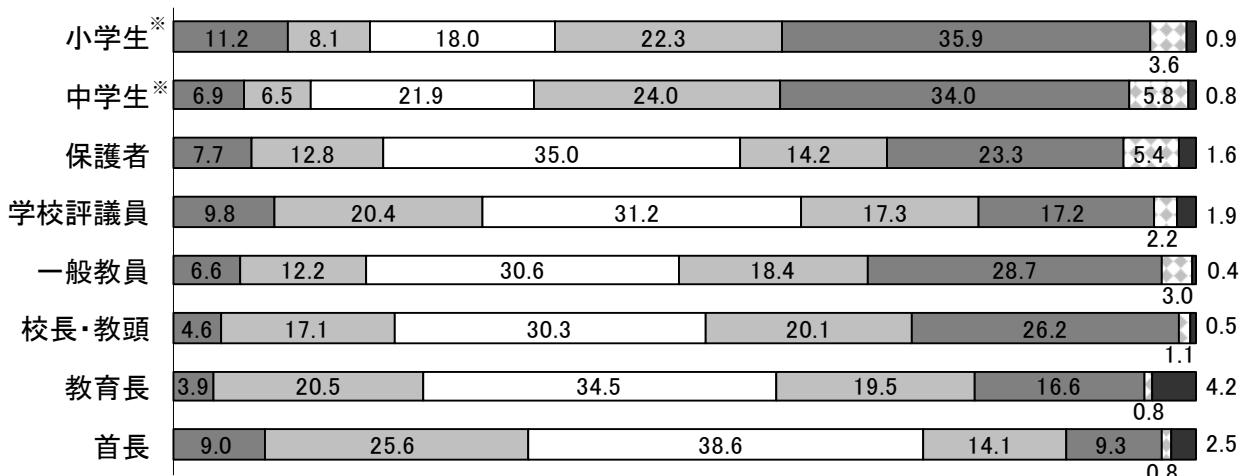
*サンプル数は、小学生3,350名、中学生2,924名、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

図3-3-1 教育制度の改革に対する意見（対象別）【続き】

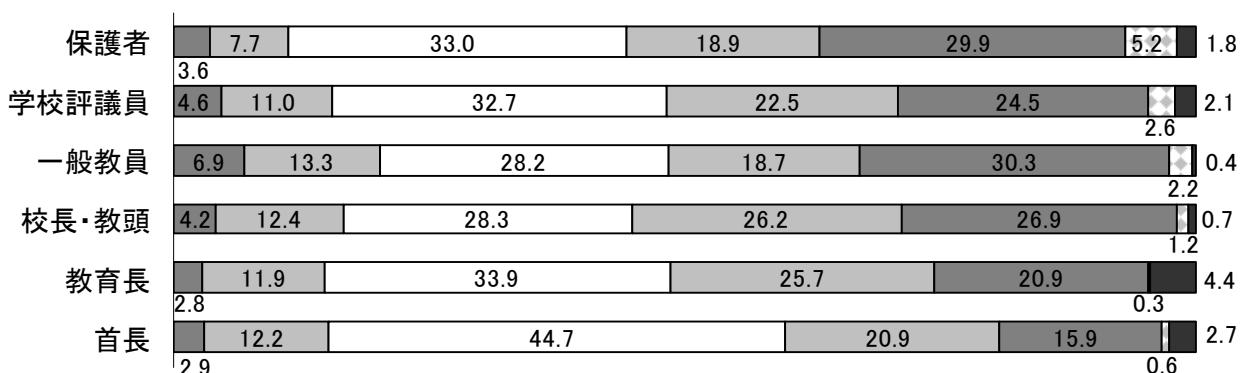
④義務教育の期間を9年より長くする



⑤学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる



⑥一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる

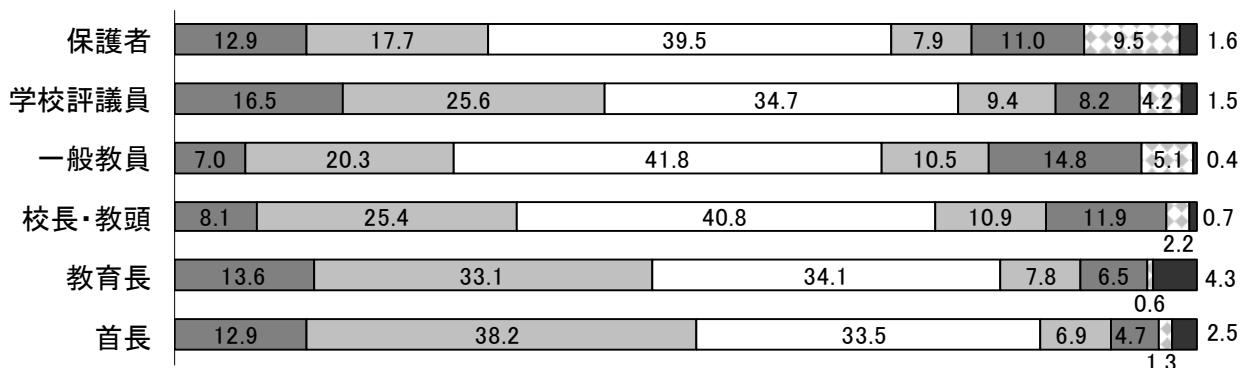


*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

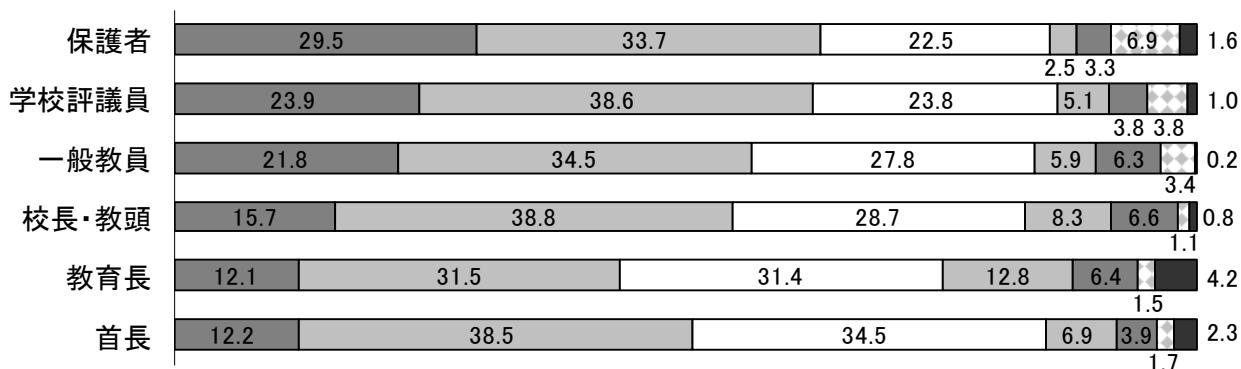
*⑤の※印は、「できる子どもは早く上の学年に進めるようにしてほしい」という質問に対する、「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*サンプル数は、小学生3,350名、中学生2,924名、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

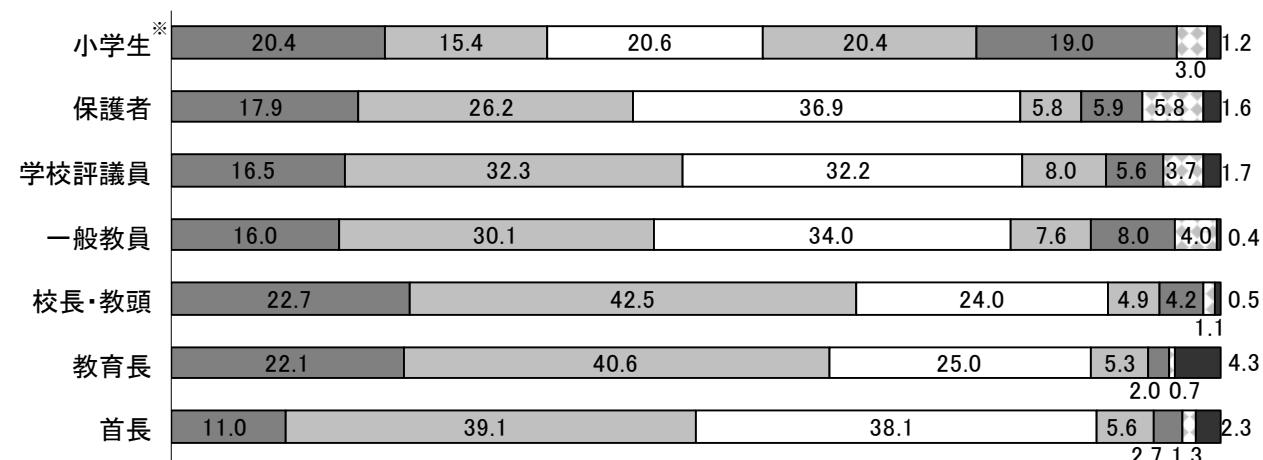
⑦9年制の小中一貫校をつくる



⑧不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める



⑨小学校高学年を教科担任制にする



* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*⑨の※印は、「教科ごとに専門の先生に授業をしてほしい」という質問に対する、「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*サンプル数は、小学生3,350名、中学生2,924名、保護者6,742名、学校評議員808名、一般教員1,689名、校長・教頭は「校長」360名と「教頭・副校長」372名、教育長1,038名、首長785名。

4. 教育制度の改革に対する意見（保護者、教育長、首長）

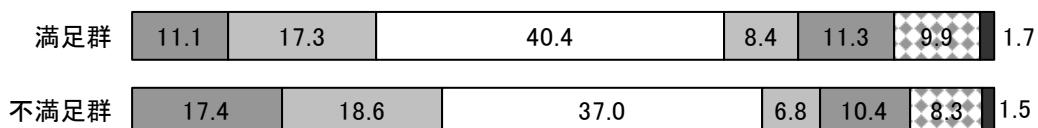
■保護者

ここでは、保護者が教育制度改革に対してどのように感じているかを詳しくみていく。ただし、教育制度改革については、保護者は総じて「どちらともいえない」という回答が多く、賛否を明確に示していない項目が多い。ここでは、第2節と同様に、学校に対する満足度が高いグループと低いグループに分け、両者で意見の違いが表れたもののみを取り上げたい。

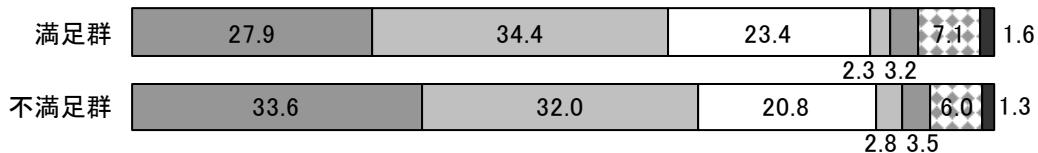
「⑦9年制の小中一貫校をつくる」「⑧不登校の子どものためのフリースクールなどを義務教育として認める」「⑨小学校高学年を教科担任制にする」について、満足群と不満足群に分けて比較してみたのが、図3-4-1である。ここでも、それぞれの項目に対して、満足群より不満足群の方が「賛成」する比率が高い傾向がみられた。

図3-4-1 教育制度の改革に対する意見（保護者、満足度別）

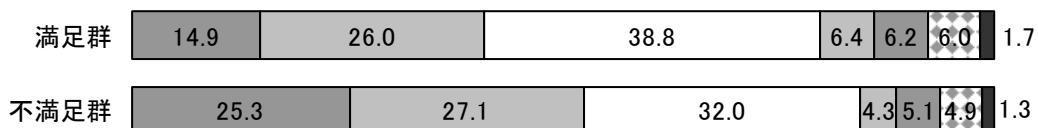
⑦9年制の小中一貫校をつくる



⑧不登校の子どものためのフリースクールなどを義務教育として認める



⑨小学校高学年を教科担任制にする



* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値（%）。

* 学校に対する総合的な満足度についての質問で「とても満足している」「まあ満足している」と答えた保護者（4,716名）を「満足群」、「あまり満足していない」「まったく満足していない」と答えた保護者（1,854名）を「不満足群」とした。

* 教育制度の改革に対する意見9項目中⑦⑧⑨の3項目を図示した。

■教育長

次に、教育長についてみてみよう。教育制度の改革に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表3-4-1）。

都道府県・政令指定都市と市区町村別で見てみると、「小学校高学年を教科担任制にする」（都道府県・政令指定都市 73.6%>市区町村 62.6%、以下同様）では都道府県・政令指定都市の教育長の割合が高くなっている。しかし、「不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める」（29.4%<44.6%）、「学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる」（11.8%<25.0%）など、全般には市区町村の教育長のほうが高い数値を示す項目が多い。

人口規模と教育制度の改革に関する意見の間には、明確な対応関係はみられない。

表3-4-1 教育制度の改革に対する意見（教育長、自治体別・人口規模別）

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
1クラスあたりの 子どもの数を少なくする	80.7	76.4	81.2	76.1	78.8	83.7	85.1	86.2	76.9
小学校高学年を教科担任制にする	62.7	73.6	62.6	58.7	53.0	62.4	70.2	63.2	72.1
9年制の小中一貫校をつくる	46.7	47.1	46.8	45.6	49.3	44.6	46.0	42.5	52.0
不登校の子どものためのフリース クール等を義務教育として認める	43.6	29.4	44.6	47.8	49.4	46.5	39.2	41.3	37.5
学力が高い子は 飛び級ができる制度をつくる	24.4	11.8	25.0	16.7	30.9	23.7	27.1	20.7	25.0
6-3制を5-4制などに変更する	22.3	20.6	22.5	18.8	25.4	20.0	24.8	21.8	23.1
一定の基準を満たさない子の 留年制度をつくる	14.7	8.8	14.9	9.4	17.1	11.7	18.5	14.9	18.2
小学校への入学年齢を5歳にする	10.7	0.0	11.2	10.9	12.0	14.9	11.3	3.4	7.7
義務教育の期間を 9年より長くする	8.7	2.9	8.9	13.1	10.2	7.4	8.6	4.6	5.7

*「賛成」と「まあ賛成」の合計（%）。

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

*太ゴック、ゴック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

■首長

最後に、首長についてみてみよう。教育制度の改革に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表3-4-2）。しかしながら、市区町村の人口規模別の「賛成」の比率からは、とくに目立った傾向は見受けられなかった。

表3-4-2 教育制度の改革に対する意見（首長、自治体別・人口規模別）

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
1クラスあたりの子どもの数を少なくする	71.1	81.4	70.6	64.3	66.5	76.2	72.5	72.4	70.9
9年制の小中一貫校をつくる	51.1	51.8	51.1	49.0	43.5	55.8	52.5	56.5	51.6
不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める	50.7	40.7	51.1	57.1	49.7	54.7	55.6	49.2	34.4
小学校高学年を教科担任制にする	50.1	59.3	49.8	39.8	41.6	53.5	53.7	46.3	63.5
学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる	34.6	33.3	34.8	30.6	34.8	33.8	40.1	40.5	28.0
6-3制を5-4制などに変更する	17.3	3.7	17.8	15.3	17.4	19.2	20.7	13.0	18.3
一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる	15.1	11.1	15.3	16.3	14.9	17.5	14.4	15.9	11.9
義務教育の期間を9年より長くする	11.2	0.0	11.6	19.3	14.3	12.3	10.0	2.8	7.6
小学校への入学年齢を5歳にする	9.9	0.0	10.4	12.2	11.8	10.5	11.3	7.2	6.5

*「賛成」と「まあ賛成」の合計（%）。

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

*太ゴチック、ゴチック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

5. 学校評価や人事の改革に対する意見（調査対象間比較）

ここでは、学校評価や人事の改革に対する15項目について、対象ごとの意見をみてみよう（図3-5-1）。ただし、立場により賛否を判断するのが難しいと考えた項目については、質問していない場合がある。対象によってはたずねていない項目があることに、留意していただきたい。

「①保護者や地域住民が学校や教員を評価する」「②第三者が学校を評価する」といった外部評価を取り入れる施策に対しては、校長・教頭の管理職や、教育長、首長などの行政職に就く者は「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）が多く、どちらかといえば積極的な様子である。しかし、一般教員は意見が分かれる。たとえば、「①保護者や地域住民が学校や教員を評価する」に対する一般教員の意見は、「賛成」（30.0%）、「どちらともいえない」（35.6%）、「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計：32.5%、以下同様）に三分されている。保護者はどちらかといえば「賛成」の割合が多いものの、「どちらともいえない」という回答も4割近くある。

「③全国学力テストを実施する」に対しては、保護者、学校評議員、教育長、首長では、「賛成」の割合が6割を超えており、一般教員では、「賛成」が45.9%に対して「反対」が25%程度みられた。

「④学校の運営方針の決定に保護者が参加する」に対しては、保護者は「賛成」が33.7%で「反対」（11.4%）を上回るが、「どちらともいえない」も半数近くいる。学校評議員、教育長、首長も「反対」より「賛成」が多い。その一方で、一般教員および校長・教頭は、「反対」が「賛成」を若干上回っている状況だ。

「⑤教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」に対しては、保護者のみ「賛成」が「反対」を上回るもの、その他の対象では「反対」の意見が多い。とくに一般教員では、「賛成」が9.3%なのに対して、「反対」は64.0%である。

「⑥教員免許の更新制を導入する」に対しては、一般教員の意見は「賛成」25.4%、「どちらともいえない」36.5%、「反対」34.0%に分かれているものの、それ以外の立場では、「賛成」が多い。

「⑦高度で実践的な教員養成を行う大学院をつくる」は、全体的に「賛成」の意見が多い。ただし、保護者では、「どちらともいえない」や「よくわからない」が多く、一般教員では「反対」が2割程度みられる。

「⑧教職につく前の教育実習期間を長くする」に対しては、一般教員、校長・教頭、教育長、首長ともに半数以上が「賛成」である。ただし、一般教員では若干その割合が低く、「反対」も15%程度みられた。なお、この項目は、保護者と学校評議員にはたずねていない。

「⑨優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」に対しては、学校評議員、校長・教頭、教育長、首長は「賛成」の意見が6～7割である。保護者は「賛成」46.0%に対して「反対」7.1%と「賛成」の方が多いが、「どちらともいえない」や「わからない」という回答も多い。一般教員は「賛成」36.4%、「わからない」35.9%、「反対」25.8%と意見が分かれている。

「⑩社会人経験のある教員を増やす」に対しては、全体的に「賛成」の意見が多く、「反対」は少ない。しかし、校長・教頭や一般教員では「どちらともいえない」という回答が4割を超えている。

「⑪民間企業等出身の校長を採用する」は、どの立場でも「どちらともいえない」という回答が多い。また、立場によって、賛否が分かれる項目となっており、保護者や学校評議員、首長では「賛成」の意

見が多いものの、一般教員、校長・教頭、教育長では「反対」の意見が多くなっている。また、保護者には「よくわからない」という意見も1割近くある。文部科学省の調査によると、2005年4月1日時点で民間から採用された公立小中学校の校長は、14都道府県市、30人である。2000年4月1日に校長の資格要件が緩和されてから、民間企業出身の校長を採用する動きは徐々に広がっている。とはいえ、学校ではまだ、積極的な評価までには至っていないようだ。

「⑫校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する」に対しては、校長・教頭、教育長、首長に「賛成」の意見が多い。ただし、一般教員では「賛成」(25.3%)、「どちらともいえない」(40.9%)、「反対」(27.8%)と意見が分かれている。なお、この項目は、保護者と学校評議員にはたずねていない。

「⑬事務専門の職員を増やす」に対しては、校長・教頭、一般教員は「賛成」の意見が半数を超える。しかし、教育長、首長では「どちらともいえない」がそれぞれ42.3%、52.5%ともっとも多い。この項目も、保護者と学校評議員にはたずねていない。

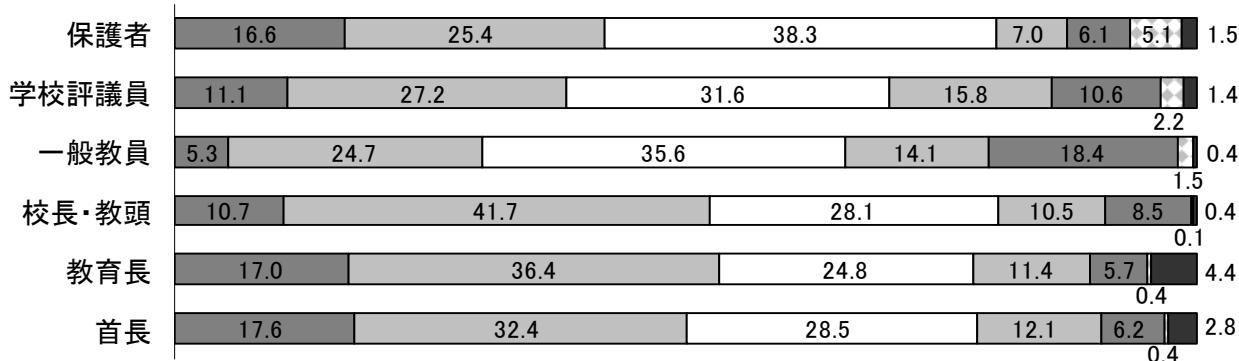
「⑭教育委員会から校長への権限移譲を進める」には、どちらかといえば「賛成」の意見が多かった。とくに校長・教頭、教育長の「賛成」の意見が、それぞれ81.5%、60.5%と他の立場より高くなっている。ただし、一般教員では「どちらともいえない」が45.7%と多く、「賛成」の意見は34.0%と比較的少ない。

「⑮教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する」に対しては、「反対」や「どちらともいえない」の意見が多い。とくに教育長は61.6%、校長・教頭は50.9%が「反対」である。首長でも、「賛成」している者は2割に満たなかった。

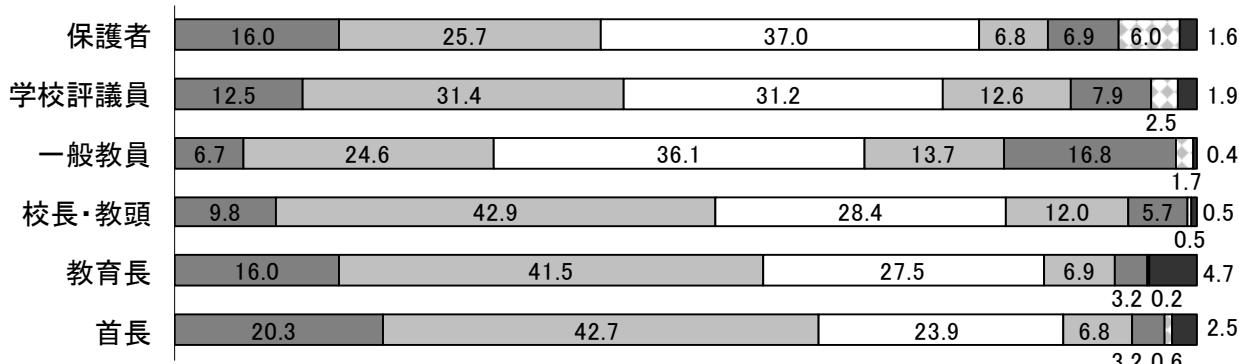
以上、学校評価や人事の改革に対して概観してきた。首長と教育長はほとんどの改革では類似した意見を示していたが、「社会人経験のある一般教員を増やす」「民間企業等出身の校長を登用する」「教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する」など、外部人材の活用は首長の方が積極的であった。

図3-5-1 学校評価や人事の改革に対する意見（対象別）

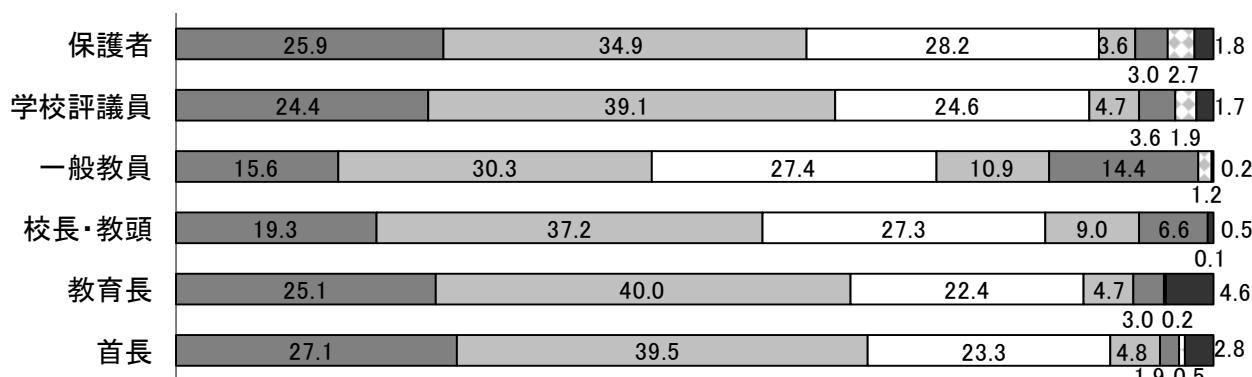
①保護者や地域住民が学校や教員を評価する



②第三者が学校を評価する



③全国学力テストを実施する

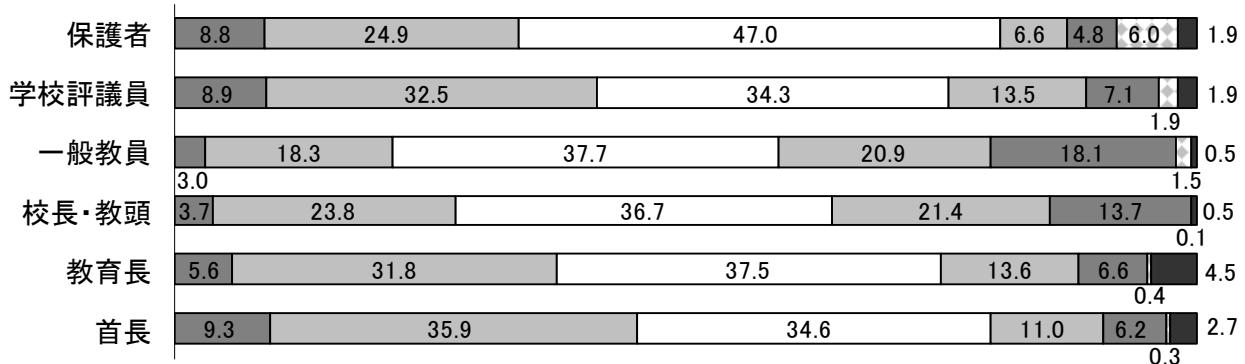


* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

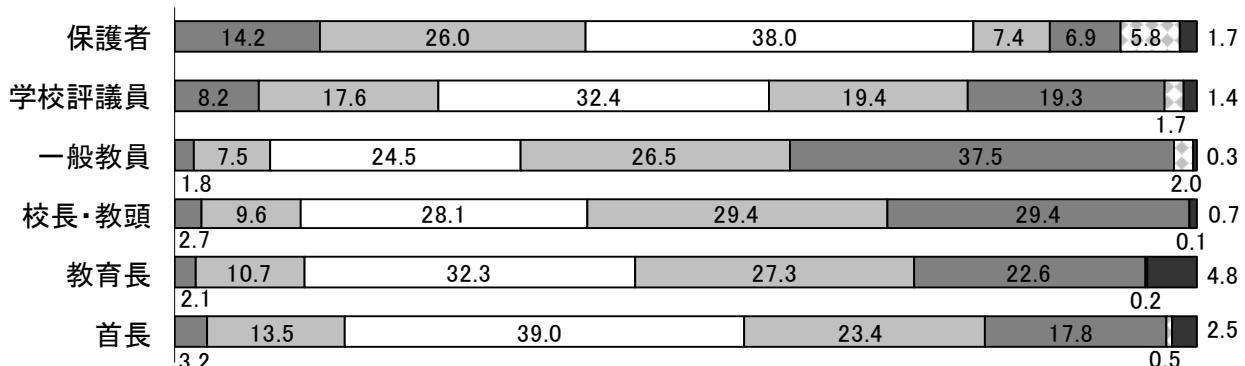
* サンプル数は、保護者 6,742 名、学校評議員 808 名、一般教員 1,689 名、校長・教頭は「校長」360 名と「教頭・副校長」372 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

図3－5－1 学校評価や人事の改革に対する意見（対象別）【続き】

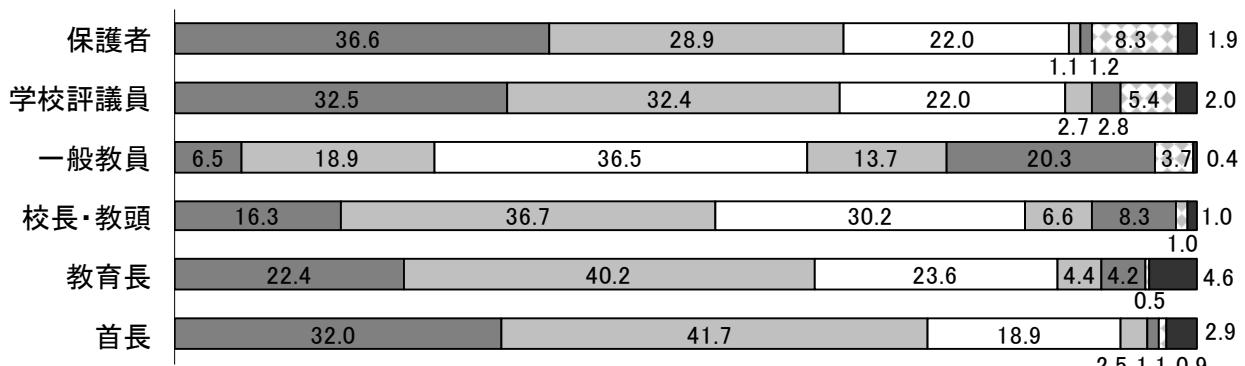
④学校の運営方針の決定に保護者が参加する



⑤教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする



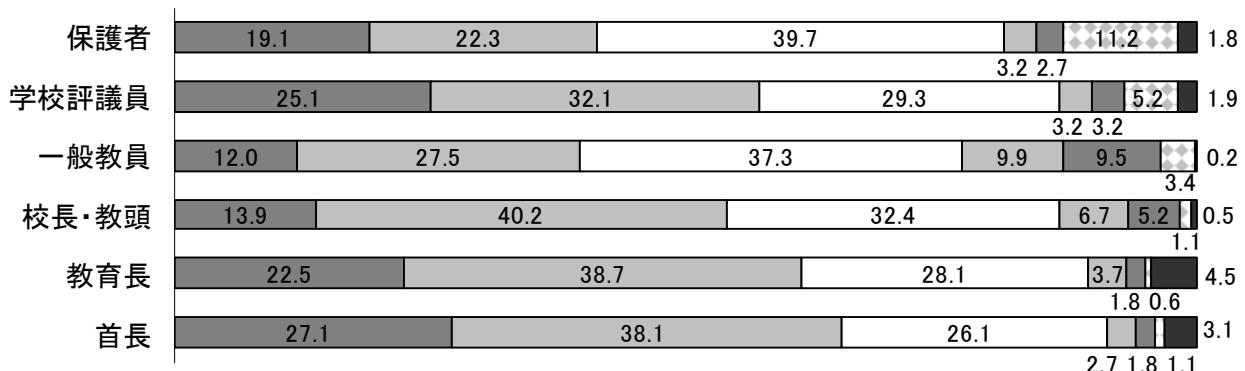
⑥教員免許の更新制を導入する



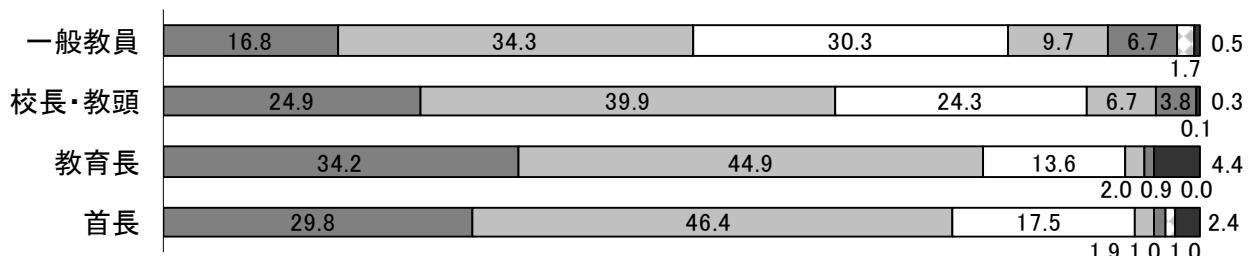
* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値（%）。

* サンプル数は、保護者 6,742 名、学校評議員 808 名、一般教員 1,689 名、校長・教頭は「校長」360 名と「教頭・副校長」372 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

⑦高度で実践的な教員養成を行う大学院をつくる

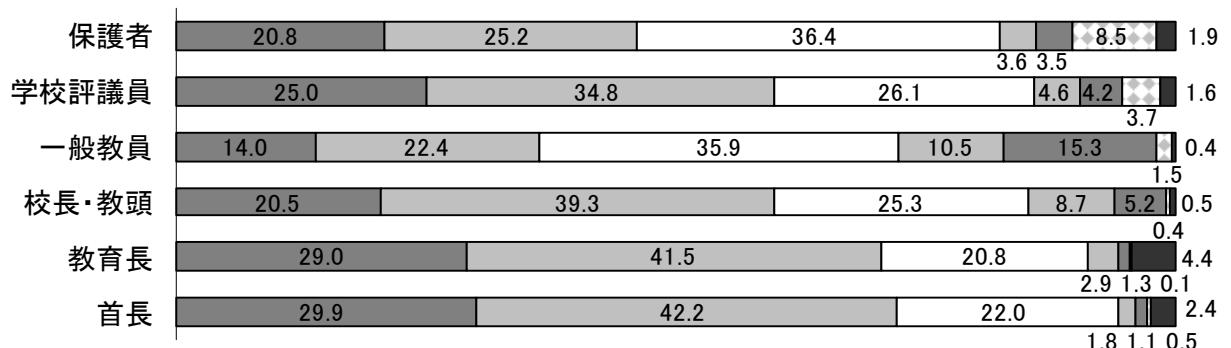


⑧教職につく前の教育実習期間を長くする



* 保護者、学校評議員にはたずねていない。

⑨優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する

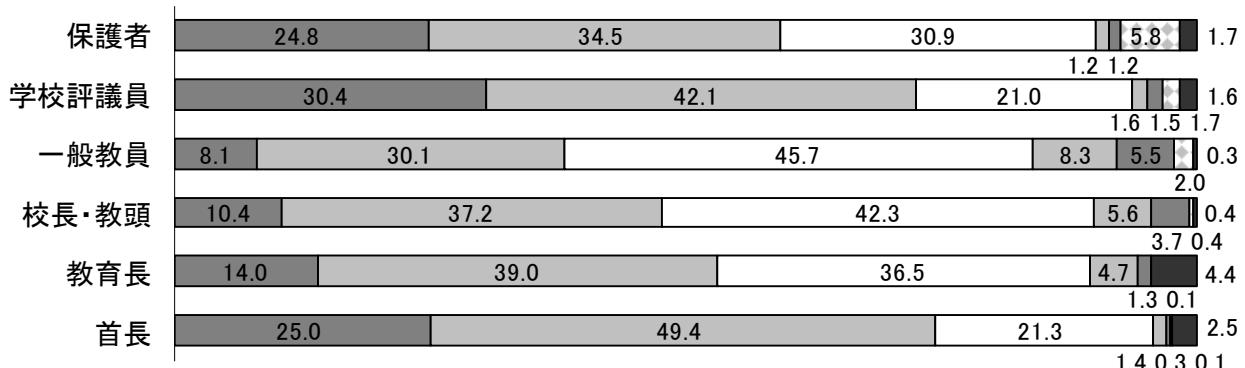


* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

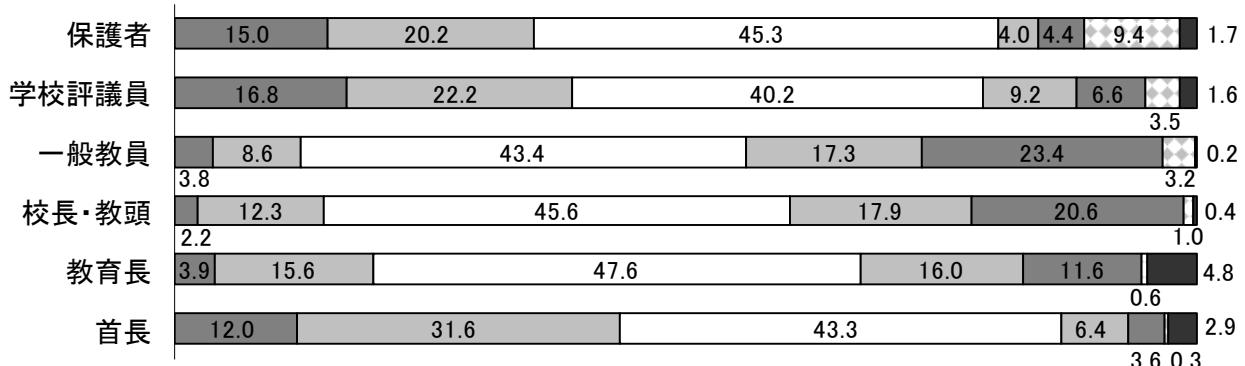
* サンプル数は、保護者 6,742 名、学校評議員 808 名、一般教員 1,689 名、校長・教頭は「校長」360 名と「教頭・副校長」372 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

図3－5－1 学校評価や人事の改革に対する意見（対象別）【続き】

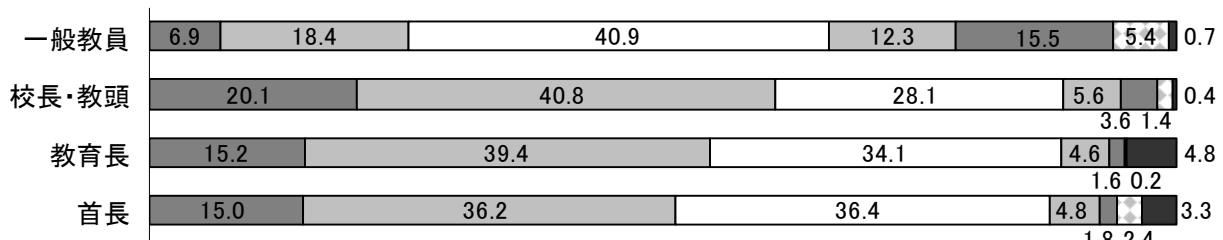
⑩社会人経験のある教員を増やす



⑪民間企業等出身の校長を採用する



⑫校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する

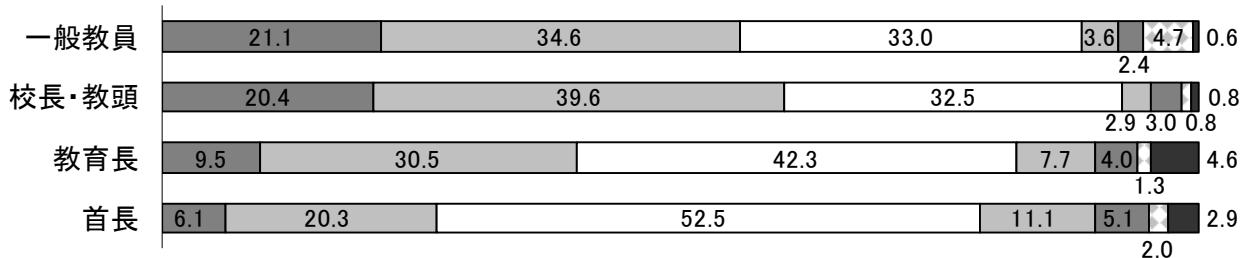


*保護者、学校評議員にはたずねていない。

*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値（%）。

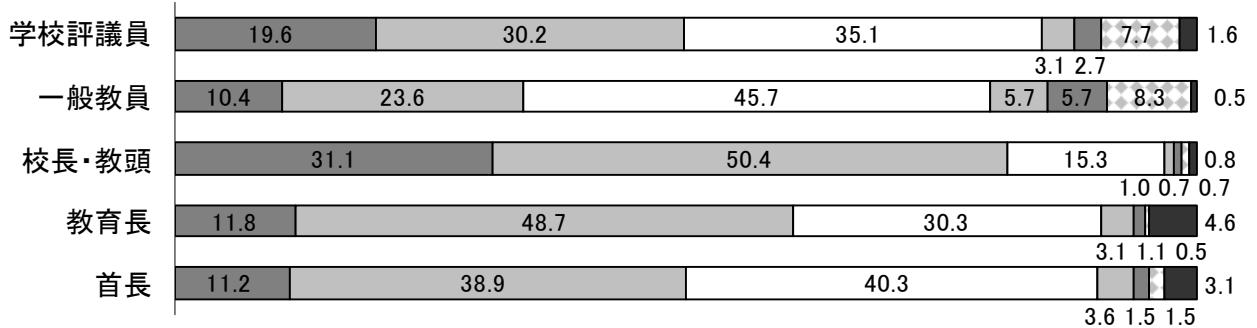
*サンプル数は、保護者 6,742 名、学校評議員 808 名、一般教員 1,689 名、校長・教頭は「校長」360 名と「教頭・副校長」372 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

⑬事務専門の職員を増やす



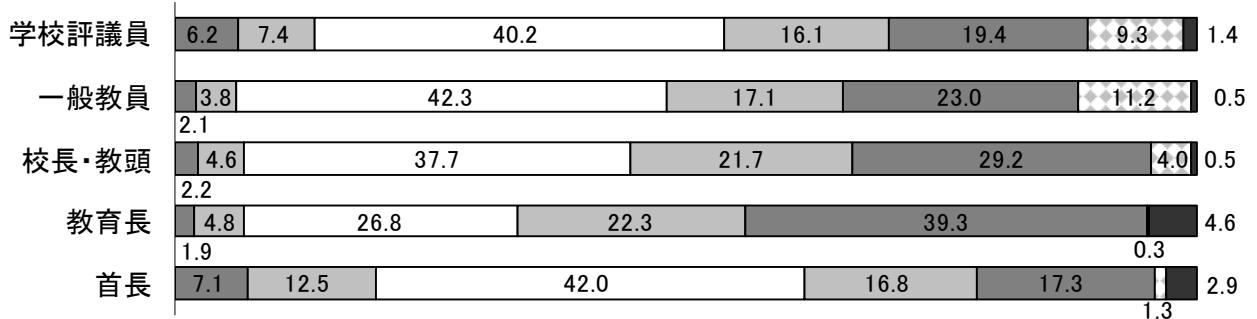
* 保護者、学校評議員にはたずねていない。

⑭教育委員会から校長への権限移譲を進める



* 保護者にはたずねていない。

⑮教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する



* 保護者にはたずねていない。

* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

* サンプル数は、学校評議員 808 名、一般教員 1,689 名、校長・教頭は「校長」 360 名と「教頭・副校長」 372 名、教育長 1,038 名、首長 785 名。

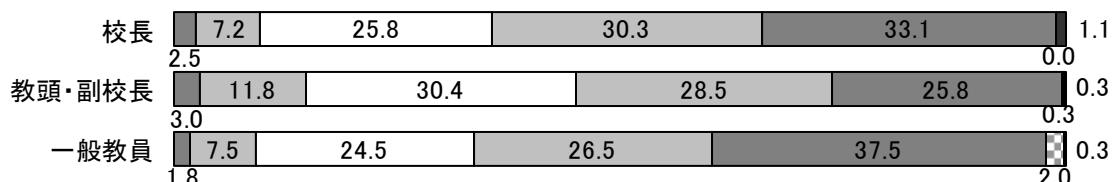
6. 学校評価や人事の改革に対する意見（教員、保護者、教育長、首長）

■教員について

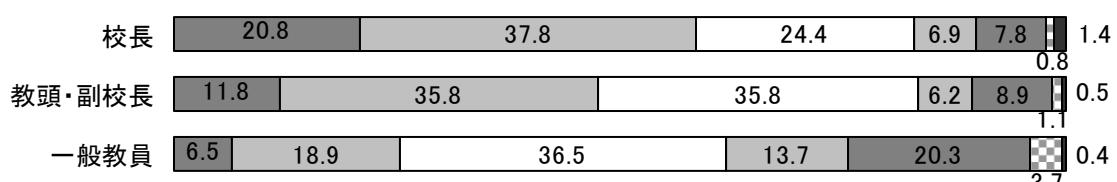
ここでは、教員のなかでも職階によって意見が分かれる項目を中心に、賛否の状況を確認していこう。「⑤教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」「⑥教員免許の更新制を導入する」「⑧教職につく前の教育実習期間を長くする」「⑬事務専門の職員を増やす」について、校長、教頭・副校長、一般教員の回答を図3-6-1に示した。「⑥教員免許の更新制を導入する」「⑧教職につく前の教育実習期間を長くする」など教員の資質の維持や向上に関わる項目では、校長の「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）が多く、一般教員は少ない。また、学校事務の仕事が忙しい教頭は、「⑬事務専門の職員を増やす」について「賛成」の比率が高かった。「⑤教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」については教員全般で「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計）の意見が多い。

図3-6-1 学校評価や人事の改革に対する意見（教員、職階別）

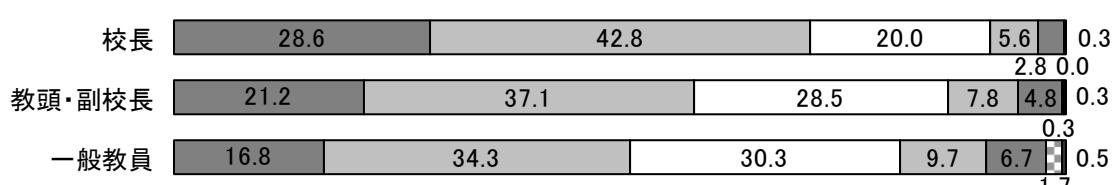
⑤教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする



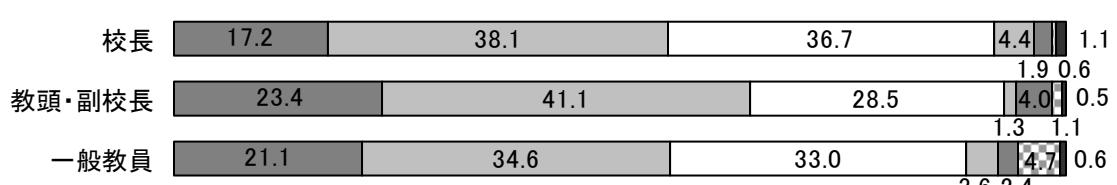
⑥教員免許の更新制を導入する



⑧教職につく前の教育実習期間を長くする



⑬事務専門の職員を増やす



*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*サンプル数は、校長360名、教頭・副校長372名、一般教員1,689名。

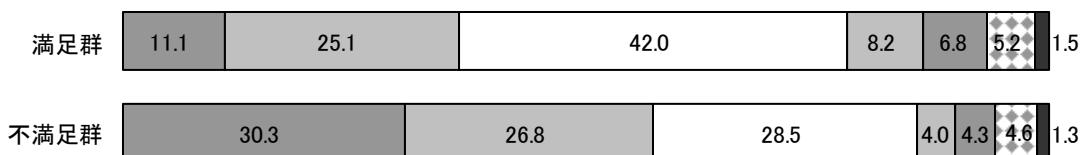
*学校評価や人事の改革に対する意見15項目中、⑤⑥⑧⑬の4項目を図示した。

■保護者について

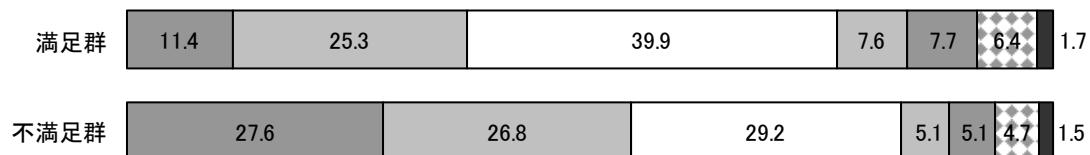
次に、保護者について詳しくみてみよう。学校評価や人事の改革に対する意見のうち5つの項目について、満足群と不満足群に分けて比較してみたのが、図3-6-2である。ここでも、それぞれの項目に対して、満足群より不満足群の方が「賛成」する比率が高い傾向がみられた。

図3-6-2 学校評価や人事の改革に対する意見（保護者、学校満足度別）

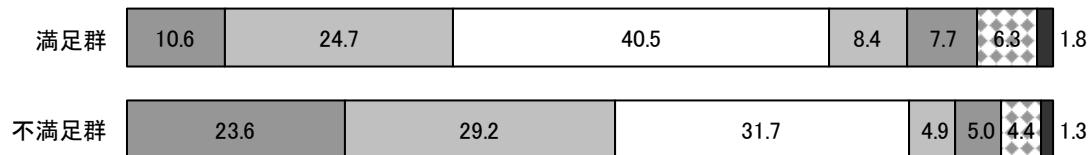
①保護者や学校住民が学校や教員を評価する



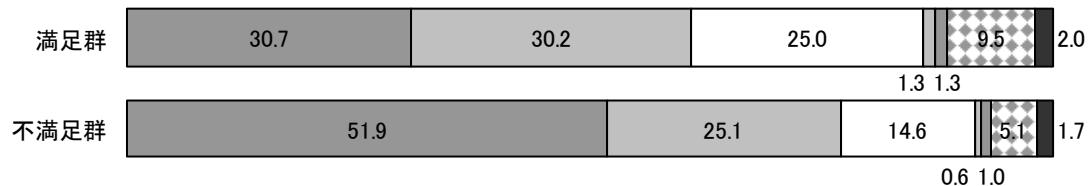
②第三者が学校を評価する



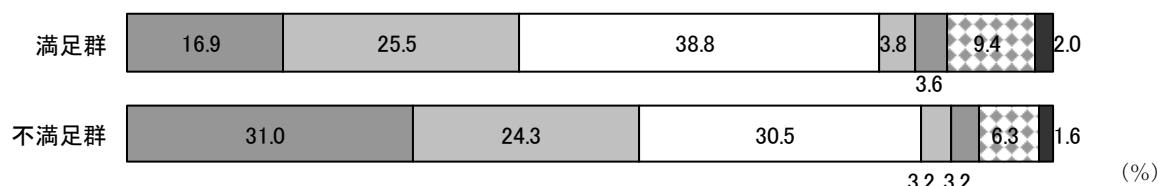
⑤教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする



⑥教員免許の更新制を導入する



⑨優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する



* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

*学校に対する総合的な満足度についての質問で「とても満足している」「まあ満足している」と答えた保護者を「満足群」(n=4,716)、「あまり満足していない」「まったく満足していない」と答えた保護者を「不満足群」(n=1,854)とした。

*学校評価や人事の改革に対する意見10項目中、①②⑤⑥⑨の5項目を図示した。

■教育長について

次に、教育長の学校評価や人事の改革に対する「賛成」の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表3-6-1）。

はじめに、都道府県・政令指定都市と市区町村の違いをみると、「教員免許の更新制を導入する」（都道府県・政令指定都市 38.3% < 市区町村 63.5%）、「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）、「高度で実践的な教員養成を行う大学院をつくる」（44.1% < 61.9%）、「事務専門の職員を増やす」（17.6% < 41.0%）などで、市区町村の教育長の比率が高くなっている。

また、市区町村の人口規模別にみてみると、多くの項目で人口規模が大きい自治体ほど「賛成」の比率が高い傾向がある。たとえば、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」「教育委員会から校長への権限移譲を進める」「第三者が学校を評価する」「校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する」「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」などでは、人口規模が大きくなるにつれ、「賛成」する教育長の比率が高くなる傾向がみられた。

表3-6-1 学校評価や人事の改革に対する意見（教育長、自治体別・人口規模別）

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千人～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
保護者や地域住民が 学校や教員を評価する	53.4	76.5	53.0	47.1	47.0	47.0	52.3	63.2	78.9
教職につく前の教育実習期間を 長くする	79.1	82.3	79.0	78.2	81.6	79.0	80.6	70.1	78.8
優れた実践を行った教員を 優遇する制度を導入する	70.5	91.2	70.1	62.4	65.9	68.3	72.0	74.7	87.5
全国学力テストを実施する	65.1	67.6	65.4	70.3	67.3	61.9	63.5	62.0	69.2
教員免許の更新制を導入する	62.6	38.3	63.5	64.5	69.1	58.6	61.7	58.6	69.3
高度で実践的な教員養成を行う 大学院をつくる	61.2	44.1	61.9	58.7	61.3	63.3	63.1	56.3	68.2
教育委員会から校長への 権限移譲を進める	60.5	76.5	60.0	59.4	57.1	59.0	58.1	66.6	70.1
第三者が学校を評価する	57.5	73.5	57.2	59.4	52.1	47.9	58.5	62.1	79.8
校長や教頭を支えるポスト（職階） を充実する	54.6	61.7	54.6	44.2	50.7	50.3	57.2	56.3	78.9
社会人経験のある教員を増やす	53.0	58.9	53.1	55.8	53.0	50.7	51.3	49.4	63.5
事務専門の職員を増やす	40.0	17.6	41.0	38.4	37.8	37.7	43.7	43.6	49.0
学校の運営方針の決定に 保護者が参加する	37.4	53.0	36.9	34.1	33.6	34.5	36.0	37.9	50.9
民間企業等出身の校長を登用する	19.5	35.3	19.1	25.4	20.3	15.3	19.0	16.1	21.1
教職員の人事に保護者や地域住民 が意見を言えるようにする	12.8	20.6	12.5	13.8	9.2	13.9	8.6	17.2	18.2

*数値は、「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)。

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

*太ゴチック、ゴチック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

■首長について

さらに、首長の学校評価や人事の改革に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の比率を都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめたのが、表3-6-2である。

市区町村の数値をみると、教育長ほど明確に人口規模による違いはないが、「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」「第三者が学校を評価する」「校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する」などで、規模の大きい自治体の首長が「賛成」する傾向がみられる。

表3-6-2 学校評価や教員に対する意見（首長、自治体別・人口規模別）

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村（政令指定都市を除く）						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
教職につく前の教育実習期間を長くする	76.2	92.5	75.7	77.6	74.5	75.0	75.0	76.8	77.4
社会人経験のある教員を増やす	74.4	81.4	74.1	78.6	72.1	70.9	78.8	71.0	73.2
教員免許の更新制を導入する	73.7	59.2	74.1	67.3	70.8	76.7	76.2	84.0	73.2
優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する	72.1	92.6	71.4	59.2	62.8	74.4	73.8	76.8	86.0
全国学力テストを実施する	66.6	74.0	66.3	66.3	63.4	66.3	68.1	66.7	68.8
高度で実践的な教員養成を行う大学院を作る	65.2	74.1	65.0	55.1	55.9	71.5	66.9	68.1	73.1
第三者が学校を評価する	63.0	85.1	62.1	53.1	49.7	63.9	62.6	76.8	77.5
校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する	51.2	66.6	50.8	35.7	40.3	48.8	56.2	63.8	69.9
教育委員会から校長への権限移譲を進める	50.1	77.8	49.1	44.9	36.7	47.7	52.5	56.5	66.7
保護者や地域住民が学校や教員を評価する	50.0	85.1	48.6	44.9	37.9	44.2	45.0	59.4	77.5
学校の運営方針の決定に保護者が参加する	45.2	66.7	44.4	45.9	41.0	44.8	46.3	40.5	48.4
民間企業等出身の校長を登用する	43.6	59.2	42.9	48.0	42.8	41.9	46.9	34.8	37.6
事務専門の職員を増やす	26.4	14.8	26.8	28.5	16.8	26.7	26.9	37.6	35.5
教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する	19.6	11.1	19.8	21.4	22.4	17.4	17.5	18.8	23.7
教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする	16.7	22.2	16.5	25.5	14.3	16.3	13.2	15.9	18.3

*数値は、「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)。

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

*太ゴチック、ゴチック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

まとめ

以上、教育改革に対する意見を立場ごとに検証してきたが、大きく五つの傾向を指摘できる。

第一に、「小学校への入学年齢を5歳にする」「一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」のような教育制度の根幹や大きな枠組みとなる部分を変更することについては、どの立場でも「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）の意見は少なく、「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計、以下同様）の意見が多い。一方で、「将来の職業や生き方についての指導を行う」「地域での体験活動やボランティア活動を行う」「複数担任制や少人数による指導を行う」などは、立場を越えて支持されている改革である。

第二に、一般教員が他の立場よりも「賛成」の意を表していたのが、「一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」「1クラスあたりの子どもの数を少なくする」「事務専門の職員を増やす」のみである。教員は、近年の大きな教育改革が行われるなか、学力の低下や学習意欲の低下などの批判の矢面にたってきた。また、授業の工夫や評価方法の変化などにより、以前よりも忙しくなっている様子もある。こうしたことから、一般教員は改革に対して「賛成」の意見が少ないものと推察される。

第三に、教育改革に対しての意見は、児童生徒、保護者、学校評議員、教員、教育長、首長など、立場によって大きく異なることが実証された。また、それぞれ同じカテゴリーに属していても、一枚岩というわけではない。同じ教員でも、一般教員であるか、教頭・副校長であるか、校長であるかによって意見が異なることがある。さらには、学校段階や教職経験の長さによっても意見が異なる場合がある。教育長、首長は、自治体の人口規模などによって、意見に違いがあることもわかった。

第四に、大人の意見と子どもの意見が異なることがある点にも注意が必要である。たとえば「1クラスあたりの子どもの数を少なくする（クラスの人数をもっと少なくしてほしい）」「ボランティアによる授業サポートを増やす」などの項目では、改革の具体的な施策に対する視点が異なるためか、大人の意見と子どもの意見が大きく異なった（括弧内は、小・中学生に対する質問）。

第五に、「6－5制を5－4制などに変更する」「9年制の小中一貫校をつくる」など、立場によって、またはすべての立場で、「どちらともいえない」や「よくわからない」という回答が多い項目がある。これらの教育改革については、これまで十分な議論がかわされてきたとはいえず、賛成とも反対とも判断がつかないという面があるとも考えられる。今後、改革を検討していくうえで、メリットやデメリットをわかりやすいかたちで示すなど、さらに議論を深めていくことが必要であろう。

なお、教育改革に対する意見についての対象ごとの詳細は、『義務教育に関する意識調査・中間報告書』（小・中学生：p. 63～67・保護者：p. 180～191、教員：p. 259～270、学校評議員：p. 320～331、教育長：p. 370～375、首長：p. 407～412）を参照していただきたい。

4章 小学生・中学生の生活と学習の関連について

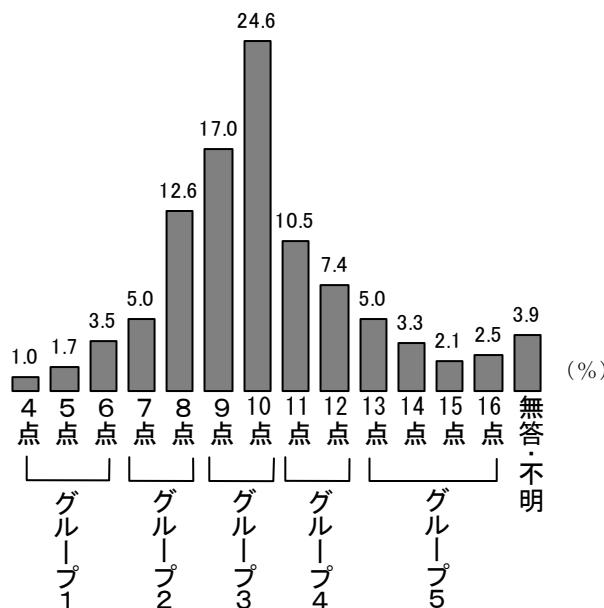
1. 学校外での勉強時間と授業理解度の関係（小学生）

ここでは、学校外での過ごし方と、学校での授業に対する理解の程度の間に、関係があるかどうかをみてみよう。そこで、まず小学生について、学校外での勉強時間と学校での授業理解度の関係を確認する。なお、授業の理解度による小学生のグループ分けについては、次のとおりである。

授業の理解度によって小学生をグループ分けするために、①「授業の内容がむずかしすぎると思う」、②「授業の内容がかんたんすぎると思う」、③「授業の進み方がはやすすぎて、内容がわからない」、④「授業の進み方がおそすぎて、たいくつに感じる」という、授業中の様子に関する4つの設問を用いた。これらはいずれも、「1. よくある」から「4. まったくない」の4段階でたずねているので、①と③については「1. よくある」：1点～「4. まったくない」：4点とし、②と④の設問は得点を逆転させて「1. よくある」：4点～「4. まったくない」：1点としたうえで、すべての設問的回答を合計した。これにより、4～16点までの分布を示す集団ができる。得点が高いほど、授業理解度が高いことを意味する。この分布は、図4-1-1のようになる。

さらにこれを、各グループの母数があまり少數にならないよう考慮して、以下のように5つのグループに分類した。「グループ1」は授業理解度がもっとも低いグループ、「グループ5」はもっとも高いグループということになる。

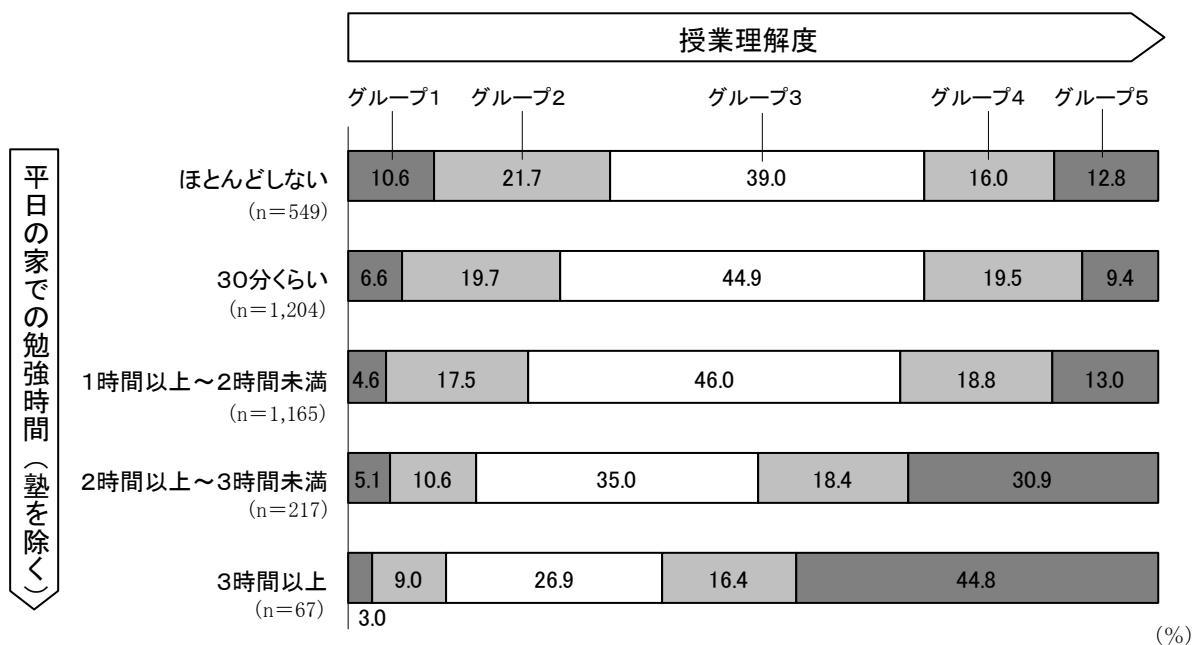
図4-1-1 授業理解度の分布（小学生）



*授業の理解度に関する4つの設問のいずれかで無回答などがあった「無答・不明」（129名）は、次頁以降の分析から除外している。

図4-1-2は、「平日（学校がある日）の家の勉強時間（塾で勉強する時間を除く）」と「授業理解度」の関係を表している。ここから、平日の家の勉強時間が長いほど、授業理解度が低いグループ1とグループ2の割合の和が減少し、授業理解度が高いグループ4とグループ5の割合の和が高くなる傾向があることがわかる。

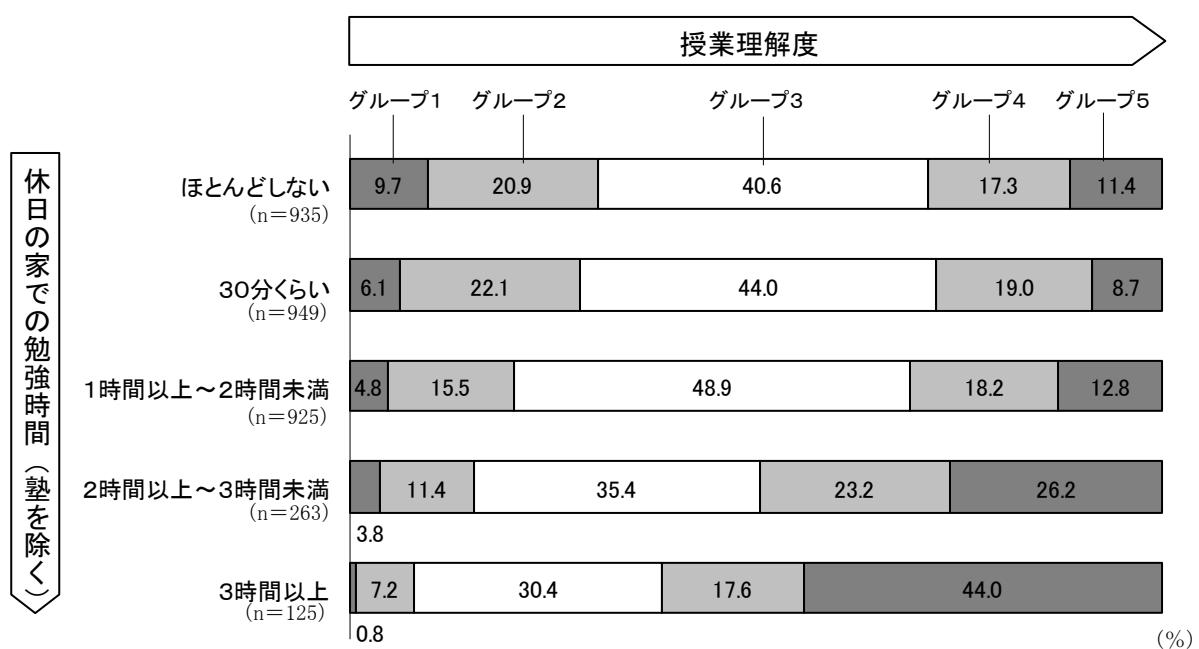
図4-1-2 平日の家の勉強時間と「授業理解度」の関係（小学生）



* 平日の家の勉強時間（塾を除く）が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した小学生（1,165名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した小学生（217名）。

図4-1-3は「休日（学校がない日）の家の勉強時間（塾で勉強する時間を除く）」と「授業理解度」の関係を表している。休日の家の勉強時間が「ほとんどしない」から「2時間以上～3時間未満」までは、グループ3の割合がもっとも高いが、「3時間以上」になると、グループ5の割合がもっとも高くなる。休日の家の勉強時間が長くなるにつれ、授業理解度が低いグループ1とグループ2の割合の和が減少し、授業理解度が高いグループ4とグループ5の割合の和が増加していることから、全体的に見て、平日の場合と同様、休日の家の勉強時間が長いほど、授業理解度が高い者が多い傾向が見受けられる。

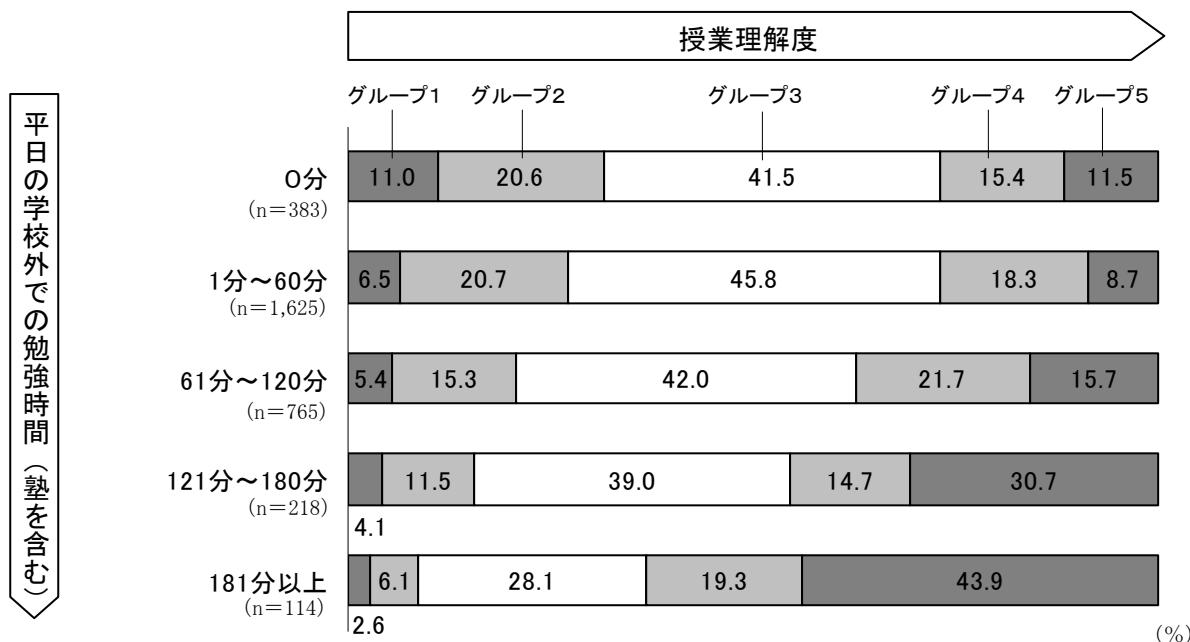
図4-1-3 休日の家の勉強時間と「授業理解度」の関係（小学生）



*休日の家の勉強時間（塾を除く）が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した小学生（925名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した小学生（263名）。

図4-1-4は「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」と「授業理解度」の関係を表している。なお、塾を含めた学校外での勉強時間とは、「週あたりの通塾日数」と「塾1回あたりの勉強時間」から「1日あたりの平均塾勉強時間」を算出し、前述の「平日（学校がある日）の家での勉強時間（塾で勉強する時間を除く）」との和をとったものである。これをみると、勉強時間が長いほど、授業理解度が低いグループ1とグループ2の割合の和が減少し、授業理解度が高いグループ4とグループ5の割合の和が高くなる傾向があることがわかる。

図4-1-4 平日の学校外での勉強時間と「授業理解度」の関係（小学生）



* 平日の学校外での勉強時間（塾を含む）は、次の①～③で算出したものを「0分」「1分～60分」「61分～120分」「121分～180分」「181分以上」の5つに区分したものである。なお、いずれかの質問に対して無回答などのあった121名は、分析から除外している。

* 勉強時間の算出方法は、以下の通りである。

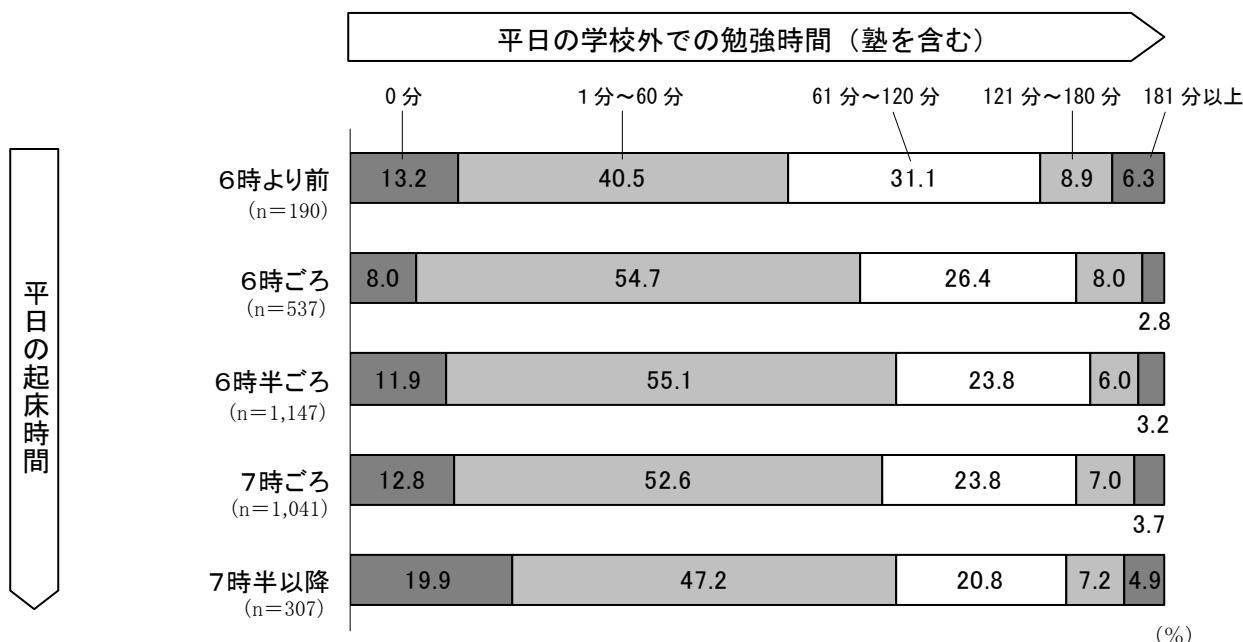
- ①平日の家の勉強時間（塾を除く）は、「ほとんどしない」を0分、「30分くらい」を30分、「3時間以上」を210分のように置き換えた。
- ②塾での勉強時間は、「通っていない」と回答した小学生は0分、「通っている」と回答した小学生のうち「1回に何時間くらい勉強していますか」に対して「1時間未満」を30分、「1時間くらい」を60分、「4時間以上」を270分のように置き換え、週あたりの通塾日数をかけあわせて7で割り、1日あたりの塾での勉強時間を算出した。
- ③平日の家の勉強時間（塾を除く）（=①）と1日あたりの塾での勉強時間（=②）を合算して、1日の勉強時間を算出した。

2. 家での生活時間と勉強時間の関係（小学生）

前節で、小学生の学校における授業理解の程度は、学校外での勉強時間と関連があることがわかった。では、学校外での勉強時間は、家での他の生活時間とどのような関係にあるのだろうか。

図4-2-1は、「平日（学校がある日）の起床時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。学校外での勉強時間が「0分」に注目すると、その割合は、起床時間が「6時ごろ」でもっとも低くなっている。しかし、それ以降、起床時間が遅くなるにつれ、学校外での勉強時間が「0分」の割合が増加している。

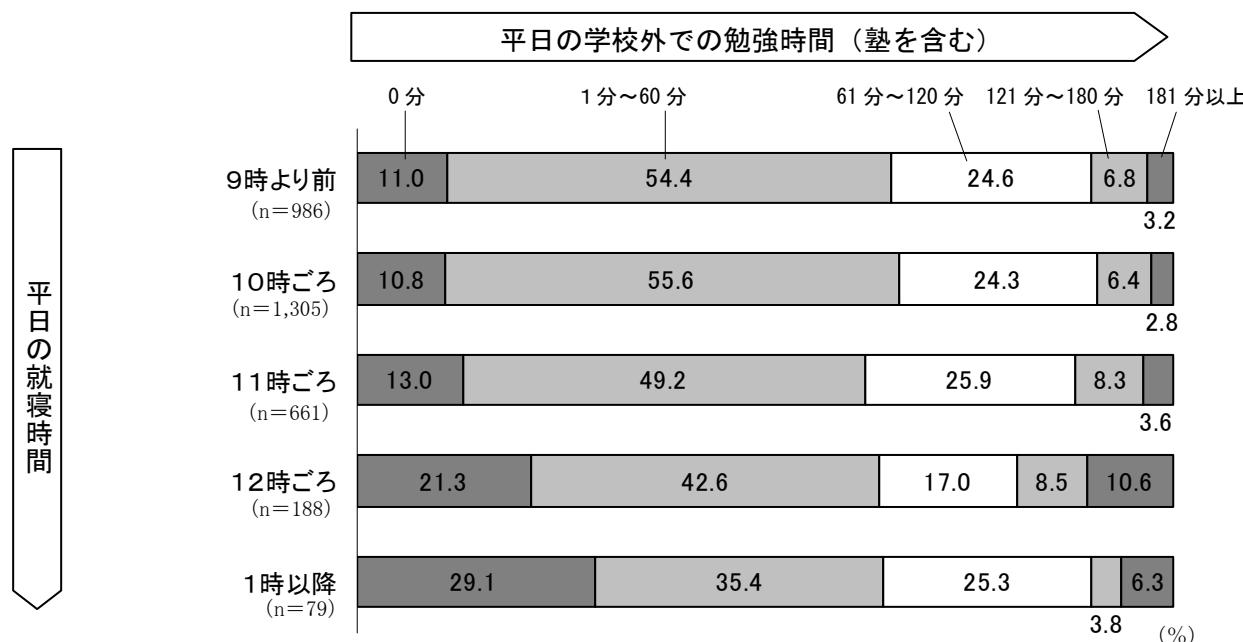
図4-2-1 平日の起床時間と学校外での勉強時間の関係（小学生）



* 平日の起床時間が「6時より前」は、「5時より前」「5時ごろ」「5時半ごろ」と回答した小学生（190名）。「7時半以降」は「7時半ごろ」「8時ごろ」「8時より後」と回答した小学生（307名）。

図4-2-2は、「平日（学校がある日）の就寝時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。学校外での勉強時間が「0分」である割合は、就寝時間が「9時より前」や「10時ごろ」で低くなってしまい、就寝時間が「1時以降」の層では3割弱ともっとも高くなっている。しかし、学校外での勉強時間について「0分」と「1分～60分」の割合の和に注目してみると、どの時間帯の就寝でも6割5分程度で、比較的一定の割合をとっている。

図4-2-2 平日の就寝時間と学校外での勉強時間の関係（小学生）

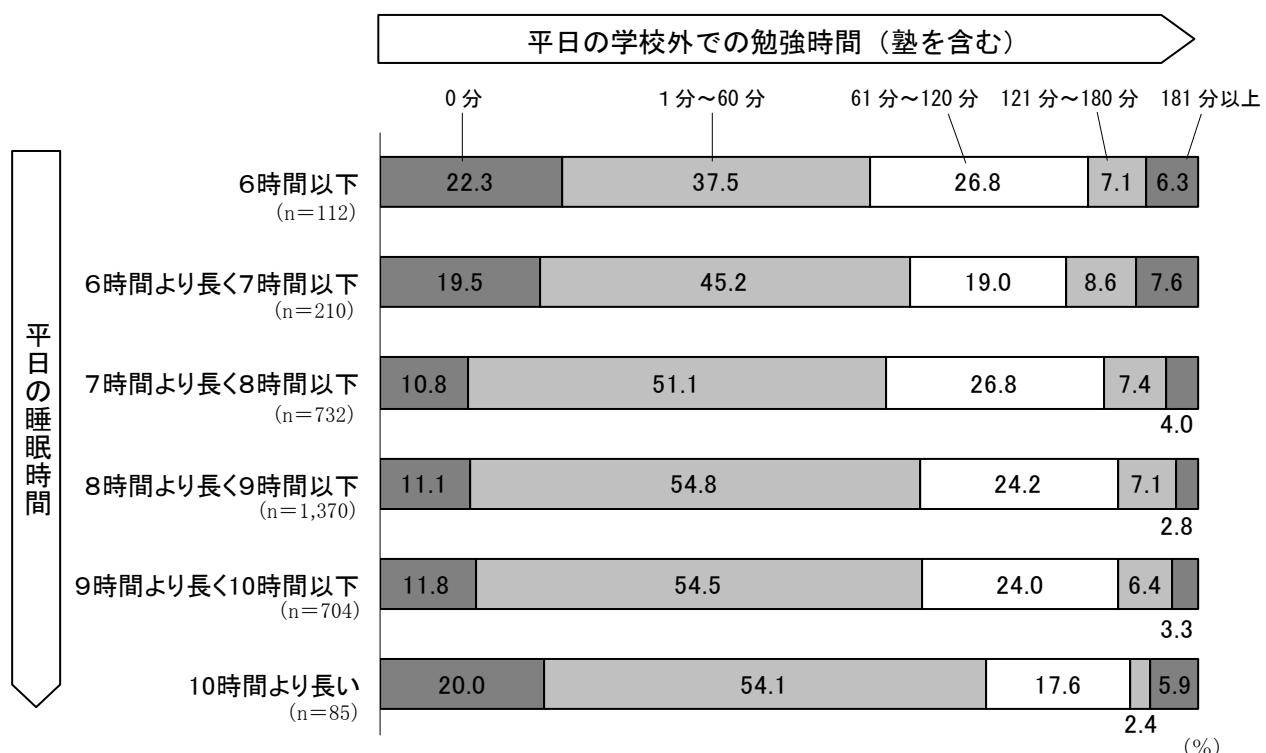


* 平日の就寝時間が「1時以降」は、「1時ごろ」「2時ごろ」「2時より後」と回答した小学生（79名）。

以上、小学生の起床時間、就寝時間と、学校外での勉強時間の関係をみてみたが、ここでは、「平日（学校がある日）の睡眠時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間と含む）」の関係をみてみよう（図4-2-3）。なお、ここでの睡眠時間とは、「平日（学校がある日）の起床時間」と「平日（学校がある日）の就寝時間」の差のことである。

これをみると、学校外での勉強時間が「0分」である割合は、睡眠時間が「7時間より長く8時間以下」でもっとも少くなっている。一方、睡眠時間が「6時間以下」と「10時間より長い」の小学生では、学校外での勉強時間が「0分」である割合が、約2割となっている。

図4-2-3 平日の睡眠時間と学校外での勉強時間の関係（小学生）



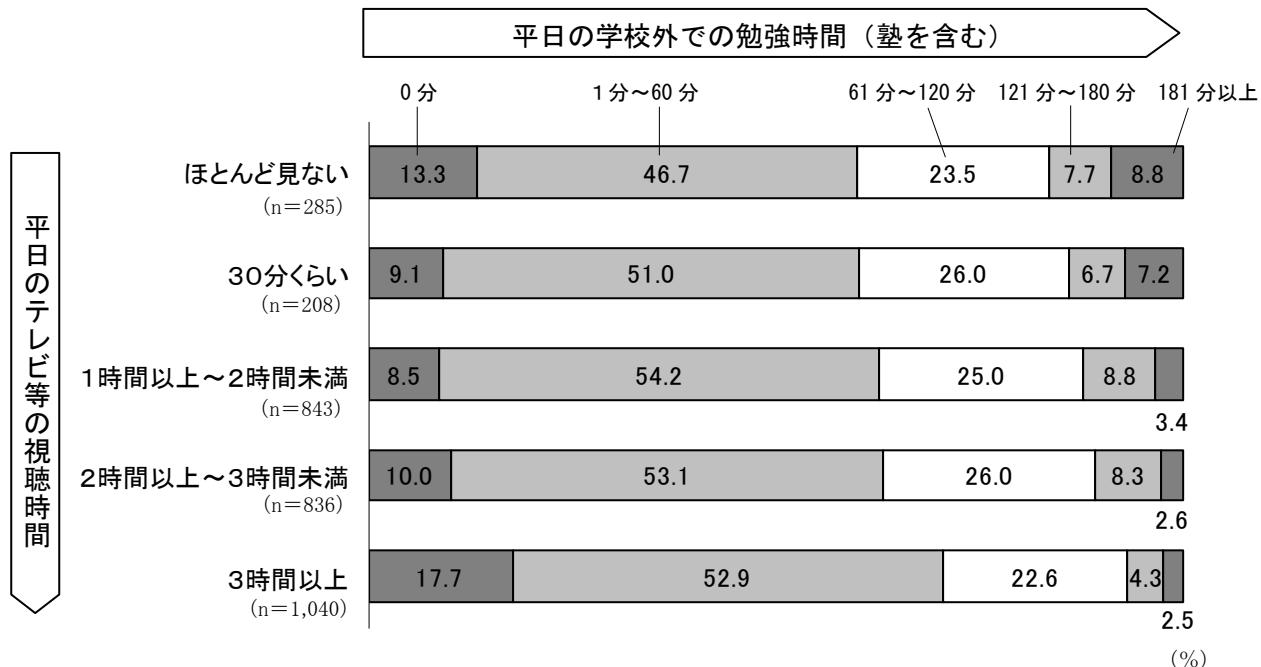
* 平日の睡眠時間は、次の①と②の差を算出し、「6時間以下」「6時間より長く7時間以下」「7時間より長く8時間以下」「8時間より長く9時間以下」「9時間より長く10時間以下」「10時間より長い」の6つに区分したものである。なお、平日の起床時間、または、平日の就寝時間のいづれかに無回答などのあった30名は、分析から除外している。

①平日の起床時間は「5時より前」を4時30分、「5時ごろ」を5時00分、「8時より後」を8時30分と置き換えた。

②平日の就寝時間は「9時より前」を8時00分、「9時ごろ」を9時00分、「2時より後」を3時00分と置き換えた。

図4-2-4は、「平日（学校がある日）のテレビやビデオ・DVDの視聴時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。テレビやビデオ・DVDの視聴時間が「2時間以上～3時間未満」までは、学校外での勉強時間が「0分」と「1分～60分」の割合の和が約6割で一定しているが、「3時間以上」になると7割を超え、相対的に学習時間が短い者が多い。

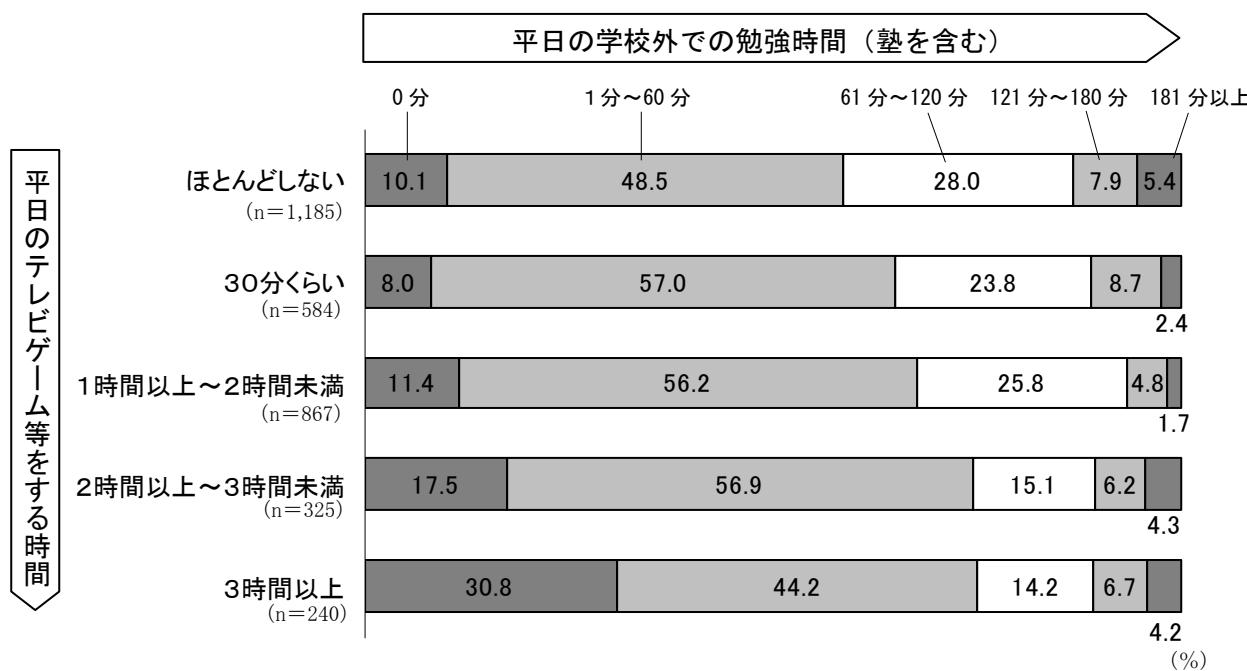
図4-2-4 平日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間と学校外での勉強時間の関係（小学生）



* 平日のテレビ等の視聴時間が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した小学生（843名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した小学生（836名）。

図4-2-5は、「平日（学校がある日）のテレビゲームやパソコンゲームをする時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。テレビゲームやパソコンゲームをする時間が長くなるにつれて、学校外での勉強時間が「0分」と「1分～60分」の割合の和が増加している様子がわかる。また、学校外での勉強時間が「0分」である割合は、テレビゲームやパソコンゲームをする時間が「30分くらい」でもっとも低く、「3時間以上」でもっとも高くなっている、3割を超える。

図4-2-5 平日のテレビゲーム・パソコンゲームをする時間と学校外での勉強時間の関係（小学生）



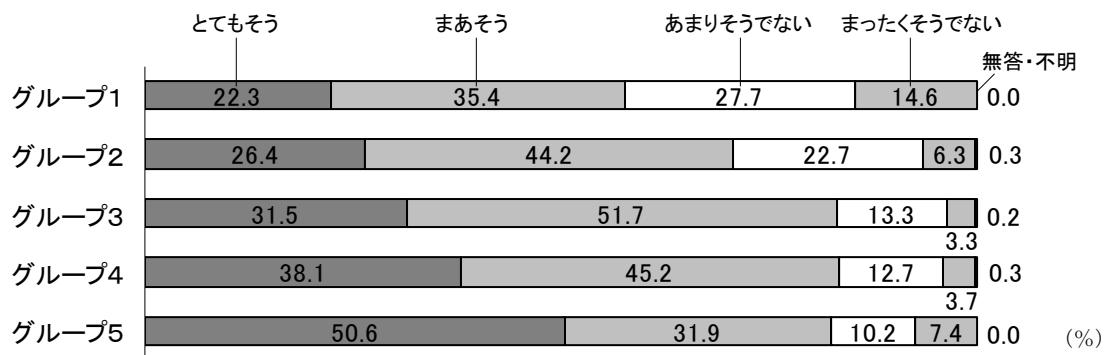
* 平日のテレビゲーム等をする時間が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した小学生（867名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した小学生（325名）。

3. 勉強する理由と授業理解度の関係（小学生）

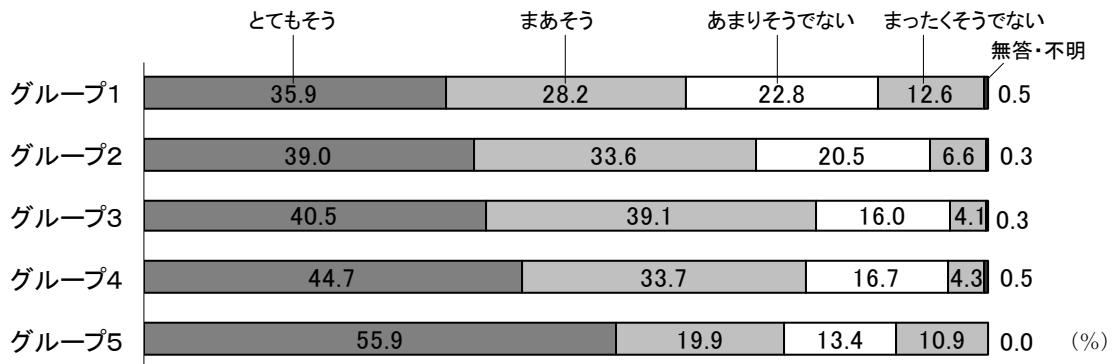
本章の第1節で用いた授業理解度を表すグループ1からグループ5までのグループ分けを利用して、小学生の「勉強する理由」との関係を示したのが、図4-3-1①～⑦である。これらより、多少の増減はあるものの、授業理解度が高い小学生ほど、「新しいことを知るのが楽しいから」「友だちに負けたくないから」「いい高校や大学に入りたいから」「世の中で役に立つ人になりたいから」「将来の夢をかなえたいから」といった勉強理由に肯定する割合（「とてもそう」と「まあそう」の合計、以下同様）が高い傾向が見受けられる。一方、「勉強しないと家人におこられるから」については、授業理解度が低い小学生が肯定する傾向がみられる。「テストでいい点数をとるとうれしいから」は、グループ3でもっとも肯定率が高くなっているが、「とてもそう」と強く肯定する比率は、授業理解度の上昇に伴って高くなっている。また、「将来の夢をかなえたいから」については、他の勉強理由に比べて、授業理解度が低いグループにおいても肯定する割合が高くなっている。

図4-3-1 「勉強する理由」と「授業理解度」の関係（小学生）

①新しいことを知るのが楽しいから



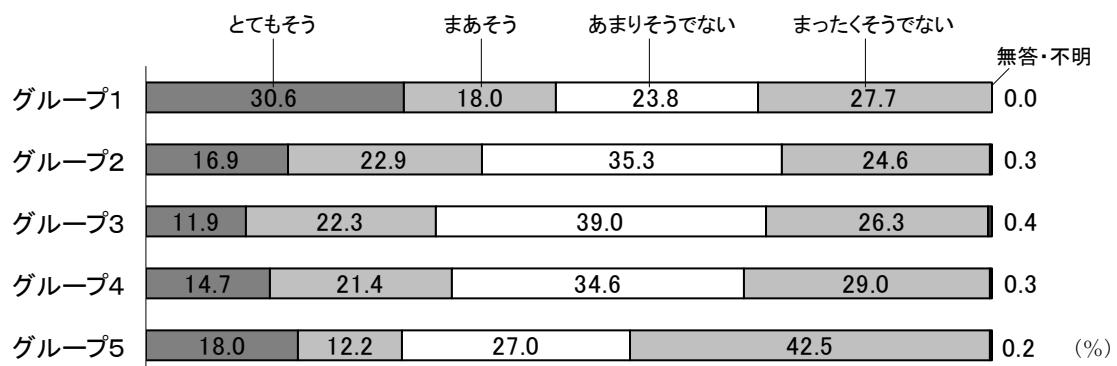
②テストでいい点数をとるとうれしいから



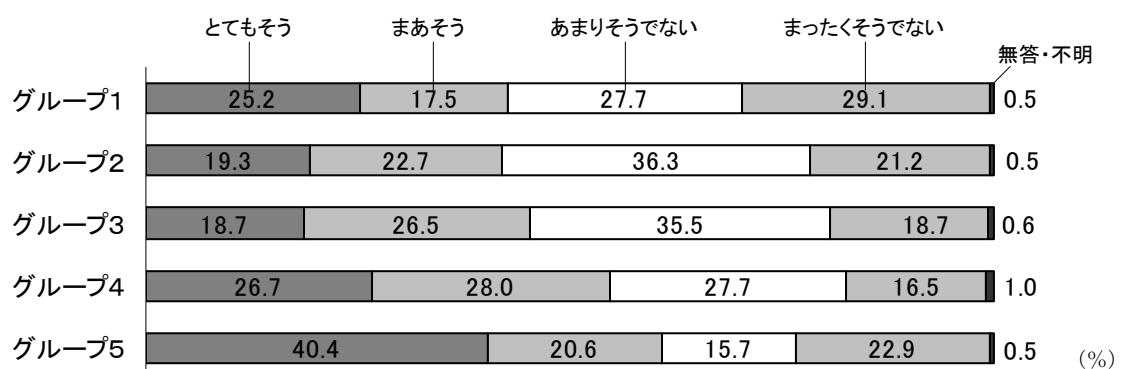
*サンプル数は、「グループ1」が206名、「グループ2」が590名、「グループ3」が1,393名、「グループ4」が599名、「グループ5」が433名。

図4-3-1 「勉強する理由」と「授業理解度」の関係（小学生）【続き】

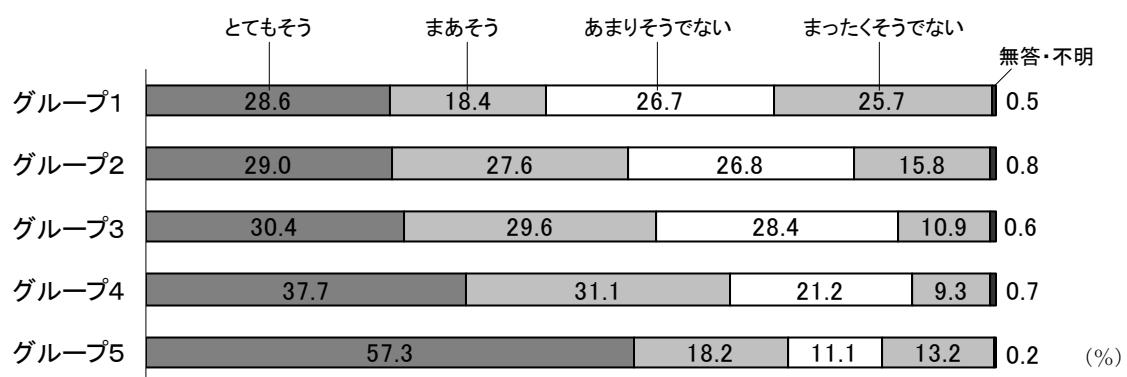
③勉強しないと家人におこられるから



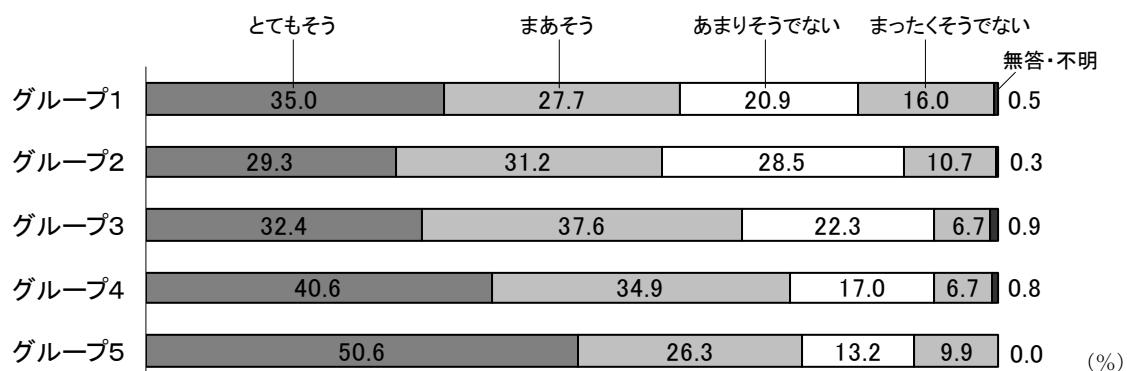
④友だちに負けたくないから



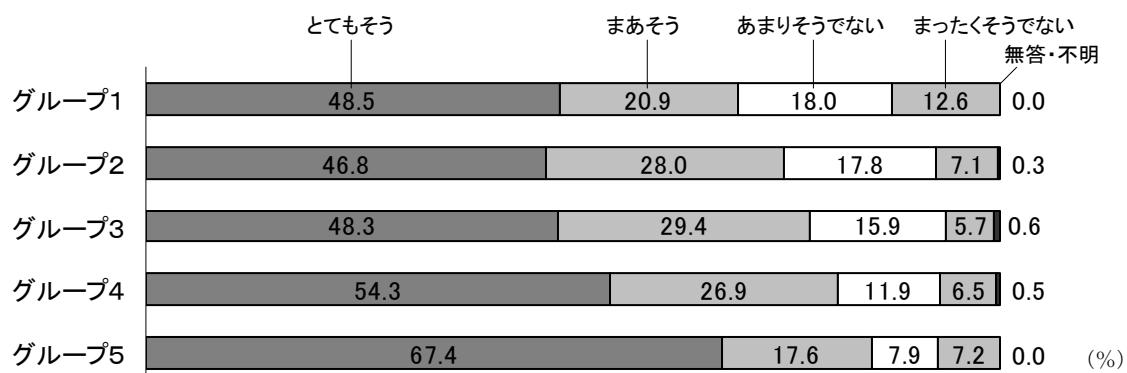
⑤いい高校や大学に入りたいから



⑥世の中で役に立つ人になりたいから



⑦将来の夢をかなえたいから

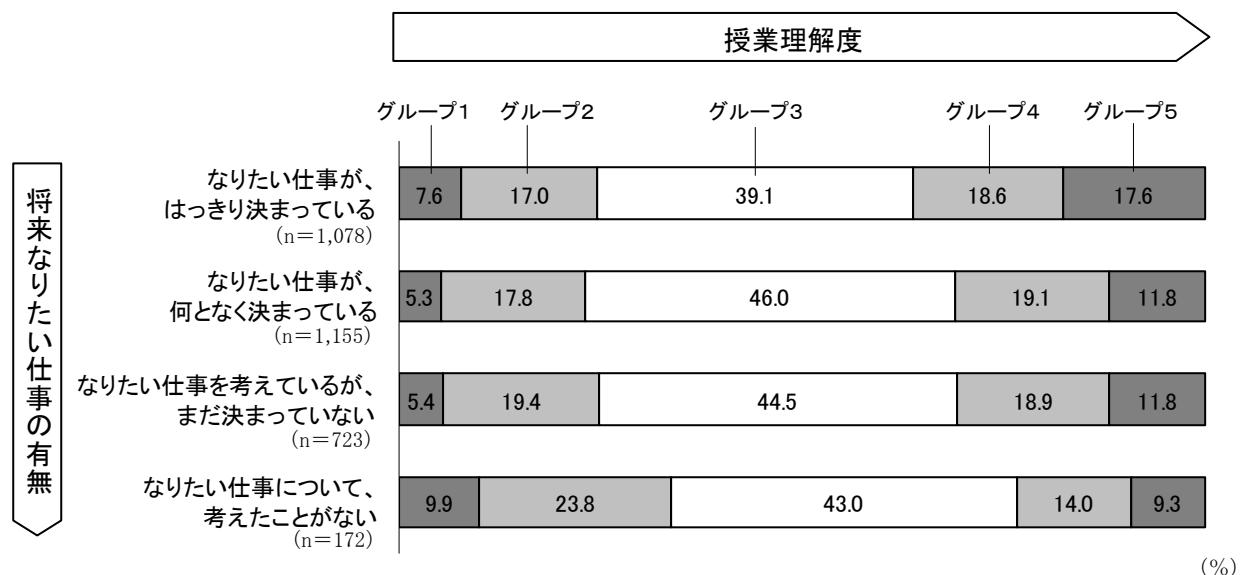


*サンプル数は、「グループ1」が206名、「グループ2」が590名、「グループ3」が1,393名、「グループ4」が599名、「グループ5」が433名。

以上でみてきたことから、いずれの授業理解度のグループにおいても、「将来の夢をかなえたいから」という勉強理由を肯定する者が多いことを示した。では、次に、「将来なりたい仕事の有無」の観点からみてみよう。

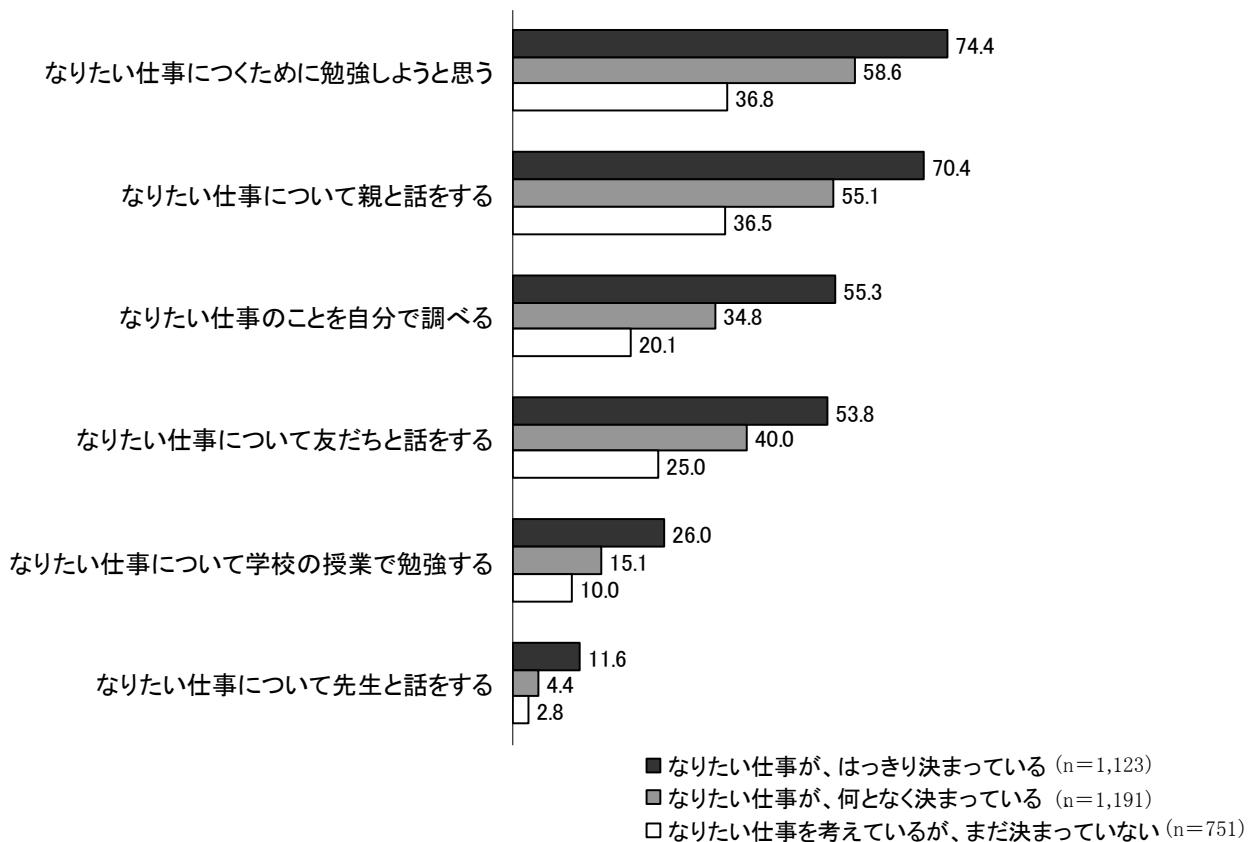
図4-3-2は、「将来なりたい仕事の有無」と「授業理解度」の関係を示している。いずれの層もグループ3の割合がもっとも高いことに変わりはない。ただし、授業理解度が高いグループ4とグループ5の割合の和は、「なりたい仕事が、はっきり決まっている」と答えた小学生でもっとも高くなっている。

図4-3-2 「将来なりたい仕事の有無」と「授業理解度」の関係（小学生）



次に、将来なりたい仕事が決まっていると、具体的にはどのような行動となつてあらわれてくるのだろうか。図4-3-3は、「なりたい仕事についてすること」の結果を、「将来なりたい仕事の明確さ」の程度別に示したものである。これをみると、いずれの項目においても、「なりたい仕事が、はつきり決まっている」ほど、そのようなことが「ある」（「よくある」と「ときどきある」の合計、以下同様）と回答する割合が高いことがわかる。「なりたい仕事つくために勉強しようと思う」は、各層ともに「ある」という回答の割合がもっとも多い。

図4-3-3 「将来なりたい仕事の明確さ」と「なりたい仕事についてすること」の関係（小学生）



* 「よくある」と「ときどきある」の合計（%）。

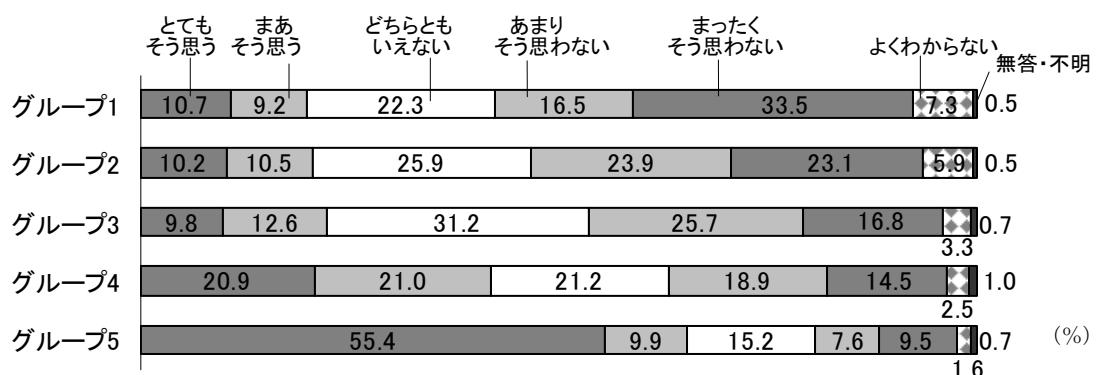
* 「なりたい仕事についてすること」は、なりたい仕事についての設問で「なりたい仕事が、はつきり決まっている」「なりたい仕事が、何となく決まっている」「なりたい仕事を考えているが、まだ決まっていない」を選択した小学生（3,065名）のみ回答。

4. 授業や学習指導の改革に対する意見と授業理解度の関係（小学生）

本章の第1節で用いた授業理解度を表すグループ1からグループ5までのグループ分けを利用して、小学生の「授業や学習指導の改革に対する意見」との関係を示したのが、図4-4-1①～②である。 「できる子どもにはむずかしい内容を教えてほしい」に「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）と回答した割合は、授業理解度が高いグループほど高くなっている。また、「わからぬところをわかるまでしっかり教えてほしい」に「そう思う」と回答した割合は、授業理解度がもっとも低いグループ1でもっとも高く、69.4%となっている。

図4-4-1 「授業や学習指導の改革に対する意見」と「授業理解度」の関係（小学生）

① できる子どもにはむずかしい内容を教えてほしい



②わからぬところをわかるまでしっかり教えてほしい



*サンプル数は、「グループ1」が206名、「グループ2」が590名、「グループ3」が1,393名、「グループ4」が599名、「グループ5」が433名。

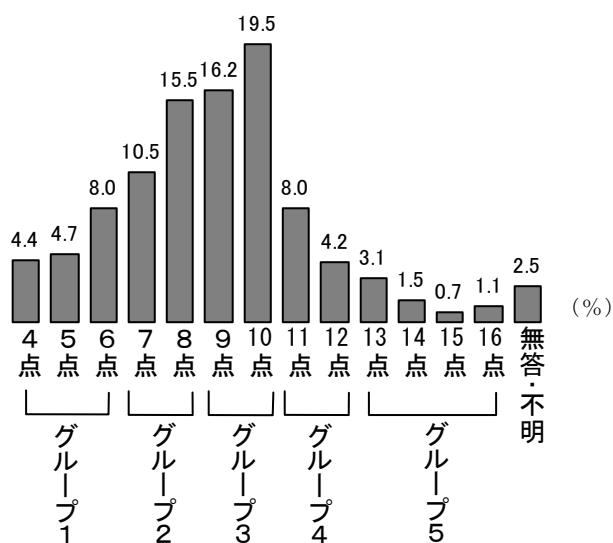
5. 学校外での勉強時間と授業理解度の関係（中学生）

ここからは、小学生と同様に中学生について、学校外での過ごし方と学校での授業理解の程度とが、どのような関係にあるかをみてみよう。最初に、中学生の学校外での勉強時間と学校での授業理解度の関係をみてみよう。なお、授業の理解度による中学生のグループ分けについては、次のとおりである。

授業の理解度によって中学生をグループ分けするために、①「授業の内容がむずかしすぎると思う」、②「授業の内容がかんたんすぎると思う」、③「授業の進み方がはやすすぎて、内容がわからない」、④「授業の進み方がおそすぎて、たいくつに感じる」という、授業中の様子に関する4つの設問を用いた。これらはいずれも、「1. よくある」から「4. まったくない」の4段階でたずねているので、①と③については「1. よくある」：1点～「4. まったくない」：4点とし、②と④の設問は得点を逆転させて「1. よくある」：4点～「4. まったくない」：1点としたうえで、すべての設問の回答を合計した。これにより、4～16点までの分布を示す集団ができる。得点が高いほど、授業理解度が高いことを意味する。この分布は、図4-5-1のようになる。

さらにこれを、各グループの母数があまり少數にならないよう考慮して、以下のように5つのグループに分類した。「グループ1」は授業理解度がもっとも低いグループ、「グループ5」はもっとも高いグループということになる。

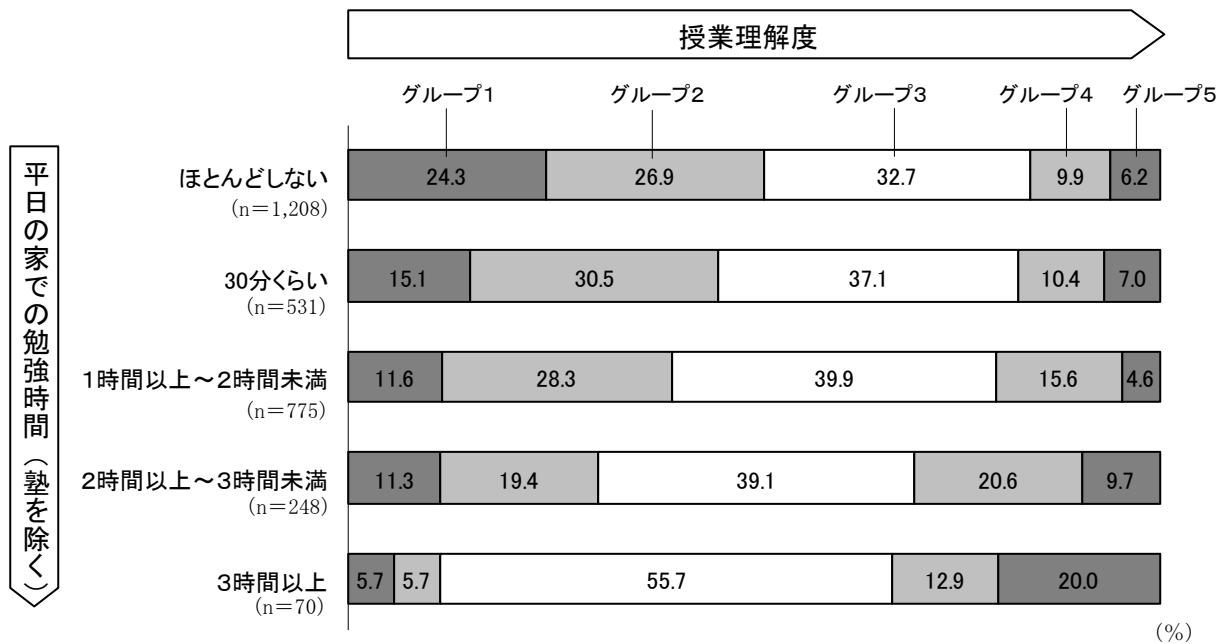
図4-5-1 授業理解度の分布（中学生）



*授業の理解度に関する4つの設問のいずれかで無回答などがあった「無答・不明」(73名)は、次頁以降の分析から除外している。

図4-5-2は、「平日（学校がある日）の家の勉強時間（塾で勉強する時間を除く）」と「授業理解度」の関係を表している。平日の家の勉強時間が長いほど、授業理解度が低いグループ1とグループ2の割合の和は減少し、授業理解度が高いグループ4とグループ5の割合の和は、増加する傾向がみられる。

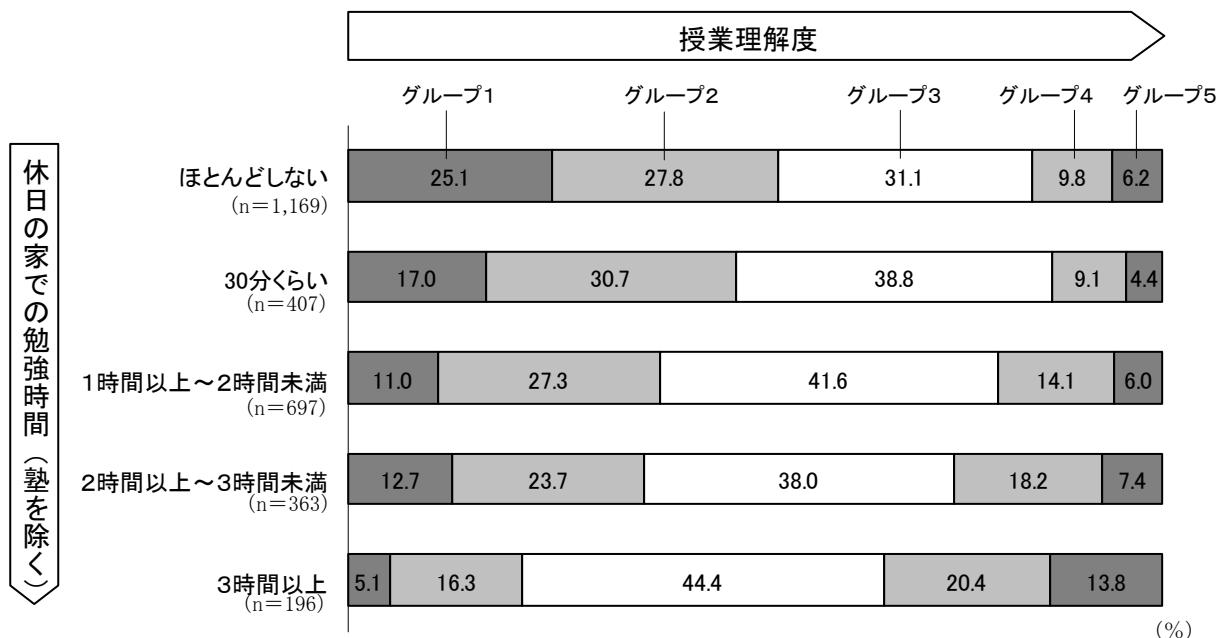
図4-5-2 平日の家の勉強時間と「授業理解度」の関係（中学生）



* 平日の家の勉強時間（塾を除く）が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した中学生（775名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した中学生（248名）。

図4-5-3は「休日（学校がない日）の家の勉強時間（塾で勉強する時間を除く）」と「授業理解度」の関係を表している。授業理解度が低いグループ1とグループ2の割合の和に注目してみると、家の勉強時間が長くなるにつれて、その割合が減少していることがわかる。

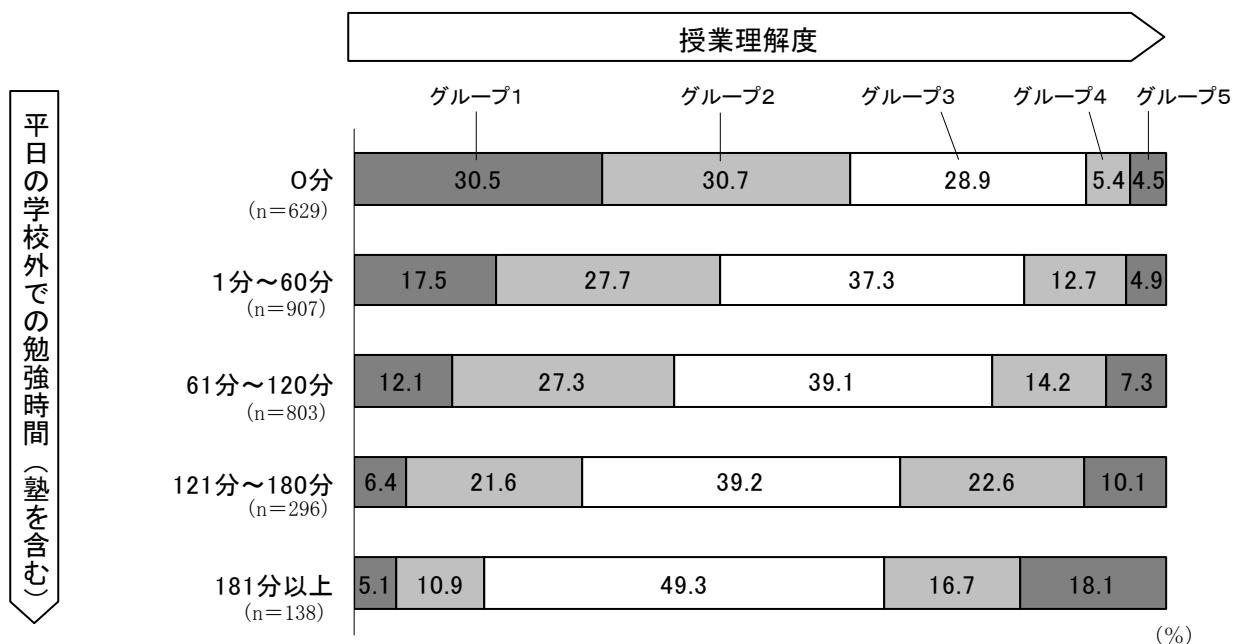
図4-5-3 休日（学校がない日）の家の勉強時間と「授業理解度」の関係（中学生）



*休日の家の勉強時間（塾を除く）が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した中学生（697名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した中学生（363名）。

図4-5-4は「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」と「授業理解度」の関係を表している。なお、塾を含めた学校外での勉強時間とは、「週あたりの通塾日数」と「塾1回あたりの勉強時間」から「1日あたりの平均塾勉強時間」を算出し、前述の「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間」との和をとったもので、小学生の場合の分析と同様の手続きによる。平日の学校外での勉強時間が長いほど、授業理解度が低いグループ1とグループ2の割合の和が減少し、授業理解度が高いグループ4とグループ5の割合の和が増加している。

図4-5-4 平日の学校外での勉強時間と「授業理解度」の関係（中学生）



* 平日の学校外での勉強時間（塾を含む）は、次の①～③で算出したものを、「0分」「1分～60分」「61分～120分」「121分～180分」「181分以上」の5つに区分したものである。なお、いずれかの質問に対して無回答などのあった79名は、分析から除外している。

* 勉強時間の算出方法は、以下の通りである。

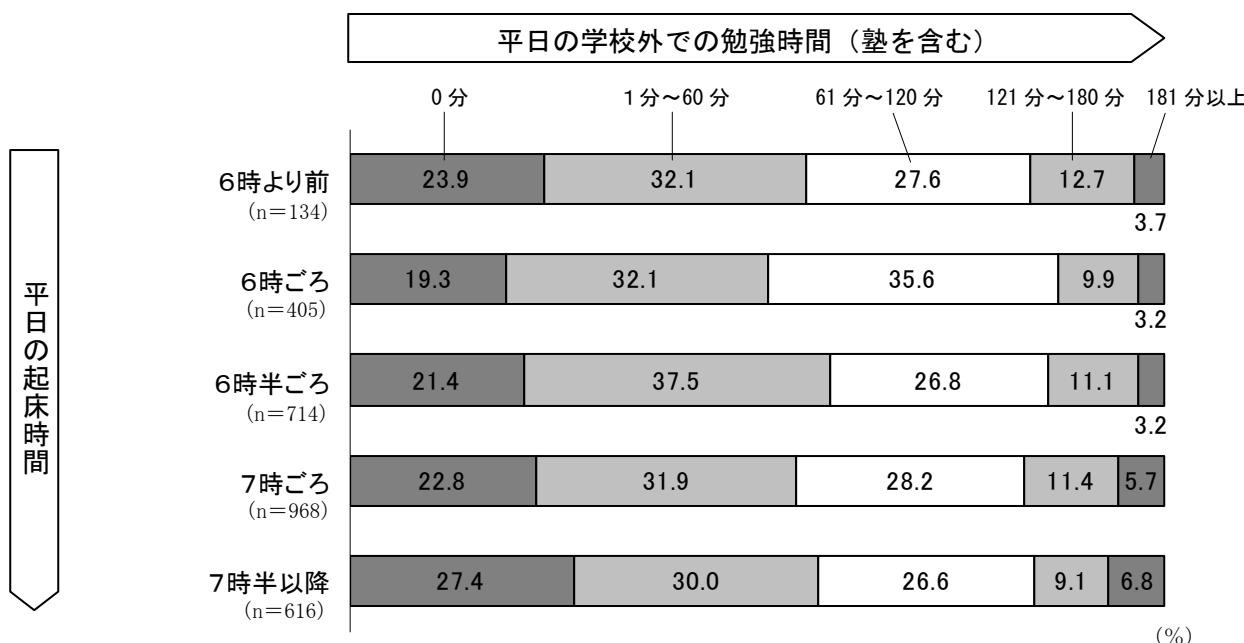
- ①平日の家の勉強時間（塾を除く）は、「ほとんどしない」を0分、「30分くらい」を30分、「3時間以上」を210分のように置き換えた。
- ②塾での勉強時間は、「通っていない」と回答した中学生は0分、「通っている」と回答した中学生のうち「1回に何時間くらい勉強していますか」に対して「1時間未満」を30分、「1時間くらい」を60分、「4時間以上」を270分のように置き換え、週あたりの通塾日数をかけあわせて7で割り、1日あたりの塾での勉強時間を算出した。
- ③平日の家の勉強時間（塾を除く）（=①）と1日あたりの塾での勉強時間（=②）を合算して、1日の勉強時間を算出した。

6. 家での生活時間と勉強時間の関係（中学生）

前節で、中学生の授業理解の程度は、小学生と同様、学校外での勉強時間と関連があることがわかつた。では、学校外での勉強時間は、家での他の生活時間とどのような関係にあるのだろうか。小学生の場合と同様に、平日の学校外での勉強時間と、起床時間、就寝時間、睡眠時間、テレビやビデオ・DVDの視聴時間、テレビゲームやパソコンゲームをする時間との関係についてみていく。

図4-6-1は、「平日（学校がある日）の起床時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。起床時間が「6時ごろ」の中学生は、学校外での勉強時間が「0分」という割合は19.3%である。これに対し、起床時間が「7時半以降」となると、3割弱が学校外での勉強時間が「0分」となる。しかし、全体としては、起床時間と勉強時間に明確な関連は表れていない。

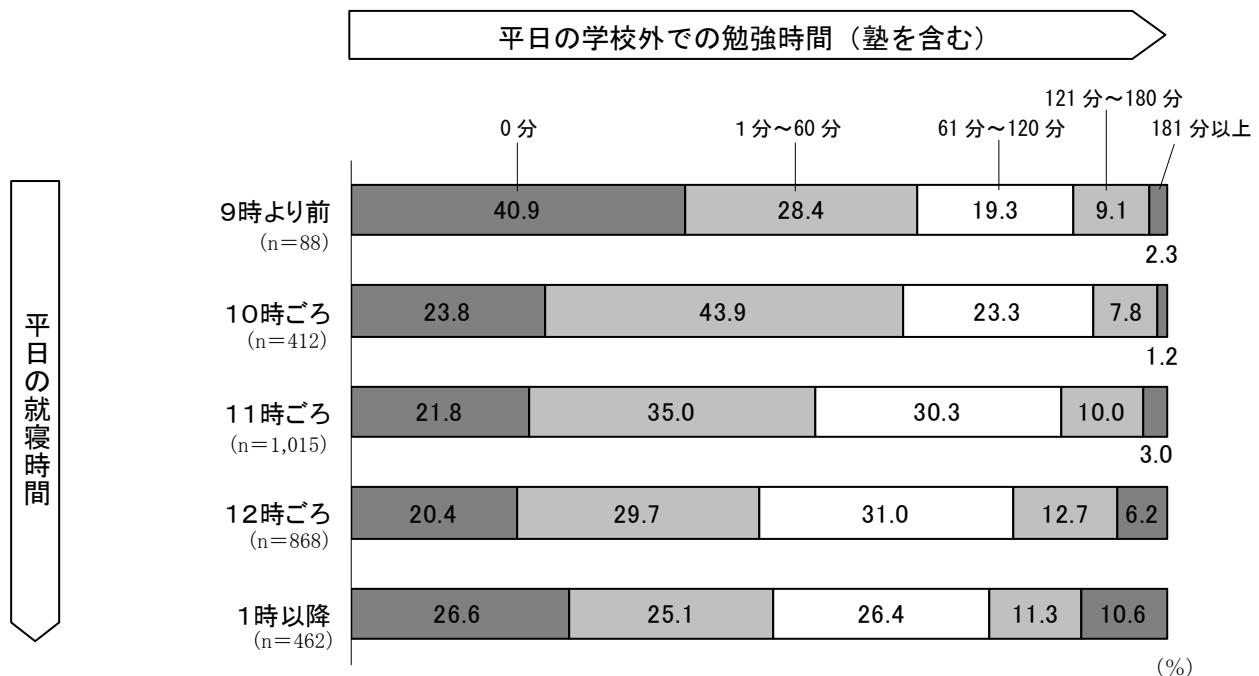
図4-6-1 平日の起床時間と学校外での勉強時間の関係（中学生）



*平日の起床時間が「6時より前」は、「5時より前」「5時ごろ」「5時半ごろ」と回答した中学生（134名）。「7時半以降」は「7時半ごろ」「8時ごろ」「8時より後」と回答した中学生（616名）。

図4-6-2は、「平日（学校がある日）の就寝時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。学校外での勉強時間が「0分」の割合に注目してみると、就寝時間が「12時ごろ」でもっとも低く、就寝時間が「9時より前」でもっとも高くなっている。また、就寝時間が遅い「1時以降」でも、学校外での勉強時間が「0分」という比率は26.6%と、比較的高い。

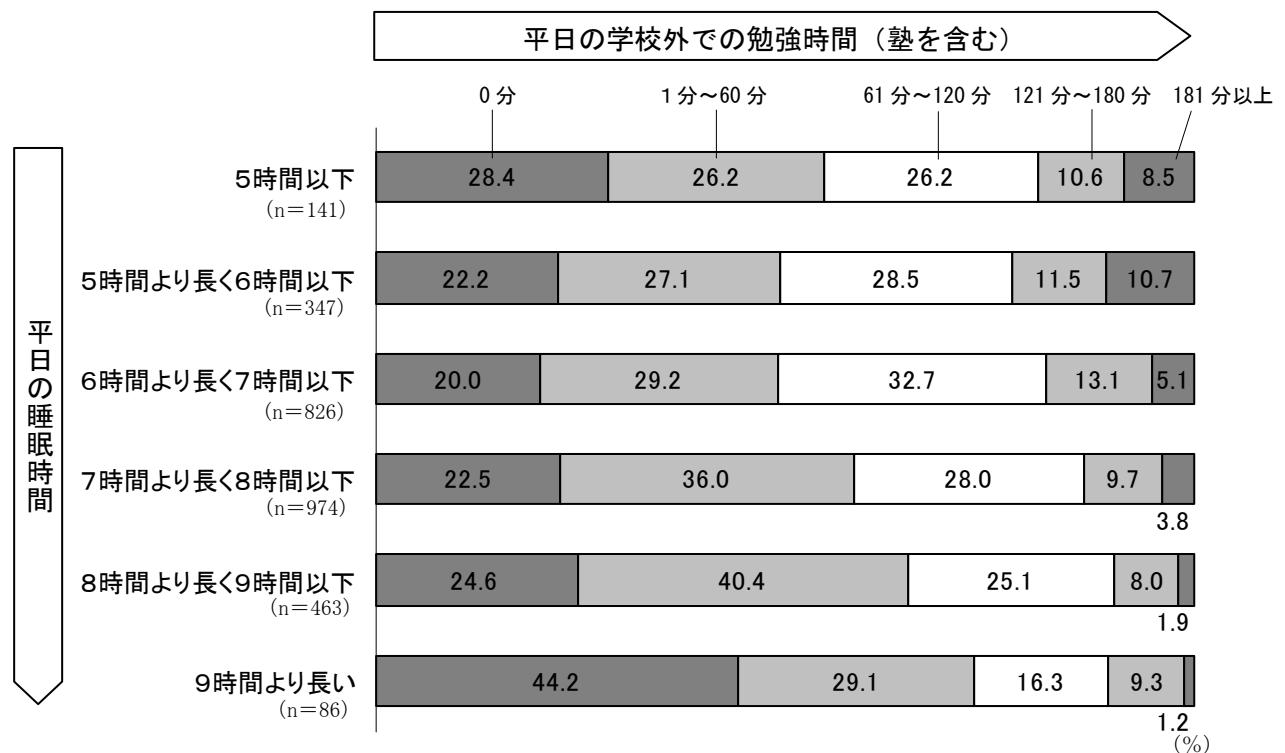
図4-6-2 平日の就寝時間と学校外での勉強時間の関係（中学生）



*平日の就寝時間が「1時以降」は、「1時ごろ」「2時ごろ」「2時より後」と回答した中学生（462名）。

以上、中学生の起床時間、就寝時間と学校外での勉強時間の関係をみてきたが、ここでは、「平日（学校がある日）の睡眠時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係をみてみよう（図4-6-3）。なお、ここでの睡眠時間とは、「平日（学校がある日）の起床時間」と「平日（学校がある日）の就寝時間」の差のことである。平日の学校外での勉強時間が「0分」の割合は、睡眠時間が「6時間より長く7時間以下」の層でもっとも低く、20.0%である。一方、睡眠時間が「9時間より長い」層でもっとも高く、44.2%になっている。

図4-6-3 平日の睡眠時間と学校外での勉強時間の関係（中学生）

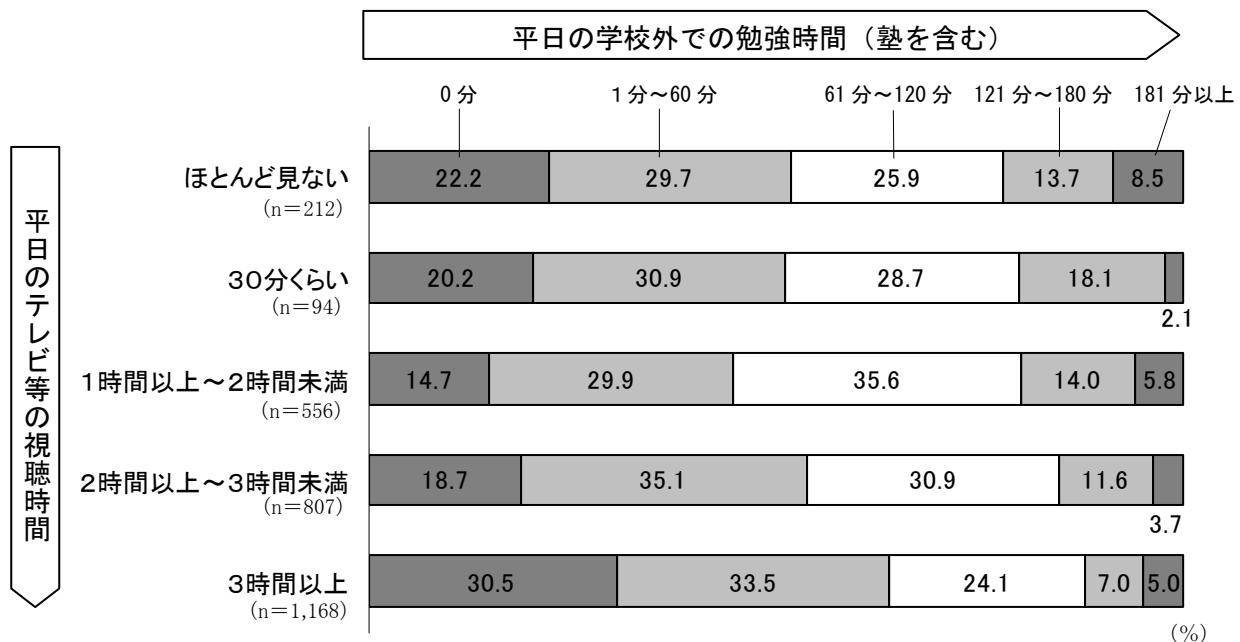


* 平日の睡眠時間は、次の①と②の差を算出し、「5時間以下」「5時間より長く6時間以下」「6時間より長く7時間以下」「7時間より長く8時間以下」「8時間より長く9時間以下」「9時間より長い」の6つに区分したものである。なお、平日の起床時間、または、平日の就寝時間のいずれかに無回答などのあった22名は、分析から除外している。

①平日の起床時間は「5時より前」を4時30分、「5時ごろ」を5時00分、「8時より後」を8時30分と置き換えた
 ②平日の就寝時間は「9時より前」を8時00分、「9時ごろ」を9時00分、「2時より後」を3時00分と置き換えた。

図4-6-4は、「平日（学校がある日）のテレビやビデオ・DVDの視聴時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。学校外での勉強時間が「0分」の割合に注目してみると、テレビやビデオ・DVDの視聴時間が「1時間以上～2時間未満」の層でもっとも低く、14.7%である。一方、視聴時間が「3時間以上」の層でもっとも高く、3割を超えている。

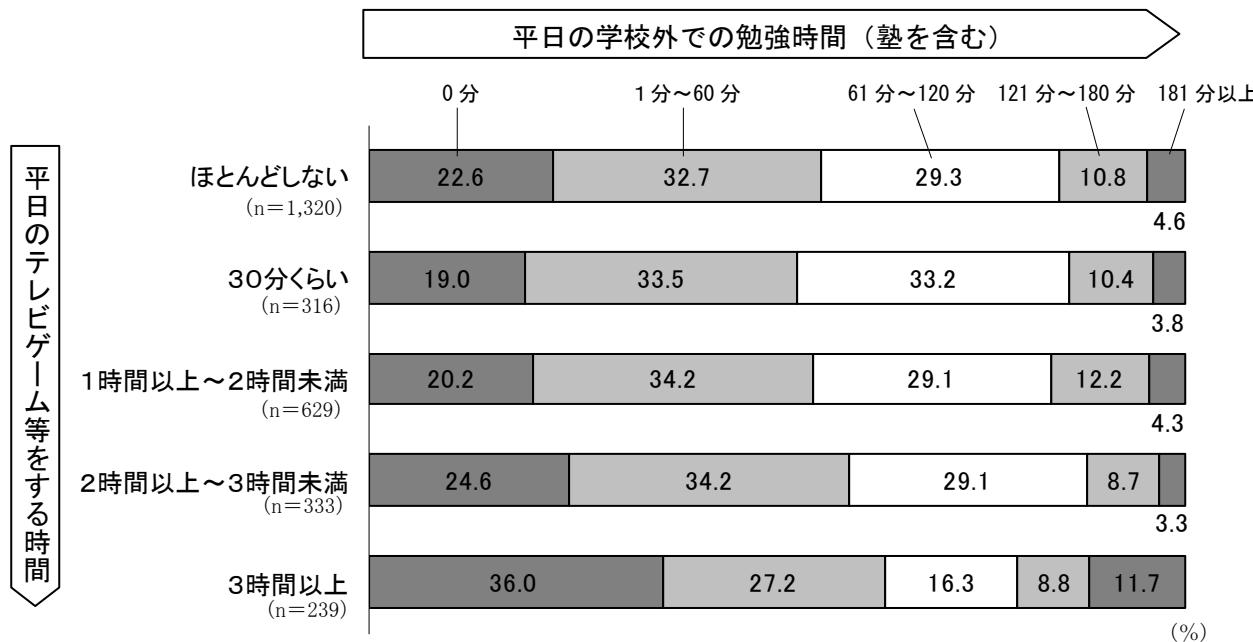
図4-6-4 平日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間と学校外での勉強時間の関係（中学生）



* 平日のテレビ等の視聴時間が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した中学生（556名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した中学生（807名）。

図4-6-5は、「平日（学校がある日）のテレビゲームやパソコンゲームをする時間」と「平日（学校がある日）の学校外での勉強時間（塾で勉強する時間を含む）」の関係を表している。学校外での勉強時間が「0分」の割合は、テレビゲームやパソコンゲームをする時間が「30分くらい」の層でもっとも低く、「3時間以上」の層でもっとも高くなっている。

図4-6-5 平日のテレビゲーム・パソコンゲームをする時間と学校外での勉強時間の関係（中学生）



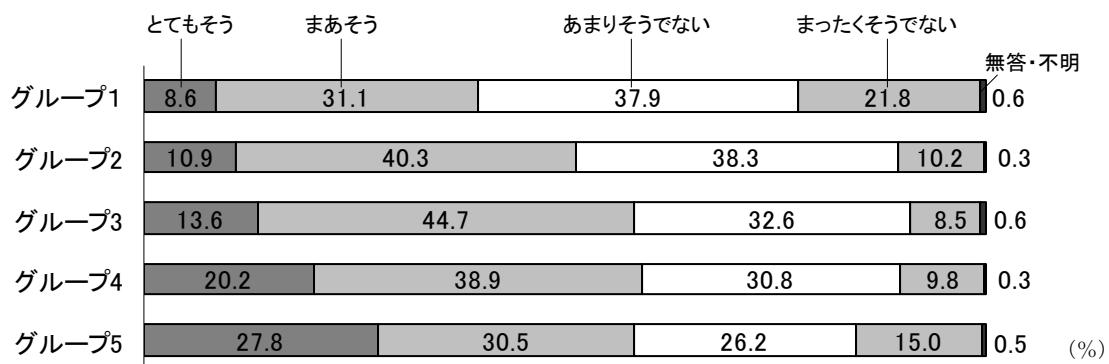
* 平日のテレビゲーム等をする時間が「1時間以上～2時間未満」は、「1時間くらい」「1時間30分くらい」と回答した中学生（629名）。「2時間以上～3時間未満」は、「2時間くらい」「2時間30分くらい」と回答した中学生（333名）。

7. 勉強する理由と授業理解度の関係（中学生）

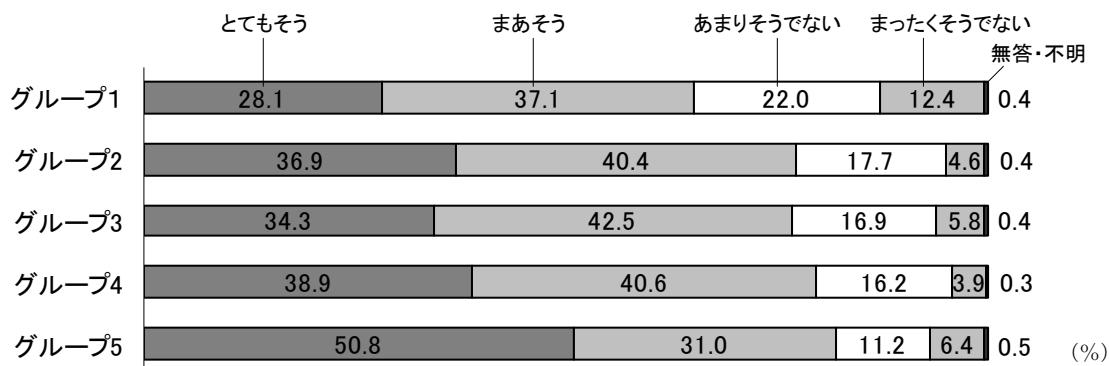
本章の第5節で用いた授業理解度を表す「グループ1」から「グループ5」までのグループ分けを利用して、中学生の「勉強する理由」との関係を示したのが図4-7-1①～⑦である。これをみると、多少の増減はあるものの、授業理解度が高いほど「新しいことを知るのが楽しいから」「テストでいい点数をとるとうれしいから」「友だちに負けたくないから」「いい高校や大学に入りたいから」「世の中で役に立つ人になりたいから」「将来の夢をかなえたいから」といった勉強理由を肯定する割合（「とてもそう」と「まあそう」の合計）が高くなる傾向がある。一方、「勉強しないと家人におこられるから」については、授業理解度が低いほど肯定する割合が高くなる傾向がある。これらの結果は、小学生対象の分析結果と同様の傾向である。また、「将来の夢をかなえたいから」については、授業理解度がもっとも低いグループ1においても66.0%が肯定していて、他の項目と比較しても高い比率になっている。この点も、小学生の分析で得られた結果と一致している。

図4-7-1 「勉強する理由」と「授業理解度」の関係（中学生）

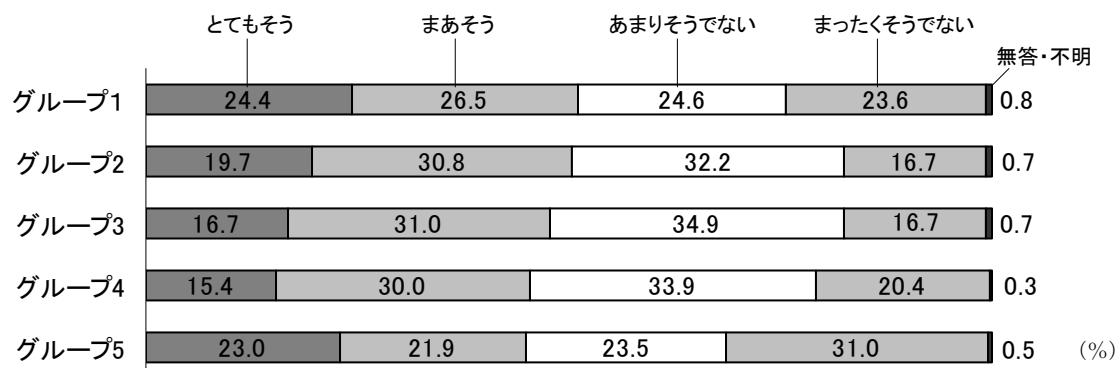
①新しいことを知るのが楽しいから



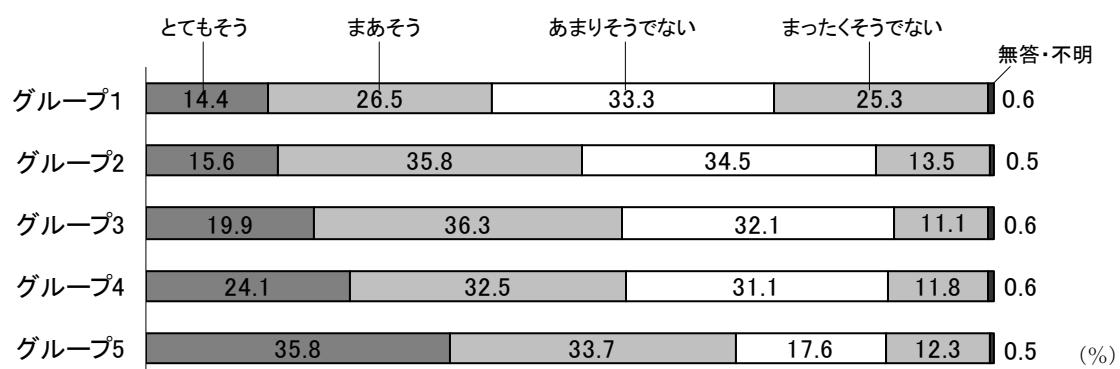
②テストでいい点数をとるとうれしいから



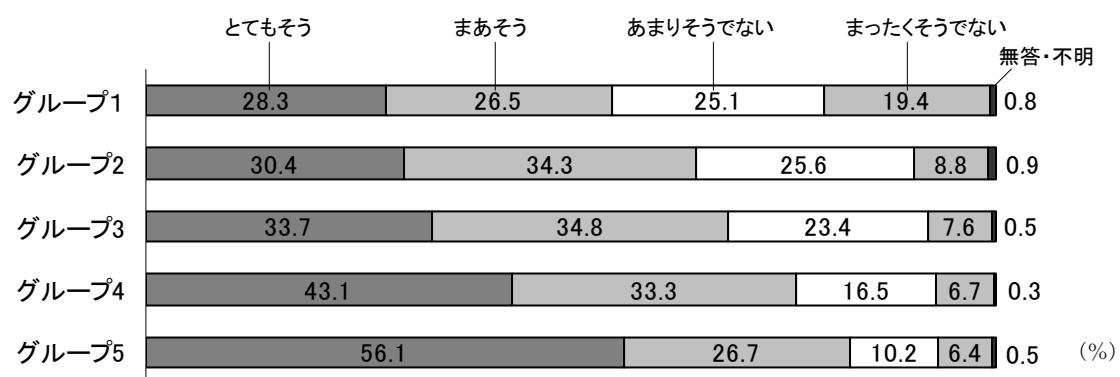
③勉強しないと家人におこられるから



④友だちに負けたくないから



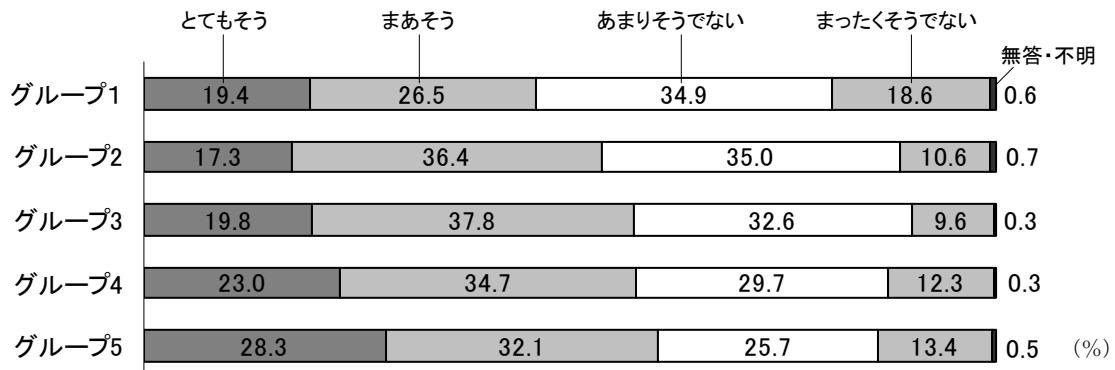
⑤いい高校や大学に入りたいから



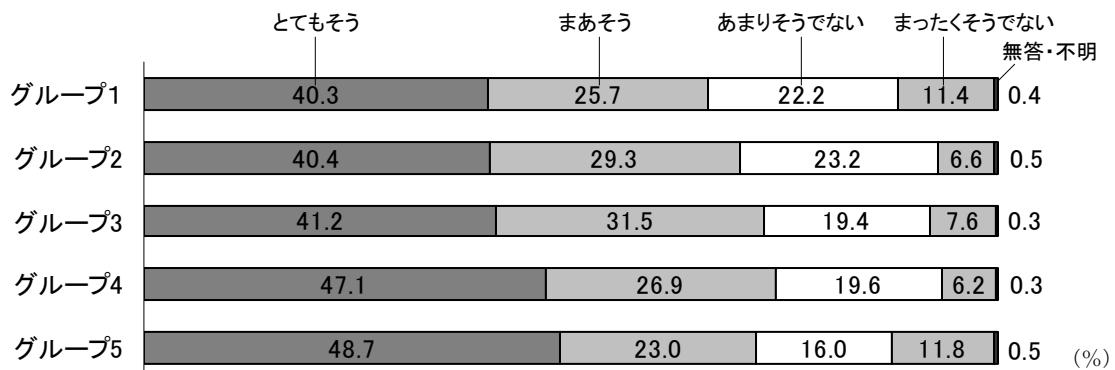
*サンプル数は、「グループ1」が499名、「グループ2」が762名、「グループ3」が1,046名、「グループ4」が357名、「グループ5」が187名。

図4-7-1 「勉強する理由」と「授業理解度」の関係（中学生）【続き】

⑥世の中で役に立つ人になりたいから



⑦将来の夢をかなえたいから

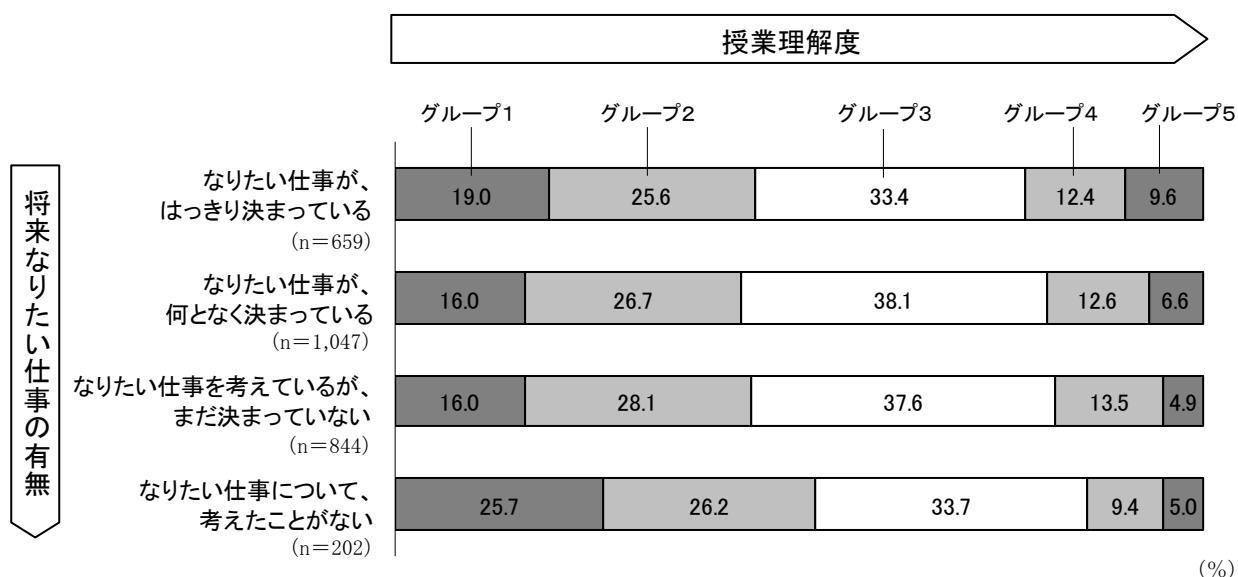


*サンプル数は、「グループ1」が499名、「グループ2」が762名、「グループ3」が1,046名、「グループ4」が357名、「グループ5」が187名。

以上でみてきたことから、授業理解度が低いグループにおいても、「将来の夢をかなえたいから」という勉強理由を肯定する者が多いことがわかった。では、次に、将来なりたい仕事の有無の観点からみてみよう。

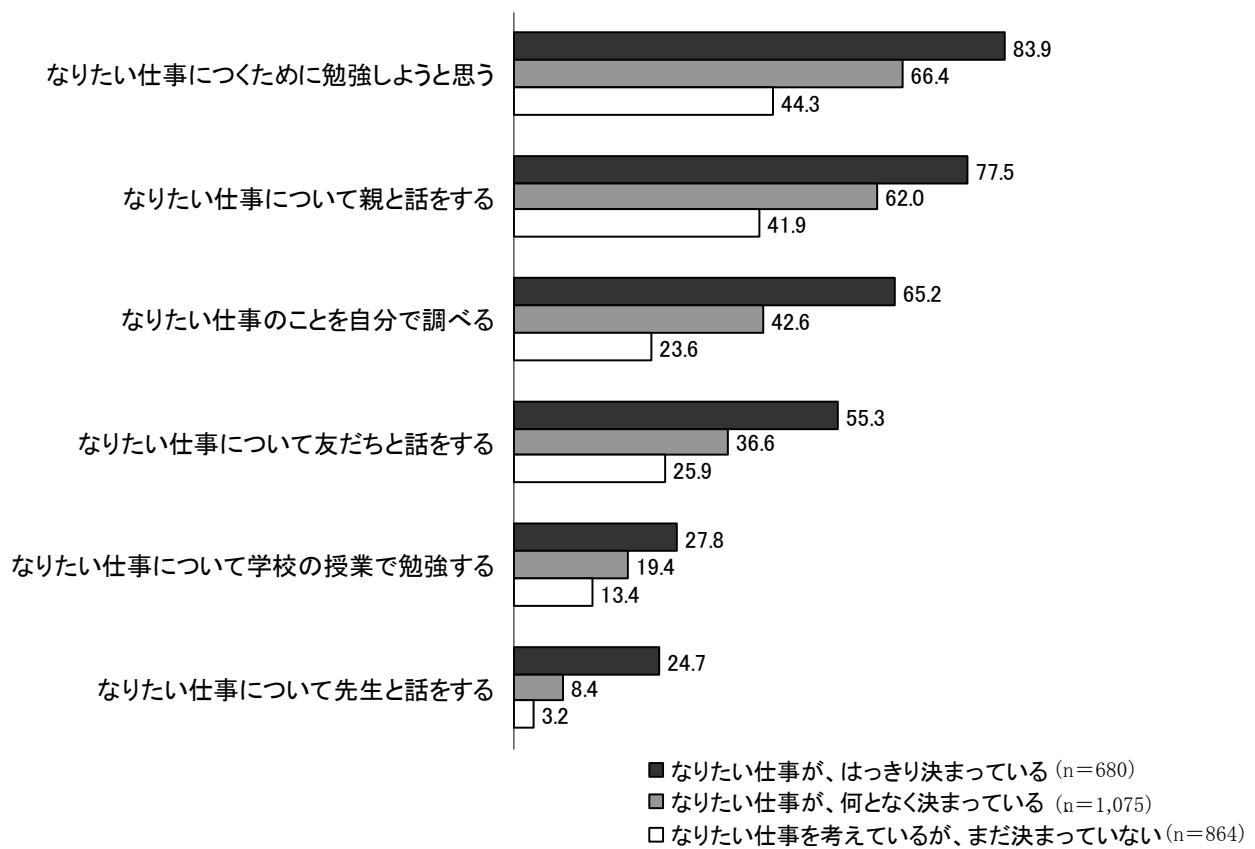
図4-7-2は、「将来なりたい仕事の有無」と「授業理解度」の関係を示している。「なりたい仕事が、はっきり決まっている」と答えた層で、授業理解度の高いグループ4とグループ5の割合の和がもっとも高くなっている。一方、「なりたい仕事について、考えたことがない」と答えた中学生で、授業理解度の高いグループ4とグループ5の和がもっとも低くなっている。

図4-7-2 「将来なりたい仕事の有無」と「授業理解度」の関係（中学生）



次に、将来なりたい仕事が決まっていると、具体的にはどのような行動となつてあらわれてくるのだろうか。図4-7-3は、「将来なりたい仕事の明確さ」が「なりたい仕事についてすること」とどのような関連があるかを示している。いずれの項目についても、「なりたい仕事が、はつきり決まっている」ほど、そのようなことが「ある」（「よくある」と「ときどきある」の合計、以下同様）と回答する割合が高い。また、「将来なりたい仕事の明確さ」の程度を問わず、いずれの層も「なりたい仕事につくために勉強しようと思う」を肯定する割合がもっとも高い。これは、小学生で同様の分析を行った結果と一致している。

図4-7-3 「将来なりたい仕事の明確さ」と「なりたい仕事についてすること」の関係（中学生）



*「よくある」と「ときどきある」の合計(%)。

*「なりたい仕事についてすること」は、なりたい仕事についての設問で「なりたい仕事が、はつきり決まっている」「なりたい仕事が、何となく決まっている」「なりたい仕事を考えているが、まだ決まっていない」を選択した小学生(3,065名)のみ回答。

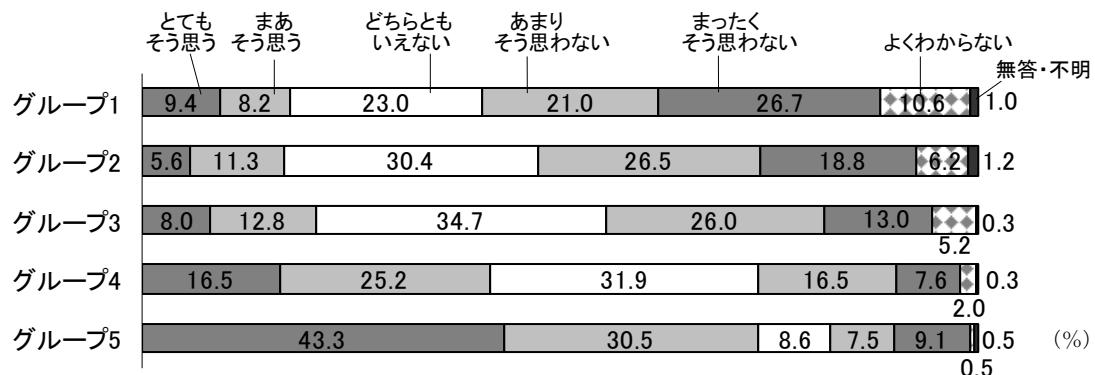
8. 授業や学習指導の改革に対する意見と授業理解度の関係（中学生）

本章の第4節で用いた授業理解度を表すグループ1からグループ5までのグループ分けを利用して、中学生の「授業や学習指導の改革に対する意見」との関係を示したのが、図4-8-1①～②である。

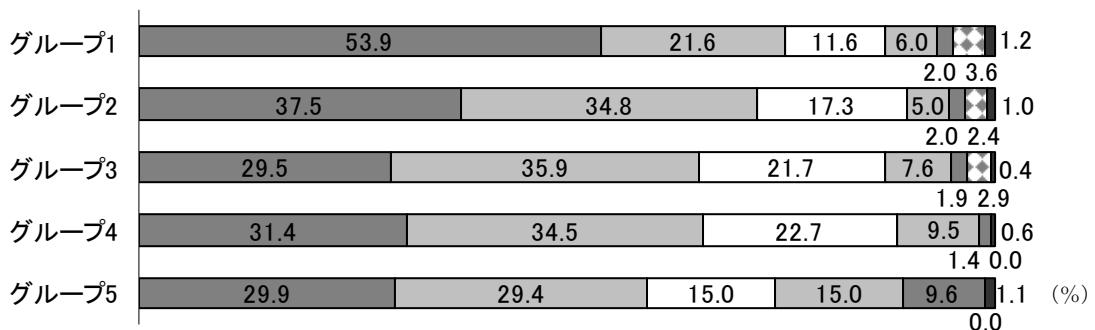
「できる子どもにはむずかしい内容を教えてほしい」に「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）と回答した割合は、授業理解度がもっとも高いグループ5でもっとも高く、73.8%となっている。また、「わからないところをわかるまでしっかり教えてほしい」に「そう思う」と回答した割合は、授業理解度がもっとも低いグループ1でもっとも高く、75.5%となっている。

図4-8-1 「授業や学習指導の改革に対する意見」と「授業理解度」の関係（中学生）

① できる子どもにはむずかしい内容を教えてほしい



② わからないところをわかるまでしっかり教えてほしい



*サンプル数は、「グループ1」が499名、「グループ2」が762名、「グループ3」が1,046名、「グループ4」が357名、「グループ5」が187名。

まとめ

本章では、小学生と中学生のそれぞれについて、①「学校外での勉強時間」と「学校の授業理解度」の関係、②「家での生活時間」と「学校外での勉強時間」の関係、③「勉強する理由」「将来の仕事」と「学習」の関係を中心に分析を行ってきた。ここでは、以上の3点を柱に、本文中ではあまり触ることができなかった小学生と中学生の傾向の比較を踏まえつつ、まとめを行いたい。

それではまず、「学校外での勉強時間」と「学校の授業理解度」の関係についてまとめよう。小学生、中学生共通にみられた傾向としては、平日、休日を問わず、家での勉強時間（塾を除く）が長い子どもほど、学校での授業理解度が高い傾向にあることである。加えて、平日の家での勉強時間に、塾での勉強時間（推定値）を加えた学校外での勉強時間による分析でも同様の傾向がみられた。学校はもちろん、学校外での勉強時間の確保が、子どもの授業理解に影響を与えていていると考えられる。

続けて、「家での生活時間」と「学校外での勉強時間」についてまとめてみよう。まず、小学生においては、起床時間が「6時ごろ」、就寝時間が「10時ごろ」、睡眠時間が「7時間より長く8時間以下」の層で、学校外での勉強時間が「0分」と答えた割合がもっとも低くなっている。一方、中学生においては、起床時間が「6時ごろ」、就寝時間が「12時ごろ」、睡眠時間が「6時間より長く7時間以下」の層で、学校外での勉強時間が「0分」と答えた割合がもっとも低くなっている。なお、起床時間や就寝時間が遅かったり、睡眠時間が長すぎたりすると、学校外での勉強時間を「0分」と答える割合が多くなる傾向は、小学生、中学生に共通して見受けられた。

次に、平日の「テレビやビデオ・DVDの視聴時間」「テレビゲームやパソコンゲームをする時間」であるが、小学生、中学生とも3時間を超えると、家での勉強時間が「0分」の割合が増加する傾向がみられた。ただし、家での勉強時間が「0分」と答えた割合は、テレビやビデオ・DVDを「ほとんど見ない」層やテレビゲームやパソコンゲームを「ほとんどしない」層においても比較的高い。テレビを見たりゲームをしたりしなければ勉強時間が確保されるといった単純な関係では、必ずしもないようだ。

最後に、「勉強する理由」や「将来の仕事」と学習の関係についてまとめよう。分析より、学校での授業理解度が高い層ほど、「友だちに負けたくないから」「いい高校や大学に入りたいから」などといった理由に肯定していることがわかった。一方で、授業理解度が低い層は、「勉強しないと家人におこられるから」といった理由を肯定している割合が高い。これは、小学生と中学生に共通の傾向であった。

また、学校での授業理解度が比較的低い子どもであっても、勉強する理由として「将来の夢をかなえたいから」を肯定する割合は、他の項目に比べて高い。さらに、将来なりたい仕事がある子どもには、授業の理解度が高いグループが多い傾向もある。将来なりたい仕事が明確であるほど、「なりたい仕事についてすること」としてさまざまな活動をしていることもわかった。これらの傾向も、小学生と中学生に共通していた。

5章 保護者や地域住民の学校参加について

保護者や地域住民などが校長の求めに応じて、学校運営に関し意見を述べることができる「学校評議員制度」や、学校運営に直接参画する「学校運営協議会制度」など、近年「開かれた学校」づくりの理念に則した制度が整備されている。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置は、まだ一部にとどまっているものの、公立小・中学校では7割強が学校評議員制度を実施（平成16年7月1日現在、文部科学省調べ）している。また、平成15年度間に実施した学校の数値（文部科学省調べ）であるが、学校評価の取り組みの一環として外部評価を行っているのは、小学校71.6%、中学校69.1%と約7割に達しており、こうした動きはさらに加速するものと考えられる。

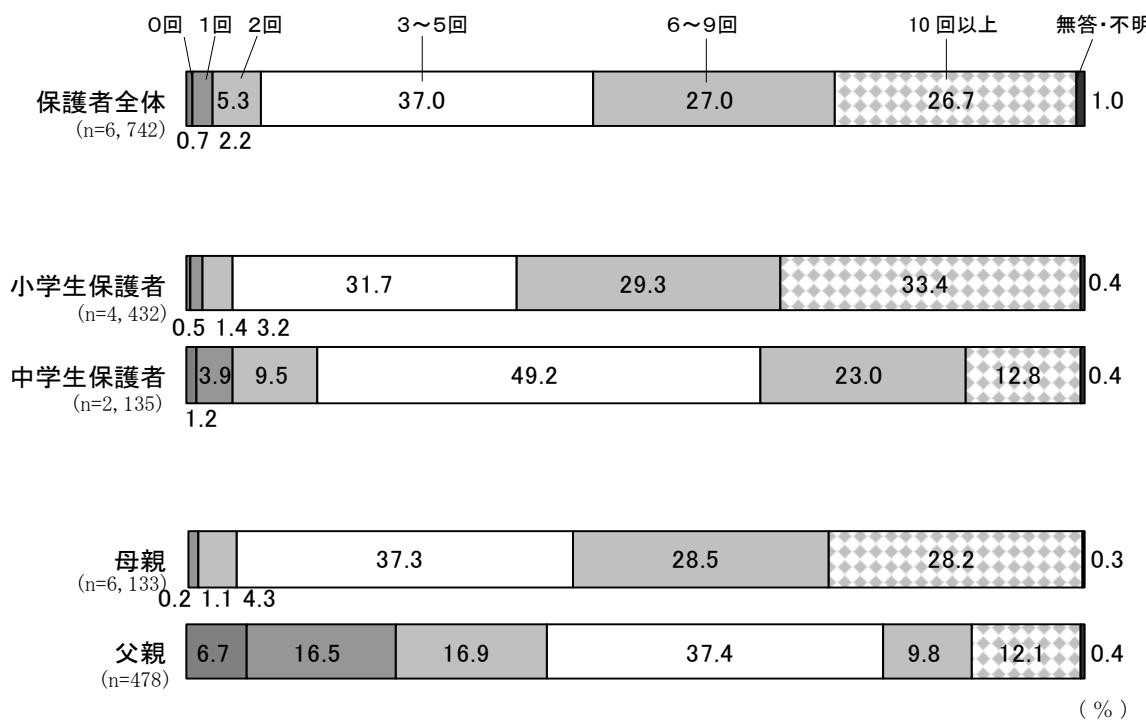
そこで本章では、このような保護者や地域住民の学校参加について検討していきたい。そのために最初に、保護者や学校評議員が、実際にどのくらい学校と関わっているのかを概観する。また、今回の調査でたずねている「開かれた学校」を実現するための具体的な施策について、保護者や学校評議員たちがどのように考えているのかをみる。さらに、学校評価などに直接参画している学校評議員が、学校の取り組みをどうとらえているのかをみてみよう。

1. 保護者の学校参加の状況

最初に、この1年間で子どもが通っている学校に行った回数を聞いた（図5-1-1）。全体でみると、「3～5回」（37.0%）と答えた比率がもっとも高く、続いて「6～9回」（27.0%）、「10回以上」（26.7%）が多くなっている。一方で、「0回」「1回」「2回」という回答は、合計しても8.2%で1割に満たない。

次に、学校段階別、父母別にみてみると、「3～5回」と答えた比率がもっとも高いという傾向は変わらないが、「0回」「1回」「2回」という少ない頻度を答えた比率が、小学生保護者よりも中学生保護者で、母親よりも父親で高くなっている。一方、「6～9回」「10回以上」という多い頻度を答えた比率は、中学生保護者よりも小学生保護者で、父親よりも母親で、高くなっている。

図5-1-1 学校に行った回数（保護者、学校段階別・父母別）

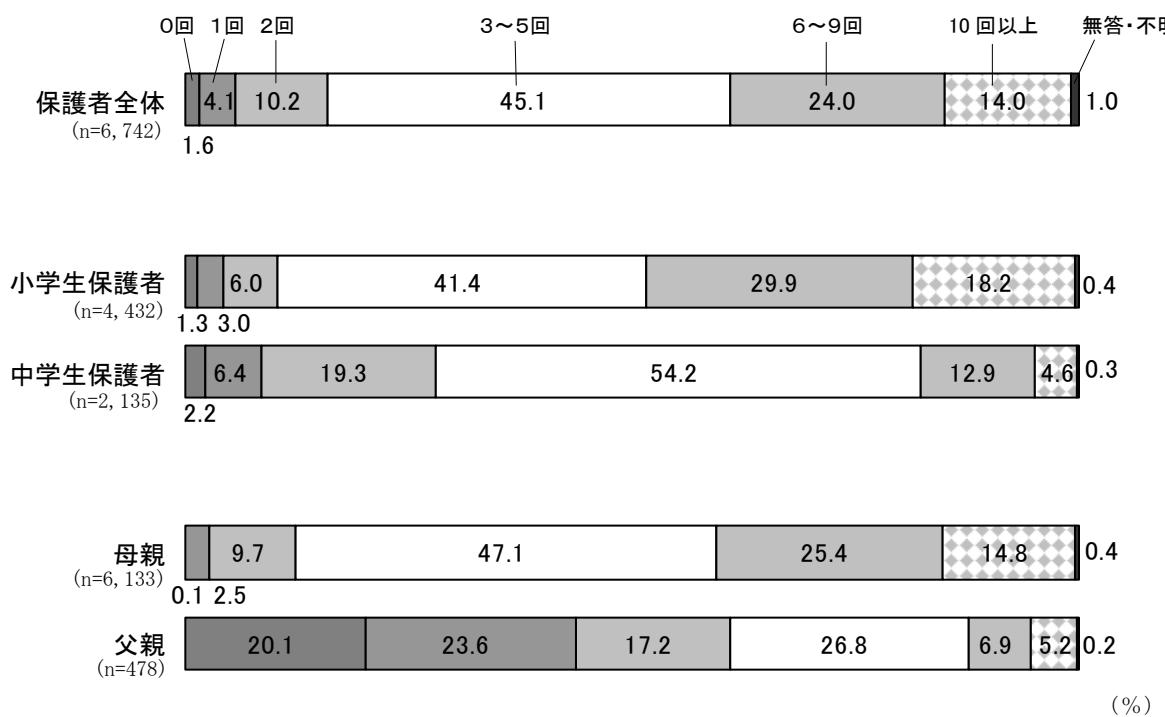


続いて、この1年間で子どもの担任に会った回数を聞いた（図5-1-2）。まず、全体でみると、「3～5回」（45.1%）と答えた比率がもっとも高く、「6～9回」（24.0%）、「10回以上」（14.0%）が多くなっている。

次に、学校段階別にみてみると、「3～5回」と答えた比率がもっとも高いという傾向は変わらないが、「0回」「1回」「2回」という少ない頻度を回答する者が、小学生保護者よりも中学生保護者で多くなっている。その一方、「6～9回」「10回以上」という多い頻度を答えた比率は、中学生保護者よりも小学生保護者で高くなっている。

また、父母別にみてみると、こちらも「3～5回」と答えた比率がもっとも高いという傾向は変わらない。しかし、「0回」「1回」「2回」と答えた比率は母親よりも父親で高くなっている一方、「6～9回」「10回以上」という多い頻度の回答の比率は、父親よりも母親で高くなっている。

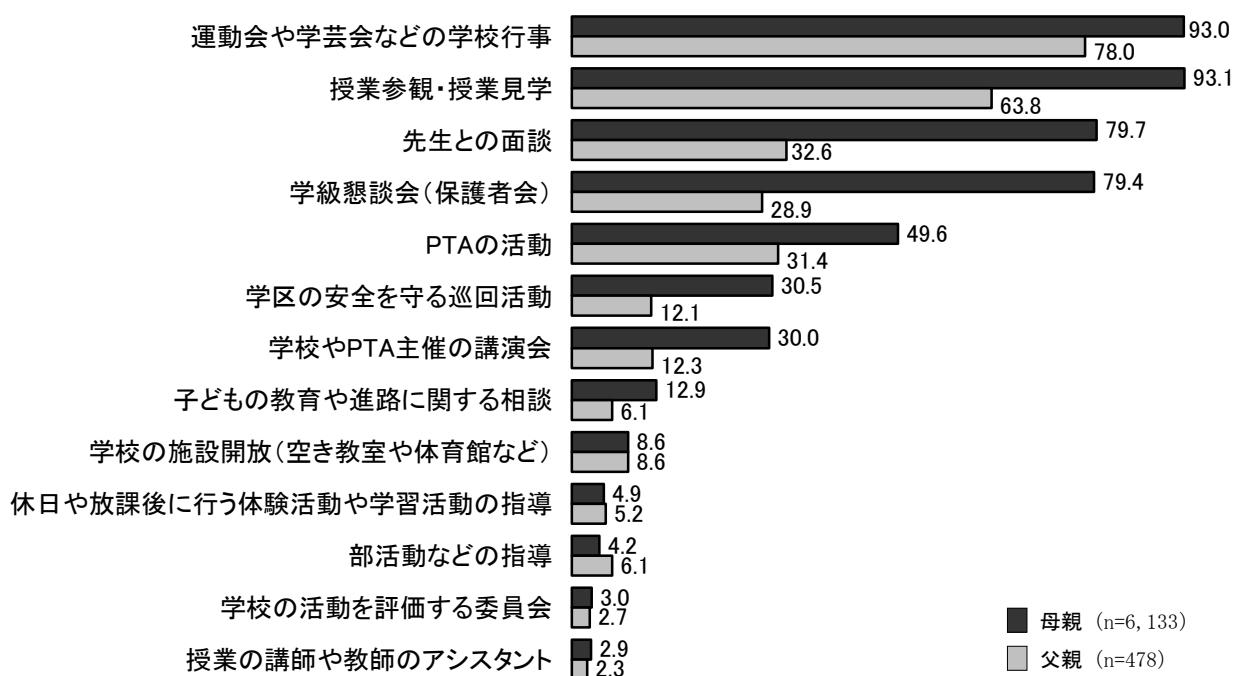
図5-1-2 子どもの担任に会った回数（保護者、学校段階別・父母別）



今までに出席したり参加したりした行事や活動について複数回答形式でたずねた結果を、父母別に比較したものが、図5-1-3である。全体的にみると、「運動会や学芸会などの学校行事」「授業参観・授業見学」と答えた比率がとくに高くなっている。続いて、「先生との面談」「学級懇談会（保護者会）」の回答が多く、それ以外の項目については、父親、母親ともに5割未満となっている。「学校の施設開放（空き教室や体育館など）」「休日や放課後に行う体験活動や学習活動の指導」「部活動などの指導」「学校の活動を評価する委員会」「授業の講師や教師のアシスタント」は1割未満である。

父親と母親の出席・参加を比較してみると、総じて、父親よりも母親の出席率・参加率が高い。とくに、「先生との面談」（母親79.7%>父親32.6%、以下同様）、「学級懇談会（保護者会）」（79.4%>28.9%）、「学区の安全を守る巡回活動」（30.5%>12.1%）、「学校やPTA主催の講演会」（30.0%>12.3%）、「子どもの教育や進路に関する相談」（12.9%>6.1%）では、母親の回答の比率が父親の倍以上となっている。母親より父親が答えた比率が高いのは、「休日や放課後に行う体験活動や学習活動の指導」（4.9%<5.2%）、「部活動などの指導」（4.2%<6.1%）の2項目に限られる。

図5-1-3 出席・参加したことがある行事や活動（保護者、父母別）



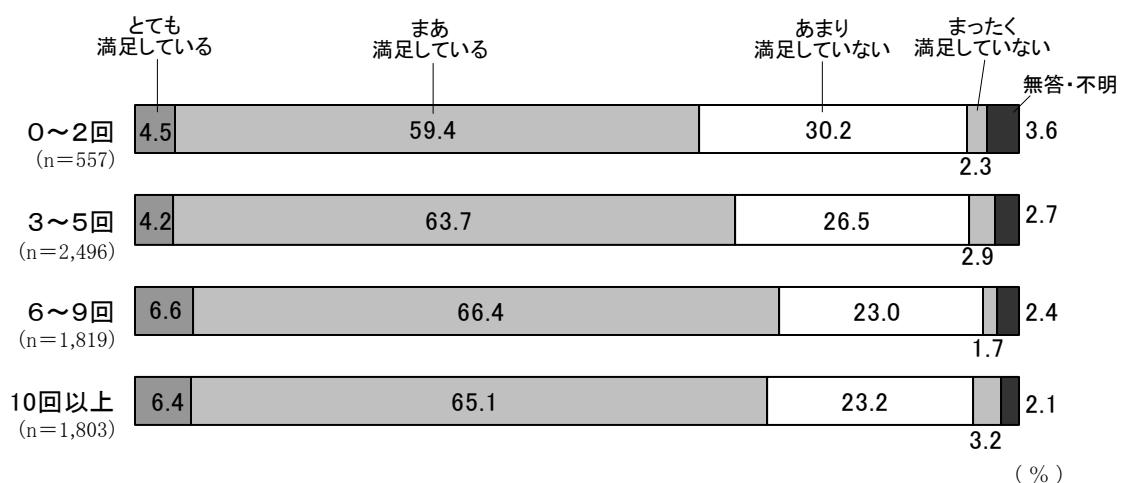
*複数回答（%）。

2. 学校へ行く回数と学校への評価

学校へ足を運ぶ頻度によって、学校に対する評価が異なる可能性が考えられる。そこで、この1年間で子どもが通う学校に行った回数と学校の総合的な満足度の関係をみてみたのが図5-2-1である（学校への評価について、詳しくは『義務教育に関する意識調査・中間報告書』p.165～170を参照していただきたい）。

学校に行った回数が「0～2回」の保護者は63.9%が「満足」（「とても満足している」と「まあ満足している」の合計、以下同様）と回答しているのに対して、「10回以上」の保護者は71.5%が「満足」と回答している。学校へ足を運ぶ頻度と学校に対する評価には、若干の関連がみられる。

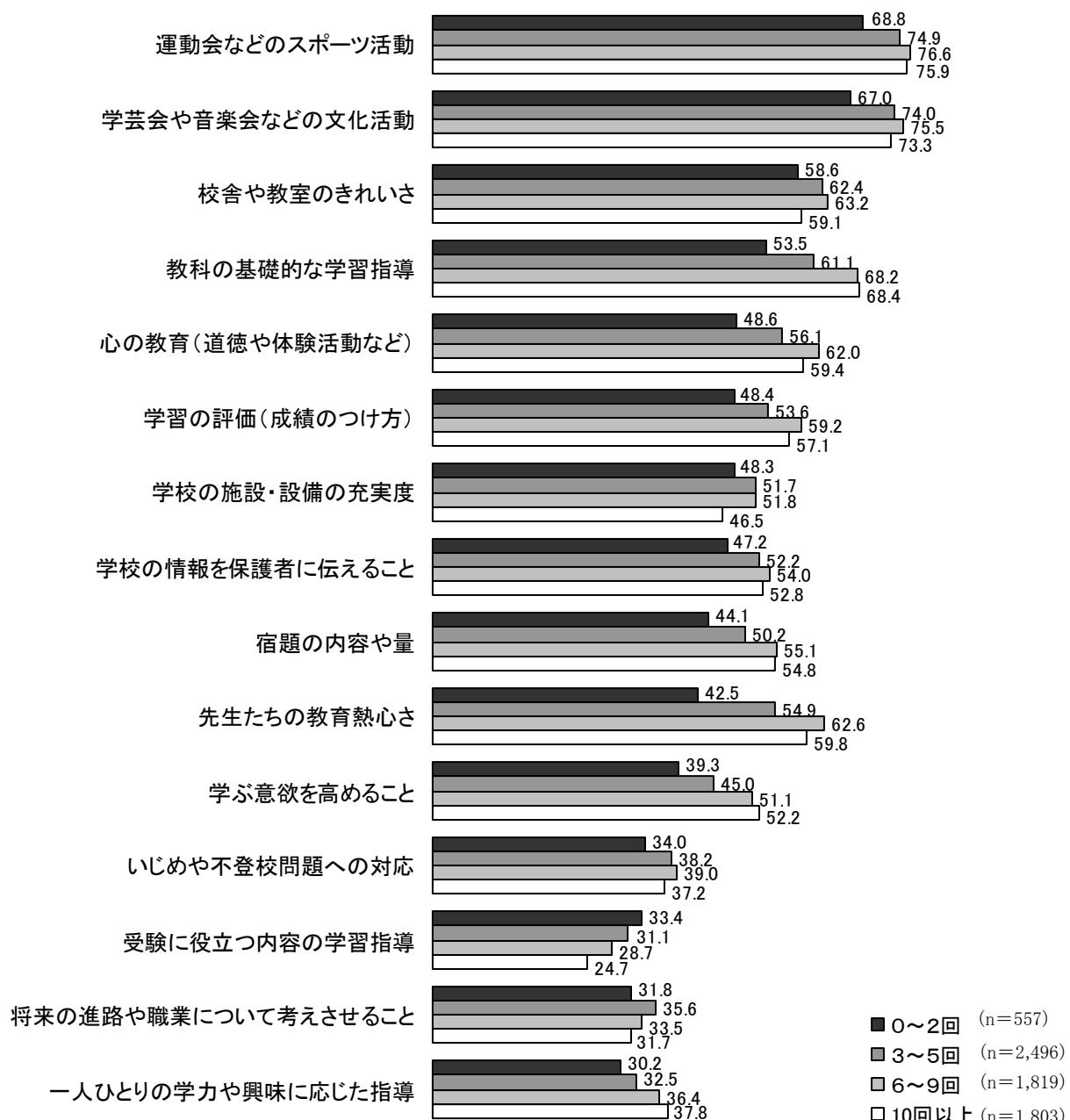
図5-2-1 学校の総合的な満足度（保護者、学校へ行く回数別）



* 「0～2回」は、この1年間で子どもの通う学校に何回行ったかをたずねた質問で「0回」「1回」「2回」と回答した保護者（557名）。

次に、保護者の学校へ行く回数と学校の指導や取り組みに対する満足度との関係をみた（図5-2-2）。学習指導に関する項目に注目すると、学校へ行く回数と満足度には相関関係がみられ、「受験に役立つ内容の学習指導」では負の相関が、「教科の基礎的な学習指導」「学ぶ意欲を高めること」「一人ひとりの学力や興味に応じた指導」では概ね正の相関があった。とくに「教科の基礎的な学習指導」では、学校へ行く回数が「0～2回」の保護者と「10回以上」の保護者では約15ポイントの差がある。

図5-2-2 学校の指導や取り組みに対する満足度（保護者、学校へ行く回数別）



* 「とても満足している」と「まあ満足している」の合計（%）。

* 「0～2回」は、この1年間で子どもの通う学校に何回行ったかをたずねた質問で「0回」「1回」「2回」と回答した保護者（557名）。

続いて、保護者が学校へ行く回数別に「総合的な学習の時間」の取り組みに対する評価をみてみよう。「総合的な学習の時間」の取り組みに対しても同様に学校へ行く頻度が低い保護者は、「よいと思う」（「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計）の比率が相対的に低い（図5-2-3）。

図5-2-2でみた学校の指導や取り組みに対する満足度の結果とあわせて考えると、保護者が学校へ行く回数と、学校や教員の指導のさまざまな面に対する評価の高さに、一定の関係があるといえそうである。

図5-2-3 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価（保護者、学校へ行く回数別）



* 「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計 (%)。

* 「0～2回」は、この1年間で子どもの通う学校に何回行ったかをたずねた質問で「0回」「1回」「2回」と回答した保護者（557名）。

3. 「学校評価」に対する意見（保護者）

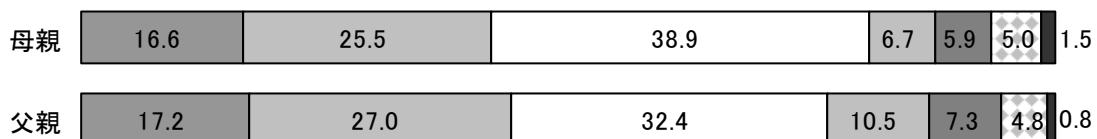
調査では、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」「第三者が学校を評価する」「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」といった学校評価に関する教育改革の施策に対する意見をきいている。これらの項目に対する保護者の意見は3章でも確認したが、あらためて「学校評価」に関する項目としてまとめ、父母別にみてみよう（図5-3-1）。これら4項目に対する意見は、父親も母親も、「反対」（「反対」と「まあ反対」の合計、以下同様）より「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）の比率が高くなっている。

父親と母親の違いに注目すると、「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」以外の項目で、母親より父親の方が「賛成」の回答が多い。ただし、父親は「反対」の比率も高くなっている。

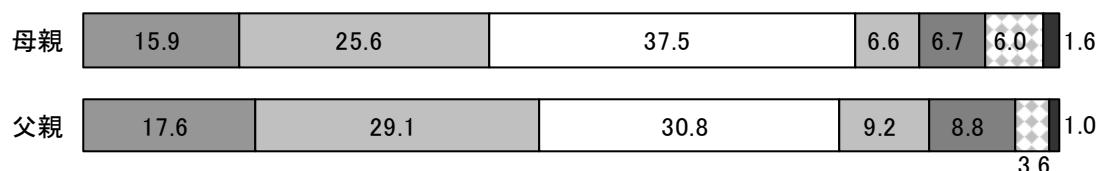
それに対して母親は、概して「どちらともいえない」の比率が高く、とくに「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」に対しては、父親は36.2%にすぎないのに対し、母親は47.9%であった。

図5-3-1 「学校評価」に対する意見（保護者、父母別）

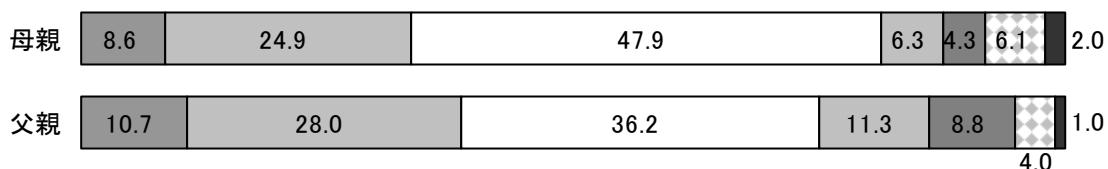
①保護者や地域住民が学校や教員を評価する



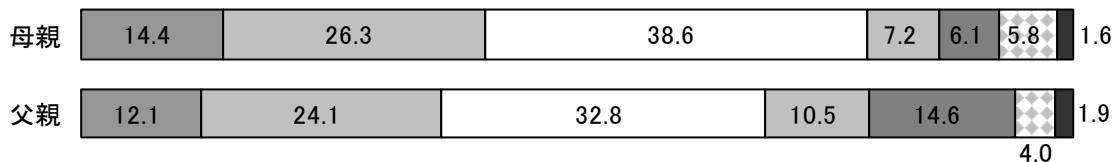
②第三者が学校を評価する



③学校の運営方針の決定に保護者が参加する



④教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする



*数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値（%）。

*サンプル数は、母親 6,133 名、父親 478 名。

4. 学校評議員としての活動状況

ここからは、学校評議員の学校参加の状況についてみていく。

学校評議員に、この1年間において会合が何回くらい行われたかをたずねた（図5-4-1）。「3～5回」という回答がもっとも多く49.3%で、続いて「2回」という回答が37.6%であった。「6回以上」という回答した人も2.8%いたが、一方で、「1回」（5.8%）、「行われていない」（2.5%）という回答もあった。

さらに、図5-4-2では、学校段階別の会合の回数を示した。小学校評議員、中学校評議員ともに、「2回」「3～5回」という回答が多くなっている。

図5-4-1 学校評議員の会合の回数

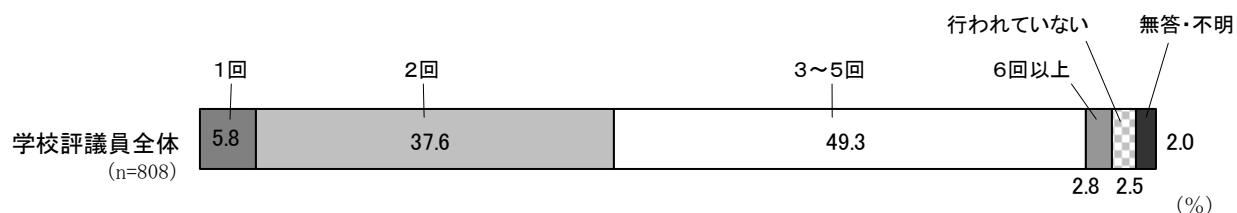
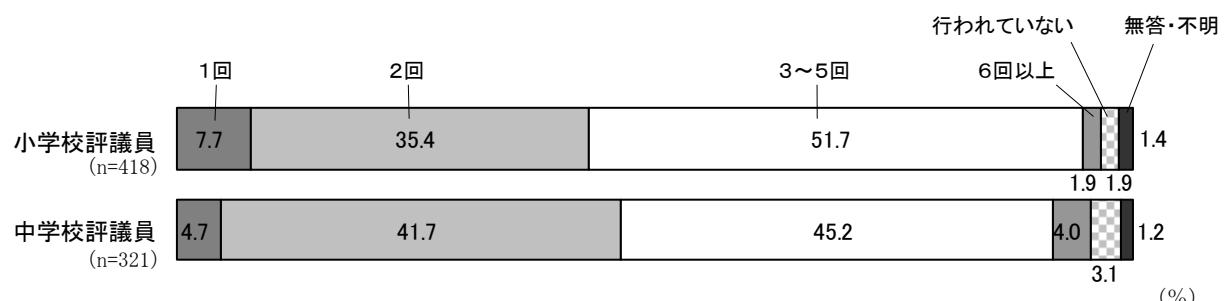


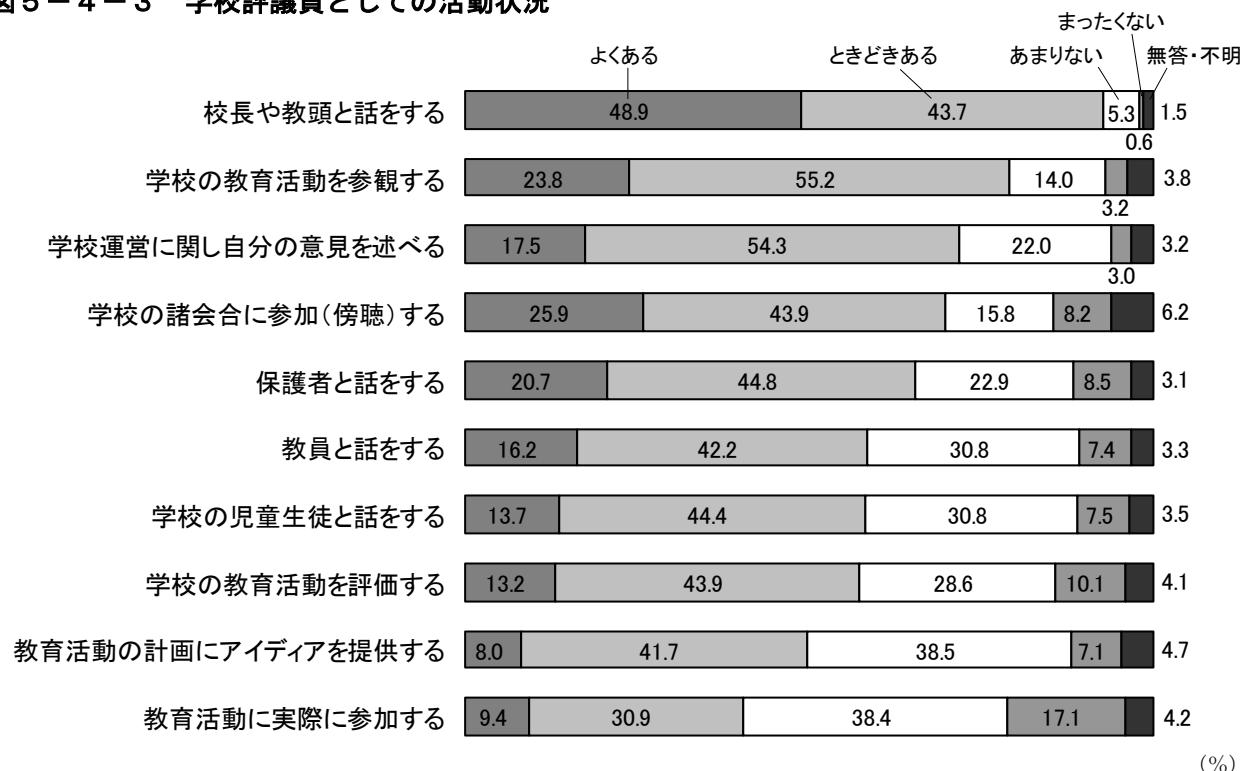
図5-4-2 学校評議員の会合の回数（学校段階別）



* 学校評議員をしている学校段階をたずねた質問で、「小学校」「中学校」の両方を選択していた場合、および無答・不明の者は分析から除外した。

次に、学校評議員として、どのような活動をどれくらいしているのかをたずねた。図5-4-3に示したように、10項目中8項目で「よくある」と「ときどきある」の合計が5割を超えており、そのなかでも比率がとくに高いのは、「校長や教頭と話をする」（「よくある」と「ときどきある」の合計：92.6%、以下同様）であった。以下、「学校の教育活動を参観する」（79.0%）や「学校運営に関し自分の意見を述べる」（71.8%）などが続く。また、「保護者と話をする」（65.5%）、「教員と話をする」（58.4%）、「学校の児童生徒と話をする」（58.1%）などの機会も、それぞれ5割以上が「ある」と回答している。「教育活動に実際に参加する」は40.3%であった。

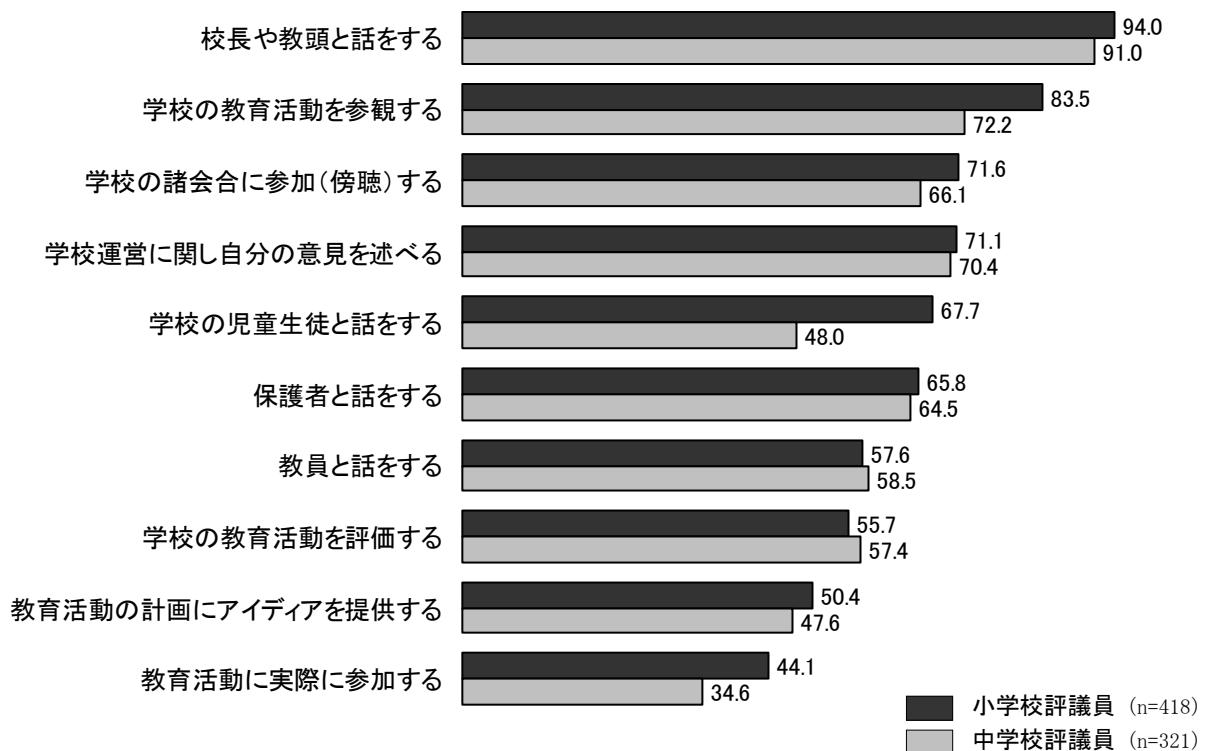
図5-4-3 学校評議員としての活動状況



*サンプル数は、学校評議員全体 808 名。

図5-4-4は、学校段階ごとの活動状況をみている。小学校と中学校で5ポイント以上差がある項目は、「学校の教育活動を参観する」（「よくある」と「ときどきある」の合計：小学校評議員 83.5%>中学校評議員 72.2%、以下同様）、「学校の諸会合に参加（傍聴）する」（71.6%>66.1%）、「学校の児童生徒と話をする」（67.7%>48.0%）、「教育活動に実際に参加する」（44.1%>34.6%）であり、小学校の方が活動は活発な様子だ。それ以外の項目では、5ポイント未満の差になっている。

図5-4-4 学校評議員としての活動状況（学校段階別）



* 「よくある」と「ときどきある」の合計（%）。

*学校評議員をしている学校段階をたずねた質問で、「小学校」「中学校」の両方を選択していた場合、および無答・不明の者は分析から除外した。

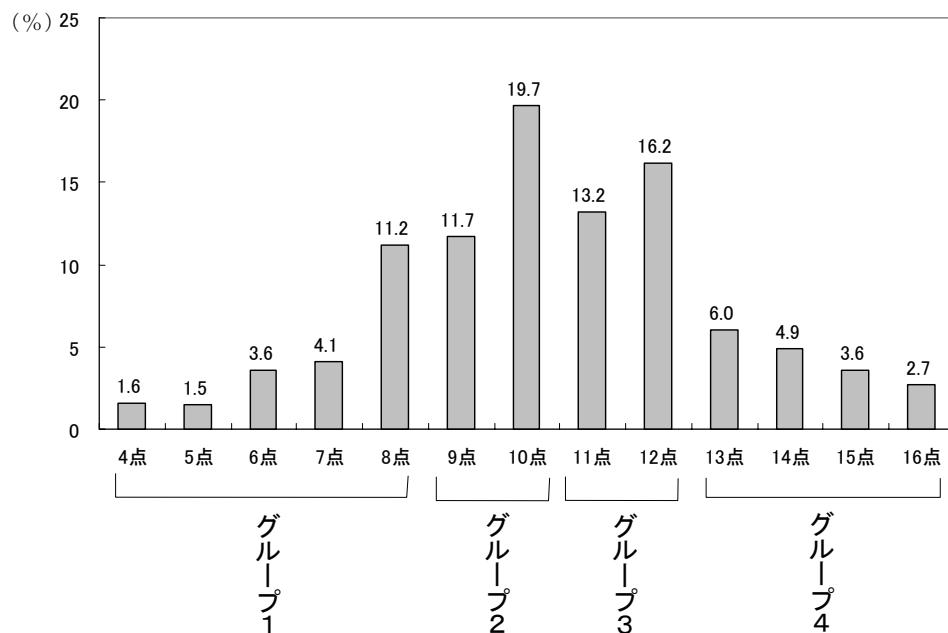
5. 学校評議員としての活動状況と学校への評価

次に、学校評議員の学校に対する評価をみてみよう。学校に対する評価と、学校評議員としての学校活動への参加度は関連している可能性がある。そこで、「学校は評議員の意見をきちんと聞いてくれる」や「学校はよい教育をしようとがんばっている」などに対して、学校評議員としての活動状況によって意見が異なるかどうかをみていこう。

学校評議員としての活動状況によって学校評議員をグループ分けするために、項目の中でも学校の活動への参画の程度が高いと思われる4項目（①「学校運営に関し自分の意見を述べる」、②「教育活動の計画にアイディアを提供する」、③「教育活動に実際に参加する」、④「学校の教育活動を評価する」）を指標に用いた。これらはいずれも、「1. よくある」から「4. まったくない」の4段階でたずねていて、「1. よくある」：4点～「4. まったくない」：1点としたうえで、すべての設問の回答を合計した。これにより、4～16点までの分布を示す集団ができる。得点の高さは、学校評議員としての活動状況の活発さを表している。この分布は、図5-5-1のようになる。

さらにこれを、各グループの母数が均等になるように考慮して、4つのグループに分類した。「グループ1」は活動がもっとも不活発なグループ、「グループ4」はもっとも活発なグループということになる。このグループ別に、学校に対する評価の違いをみたのが、次頁の図5-5-2である。

図5-5-1 学校評議員としての活動状況

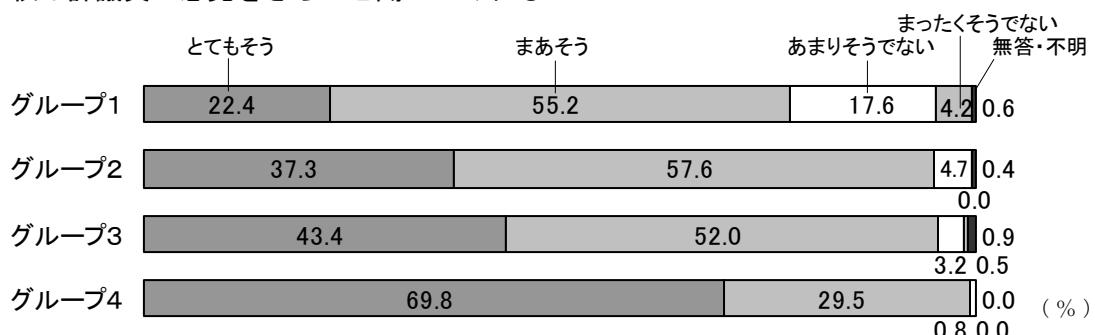


「学校は評議員の意見をきちんと聞いてくれる」などの学校に対する評価について、それぞれのグループが「そう」（「とてもそう」と「まあそう」の合計、以下同様）と回答する比率を比べると、グループ4ほど「そう」と回答する比率が高い傾向がみられた。とくに、「とてもそう」という強い肯定を示す比率に差が生じている。グループ1では「そうでない」（「あまりそうでない」と「まったくそうでない」の合計）という回答も相対的に多く、学校評議員としての活動があまり活発でない場合、学校の評価がやや低い傾向がある（図5-5-2）。

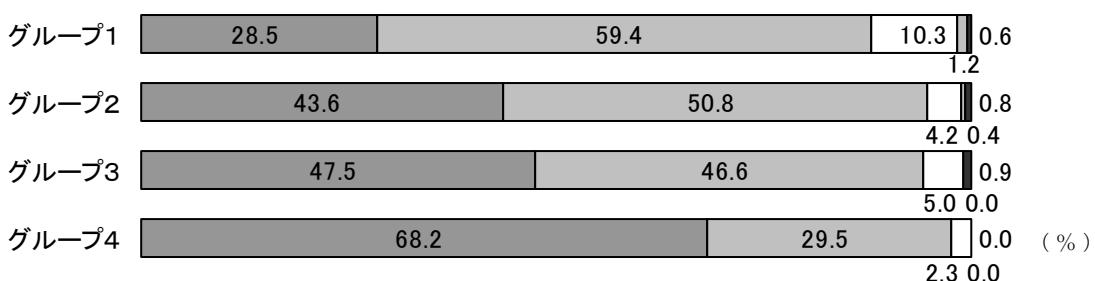
次に、「総合的な学習の時間」の取り組みに対する評価（図5-5-3）をみると、グループ4ほど「総合的な学習の時間」の取り組みを「よいと思う」（「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計）比率が高い。学校評議員としての活動の活発さと「総合的な学習の時間」への評価の高さには相関関係があるといえる。

図5-5-2 学校評議員の学校評価（活動状況別）

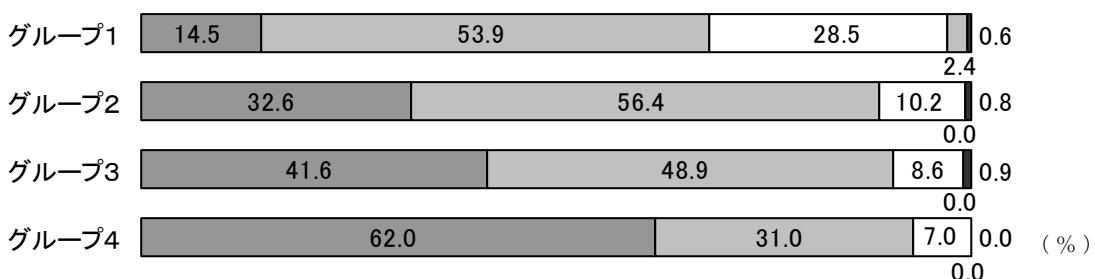
①学校は評議員の意見をきちんと聞いてくれる



②学校は教育上の課題や問題点を十分に認識している

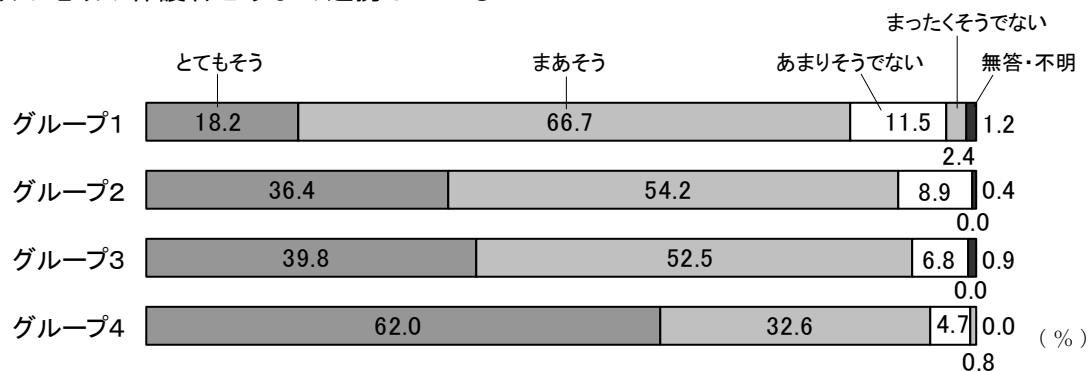


③学校は地域や保護者に必要な情報を公開している

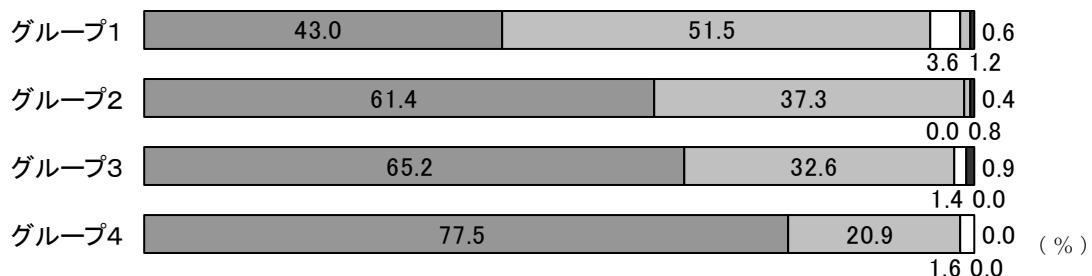


*サンプル数は、グループ1が165名、グループ2が236名、グループ3が221名、グループ4が129名。

④学校は地域や保護者とうまく連携している

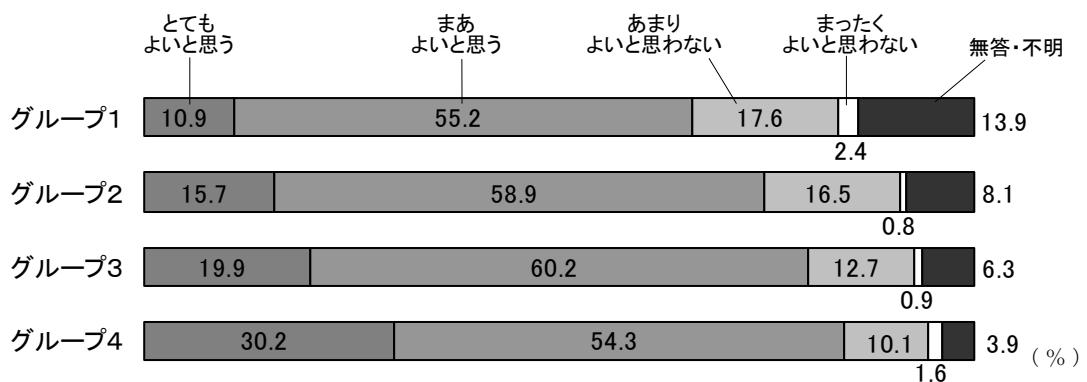


⑤学校はよい教育をしようとがんばっている



*サンプル数は、グループ1が165名、グループ2が236名、グループ3が221名、グループ4が129名。

図5－5－3 「総合的な学習の時間」の取り組みに対する意見（学校評議員、活動状況別）



*サンプル数は、グループ1が165名、グループ2が236名、グループ3が221名、グループ4が129名。

6. 「学校評価」に対する意見（学校評議員）

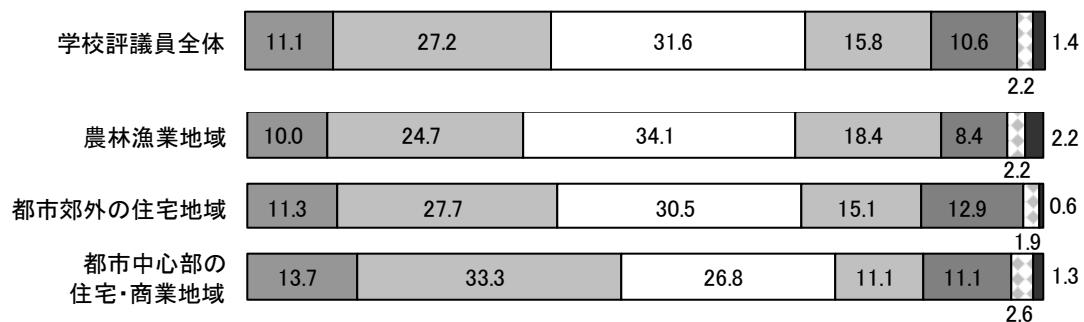
調査では、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」「第三者が学校を評価する」「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」といった学校評価に関する教育改革の施策に対する意見をきいている。これらの項目に対する学校評議員の意見は3章でもみたが、あらためてここで「学校評価」に関する項目としてまとめ、地域別にみてみよう（図5-6-1）。

学校評議員全体の数値をみると、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」（「賛成」と「まあ賛成」の合計：38.3%>「反対」と「まあ反対」の合計：26.4%、以下同様）、「第三者が学校を評価する」（43.9%>20.5%）、「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」（41.4%>20.6%）の3項目では、賛成の意見が反対の意見を上回っている。それに対して、「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」（25.8%<38.7%）では、反対の意見が賛成の意見を上回っている。

学校評議員をしている学校がある地域別に比較してみると、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」については、農林漁業地域（「賛成」と「まあ賛成」の合計：34.7%、以下同様）、都市郊外の住宅地域（39.0%）、都市中心部の住宅・商業地域（47.0%）の順に「賛成」の比率が高い。「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」についても、この順に「賛成」の比率が高くなっている。「第三者が学校を評価する」については、都市郊外の住宅地域で比較的「賛成」の比率が高い。「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」については、「賛成」の比率には大きな差がないものの、「反対」の比率は農林漁業地域、都市郊外の住宅地域、都市中心部の住宅・商業地域の順に高くなっている（「反対」と「まあ反対」の合計：16.9%<21.7%<24.2%）。

図5-6-1 「学校評価」に対する意見（学校評議員、地域別）

①保護者や地域住民が学校や教員を評価する



②第三者が学校を評価する



③学校の運営方針の決定に保護者が参加する



④教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする



* 数値は左から「賛成」「まあ賛成」「どちらともいえない」「まあ反対」「反対」「よくわからない」「無答・不明」の値(%)。

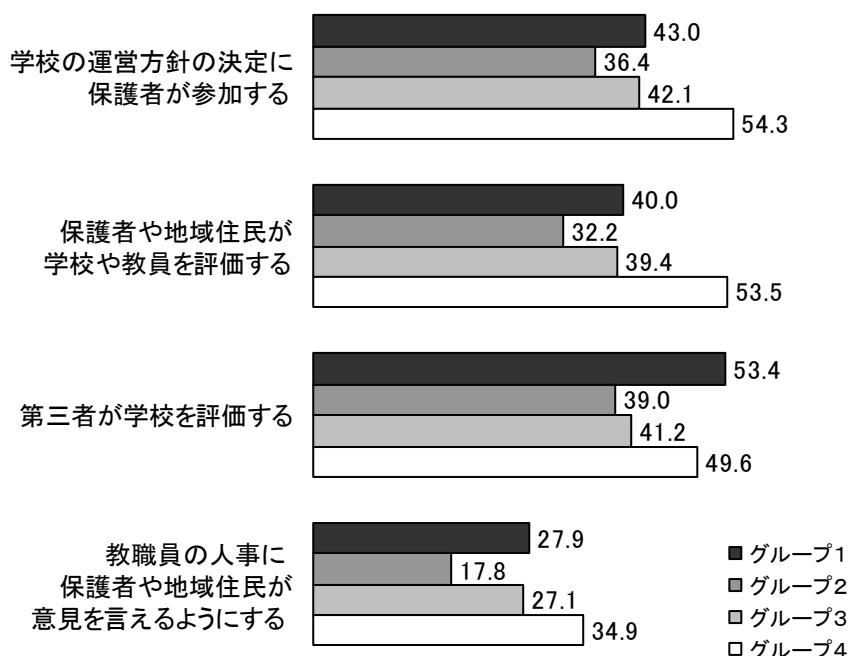
* 「都市中心部の住宅・商業地域」は、学校評議員をしている学校がある場所をたずねた質問で「都市中心部の住宅地域」「都市中心部の商業地域」と回答した者。「工業地域」および無答・不明の者は図から省略した。

* サンプル数は、学校評議員全体 808 名、農林漁業地域 320 名、都市郊外の住宅地域 318 名、都市中心部の住宅・商業地域 153 名。

7. 学校評議員としての活動状況と「学校評価」に対する意見

最後に、学校評議員としての活動状況によって、「学校評価」に対する賛否に相違がみられるかを確認しよう。「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」「第三者が学校を評価する」「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」といった開かれた学校づくりの施策に対する意見を、図5-5-1で示したグループごとにみてみたのが図5-7-1である。学校評議員としての活動が活発なグループ4では、これらの施策に対する「賛成」の比率が高い傾向がある。ただし、あまり活発には活動していないグループ1も、グループ2や3と比べると「賛成」の比率が高い。

図5-7-1 「学校評価」に対する意見（学校評議員、活動状況別）



* 「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)。

*サンプル数は、グループ1が165名、グループ2が236名、グループ3が221名、グループ4が129名。

まとめ

■保護者について

保護者が学校へ行く回数は、1年間に「3～5回」がもっとも多く(37.0%)、次いで「6～9回」(27.0%)、「10回以上」(26.7%)である。中学生の保護者より小学校の保護者の方が、また、父親よりも母親の方が学校へ行く回数が多い。子どもの担任に会う回数も、学校へ行く回数よりは少ないが、同様の傾向を示している。

学校へ行く回数と学校に対する評価には、相関関係があるようだ。

「学校評価」に対する意見をみると、全体的に「賛成」の意見は多いものの、父母別でみた場合に、母親に「どちらともいえない」の意見が多く、賛否を明確にしない傾向が表れている。

■学校評議員について

学校評議員の会合については、1年間に「3～5回」(49.3%)がもっと多く、次に「2回」(37.6%)が続く。実際の活動の様子をみてみると、「校長や教頭と話をする」ことや「学校の教育活動を参観する」ことは比較的多いようだが、「教育活動の計画にアイディアを提供する」こと、「教育活動に実際に参加する」ことは少ないようだ。

学校評議員としての活動の度合いと学校に対する評価には、一部に相関関係がみられた。

さらに学校評価に対する意見を学校評議員としての活動状況別にみてみると、活動がもっとも活発なグループ4で「賛成」の意見が多かった。ただし、活動がもっとも活発でない学校評議員のグループ1でも比較的「賛成」の意見が多い傾向がみられ、単純な相関は示さなかった。

6章 教員の多忙感について

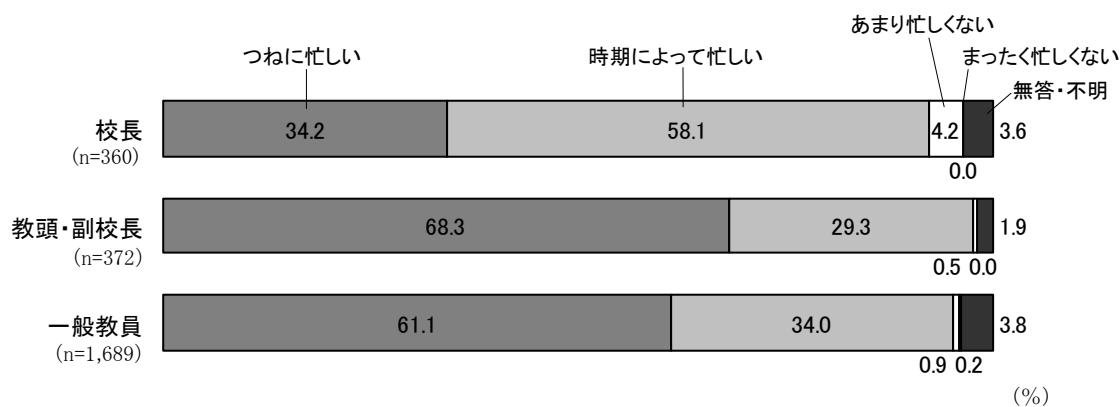
学校教育に直接携わっている教員は、自分たちの職務についてどれくらい忙しいと感じているのだろうか。教員の仕事は授業をするだけにとどまらず、授業の準備、評価、授業以外の学校での活動、事務処理など多岐にわたる。教育制度や教育環境が変化しているなかで、教員は日々の忙しさについてどのように考えているのだろうか。学校段階や職階、教職経験などから、とくに忙しいと感じているのはどのような教員なのかを検討することにする。

1. 職務の忙しさ

学校の教員は日々の仕事に対してどれくらい忙しいと感じているのだろうか。現在の職務についてどれくらい忙しいと感じているかを教員にたずねた（図6-1-1）。「教頭・副校長」の68.3%、「一般教員」※の61.1%が、「つねに忙しい」と回答しているのに対して、「校長」の半数以上は、「時期によって忙しい」（58.1%）と回答しており、「あまり忙しくない」と回答した校長も4.2%いる。とくに、「教頭・副校長」が忙しさを強く感じているようだ。

※「一般教員」＝職名をたずねる設問で、「1. 校長」「2. 教頭・副校長」「3. それ以外の教員」の選択肢のうち、「3」を選択した教員を、以下では一般教員と表記する。

図6-1-1 職務の忙しさ（教員、職階別）

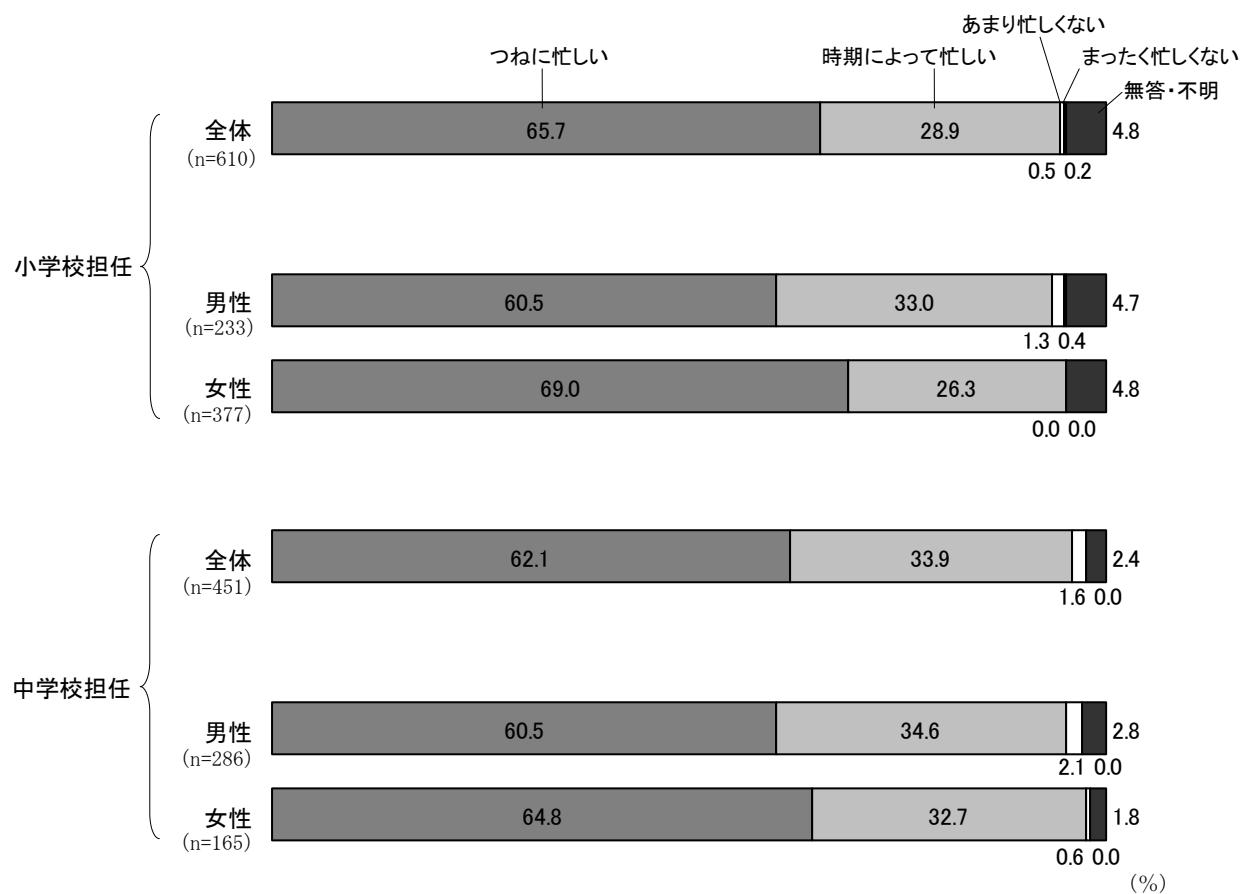


次に、一般教員に注目して、職務の忙しさについて確認する。

学校段階による違いでは、「つねに忙しい」と回答した比率は、小学校担任※は65.7%、中学校担任※は62.1%となっており、いずれも6割を超えており（図6-1-2）。性別による違いでは、女性の小学校担任が「つねに忙しい」という回答が多く、69.0%である。中学校担任でも、男性に比べると女性の方が、わずかに「つねに忙しい」という回答の比率は高い。

※「小学校担任」「中学校担任」＝担任をしている学年をたずねた設問で、「小1」から「小6」の担任をしていると回答した教員を「小学校担任」、「中1」から「中3」の担任をしていると回答した教員を「中学校担任」と表記する。

図6-1-2 職務の忙しさ（小・中学校担任、性別）

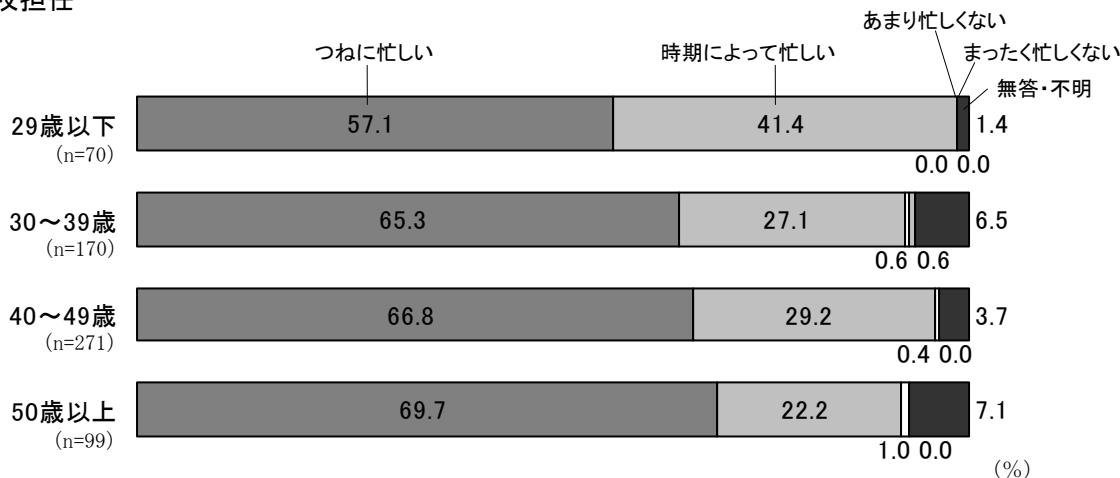


さらに、年齢別にみると、小・中学校ともに年齢が上がるにつれて、「つねに忙しい」という回答が増加する傾向にある（図6-1-3）。

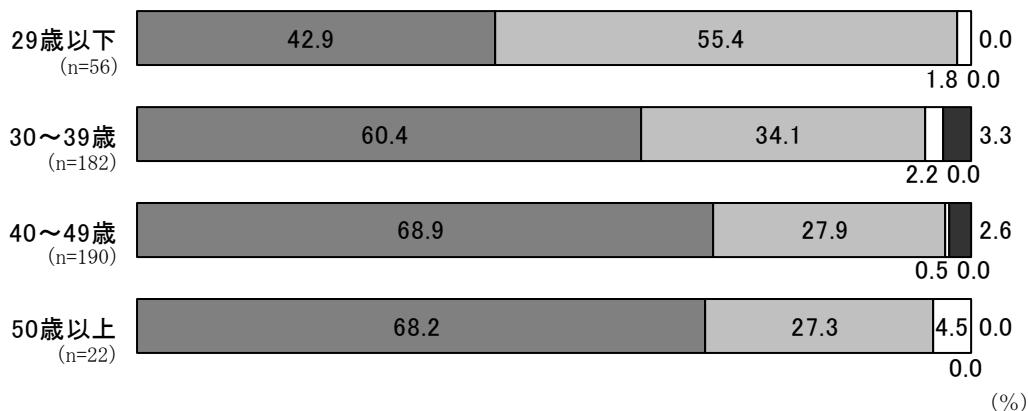
しかしながら、いずれの属性でも「あまり忙しくない」や「まったく忙しくない」という回答はほとんどみられず、学校段階や性別、年齢などの違いにかかわらず、多くの教員が多忙さを実感しているようである。

図6-1-3 職務の忙しさ（小・中学校担任、学校段階別・年齢別）

①小学校担任



②中学校担任



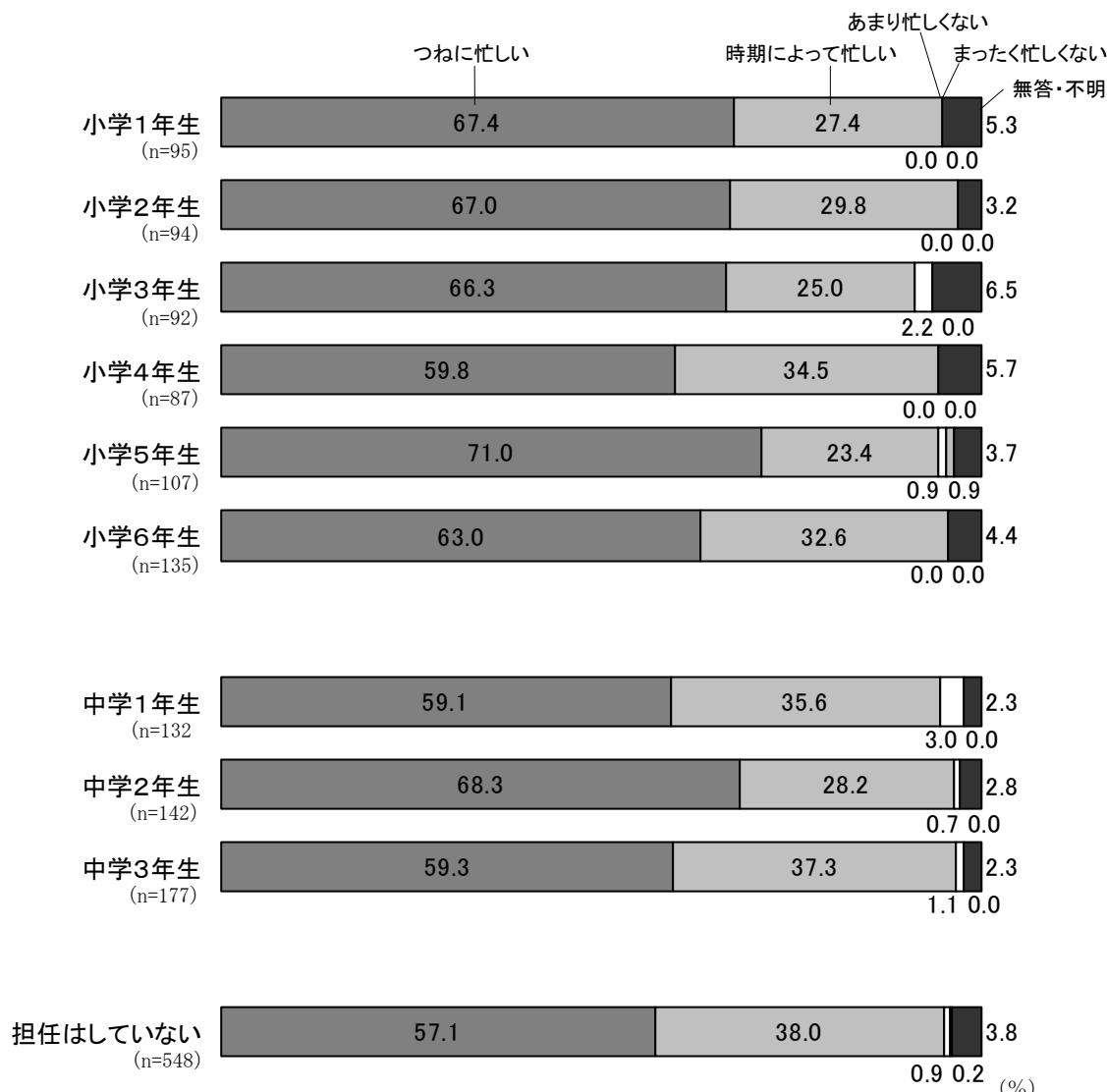
続いて、担任している学年ごとに職務の忙しさについてみてみよう（図6-1-4）。担任している学年は、「校長」「教頭・副校長」を除いた「一般教員」に該当する学年を回答してもらっている。

「つねに忙しい」という回答に注目をすると、小学校では、「小学1年生」から「小学4年生」まで学年が上がるにつれて、その比率は漸減する。しかし、「小学5年生」で、その比率は71.0%と最大になり、「小学6年生」になると再び減少する。「小学5年生」の担任に「つねに忙しい」という回答が多く、その前後の学年に少ないのが特徴である。

中学校では、「中学2年生」の担任に「つねに忙しい」と回答する教員が多い。その比率は、「中学1年生」59.1%、「中学2年生」68.3%、「中学3年生」59.3%と推移する。

なお、「担任はしていない」教員は、担任をしている教員と比べると「つねに忙しい」と感じている比率が若干低いようである。しかし、それでも6割弱の教員は「つねに忙しい」と感じており、ここでも立場による違いを超えて、教員の多忙さがうかがえる結果になっている。

図6-1-4 職務の忙しさ（一般教員、担任学年別）



*担任学年をたずねる質問で「それ以外」と回答した教員は、図から省略した。

ここでは、職務の忙しさと教育改革に関するいくつかの意見との関連をみてみよう。忙しさについてたずねた設問では、「あまり忙しくない」と「まったく忙しくない」という回答が少数であったため、「つねに忙しい」と回答した教員と「時期によって忙しい」と回答した教員の違いを比較した。**図6-1-5**は、職階ごとの違いも考慮して示したものである。

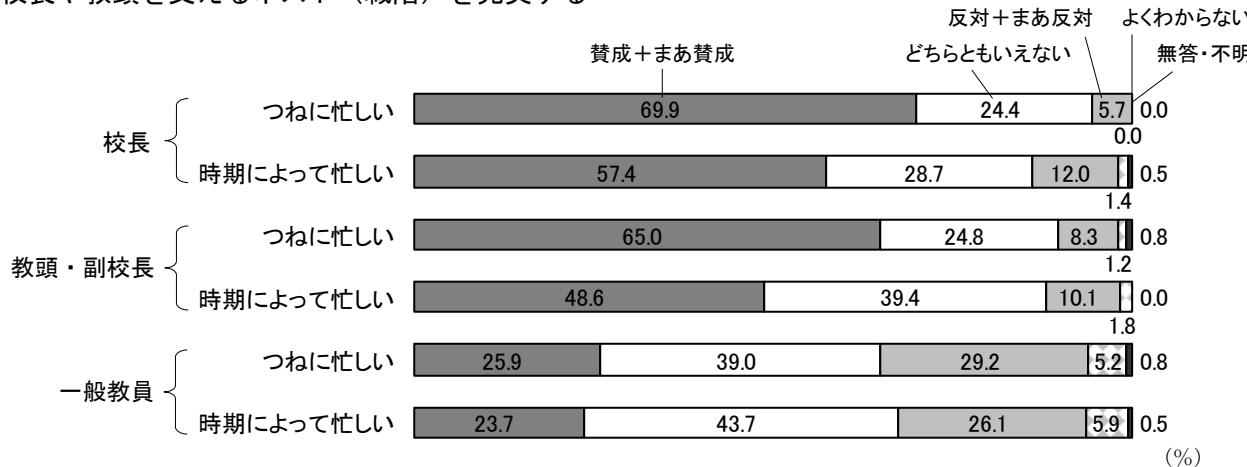
最初に、「①校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する」に対する賛否の結果である。「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）の回答をみると、校長、教頭・副校長、一般教員の順で比率が高くなっていることがわかる。しかし、同じ校長という立場でも、「つねに忙しい」と回答した者は「賛成」が69.9%であるのに対して、「時期によって忙しい」と回答した者は57.4%となっており、12.5ポイントの差がある。教頭・副校長も同様であり、「つねに忙しい」者に「賛成」が多い。忙しいと感じている管理職は、管理職を支えるポストの必要性を強く感じている。

次に、「②事務専門の職員を増やす」という設問への賛否の結果である。これに対しては、どの職階でも「つねに忙しい」と回答した教員に、「賛成」が多い。とくに専門の事務職員を要望する思いが強いのは、「つねに忙しい」と感じている教頭・副校長（68.9%）であり、彼らが多くの事務的な業務を担っていることを反映していると考えられる。

最後に、「③教育委員会から校長への権限移譲を進める」に対する賛否の結果である。この設問については、管理職ほど「賛成」が多い結果になっている。忙しさの程度によって回答がどう異なるかをみると、「つねに忙しい」と感じている教員ほど、校長への権限移譲に「賛成」する比率が高い結果となっている。

図6-1-5 職務の忙しさと教育改革に関する意見（教員、職階別）

①校長や教頭を支えるポスト（職階）を充実する



②事務専門の職員を増やす



③教育委員会から校長への権限移譲を進める



*サンプル数は、「校長／つねに忙しい」123名、「校長／時期によって忙しい」209名、「教頭・副校長／つねに忙しい」254名、「教頭・副校長／時期によって忙しい」109名、「一般教員／つねに忙しい」1,032名、「一般教員／時期によって忙しい」574名。

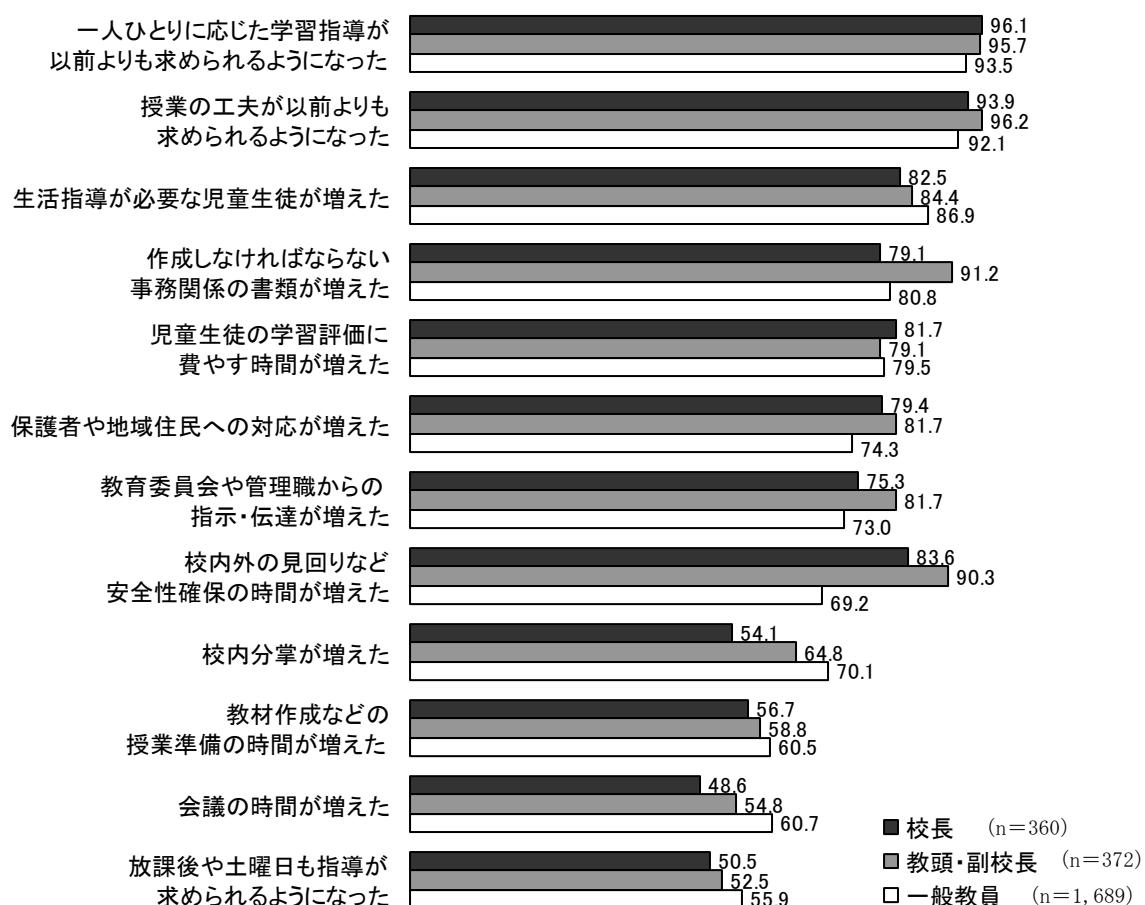
2. 職務の状況

本節では、教員に勤務の状況をたずねた結果をみていくことにする。図6-2-1は、職階によって職務の状況がどのように異なるかを示している。

「一人ひとりに応じた学習指導が以前よりも求められるようになった」「授業の工夫が以前よりも求められるようになった」などに「感じる」（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計、以下同様）と回答する教員は9割を超え、いずれの職階も高い割合になっている。差がある項目に注目すると、「校内外の見回りなど安全性確保の時間が増えた」（校長 83.6%、教頭・副校長 90.3%、一般教員 69.2%、下線は最高値を示す、以下同様）、「保護者や地域住民への対応が増えた」（79.4%、81.7%、74.3%）、「作成しなければならない事務関係の書類が増えた」（79.1%、91.2%、80.8%）、「教育委員会や管理職からの指示・伝達が増えた」（75.3%、81.7%、73.0%）などで、教頭・副校長の数値が高くなっている。

校長や教頭・副校長と比べて一般教員の比率が高いのは、「生活指導が必要な児童生徒が増えた」（82.5%、84.4%、86.9%）、「校内分掌が増えた」（54.1%、64.8%、70.1%）、「放課後や土曜日も指導が求められるようになった」（50.5%、52.5%、55.9%）、「会議の時間が増えた」（48.6%、54.8%、60.7%）などの項目である。

図6-2-1 職務の状況（教員、職階別）



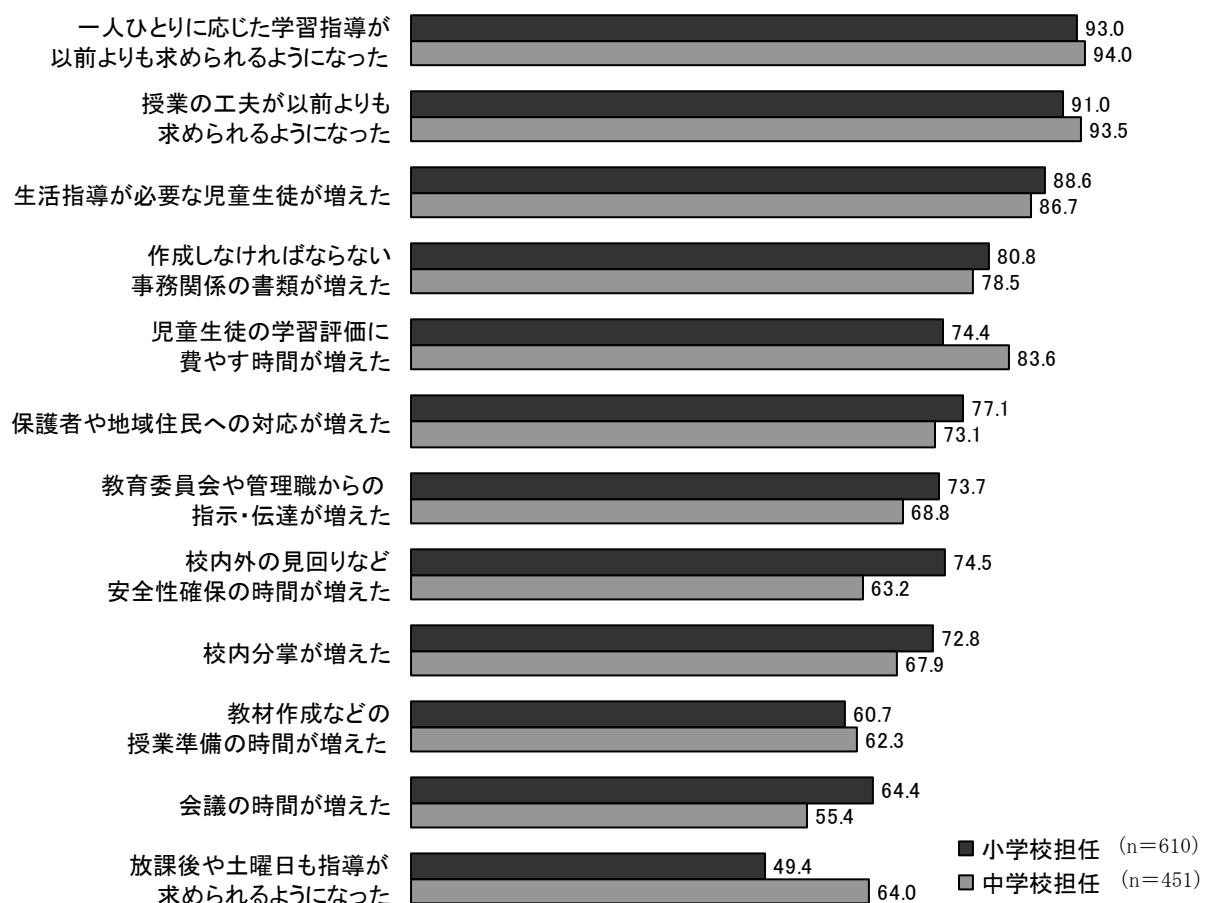
* 「とても感じる」と「まあ感じる」の合計 (%)。

さらに、同じく職務の状況について、小学校担任と中学校担任の違いに注目してみてみよう（図6-2-2）。担任をもっている教員たちは、授業にかかることやそれ以外の仕事についてどのように感じているのだろうか。また、小学校担任と中学校担任とで差は見られるのだろうか。

まず、中学校担任に比べて小学校担任に「感じる」という回答の比率が高い項目は、「校内外の見回りなど安全性確保の時間が増えた」（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計：小学校担任 74.5%>中学校担任 63.2%、以下同様）、「会議の時間が増えた」（64.4%>55.4%）などであり、10 ポイント前後の差が生じている。

一方、小学校担任と比べると中学校担任に「感じる」比率が高いのは、「児童生徒の学習評価に費やす時間が増えた」（74.4%<83.6%）、「放課後や土曜日も指導が求められるようになった」（49.4%<64.0%）である。

図6-2-2 職務の状況（小・中学校担任、学校段階別）

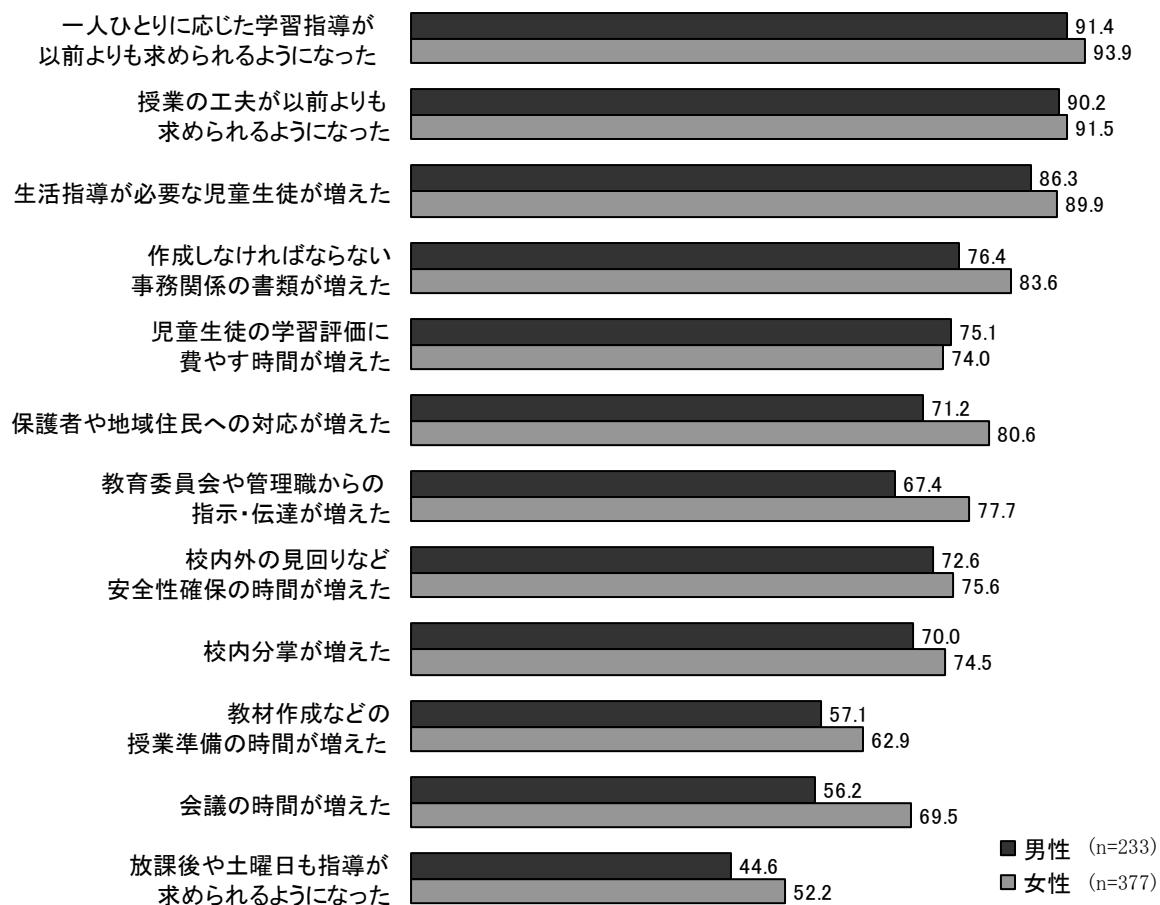


* 「とても感じる」と「まあ感じる」の合計（%）。

次に、小学校担任と中学校担任のそれぞれについて、男性教員と女性教員で職務の状況に対する感じ方がどう異なるかをみた。図6-2-3は、小学校担任の結果である。これをみると、すべての項目で、男性よりも女性の方が「感じる」（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）という回答の比率が高かった。性差が大きい項目は、「作成しなければならない事務関係の書類が増えた」（男性 76.4%<女性 83.6%、以下同様）、「保護者や地域住民への対応が増えた」（71.2%<80.6%）、「教育委員会や管理職からの指示・伝達が増えた」（67.4%<77.7%）、「教材作成などの授業準備の時間が増えた」（57.1%<62.9%）、「会議の時間が増えた」（56.2%<69.5%）、「放課後や土曜日も指導が求められるようになった」（44.6%<52.2%）である。教員としての職務全般に関して女性教員の方が業務が増えていると感じており、このことが女性教員に多忙さを実感する者が多い（図6-1-2）ことと関連していると考えられる。

図6-2-3 職務の状況（小学校担任、性別）

●小学校担任

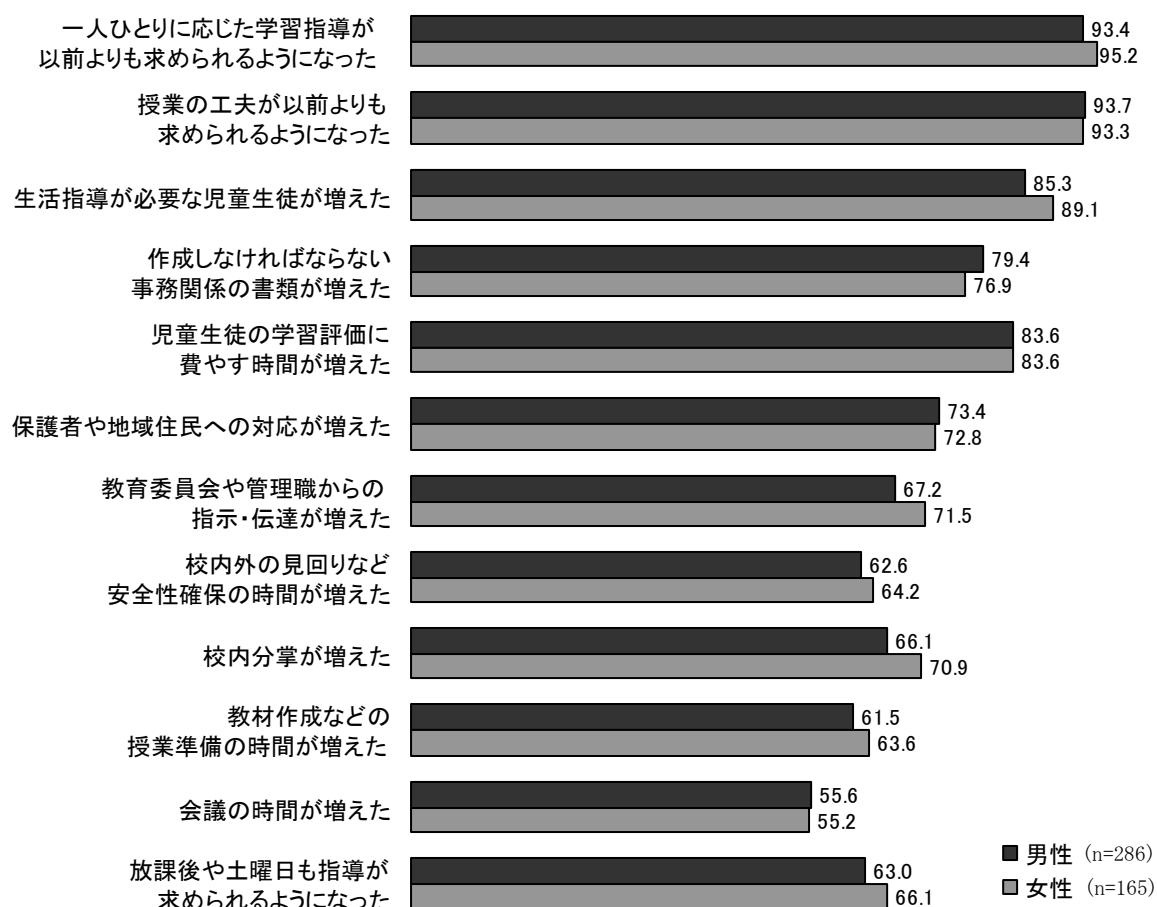


* 「とても感じる」と「まあ感じる」の合計（%）。

次に、中学校担任についてみてみよう（図6-2-4）。中学校担任では、性別による差は小学校担任ほど大きくはない。男性教員と女性教員の差は、すべての項目で5ポイント以内の範囲である。また、小さな差ではあるが、男性教員の方が高い比率を示す項目もある。この点も、小学校担任の結果とは異なる。

図6-2-4 職務の状況（中学校担任、性別）

●中学校担任



* 「とても感じる」と「まあ感じる」の合計（%）。

さらに、一般教員について、職務経験年数別に職務の状況をみた（表6-2-1）。「一人ひとりに応じた学習指導が以前よりも求められるようになった」「授業の工夫が以前よりも求められるようになった」「生活指導が必要な児童生徒が増えた」「放課後や土曜日も指導が求められるようになった」などの授業や学習指導にかかわることについては、職務経験年数別にそれほど大きな差はみられない。こうしたことは、経験年数にはあまり関係なく、いずれの教員も「以前より求められるようになった」「以前より増えた」と感じている。それ以外の項目では、全般的に経験年数が短い教員に「感じる」という比率が低く、長い教員に高いという結果になっている。経験年数が長い教員ほど、職務の状況についての変化を強く感じているようだ。

表6-2-1 職務の状況（一般教員、職務経験年数別）

一般教員 全体 (n=1,689)	職務経験年数				
	4年以下 (n=164)	5~9年 (n=173)	10~19年 (n=603)	20~29年 (n=631)	30年以上 (n=113)
一人ひとりに応じた学習指導が以前よりも求められるようになった	93.5	92.1	91.9	93.7	94.1
授業の工夫が以前よりも求められるようになった	92.1	90.9	92.5	92.2	92.9
生活指導が必要な児童生徒が増えた	86.9	83.5	86.1	85.9	88.9
作成しなければならない事務関係の書類が増えた	80.8	<u>66.5</u>	78.6	78.6	(86.3)
児童生徒の学習評価に費やす時間が増えた	79.5	<u>70.1</u>	75.1	80.0	82.7
保護者や地域住民への対応が増えた	74.3	<u>61.0</u>	73.4	75.2	76.9
教育委員会や管理職からの指示・伝達が増えた	73.0	<u>54.3</u>	<u>65.4</u>	71.2	(80.1)
校内外の見回りなど安全性確保の時間が増えた	69.2	<u>50.0</u>	64.7	69.1	(77.0)
校内分掌が増えた	70.1	<u>61.0</u>	67.7	67.9	74.9
教材作成などの授業準備の時間が増えた	60.5	57.9	57.8	58.5	(70.8)
会議の時間が増えた	60.7	<u>42.0</u>	<u>54.9</u>	60.6	(70.8)
放課後や土曜日も指導が求められるようになった	55.9	58.5	54.9	53.2	58.9
					53.1

* 「とても感じる」と「まあ感じる」の合計（%）。

* () は一般教員全体の平均値よりも5ポイント以上、() は10ポイント以上高いものを示す。

* 一重下線は一般教員全体の平均値よりも5ポイント以上、二重下線は10ポイント以上低いものを示す。

* 「無答・不明」は表から省略した。

まとめ

第6章では、教員がどれくらい忙しいと感じているかについて概観してきた。

まず、全体的にみて、「つねに忙しい」か「時期によって忙しい」かの違いはあるものの、教員の多くが日々の業務について「忙しい」と感じていることがわかる。職階や立場によって忙しさの感じ方に多少の違いはあるが、校長は3割以上、教頭・副校長、一般教員は6割以上が「つねに忙しい」と回答している。

次に、職務の状況について検討したところ、「一人ひとりに応じた学習指導が以前よりも求められるようになった」「授業の工夫が以前よりも求められるようになった」の2項目では、学校段階、職階、性別を問わず9割以上の教員が「感じる」と回答している。こうした授業や学習指導の充実は、いずれの教員も以前より求められることが多くなったと感じているようである。

さらに管理職は、「校内外の見回りなど安全性確保の時間が増えた」「保護者や地域住民への対応が増えた」に「感じる」と回答する比率が高かった。また、管理職のなかでも教頭・副校長は、「作成しなければならない事務関係の書類が増えた」「教育委員会や管理職からの指示・伝達が増えた」を肯定する比率が高かった。

一般教員の職務の状況について学校段階や性別による違いをみると「児童生徒の学習評価に費やす時間が増えた」「放課後や土曜日も指導が求められるようになった」では中学校担任に肯定する比率が高かった。また、男性教員と女性教員の差にも注目したところ、小学校の女性教員にさまざまな職務が増えていると感じる比率が高かった。

最後に、一般教員の職務経験別に職務の状況を検討したところ、職務経験の短い教員に比べて長い教員の方が、職務が増えていると感じる項目が多かった。

付記 :

本調査の分析、本報告書の制作にあたり、平成 17 年 5 月から 6 月にかけて 5 回の研究会を開催し、以下の先生にご指導をいただき、貴重なご助言を頂戴しました。この場を借りて、深く感謝申し上げます。

苅谷 剛彦・東京大学大学院教育学研究科教授
小松 郁夫・国立教育政策研究所教育政策・評価研究部部長
市川 伸一・東京大学大学院教育学研究科教授
諸田 裕子・東京大学教育研究創発機構教務補佐

また、本調査の立ち上げにあたっては、高階玲治・教育創造研究センター所長（前ベネッセ未来教育センター所長）のご指導をいただきました。

研究統括及び分析は、以下により実施しました。

研究統括 :

新井 健一・ベネッセ教育研究開発センター長
斎藤茉利子・ベネッセ教育研究開発本部バイスプレジデント
牧田 和久・ベネッセ全社教育研究開発委員会事務局長

分析担当 :

木村 治生・ベネッセ教育研究開発センター教育調査室長
青柳 裕子・ベネッセ教育研究開発センター研究員
岡部 悟志・ベネッセ教育研究開発センター研究員
鈴木 尚子・ベネッセ教育研究開発センター研究員
福本優美子・ベネッセ教育研究開発センター研究員

平成 16・17 年度文部科学省委嘱調査報告書
義務教育に関する意識調査・報告書

2005 年(平成 17 年)11 月 25 日
株式会社ベネッセコーポレーション
制作 : Benesse 教育研究開発センター
〒206-8686 東京都多摩市落合 1-34

表紙は古紙配合率 70% 再生紙を利用しています。
本文は古紙配合率 100% 再生紙を利用しています。